

産業経営研究所報

第 39 号

九州産業大学

産業経営研究所

2007年

目 次

北東アジアの経営教育の調査と研究	伊 藤 重 行 … 1 井 澤 良 智
証券取引所再開後10年間の上場廃止会社の類末	大矢知 浩 司 … 9
戦前期福岡県内の人口移動	加 藤 要 一 … 41
九州と韓国の観光流動と観光連携	千 相 哲 … 57
環境調和型の地域づくりと県の役割	
— 長崎県・熊本県・宮崎県・鹿児島県 —	宮 野 俊 明 … 75 本 間 聡
福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究	吉 田 裕 司 …101

(代表研究者アイウエオ順)

北東アジアの経営教育の調査と研究

伊藤 重行
井澤 良智

はじめに

本論文では、北東アジアの経営教育に視点を当て研究と調査を実行した。経営教育については、日本においても古い歴史を持っているが、しかし資本主義経済の発達と共に企業が発展してきた英国やヨーロッパ諸国の経営教育はやはり先進的であろう。また経営教育が本格的に大学教育に取り込んだ米国の経営教育のあり方は、現在の経営教育を考察する場合、無視できないのが現状である。さらに後発国としての中国やロシアにおいても経営教育は重要性を増してきている。このような状況を鑑みて本論文では、米国での経営教育の始まりと発展過程を素描し、経営教育の目的を考察してみようと考え論述している。次に、実際に北東アジアにおける経営教育としてのMBAについて韓国での実態調査をてがかりにして現状を把握している。

I. 経営教育とMBAの研究

1. アメリカでの経営教育の事始め

7年前に、米国コネチカット州の森の中にある、実に美しいフェアフィールド大学(Fairfield University)のビジネススクールで開催された国際シンポジウムに招待された時のことを思い出す。同スクールの教授がA. N. ホワイトヘッド(Alfred North Whitehead)は、哲学者でありながらハーバード大学ビジネススクールで講義もしたと言及していた。確かに、1908年に設立された同スクールで、その25年後の1933年にホワ

イトヘッドは、「過去の研究(The Study of The Past)」、「先見」(Foresight)について講義し、19世紀までのヨーロッパから20世紀にかけての米国における文明の転換で著しいことは、米国にビジネスを教育するスクールが設立された事を掲げている。すなわち「経営にかかわる教育」が米国に設立されたことをもって20世紀の特徴している。具体的には、オーストラリア出身のメイヨーの産業心理学などの研究に注目した発言をしている¹⁾。

ホワイトヘッドがハーバード大学に在籍していたころ、そこのビジネススクールの講義に招聘されたのがC.バーナード(Chester I. Barnard)であった。C.バーナードは、「・・・当時ハーバード大学経営大学院長ドーナム氏及びその協力者——キャボット、ヘンダーソン、メイヨーおよびホワイトヘッドの諸教授——から与えられた関心と援助がなければ、おそらく私はこの分野において一つの論文も試みなかったことだろう。・・・」²⁾と記しているのであるが、ここのホワイトヘッドがA.N.ホワイトヘッドである。ホワイトヘッドはイギリスのロンドン大学在籍中に実業教育の必要性について多くの講演で語り、『教育の目的』として出版された。その著作の第1章「教育の目標」の一部が「経営教育と人的資源」(『経営教育事典』,学文社,2006)に引用されている。すなわち「教育とは知識を利用する技を獲得することである。この技は、それを伝えるのに非常に困難なものである。・・・教授陣が養わなければならないのは、知識を踏まえた活動であり、学生たちが学ばなければならないのも、知識を踏まえた活動である。この議論は、学生がまず受動的に

学び、学んだ後に知識を応用すべきだという説を斥ける。まず学習、次に活動という説は心理学的に誤りである。学習の過程には、なんらかの意味で、応用という従属的活動が含まれるべきである。事実、応用は知識の一部である。既知のものの意味そのものは、それら自身を越えた諸々の関係の中に包み込まれている。このように、適応されない知識は意味のないものである。・・・大学は活動と融合させなければならない³⁾とである。この引用は、教育それ自体の目的と応用は活動を通じて一体化してなされなければならないこと。活気ある教育は学習と実践が一体化されている事を強調している。経営教育学や経営教育に付いての泰斗・山城章経営学そのものである。哲学者・ホワイトヘッドと経営学者・山城章は専門は違っていても同じ事を語っている。

A.N.ホワイトヘッドはイギリスの大学を退職後、アメリカのハーバード大学に招聘教授として渡米、そしてハーバード大学で哲学教授として名をはせたのであった。その彼が世界で初めて設立されたハーバード大学ビジネススクールでも講義していたのである。C.バーナードは、会社経営者であったが、ハーバードビジネススクールに招待されてから論文を書き始め、当時の優れた学者に触れてから自らの考えを総括し、『経営者の役割』として出版したのだった。『経営者の役割』には、「以下のいくつかのパラグラフで述べる表現形式と概念とは、一般的に言って、ともにA.N.ホワイトヘッドの『過程と実在』(日本語版、松籟社、1984)より由来し、あるいはそれに影響されていると私は思っている。」⁴⁾と記録されている。当時、C.バーナードがいかに経営システム論を展開するに当たって、ホワイトヘッドの中心概念であった「現実的実質 (Actual Entities)」の論理的構成にホワイトヘッドの体系が活用されたかが判る。その後、アメリカの経営教育は、ホワイトヘッドの数学、形式論理学を受け継

いだ数学的アプローチの科学的管理論と、またホワイトヘッドの哲学や形而上学を受け継いだ哲学的アプローチのC.バーナードやフォーレットの経営システム論の二つの流れになって現代に至っていると言える。イギリスの数学者、科学者、そして哲学者のA.N.ホワイトヘッドが定年後、再び米国のハーバード大学に招聘教授として迎えられ、第二の人生で数学者から見事に形而上学者に転身したことは有名であるが、ホワイトヘッドの形而上学の体系が、『過程と現実』(山本誠作訳、松籟社)にまとめられ、その哲学的神髄が経営システム論のチェスター・バーナードに影響を与えていたのである。A.N.ホワイトヘッドの最終講義を聞いていた鶴見俊輔は、「不滅性について」の中で「精密さなんてものはつくりものだ⁵⁾」と言って、さっさとホワイトヘッドが降壇して行った姿が印象的であったと語っている。ホワイトヘッドが「精密さなんてものはつくりものだ。とか精密さなんかインチキだ」と言っていることは、教育は活動であるのであって、「学生がまず学習し終えてから、活動などと言うのはインチキだ」と言っていると同じ事である。経営教育とは何かについての解答があたえられている。

2. 経営教育の対象者とその目的

最近、刊行された『経営教育事典』⁶⁾の第3部「経営教育と人的資源」について論述されている。そこでは「大学・大学院における教育」、「企業内教育の現状と展望」、「経営教育学の確立をめざして」、「教育方法としてのケース・メソッド」、「日本における企業か育成の条件」が論じられている。ここでは企業内教育については最近の傾向と分析が必要であるために時間的余裕がなく除外されている。一般教育としての大学学部経営教育と専門職教育をめざした大学院の経営教育について論じてみよう。

A. 一般教育としての大学学部経営教育

大学学部の経営教育は、一般教育の範疇に属するもので「広く、そして浅く」が大学学部の経営教育の目的になる。この目的は、米国、英国、フランスなどのヨーロッパ、日本、韓国、中国などのアジアにおいても同じ事である。大学学部の経営教育は基礎的教育であり、法学部、経済学部、政治・外交学部、芸術学部、医学部においても同じ事が言える。大学学部における経営教育は、「学部学生が書ける経営学のメガネは、最先端の知識を認識するものではなく、経営学領域の初学に共通する基礎的な用語を学ぶことである。用語の学習は、経験とのセットが望ましい。社会人としての経験がない学生には、経営学でしようする用語のほとんどに実感がない。人事や組織という言葉は、会社で働くことで生きた言葉になるが、講義や文字情報からだけでは十分に理解できない。概念を明確化するには、インターシップや企業訪問などで、実際の現場を経験することが望ましい。」⁷⁾と論じられている。実際、今日日本の大学学部学生が将来のためにと言った目的意識を持って経営学部に入學して来ていない場合が多いことから経営学部での学生に対する経営の一般教育は容易なことでない。経営学部のみならず、他の学部においても同様のことだが、学部4年間の中で卒業間近になってからようやく、経営学に関心を持った段階で卒業ということになっている。卒業後、企業や団体に入ってから多分、経営学に関心を持つことになろう。そこで大学院教育が大事になってくる。というのも最近企業内教育が十分なされていなく、企業にとってもコストがかかりすぎ留ようになってきているからである。このような企業にとってやはり即戦力が大事であるから、この点からも経営学の大学院教育の重要性が増してきていると言えよう。

B. 専門教育としての大学院の経営教育

大学院での経営教育は、専門教育の範疇に

属するもので「狭く、そして深く」が大学院の経営教育の目的になる。大学院には修士課程と博士課程があるが、前者は社会経験を積んだものが望ましい。と言うのも実際の企業などでの経験から何を深く研究すべきかのテーマを見つけるのが容易であるからだ。もちろん経営学部時代にしっかりと経営学の内容に関心を持った学生にも門戸を開いて置く必要はある。後者は、より専門的に、そしてより経営の先端的特殊研究に向かう方が望ましい。その成果は経営学の学的発展に貢献するからである。

ここでは特に、修士課程について論じてみよう。経営学の専門家は以下のように述べている。すなわち「修士課程は、過去の経営学研究を整理し、自らの問題意識に再編成する場である。修士課程であっても、経営学の位置づけを意識し続ける必要がある。テーマを絞り込む段階で、その社会的な意義や貢献を明確にしなければならない。・・・他方、社会人教育としてのMBAコースなどでは、実務経験者の再教育が目的になる。」⁸⁾とである。

以上のことから大学院修士課程の経営学の教育には、2年課程のMBAコースと1年間で集中的MBAコースに分けられるであろう。前者には一般学生、留学生などが学ぶ昼間コースと社会人向けの夜間コースが設けられるであろう。また後者には、1年間で集中的MBAコースとして社会人向け、または留学生用として外国の社会人向け（米国にこのコースが多い）が設けられるであろう⁹⁾。以下では、北東アジアにおける経営学のMBAコースに付いて調査と研究を試行してみよう。

II. 北東アジアの経営教育の調査と研究

北東アジアには韓国(大韓民国)、中国、中国台北(台湾)、ロシア極東、モンゴル、北朝鮮、

そして日本がある。それらの国家や地域において、経済発展の段階から見ても経営教育の研究にとって重要性が高い国家と地域は、まず日本、韓国、中国台北（台湾）、そして中国、ロシア極東の順番になるだろう。日本については優れた先見の研究がなされており、その研究成果を参考に¹⁰⁾。ここではまず最初に韓国の経営教育の中での経営修士（MBA = Master of Business Administration）について調査に基づいて論じてみよう。

A. 韓国におけるMBAに関する意識調査

1. あなたはMBAについて知っていますか。

- | | |
|----------|-----|
| 1. 知っている | 95% |
| 2. 知らない | 5% |

2. あなたはMBAを取りたいと思いますか。

- | | |
|-----------|-----|
| 1. 取りたい | 44% |
| 2. 取りたくない | 56% |

3. あなたはMBAがビジネスエリートの基準になると思いますか。

- | | |
|----------|-----|
| 1. なる | 44% |
| 2. ならない | 33% |
| 3. 分からない | 23% |

4. もしあなたがMBAを取ろうとした場合、どんな専門を専攻したいと思いますか。

- | | |
|-------------|-----|
| 1. 国際経営 | 31% |
| 2. 経営システム分析 | 22% |
| 3. 投資 | 20% |
| 4. 金融 | 11% |
| 5. 会計 | 8% |
| 6. マーケティング | 6% |
| 7. 経営 | 1% |
| 8. 特にない | 1% |

5. あなたはどこの国でMBAを取りたいですか。

- | | |
|-------|-----|
| 1. 米国 | 28% |
|-------|-----|

- | | |
|-------------|------|
| 2. 日本 | 16% |
| 3. 韓国 | 13% |
| 4. 英国 | 13% |
| 5. カナダ | 9% |
| 6. 中国 | 3% |
| 6. ドイツ | 3% |
| 6. EU | 3% |
| 7. フランス | 1% |
| 7. オーストリア | 1% |
| 7. シンガポール | 1% |
| 8. ニュージーランド | 0.9% |
| 8. スイス | 0.9% |
| 8. ベトナム | 0.9% |
| 9. 中国台北（台湾） | 0.9% |

6. あなたにとってMBAは、あなたの国の発展のために、あなたの会社のために、それともあなた自身のためのいずれに必要とされていますか。

- | | |
|-------------|-----|
| 1. 国の発展のために | 15% |
| 2. 会社のために | 7% |
| 3. 自分自身のため | 54% |
| 4. 分からない | 24% |

B. 韓国におけるMBAに関する意識調査に対する説明

説明1. 「1. あなたはMBAについて知っていますか」に対する韓国における回答は、95%が「知っている」と答え、5%が「知らない」と答えている。この調査は、ソウルとプサンの2地区で行われたものである事から考えて、韓国においては普通の学部学生の間で、MBAについて非常に良く認知されているという結果になる。韓国では学部学生の時代から経営学部の学生に対して、MBAの知識が家族、教師、その他の関係者から頻繁に通知されているのであろう。しかし日本ではそれほど学部学生に対して広範に伝えられていないと言える。日本では企業がMBA取得者を学部卒業者よりも優遇していると聞いて

いないし、和光大学・金雅美博士の研究からもそう言えるからである¹¹⁾。

説明2。「2. あなたはMBAを取りたいと思いますか」に対する韓国における回答は、44%が「取りたい」で、56%が「取りたくない」と答えている。韓国において、MBAの認知度は非常に高いが、しかしそれを取りたくない人が多くいるという事は、認知度の割にはそれほど社会あるいは企業で評価されていないのか、あるいはそれを取るためにかかる費用からみて取りたくないと判断しているのかも知れない。また金雅美博士の論述によれば、韓国の優良企業ではやはり米国でトップ10のビジネス・スクールでないと有利でない、すなわち「・・・少なくとも米国トップ10に入るビジネス・スクールを卒業している事が条件であるという。」¹²⁾と記されていることから、韓国から米国のトップ10のビジネス・スクールに入学し卒業するには非常に困難であると予想できるので取りたくないと答えているのかも知れない。

説明3。「3. あなたはMBAがビジネスエリートの基準になると思いますか」に対する回答は、44%は「なる」と、33%が「ならない」と、そして23%が「分からない」と答えている。韓国の学部学生は、MBAは、やはり取りたいと考えている中にエリートに基準になると考えているのであろう。またそれを取りたくないと言う学生にもエリートに基準になると考えている者がいるであろう。しかしそれを取るのには夢の世界としてあきらめているのかも知れない。ソウルでのMBA取得者とのインタビューでは、エリートに基準にはならないが、それを取得していることによって、他者との差別化が起り、他者よりも先んじて就職できたと述べていた。しかしそのMBAを取得しているからといって企業内で有利かと聞いたら、やはり業績中心であり、特別にエリートに基準にならないと答え

ていたことを思い出す。またエリートに基準にならないと答えているのが33%もいることは、MBAが認知されていても韓国ではまだ、学部卒とビジネス・スクール卒の差別化が先鋭化していないと読むのが正しいかも知れない。と言うのも分からないと答えているのが23%もいることから知ることができる。この23%とという数字は明らかにまだ、韓国で学部卒とビジネス・スクール卒の差別化が明確になっていないことを示唆していると思われるからである。

説明4。「4. もしあなたがMBAを取ろうとした場合、どんな専門を専攻したいと思いますか」に対する回答は非常に重要である。韓国においてもMBAを取得したいと考えた場合に、国際経営を専攻したいが31%である。このことは、やはり国内で経営学を学習した後に、もしMBAを学習したい場合に、国外の経営環境に関心を持っていることを示唆している。この傾向は日本においても、中国においても同じ傾向があると言えよう。22%が経営システム分析を学習したいと考えている。これはやはり企業の経営をどのように実行するかにかかっており、国内競争と国際競争に対処していく経営のあり方に関心を持っていると言えよう。また20%が投資の問題に関心を示している。グローバル化の時代にあって最適の投資のあり方に関心を示していることになる。金融は11%で投資との関連で考慮されている者と判断できる。意外なことに、会計、マーケティング、経営を専門に研究してみたい者が一割を占めているとは驚きである。特にマーケティングがそれほど関心を持っていないとは思議である。企業が国内競争と国際競争に打ち勝つて行くには、マーケティングが重要と思うのだが、全体として関心が低い韓国の学生たちの傾向である。

説明5。「5. あなたはどこの国でMBA

を取りたいですか」に対する韓国の学生の関心は、米国が28%、日本が16%、韓国が13%、英国が13%になっている。MBAの先進国である米国での取得を望むのは当然であろう。しかし約500校もある米国のビジネス・スクールのどこでも良いとはならず、やはり世界的に有名なビジネス・スクールに行きたいと言うブランド志向になっている。この傾向は、金雅美博士が指摘している様に特に米国のトップ10であろう¹³⁾。16%が日本で取りたいと答えている。これには英語よりも既に日本語をマスターしていることから来る傾向であるかもしれない。現韓国政府の日本たたきが強い傾向にも関わらず、日本でMBAを取りたいと答えている事は意味深長である。ただ日本のビジネス・スクールには日本の経営といった特別な専攻科目があることは、日本のビジネス・スクールの強みかもしれない。また13%が韓国でのMBAを取りたいと答えているのは、韓国にも韓国的経営のあり方があると自認していることからくる傾向であるかもしれない。この傾向は世界経済のベスト10に入る先進国経済の韓国にあって健全な傾向と言えるであろう¹⁴⁾。英国の13%は、資本主義的経営の先進国として当然であろう。その他、中国、ドイツ、カナダ、フランス、EU、オーストリア、シンガポール、ニュージーランド、スイスがあがっている。ベトナムと中国台北（台湾）があがっているのは、アジアに目を向けている傾向があることを示している。ただアジアでフィリッピンがあがっていないのは不思議である。フィリッピンには歴史のあるAsian institute of Managementがあるのだが、韓国ではあまり知られていないのかもしれない。

説明6. 「6. あなたにとってMBAは、あなたの国の発展のために、あなたの会社のために、それともあなた自身のためのいずれに必要とっていますか」に対する回答、「国の発展のために 15%」、「会社のために

7%」、「自分自身のため 54%」、「分からない 24%」になっている。韓国では、MBAの取得を個人の人生における能力向上の目的としていることが明らかである。しかしまた分からないと答えているのも24%もいるのである。韓国ではMBAの取得をエリートであると言う意識を持っている一方で、そうでもないと考えているのもまたいると考えられる。韓国のエクセレント企業では、米国の有名なMBAでないと、就職出来ないと言う報告もある¹⁵⁾。日本では米国のMBAの取得は、企業派遣は主流であるために、個人の能力開発と言うよりも、各々企業の中での人事管理上から特に将来性のある者に対して報償的意味あいをもっていると言える。筆者が南カリフォルニア大学のビジネス・スクールに日本から企業派遣で来ている学生に聞いたことであるが一種の休養をかねて、英語での会話能力の向上、世界的な同窓生による人材ネットワーク作りに参加し、企業の将来にとって有効に利用しようという目論見があると感じた。従って日本から派遣されてきたMBA取得者の意識は、韓国のように明確に自分の将来の能力開発のために、MBAを取得するという目的を持っていなかったと言えよう。

C. 韓国におけるMBA取得者との面接から得た韓国でのMBAの現状

2005年11月韓国・ソウルで米国でMBAを取得し、韓国で活躍している10名の専門職業人と面接を行った。出席者は韓国内で卒業した大学は異なっていた一方で、出席者全員がアリゾナ州にあるThunderbird Graduate Schoolの卒業生でもあった。一般的質問として、何故米国のMBAを取得したのかに対して、回答は「自分のキャリア向上のため」、「米国のMBAを経験して見たかった」、「米国ビジネス・スクールを通じたネットワークに参加してみたかった」といったものであった。そこでMBAを取得したことが「良かったか悪かった」に対しては全員「良

かった」が回答であった。米国MBAの取得のために学んだお陰で、広範なる友人とネットワークができ、また韓国内および世界的なネットワークに参加でき、情報交換が出来るようになったことは非常に都合の良いことであると述べていた。またこの面接を通じてやはり米国MBAの取得者は英語での会話に問題がなく、スムーズに面接が実施出来たことが事実であり、またコミュニケーション能力は非常に高いと判断できた。

次に、それでは米国MBAの取得が現在の会社での有効性や効果があったかについての質問に、韓国優良企業のSK社員（男性）が「確かに今の会社に就職出来たのはその効果があったと思うが、しかし入社してしまうと実績がものを言うので特別にそのMBAを持っているからといって有利な点はない」と述べていた点が印象に残った。またコンサルタント会社を営んでいる経営者（女性）は、「米国MBAを取得したことによって韓国内で、韓国に進出してきている外国の多国籍企業などとの間での仕事が多くなってきているのでやはりメリットがあったと言える」と述べていた。また外国からThunderbird Graduate Schoolの卒業生として韓国に来ていた外国人（男性）は、「韓国内でのビジネスの糸口を作るのに良かった」と述べていた。

以上のことから韓国内で米国MBAの取得は、韓国での優良の大企業で外国との取引のある会社、さらには韓国に進出してきている外国の企業の韓国内でのビジネスチャンスのきっかけを作る糸口になるか拡大に役立っていると判断できる。このことからビジネスのグローバル化の進展によって、米国のMBAの取得のみならず、外国のMBAの取得が最終的に取得者本人のみならず、国際競争に打ち勝っていく企業にとっても必要になってきていると言う結論になる。これから

のMBA取得者にとってブランドとして有名なビジネス・スクールの卒業のみならず、多様な世界でのビジネスチャンスに対応できる適応力の高い人材の育成が大事であると言うことができる。（続く）

引用と参考文献

- 1) A. N. ホワイトヘッド『科学・哲学論集（上）』松籟社、195—6頁、1987年。
- 2) C. I. バーナード『経営者の役割』ダイヤモンド社、37頁、1968年。
- 3) 日本経営教育学会編『経営教育事典』学文社、178頁、2006年。
- 4) C. I. バーナード『経営者の役割』ダイヤモンド社、205頁、1968年。
- 5) 鶴見俊輔、加藤典洋、黒川創『日米交換船』新潮社、30頁、2006年。
- 6) 日本経営教育学会編『経営教育事典』学文社、2006年。
- 7) 日本経営教育学会編『同上事典』学文社、171頁、2006年。
- 8) 日本経営教育学会編『同上事典』学文社、172頁、2006年。
- 9) 米国のMBAについて「役立つ」とか「役立たない」とかの賛否両論がある。しかし異文化で学ぶことはそれなりの価値があると判断できる。「役立つ」としては、「専門的知識、国際的感覚、英語コミュニケーション、ビジネス・ネットワーク」などが身に付くと判断できる（MBAバリュエーション・プロジェクト『MBAは本当に役に立つのか』東洋経済新報社、87—110頁、2003年）。
- 10) 金雅美『派遣MBAの退職——日本企業における米国MBA派遣制度の研究』学文社、2002年。
- 11) 金雅美博士は、「1960年から2003年までの33年間の間に、大学院留学生数の総数は約15倍、アジアからの大学院留学生数は約20倍に増加している。日本人大学院生は約9倍、韓国人大学院生は約21倍・・・日本からの大学院留学生数は世界およびアジアの平均を大きく上回っている。」と記述している（『和光経済』第37巻第3号、216—217頁、2005年）。この記述の様に日本ではまだMBAの有効性についてそれほど高い評価が与えられていないのである。
- 12) 金雅美『和光経済』第38巻第1号、105—106頁、2005年。
- 13) 金雅美は、「米国にはビジネスをメジャーにもつ

大学が800校以上あると言われている。しかし、米国のビジネス教育の認可団体であるAACSB (The Association to Advance College Schools of Business) の認可を受けている大学は2004年2月時点で469校である。」(『和光経済』第37巻第1号, 57頁, 2004年) と指摘している。この469校の内のトップ10 (このトップ10に選ばれるのは毎年変わっている一筆者) であるから合格するのは容易のことではない。

- 14) Kim Jung-Baeは、韓国のビジネス・スクールのMBAが高麗大学校で1963年、そして延世大学校で1965年に開設されたと指摘している。また世界的に有名なビジネス・スクールとしてHarvard Business School, Wharton Business School, Columbia Business School, Stanford Business School, Thunderbird Graduate School, MIT Sloan Business School, INSEAD, France, Moscow International Higher Business Schoolと記述している。参照: Kim Jung-Bae, "The Importance of MBA Education in South Korea," *Proceedings of MIRBIS*, Moscow, Russia, pp. 37-44, 2005.
- 15) 金雅美「韓国・中国における米国MBAの現状：仮説の設定」『和光経済』第38巻第1号, 105—108頁, 2005年。

証券取引所再開後10年間の上場廃止会社の顛末

大矢知 浩 司

1949年（昭和24年）の取引所再開以来、1999年（平成11年）までの半世紀に610社余の上場会社（金融・保険・電力および神戸証券取引所関係を除く）が上場廃止となっている。このうち1949年から1958年までに上場廃止となった会社174社の展開を調査整理した。174社のうち142社は昭和24年に上場した会社である。特に証券取引所再開時の昭和24年に上場した漁業・食品・繊維・時計・機械・商社関係では、緩やかな上場条件のためか財政基盤も十分ではない会社が多い。急激なインフレーション、資金不足・不況による赤字累積による倒産がほとんどである。それでも株主総会の解散決議（特に官報公告のあるとき）または破産宣告のときには、顛末は判明する。しかし、法的な処理を行わず休眠会社になれば、顛末の手がかりがない。判明データは資本金、損益、住所、社長名、本店所在地ぐらいであり、営業所・工場の開設、取扱製品等の事業の内容は不明である。最終的顛末の不明な23社の沿革シートを添付した。大方のご教示を願っている。

最終的に本研究のめざすところは、次の課題の達成である。

- ① 「組織は生き残る」という仮説の実証
- ② 財務諸表数値を理解し、評価する財務諸表解釈学の展開
- ③ 歴史的記録の保存（資料・記憶が喪失する前に）

いずれの会社も、わが国経済発展と雇用機会の提供に多大な貢献をした一流の選ばれた上場会社である。上場廃止事由の多くは、合併である。これは組織維持として成功とみるべきであろう。他は会社更生手続申立にはじ

まり浮動株主数・資本金額不足等さまざまである。同一性には疑問があるとしても、合併・新会社設立もりっぱな1つの組織維持であると考えられる。1対1の対等合併、社名の合体にも強い組織維持思考がみられるところである。昭和28年よりは更生手続開始を申請した会社も地方裁判所・事業管財人を中心とする関係者の努力と犠牲によりみごとに立ち直っている。破産宣告を受けた会社においても子会社・関連会社等が何らかの形で事業ないしは組織を引継いでいるのが、欧米と異なるわが国固有の文化であろう。

これらのことは、わが国の経営者が正に「わが命つきるとも企業のともしび消すべからず」（和田哲社訓）と日々努力を重ねてきた実証であろう。38年ぶり復配（ギネスブック的）をはたした会社もある。優勝劣敗は不動の鉄則としても、当研究は、そうした経営者の波瀾重畳・悪戦苦闘・明治人の気概・ロマンの跡を記録し、そこから何らかの歴史の教訓を得たいと願うものである。しかし、わずかの歳月でも記憶・資料を風化させるため、完全な調査はきわめて困難である。内容の粗略については、ご海容いただきたい。

また、当研究を企画した段階では、昨今の景気激動を予測していなかった。従来の研究テーマであった財務数値のみによる経営分析に加えて、どのような定性データをどのように考えていけばよいのか、ゆっくりと検討していくことを考えていた。しかし、ここ数年、調査対象会社は増える一方である。沿革データの解説までは遠い道のりである。本研究は、主として戦前の営業報告書、有価証券報告書、社史、官報検索等から収録した無味

乾燥なトピックスの羅列にすぎないともいえるが、全上場廃止会社の沿革データベースを作成することをめざしているため、これでも、いまだ業半ばである。未熟の誇りは覚悟せざるを得ない。大方のご教示を乞う次第である。

本研究は、取材の機会をいただけた対象会社の方々、東京・大阪をはじめとする地方裁判所・証券取引所・商工会議所、前任校の青山学院大学・滋賀大学経済学部各図書館、それに日本大学商学部・明治学院大学・小樽商科大学図書館、社史専門の県立川崎図書館等の各地公立図書館、紙の博物館・新日鉄資料センター等の業界機関、先輩諸兄、記して謝意を表わすことのできない程の方々よりご厚情の賜った。心から感謝すると同時に、「全く人さわがせな研究」ばかりしているものと自戒もしている。

勿論、文部省科学研究費・前任校青山学院大学・九州産業大学産業研究所の資金援助がなければ、当研究の継続は不可能であったであろう。定年まじかで持ち時間がなくなった今日、研究を急ぎつつも、滞りがちな現状である。今後とも関係各位のご迷惑を省みず、ご協力の程を伏してお願い申し上げる次第である。

I. 収録基準と見出し項目

1. 全国9証券取引所上場会社で1949年（昭和24年）以降に上場廃止した会社（再上場会社を含む）。上場廃止申立、債務超過かつ無配継続、資本額不足、浮動株主数不足、売買高不足、更生手続開始申立、破産宣告、和議、整理、合併、粉飾決算等の上場廃止事由の如何を問わず収録する。
2. 財務データベースと連動させるため、前史を含めた沿革データ、特に1926年（昭和元年）以降は、全年度を可能なかぎり収録する。資料がないため収録不能な年度は、「空白」とする。

3. 各社の多様な決算期と決算期変更の影響を避けるために、できるかぎり暦年による。月別表示はしない。
4. 見出し項目には、証券コード4桁+1桁、英文社名（上場廃止直前年度の有価証券報告書の記載どおり、THEは省略）、本店所在地、会社の目的を表示する。重複する証券コードがあるときは、後に同一コードを取得した会社に5桁目として1を付加する（重複のないとき0を追加）。

目的欄の下線部分は、上場廃止直前事業年度現在では営んでいない事業である（有価証券報告書目的欄の記載どおり）。ただし、イロハ表示はアラビア数字に変えている。有価証券報告書に記載のない英文社名は、各種会社年鑑による。

5. できるかぎり個人企業の創設から収録する。当該会社（母体会社を含む）の創設は「X X X(株)創立（資本金、主たる出資者・出資比率、初代代表者、所在地、簡単な事業内容）」の順に表示する。当該会社にかぎり、個人組織(個)、合名会社(合)、合資会社(資)、株式会社合資会社(株合)、有限会社(有)、株式会社(株)の記号を社名の前後につける。また当該会社以外の会社のときは、原則として工業、株式会社等を省略する。

II. 収録するトピックスの種類と表示形式

主として財務諸表を理解するために参考となるトピックスで、次に該当する事項とする。原則して年度別に以下の1から15のトピックス順に表示する。トピックス間は、読点「、」で区切る。トピックス間に直接的関連のある事項はセミコロン「;」で結合する（例「仙台営業所開設;東北地方進出」）。また、複数の同種トピックスを並記して文字数を節約するために「/」「・」を用いる。例「福岡・札幌支店/岡山・広島・宮城営業所開設」（支店、営業所、開設という重複用語の節約、「/」は「・」より大区分。「・」はカナ社名でも用い

ることがある。数値の単位は百万「M」、10億「B」で表示する。可能なかぎり記述の簡略化を心がけたため、文章体をなさないこともある。以下の「」はトピックスの表現形式を示す。

1. 改称・改組

- ① 当該会社または母体会社創立後の改組は、「株式会社または合資会社改組（新社名、新資本金、変更あるときは設立地）」と表示する。
- ② その後の改称は「改称（新社名）」と表示する。
- ③ 第2会社設立のときは、「XXX(株)設立（資本金、旧社第2会社、引継いだ事業または設備、初代代表者）」と表示する。

2. 増資・減資、第三者割当増資

- ① 「有償」「公募」（一部公募は有償に含める）、「抱合」（再評価積立金・資本準備金の資本金組入による一部無償分を組合わせた有償増資）、「無償」を区分して、「有償（新資本金）」と示す。昭和20年以前の公称資本金の増資は「増資」とし、その後の払込は「第2/3回払込」「最終払込」、戦後の企業再建整備計画による場合のみ「未払込徴収」と表示する。
- ② 増資が年度中に複数回あるときは、スペースの許すかぎり「有償2回（最後の資本金）」と回数を表示する。
- ③ 第三者割当増資は、「第三者割当（新資本金、割当先、スペースの許すかぎり最大割当先の割当後の持株比率）」と表示する。表示した複数の割当先の先頭は、最多割当先である。例「第三者割当（500M、割当先、50.3%）」
- ④ 預託証券発行による増資は、「ADR（新資本金）」と、「ADR」（米国）、「CDR」（欧州）等の預託証券名を表示する。
- ⑤ 減資は、「未払込減資（新資本金）」「XX%減資（新資本金）」と減資割合を表示する。

- ⑥ 転換社債の転換による資本金の増加は「転換（新資本金）」、新株引受権付社債の引受権行使によるときは「行使（新資本金）」と表示する。両者が同一年度に発生するときは、原則として「転換/行使等（新資本金）」とするが、スペースの都合により合算し、金額の大きいほうの資本金増加原因で「行使等（新資本金）」とすることもある。なお、当該会社の資本金数値単位の小数点以下第1位に影響しない少額の転換・行使は収録しない。

3. 社債発行

- ① 「社債」（普通社債）、「転換社債」、「ワラント」（新株引受権付社債）等の種類に区分して、「社債の種類、発行総額、発行」（読点なし）と表示する。物上担保付・無担保社債の区分はしない。
- ② 外債は、通貨記号を先頭につけて現地通貨の発行総額を表示する。米ドル「US\$」または「ユーロ\$」、スイス・フラン「SwF」、ドイツ・マルク「DM」、オランダ・ギルダー「DG1」。例「US\$ワラント20M発行」

4. 上場・上場廃止・被合併

- ① 国内上場は、全国9証券取引所の先頭文字で「東証上場」等と表示する。同時に複数取引所に上場するときは、東京・大阪・名古屋証券取引所上場のみ「東／大／名証上場」等とし、他の地方証券取引所はスペースの都合により省略することもある。ただし地方証券取引所単独上場については、必ず取引所の先頭文字をつけて「神証上場」（神戸証券取引所）等と表示する。第2部市場開設後は「東証第2部上場」等と明示する。
- ② 第1部・第2部間の変更は、「東証第1部指定替」「大証第2部指定替」と表示する。
- ③ 海外市場上場については、次の略称とする。DUS（デュッセルドルフ）、FRA（フランクフルト）、NY（ニューヨーク）

- ク)、S I N (シンガポール) 等。例「D U S 上場」
- ④ 合併・更生手続開始申立・破産・銀行取引停止の場合を除き、次のような上場廃止事由を明示する。「債超/無配継続」「資本額」「株主数」「売買高」「営停」(営業停止)、「粉飾」(粉飾決算)。例「上場廃止 (債超/無配継続)」
- ⑤ 会社更生手続開始申立・和議申立については、「手続開始」、「計画認可 (減資率、一般更生債権切捨率、支援会社等計画の簡単な内容)」「担保・優先・一般債権完済」「更生手続終結」を表示する。他は通常の事業年度と同じ。
- ⑥ 合併により当該会社が解散するときは、「X X X と合併 (提出株数: 交付株数); 当社解散」と表示する。例「X X X と合併 (2:1); 当社解散」。額面額が50円以外のときは50円に換算した合併比率である。合併会社が新商号となるときは、「X X X 発足」を追加する。
5. 合併、重要な子会社・関連会社設立、買収・株式取得・系列入り等
- ① 他の会社の合併については、「X X X 合併 (合併後の資本金、合併会社での工場名または簡単な業種)」と記載する。
- ② 単に株式額面額を50円に変更するため休眠会社 (形式上の存続会社) に合併するときは、「額面変更合併 (設立 S 21)」と () の中に元号をつけて形式上の存続会社の設立年度を示す。休眠会社には意味がないので、特に重要なときを除いて旧社名を収録しない。
- ③ 子会社・関連会社設立は、スペースの許すかぎり「X X X 設立 (出資比率%、共同出資者、簡単な業種)」を表示し、「合併」(海外との合併)・「共同」(国内他社との合併)・「分離」(営業・製造部門/工場等)を区分する。スペースの都合により適当な表現を用いてもよい。ただし、出資比率は有価証券報告書関係会社有価証券・出資金明細書による。
- ④ 子会社と関連会社は、原則として区分しない。区別する必要のあるときは、記号 (子)・(関)・(孫)を会社名の先頭につける。
- ⑤ カナ名の長い海外現地法人のときは、通称で簡略化する。カナ・現地・英語のいずれでもよい。また、インターナショナルを「INTL」と略記する等できるかぎり簡略化する。国名も略記 (たとえば、(米)、(英)、(仏)、(独)、(蘭)、(豪)、(中)、(香)、(台)、(韓) 等) の他に I O C コードによる表記、A U S (オーストリア)、B R A (ブラジル)、S I N (シンガポール)、S W E (スウェーデン) 等も用いる。なお、社名の中に国名または有名な地名が入っているときは国名を省略する。例「(米) X X X 設立 (100%)」「(独) X X X (55%) / (独) X X X (100%) 設立」
- ⑥ 買収・株式取得のときは、スペースの許すかぎり持株比率 (不明のときは過半数等) を示す。社史の表現に従って、単に「系列入り」「資本参加」「傘下入り」という表現でもやむをえない。株式の追加取得により持株比率が100%となるときは、「X X X 100%子会社化」とする。
- ⑦ 海外子会社の閉鎖等の海外事業撤退は、重要事項として明示する。
6. 支店・営業所・出張所・駐在員事務所・工場・研究所等の新設・建設・閉鎖等
- ① 支店 (支)、営業所 (営)、出張所 (出)、事務所 (事)、駐在員事務所・駐在事務所・駐在所 (駐)、連絡事務所・連絡所 (連)、派出所 (派) については、記号を用いる。
- ② 支店・営業所・出張所・事務所・駐在員事務所等については、「開設」「閉鎖」を示す。なお「大阪・神戸 (支) 統合」というときは、後者の神戸 (支) の閉鎖を意味する。また「大阪・神戸 (支) 統合 (関西支社)」の () の中は、新組織

名を示す。

- ③ 既設支店・営業所・出張所・事務所の
その後の「昇格」は、スペースの許すか
ぎり支店への昇格を「XX(営)開設(S
53支店)」と開設年度に昇格年度を付記
しておく。スペースが十分にあれば「X
X(支)昇格」と昇格年度に別記しても
よい。「降格」についても同じ表現形式
をとる。スペースがないときは収録しな
い。
- ④ 「工場建設着手」「工場新設;操業開始」
等、スペースの許すかぎり意味の明確な
言葉を用いる。1つの事業所という意味
の工場新設には地域名をつけ「広島工場
新設」とする。1事業所内の鋳物工場な
いしは仕上工場というときの工場は、工
場の意味を区別して「広島一鋳物工場新
設」のように、できるかぎり事業所別に
記載する。
- ⑤ 譲渡・売却、賃貸、跡地利用等は、ス
ペースの許すかぎり相手先・簡単な内容
を示す。
7. 本店移転・本社新築等
- ① 本店の地方への移転・地方からの東
京・大阪への移転は、都市名を示して
「東京に本店移転」。工場への移転は「X
X工場に移転(本社工場)」とし、他の
移転は、スペースの都合により単に「本
店移転」とすることが多い。
- ② 営業所等の新築移転は「XX(営)新
築移転」と表示し、単なる移転は、その
年度に他の記載トピックスのないとき
のみ「XX(営)移転」と示す。
8. 主要設備新設・増設・移転・休止・破棄・
売却、社宅等の売却
- ① 主要な設備新設については、原則とし
て事業所別に記載する。また、その設備
の規模を示す単位、たとえばXXt電気
炉、XXインチ抄紙機等と付し、可能な
かぎり能力(日産「XXt/DD」・月産「/
MM」・年産「/YY」)と社内称呼を示す。

例「6号70t電気炉完成(40,000t/MM)」

- ② 船会社の船舶については判明するかぎり
重量トン(DW)を、造船会社は総トン
(GT)、艦艇は排水トン(ΔT)を付記
する。
- ③ 船会社については、新造、主機換装、
購入(買船)、売却を明記し、建造資
金(X次計画造船・自己資金)、種類(貨
客・タンカー・LPG・LNG・コンテ
ナ・専用船・兼用船、BC等の表示のない
ときは一般貨物船)を示す。例「XX丸
16,500DW新造(自資)」。同一年度に多
数の新造船があるときは船名を省略して
「13次タンカー/14次鋳石・コンテナ各1
隻新造」と表示する。
- ④ 経営状況悪化後の社宅・寮・厚生施設
の売却は、明示する。単に劣化による売
却は収録しない。例「世田ヶ谷独身寮売
却」
9. 業務提携・資本提携、技術導入・供与、
商標権取得等
- ① 業務提携については、「XXXと業務
提携(提携内容)」と表示し、スペース
の許すかぎり()の中に「販売一本化・
役員派遣等」といった簡単な内容を示
す。
- ② 業務提携と資本提携とが対となってい
るとき「資本/業務提携」と表現し、資
本提携のみのときには、「XXXの資本
参加(70%)」「XXXに資本参加(70%)」
と表示する。他社の保有する当該会社株
式が別の会社に異動することによる系列
化は、「異動」という表現を用いる。
- ③ 技術導入・供与契約については、相手
国名(外国のとき)・相手社名・技術内容
を簡単に示す。政府の承認を必要とする
契約のときは契約年度ではなく、承認年
度に収録する。例「独BASFNaiロン
66製造技術導入」(知名度・スペースの余
裕等により国名等を省略する)。
- ④ 商社との国内または海外総販売代理店

契約締結については、「XXXと国内総販売代理店契約」「八幡製鉄指定問屋」等と表示する。

10. 新製品の発売・開発または製造開始、撤退・中止、新規事業進出

① 新製品の製造・販売開始については「新製品XXX開発；製販開始」「XXX発売」と表示する。研究開発については成功ないしは製品化の年度に記載する。

② 重要な新規取引先の開拓、XX地方（商業では他県）への進出・撤退についても表示する。例「XX店開設；三重県進出」「鉄道院初納入」

③ ポウリング場・ゴルフ場・ホテル・リゾート・ショッピングセンターの経営、不動産・観光業等の他業種への進出および撤退は特に明示する。

11. 戦災・天災・事故、重要な取引先の倒産

① 空襲焼失、終戦による海外施設被接取、火災・爆発（死亡者数を含む）、台風・水害等の天災被害、その他重大な事故の発生については、その事実を表示する。船舶の沈没は、戦禍・座礁・衝突・台風等の原因を示す。ただし、戦禍沈没については、スペースの都合により総数で示す。

② 重要な取引先に倒産があれば、更生手続開始申立等の内容とその影響額を簡単に示す。

12. 赤字・黒字転換、債務超過・同解消、累積損失（累損）・同一掃、配当

① 最終赤字は「赤字」、経常赤字は「経常赤字」、営業赤字は「営業段階より赤字」等と表現し、特に営業赤字は重視する。他に「大幅赤字」「赤字幅拡大」「赤字幅縮少」「黒字化」も適宜用いる。なお、半期決算会社は、通年換算によるが、重要なときには「上期」（4月1日を含む事業年度）・「下期」という表現で区別する。例「下期赤字」

② 債務超過・同解消については明示す

る。ただし継続するときは、初出で「債務超過（以後継続）」と表現する。

③ 累積損失については、債務超過になるほどの大幅累積損失のときには表示する。

④ 配当については、増配、減配、復配、無配時に表示する。半期決算会社の配当は1年換算値とする。無配が継続するときは、初出で「無配（以後継続）」とする。半期決算会社の下期復配・初出の下期無配については、「下期」をつける。例「下期復配5%」。なお、1～3月までの決算会社の配当は、前年度に表示する。

13. 従業員数・希望退職・新規採用中止・ストライキ

① 従業員数については、原則として有価証券報告書従業員の状況欄の3月31日もしくは4月1日から最も離れた期日現在の従業員合計（パートを除く）を5年ごとに表示する。ただし、希望退職ないしは人員削減による大幅な変動があるときは、その都度表示する。

② 希望退職等については、できるかぎり実際人員で「希望退職105名」「人員削減120名」と表示する。不明のときは「希望退職募集」とする。

③ 明確な新規採用中止・再開については、判明するかぎり表示する

④ ストライキ・ロックアウトは、重大なときのみ規模も表示し、小規模なものも表示しない。例「期末約2ヶ月間ストライキ」「約1ヶ月間ロックアウト」

14. 社長昇格・就任、筆頭株主の変動

① 社長就任は、その出身母体が別のときには「XX社長就任（興銀OB）」等と表現する。

② 事業年度末日現在、筆頭株主の移動あるいは持株比率の大幅な変動があれば、持株比率を表示する。例「筆頭XXX 48.6%」

15. その他経営に重要な影響を与える事項

等

- ① 軍需会社指定（軍需会社法）、戦後の賠償工場・制限会社指定（GHQ覚書）、集排指定（過度経済力集中排除法）、特別経理会社指定・解除（会社経理応急措置法）、再建整備計画認可（条件付であれば、その認可のとき）、新旧勘定併合等。例「集排/特経会社指定」
- ② 資産再評価の実施と評価差額（資産再評価法）については、「第X次資産再評価（差額XXM）」と表示する。再評価差額の不明のときは「第X次資産再評価」、みなし再評価は収録しない。
- ③ 決算期変更については、スペースの許すかぎり変更年度で「決算期変更（3月）」と表示し、（ ）の中に変更後の決算期を示す。変更前の決算期は表示しない。半年決算期の変更「決算期変更（3/9月）」、半年から1年決算に変更「決算期1年変更」
- ④ 技術研修学校・青年学校等開設、奨学基金・財団設定、社会的に重要な事件、その他社会的活動

III. 準拠した文献・略語・メモ

1. 文献

- ① 雄松堂出版戦前営業報告書マイクロフィルムについては、個別に（雄、収録リールR番号）を表示する。有価証券報告書は個別に表示しないが、IV 調査方法 2で所蔵先を示している。東京証券取引所は、1958年のマイクロフィルム作成開始時点で、すでに上場廃止となっていた銘柄については、有価証券報告書のマイクロフィルム化を行っていない。なお（ ）の中の会社名は所蔵先である。
- ② 社史等については、（ ）の中に図書館相互貸借等で参照した文献の所在を略称で示す。「大」は大学、「研」は研究所（経研：経済研、営研：経営研）、「図」は

図書館、「都道府県・市」は都道府県立・市立を示す。例「県川崎図」は神奈川県立川崎図書館である。大学については、以下の略称を用いる。青学大（青山学院大学）、大経大（大阪経済大学）、大市大（大阪市立大学）、九産大（九州産業大学）、神大（神戸大学）、滋大経研（滋賀大学経済研究所）、日大（日本大学商学部）、法大（法政大学）、龍谷大（龍谷大学）等である。なお、社史等については、発行年月まで元号で表示する。

- ③ 経済春秋社『明治百年企業の歴史』、實業之世界社『明治大正史』、証券引受会社協会『株式会社年鑑』、ダイヤモンド社『会社産業総覧』、東都通信社『大日本銀行会社沿革史』、東洋経済新報社『日本会社史総覧』、日本経済新聞社編『会社年鑑』等については、紙幅の都合により個別会社毎には引用頁を表示できなかった。ご海容いただきたい。

2. 略語

- ① できるかぎり業界特有のアルファベット略語は、日本語・英文表示を示す。また、カタカナ表示の用語であっても、単に音読にすぎない用語も英文表示する。例「インシュレーションボード…軟質繊維板Insulation fiberboard」
- ② 繰り返し記入しなければならない字数の多いカタカナ表記については、独自にアルファベット略語を用いる。たとえばサービスステーション（SS）、ショッピングセンター（SC）、マイカーセンター（MC）等である。

3. メモ

一定年度現在の支店・営業所・工場・関係会社等の一覧、過去または現在の定款目的など、沿革トピックスの理解のために必要と考えられる上記以外の事項を記載する。

IV. 調査方法（調査順）

1. 戦前営業報告書
 - ① 神戸大学文献センター・滋賀大学経済経営研究所所蔵戦前営業報告書（現物）
 - ② 青山学院大学・日本大学商学部・明治学院大学各図書館所蔵雄松堂出版戦前営業報告書マイクロフィルム（九州産業大学図書館は全巻所蔵）
 - ③ 会社所蔵営業報告書・株主総会議事録・取締役会議事録
2. 有価証券報告書
 - ① 東京・大阪・名古屋証券取引所第1部市場上場会社については、小樽商科大学・滋賀大学経済学部・日本大学商学部各図書館所蔵有価証券報告書総覧（現物）
 - ② 昭和61年以降の第2部市場上場会社については、日本大学商学部（平成3年まで）・桃山学院大学図書館所蔵有価証券報告書総覧（現物）
 - ③ 上場以降～昭和60年までの全社については、青山学院大学図書館所蔵野村総研マイクロフィルム（ただし昭和30年代～60年まで）・ニチマイマイクロフィルム（昭和32年3月現在上場継続中の東証上場会社ないしは一部大証・名証上場会社。昭和32年3月前の上場廃止会社はマイクロ化されていない。日本大学商学部図書館は東証1部昭和24～35年分所蔵）
 - ④ 各証券取引所・会社備置有価証券報告書等（ただし札幌を除き、各証券取引所は取引所建物新築時に破棄している。国会図書館にもない。）
3. 社史（合併会社の社史を含む）、労働組合史、業界史等
 - ① 神奈川県立川崎図書館、各地県立中央図書館、法政大学・神戸大学・滋賀大学・青山学院大学等各図書館、各地商工会議所所蔵社史
 - ② 会社所蔵社史、社内誌、会社経歴書
 - ③ 証券取引所史（統計編等）、各地商工
4. 更生計画案・官報・登記簿
 - ① 地方裁判所保管更生計画案・会社更生法第179条による調査報告書・月間報告書
 - ② 滋賀大学（昭和28～56年）・青山学院大学図書館（昭和57～平成12年）所蔵官報のうち「裁判所公示」（破産・整理・和議・更生・特別清算等）および「会社その他公告」（合併・減資・解散・決算公告等）、官報情報検索サービス
 - ③ 各地法務局閉鎖登記簿（定款目的・支店開設・資本額の変更）、保存期間20年を経過した登記簿は東京・大阪法務局では入手できない。
5. 新聞記事等
 - ① 青山学院大学図書館所蔵『日本経済新聞・日経産業新聞 会社・産業ニュース索引 昭和49～60年版』
 - ② 青山学院大学女子短期大学部図書館所蔵日本経済新聞縮刷版（昭和25～30年）
 - ③ 日経テレコム、その他業界誌
6. GHQ工鉱業関係会社報告書（雄松堂マイクロフィルム、「占領初期実態調査」と表記、九産大図）
7. ダイヤモンド社・東洋経済新報社・日本経済新聞社等の各種年鑑等
8. 会社・関係者への取材等

証券取引所再開後10年間の上場廃止会社の顛末

V. 10年間上場廃止会社一覧・年度別上場廃止事由・顛末不明会社沿革シート

取引所再開後10年間の上場廃止会社

上場	設立	社名	廃止	廃止理由	結末
S24.5.16	S24.6.1	岡本工業	S24	解散	S24解散
S24.7.2	T2.2.3	佐渡汽船	S24	申請	
S24.5.16	**	神戸八千代	S24	合併	S24合併：千日土地建物
S24.7.4	S17.4.1	京都新聞社	S24	資本額	
S24.5.16	T1.7.14	東京製線	S24	合併	S24合併：日本電線
S24.5.16	S21.7.15	日本漁業	S24	営業不振/事業整理	S29解散
S24.6.22	S19.2.15	備前興業	S24	資本額	H15合併：Tイタック不動産
S24.5.16	S25.1.26	日本スポーツ	S25	合併	S25合併：日活
S24.5.16	S14.12.26	北海道開発	S25	売買高	S59解散（商法第406条ノ3第1項）
S24.6.22	S23.5.**	向島紡績	S25	売買高	H12再生手続開始
S24.5.16	S21.9.1	福泉洋酒工業	S25	合併	S25合併：福泉醸造工業
S24.5.16	S22.7.8	富士時計	S25	解散	S25解散
S24.5.16	S22.4.16	キララ興業	S25	事業縮小/申請	S36改称（南旺建設）
S24.6.22	M43.1.29	岡山瓦斯	S25	資本額	
S24.6.22	M43.5.21	岡山電気軌道	S25	資本額	
S24.5.16	S21.5.3	芙蓉水産	S25	売買高	不明
S24.5.16	S11.11.1	品川精機	S25	売買高	不明
S24.7.2	S10.7.30	井筒屋	S25	資本額	
S24.6.10	S23.2.**	新大阪興業	S25	破産	S25破産
S24.5.16	S22.8.13	日本セルローズ工業	S25	合併	S25合併：鐘淵紡績
S24.5.16	S19.1.31	電元工業	S25	売買高	S24新会社設立（新電元工業）
S24.7.4	S7.8.8	開南染工化学	S25	合併	S25合併：日本クロス
S25.5.29	S20.2.10	東京乳業	S25	合併	S25合併：明治乳業
S24.5.16	T6.9.8	愛知窯業	S25	申請	不明
S24.5.16	S21.2.1	緑屋	S25	事業縮小	
S24.5.16	S21.10.**	ナショナル興業	S25	合併	S25合併：瀬戸内海観光貿易
S24.5.16	S23.3.23	富士繊維工業	S25	契約不履行	不明
S24.5.16	S17.9.26	鈴木バイオリン楽器	S25	契約不履行	不明
S24.5.16	S10.3.25	九州採炭	S25	売買高	S41解散
S24.6.22	S5.7.28	日ノ丸自動車	S25	資本額	
S24.6.28	S16.7.3	西日本自転車	S25	合併	S25合併：ゼブラ工業
S24.5.16	S22.12.5	瀬戸内海観光貿易	S25	売買高	不明
S24.5.16	T9.12.25	開墾塩業	S25	資本額	S47改称（中央開発）
S25.6.2	S9.5.5	東洋セメント	S25	合併	S25合併：磐城セメント
S24.5.16	S12.6.10	理研護謨工業	S25	売買高/業務縮小	S33合併：日本ゴム工業
S24.10.16	S24.5.13	新望鉱業	S25	株価操作	S37合併：ミリオン工業
S24.5.16	T8.12.27	不動産建築	S25	売買高	不明
S24.5.16	S11.10.1	福島製作所	S25	売買高	100%子会社
S24.5.16	S8.5.20	東洋時計	S25	経営困難	不明
S24.5.16	S21.4.11	日本光音	S26	整理	S30破産
S24.7.14	S18.3.**	京都缶詰興業	S26	資本額	不明
S24.5.16	S22.5.27	三海水産	S26	売買高	不明
S24.5.16	S12.6.30	国際興行	S26	契約違反	不明
S24.5.16	S22.7.3	日本冷凍製氷	S26	営業不振/契約不履行	不明
S24.5.16	S20.10.15	拓洋水産	S26	売買高	H1整理
S24.5.30	S13.6.8	東横映画	S26	合併	S26合併：東京映画配給
S24.5.16	S22.10.15	太泉映画	S26	合併	S26合併：東京映画配給

大矢知 浩 司

上場	設立	社名	廃止	廃止理由	結 末
S24.5.16	S12.9.10	島根化学工業	S26	合併	S26合併：山陽パルプ
S24.5.16	S9.7.5	日本建材工業	S26	売買高	S27合併：東洋観光興業
S24.5.16	S11.4.25	大阪造船所	S26	売買高	
S24.5.16	S22.6.13	東洋映画	S26	合併	S26合併：オーエス映画劇場
S24.6.22	S18.3.31	岡山県貨物運送	S26	資本額	
S24.7.2	S22.6.5	新潟天然瓦斯開発	S26	申請	S34合併：新潟運輸
S24.6.22	M40.3.11	岡山製紙	S26	資本額	
S24.9.15	M41.5.5	島原鉄道	S26	資本額	
S24.5.16	S5.11.28	東亜道路工業	S26	資本額	
S24.5.16	T9.1.23	東亜建設工業	S26	資本額	
S24.5.16	T11.7.25	東洋食品	S26	資本額	不明
S24.5.16	S22.5.29	日興紡績	S26	資本額	S32解散
S24.5.16	S15.5.22	森永薬品	S26	資本額	S30解散
S24.5.16	S11.9.17	日東石膏	S26	資本額	S60合併：ノリタケ
S24.7.20	T9.4.20	櫻田機械工業	S26	資本額	
S24.5.16	S9.3.31	アルマイト工業	S26	資本額	S29破産
S24.5.16	S8.1.26	日本パルプ製造	S26	資本額	S29更生/不明
S24.5.16	T6.11.29	帝国精工	S26	資本額	S28更生
S24.7.13	S11.6.10	日本油機製造	S26	資本額	不明
S24.5.16	S18.7.20	神戸電機	S26	資本額	S44合併：日本蓄電池製造
S24.5.16	S6.7.10	国産電機	S26	資本額	
S24.5.16	S12.6.16	池貝自動車製造	S26	資本額	S27合併：小松製作所
S24.5.16	S17.7.22	関東自動車工業	S26	資本額	
S24.5.16	S13.8.20	自動車部品製造	S26	資本額	
S24.5.16	S22.6.7	東都冷蔵	S26	資本額	
S24.5.16	S3.12.21	東海観光事業	S26	資本額	S28合併：さくら観光
S24.5.16	S18.1.26	早川鉄工	S26	資本額	S36再上場/S47破産
S24.7.4	T6.12.25	松風工業	S26	資本額	
S24.6.21	S13.2.10	尼崎精工	S26	株式数	S32破産
S24.5.16	S21.12.28	日本写真印刷	S26	売買高/資本額	
S24.5.16	M44.7.26	大阪土地建物	S26	売買高	H12解散
S24.7.2	M42.8.15	熊本電気鉄道	S26	資本額	
S24.7.2	T3.8.11	長崎電気軌道	S26	資本額	
S24.5.16	S22.3.8	大栄漁業	S26	資本額	S32破産
S24.5.16	S22.10.15	名古屋製陶所	S26	資本額	S44解散
S24.5.16	S20.7.**	大成陶器	S26	資本額	不明
S24.5.16	M31.4.21	東洋産業	S26	資本額	不明
S24.5.16	S22.5.19	山本車輛工業	S26	資本額	S40改称（アロマ宝石）/不明
S25.4.1	S11.8.**	函館定温倉庫	S26	売買高	
S24.7.16	S3.1.23	日発産業	S26	資本額	S27合併：中国鉄機
S24.5.16	S21.2.1	五洋水産	S26	資本額	H06解散
S24.5.16	T8.4.28	島根水産	S26	資本額	S54解散
S24.5.30	S11.11.2	日本ニツケル	S26	資本額	H10解散
S24.5.16	S21.9.4	日本食糧産業	S26	資本額	不明
S24.5.16	S23.11.25	日本絹織	S26	資本額	不明
S25.6.5	S17.9.23	東洋絹織	S26	資本額	S27合併：松沢貿易
S24.5.16	T7.3.25	和光堂	S26	資本額	
S24.5.16	S3.8.25	今里土地	S26	合併	S26合併：大阪土地建物
S24.5.16	S13.7.15	利久醗酵工業	S26	合併	S26合併：協和発酵工業
S24.6.10	S13.11.1	多々良製作所	S26	資本額	S29解散
S24.6.28	T7.12.16	松居工業	S27	経営不振	S36解散
S24.10.3	S13.7.5	東京繊維工業	S27	整理	S49解散
S25.4.1	S18.1.27	東和ゴム	S27	売買高	S29解散

証券取引所再開後10年間の上場廃止会社の顛末

上場	設立	社名	廃止	廃止理由	結末
S24.5.16	M40.4.1	日本皮革	S27	資本額	S49改称(ニッピ)
S24.5.16	S22.9.12	国際不動産	S27	資本額	
S24.5.16	T14.12.17	復興建築助成	S27	資本額	不明
S24.5.16	S7.4.23	日本観光	S27	資本額	H11破産
S24.5.16	S4.8.24	酒伊合同紡織	S27	合併	S27合併:酒伊繊維工業
S24.5.16	S13.2.5	日産皮革	S27	整理	S31解散
S24.5.16	S13.10.3	東北毛織	S27	整理	S39合併:呉羽紡織
S24.5.16	S10.8.1	共和レザー	S27	整理	
S24.5.16	S11.5.12	国際劇場	S27	合併	S27合併:松竹
S25.5.1	S19.2.5	中央酒類	S27	合併	S27合併:宝酒造
S24.9.20	S22.7.31	互洋貿易	S27	営業譲渡	S28営業譲渡:第一物産/解散
S25.5.22	S25.1.10	関東不動産	S28	合併	S28合併:三菱地所
S25.5.22	S25.1.10	陽和不動産	S28	合併	S28合併:三菱地所
S24.6.27	S12.3.29	太陽毛糸紡績	S28	再建整備	
S24.5.16	T7.12.7	小倉製鋼	S28	合併	S28合併:住友金属工業
S28.2.16	S2.3.24	帝国化学工業	S28	整理	S29破産
S25.1.20	S22.12.23	室町物産	S28	合併	S28合併:三井物産
S24.7.7	S14.5.16	東邦化学工業	S28	合併	S28合併:三菱化成工業
S28.3.25	S25.1.4	日本建鐵工業	S28	整理	
S24.8.15	S22.7.29	太陽商社	S28	不渡・銀停	S59破産
S26.5.21	M44.5.17	大阪鉄板製造	S28	合併	S28合併:徳山鉄板
S24.9.29	M40.6.8	三重珪瑯	S28	申請	
S25.4.1	T7.5.8	北海製紙	S28	不渡	S51更生
S25.5.1	S16.3.17	クロバー乳業	S28	売買高	S33合併:雪印乳業
S27.8.8	S24.10.20	新報国製鉄	S28	整理	
S24.5.16	S23.12.1	日本海運	S28	事業縮小	S35解散
S28.5.6	S25.5.1	川崎機械工業	S29	合併	S29合併:川崎航空機工業
S28.8.10	S25.5.1	川崎岐阜製作所	S29	合併	S29合併:川崎航空機工業
S26.12.10	S25.9.20	ホクト電子	S29	申請	
S25.5.29	S22.4.30	日本飼糧畜産	S29	不渡	不明
S24.6.22	S22.2.10	西日本水産興業	S29	資本額	S45解散
S24.6.22	S18.9.22	広島図書	S29	経営不振	S38合併:大阪図書
S24.11.1	S14.12.14	帝国理化学工業	S29	整理	S29破産
S24.5.16	S10.3.1	大日本油脂	S29	合併	S29合併:花王石鹸
S24.7.26	S22.7.22	東西交易	S29	合併	S29合併:三菱商事
S24.5.16	T7.4.13	湯浅蓄電池製造	S29	合併	S29合併:湯浅乾電池
S24.5.16	S14.7.26	不二越鋳業	S29	更生	S36再上場/S40合併:日本鋳業
S24.5.16	S21.5.11	尼崎製鋼所	S29	内整理	S33合併:尼崎製鐵
S24.5.16	S19.3.1	三井木材工業	S29	合併	S29合併:第一物産
S25.4.21	S22.8.2	昭光商事	S29	不渡・銀停	S36合併:新昭光商事
S24.5.16	S12.1.1	徳永硝子	S29	合併	S30合併:日本硝子
S24.5.16	S12.3.15	ツガミ	S29	銀停	
S25.5.22	S24.12.1	住友化工材工業	S30	合併	S30合併:日本パークライト
S24.5.16	S21.10.1	佐世保船舶工業	S30	整理	
S28.2.14	T6.7.27	葡萄鋳山	S30	資本額	S36改称(日東金属)/S49解散
S24.5.16	T12.11.16	高砂鐵工	S30	更生	
S24.5.16	S20.5.14	八洲化学	S30	資本額	
S25.3.1	T5.4.30	日新海運	S30	株主数	
S24.5.16	S19.1.15	日本軽合金	S30	営業譲渡	S30営業譲渡:那須アルミ/解散
S24.5.16	S13.12.5	日新耐火工業	S30	銀停	S32解散
S24.5.16	S22.10.27	日本機械貿易	S30	合併	S30合併:第一物産
S24.5.30	S24.2.11	第一通商	S30	合併	S30合併:第一物産
S24.5.16	T5.11.25	高島屋飯田	S30	合併	S30合併:丸紅

大矢知 浩 司

上場	設立	社 名	廃止	廃止理由	結 末
S27.10.10	S22.11.29	渡辺製菓	S30	申請/内整理	S48合併：鐘紡
S24.5.16	S24.12.1	新理研工業	S30	合併	S30合併：大同製鋼
S24.5.16	T8.12.17	電業社原動機製造所	S30	合併	S30合併：東京芝浦電気
S24.5.16	S22.8.16	宝塚第一ホテル	S31	株主数	S40合併：第一ホテル
S25.4.1	T7.6.25	北海道製綱	S31	申請	H11合併：泰東製綱
S30.7.1	S13.3.22	太平製糖	S31	合併	S31合併：台糖
S24.5.16	S13.6.10	大同石油	S31	不渡・銀停	不明
S25.5.22	S10.4.3	オオタ自動車工業	S31	更生	S32合併：日本内燃機製造
S24.5.16	T7.3.5	東洋繊維	S31	更生	
S25.12.1	S24.8.18	神鋼金属工業	S31	合併	S32合併：神戸製鋼所
S24.5.16	T8.9.29	大阪伸銅	S32	無配継続/株主数僅少	S58解散
S24.5.16	S9.11.14	昭和合成化学工業	S32	合併	S32合併：昭和電工
S27.7.21	T5.10.22	蔵王礦業	S32	合併	S32合併：大揚鉱山
S27.6.2	S22.10.15	名古屋交易産業	S32	合併	S32合併：三井物産
S25.8.8	S20.5.23	藤田興業	S32	合併	S32合併：同和鉱業
S24.5.16	T14.11.13	東洋硝子	S32	営停	S32新会社設立（新東洋硝子）
S24.9.29	S18.3.15	エンマタイヤ工業	S32	破産	S32破産
S25.1.28	M44.2.27	九州商船	S33	売買高	
S24.5.16	S21.3.1	群馬蠶絲製造	S33	売買高	H12解散
S24.5.16	S12.12.10	東横百貨店	S33	合併	S33合併：白木屋
S24.5.16	S14.12.18	鴨川化工	S33	不渡・銀停	S58改称（紀文フードケミファ）

黒川哲夫「全国上場会社の上場移動と社名変更」大矢知・薄井・金川・黒川編『企業情報の長期時系列に関する研究－上場廃止会社沿革データベースの作成－』青山学院大学総合研究所経営研究センター研究叢書第10号，2000年，pp.249-323に加筆修正。なお設立欄の**は不明を示す。

年度別上場廃止事由

上場廃止事由/年度	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	合計
合併	2	8	6	3	6	7	6	2	4	1	45
営業譲渡				1			1				2
資本額不足	2	5	39	4	1	1	3				55
売買高・浮動株式数僅少		10	7		1			2		2	23
契約不履行		2	2								4
株価操作		1									1
経営不振	1	1	1	2		1			1		7
営業停止									1		1
解散	1	1									2
無配継続・債務超過									1		1
整理・事業縮小		2	1	4	5	3	2				17
不渡り・銀停			1		1	2	1	2		1	8
破産		1									1
更生							1	2			3
申請	1	1	1		1	1					5
合 計	7	32	58	14	15	15	14	8	7	4	174

XXXXX 芙蓉水産株	
本店	東京都中央区八丁堀4-3
目的	1. 漁業 2. 水産物/製造加工品販売 3. 其他前各號之附帯関連スル事業 (営業S21.5.3現在)
S21	芙蓉水産株創立(2M,大洲三樹,以西鱈・鮪,倉田重工工業系),増資(10M),鯉釣漁開始(三崎,小型3隻),135GT鋼船2隻新造,200GT冷凍船買入改修,利益0.04M
S22	漁業財団組成(第1・第2・第11・12芙蓉丸),160GT鋼船2隻(底曳網,第11・12芙蓉丸)新造,初配5%/下期無配
S23	第2芙蓉丸漁船改装,底曳船子一七ル換装,第1旭丸第2回出漁(旭漁業と共同経営),復配5%/下期無配,中島孝夫社長就任,筆頭高取九郎11.2%
S24	東証上場,全船稼働,鯉鮪兼用船1隻売却,底曳網好調(潮流異変),利益1.6M
S25	未払込減資(6M),上場廃止(完買高),第11/12芙蓉丸(大洋長崎と共同);韓国拿捕(漁獲物・器具等徴発,以西),鮪漁中止,第1芙蓉丸売却,赤字9.8M
S26	1951

文献 芙蓉水産「営業報告書S21.5.3-25.11.30」(雄,6R173・7R1)

芙蓉水産「減資公告」(官報S25.5.11(10M)→6M,中央区銀座2-3)

日漁業協議会編『日韓漁業対策運動史』468p、内外水産研究所、S43.2(県福岡岡)

XXXXX 品川精機株 Shinagawa Seiki Co.,Ltd.	
本店	石川県金沢市入江町口-6
目的	1. 繊維機械及附属品並に部品の設計・製作並に販売 2. 前項の業務に附属する一切の業務 3. 本会社と同種又は関連する事業に対する投資 (営業S26.3.31現在)
S11	品川精機株創立(0.3M,社長澤村美遠/専務砂長谷哲夫,後の品川第2工場,東品川4-28),工作機械製作完成,筆頭池貝次郎16.6%
S12	蒲田土地2,475坪買収,S型高速度型砲塔旋盤(N型電動機直結2番型)環形磨機(V型電動機直結6/8尺超高速精密旋盤)国产化成功,下期初配12%
S13	第2・最終払込/増資(1.5M),蒲田工場新設(S型砲塔/K型高速度旋盤)専門,品川-隣接地945坪買収,K型高速度旋盤製作完成,増配13%,池貝杉二社長就任
S14	第2回払込,品川-本社事務所(本社移転)/第1工場完成(V型旋盤/N型環形磨機)V5・V9型強力大型旋盤(H型高速度砲塔旋盤)製作着手,筆頭池貝杉二10.8%
S15	最終払込,商工省試作奨励A型旋盤/V型砲塔旋盤/W型強力電氣旋盤(ST125型型型砲塔旋盤)完成,旋盤A級品認定,下期減配11%
S16	増資(2.7M),蒲田-第2期増設着手,ST105型・V4型旋盤(特殊大型工作機械新作,減配10%)
S17	最終払込,蒲田-大型工作機械製作用拡張工事完成,兵器製造用特殊機械製作下命,HAS型自動旋盤製作
S18	増資(6M),松山式式織機製作所買収(敷地8,000余坪,金沢工場,商工省工作機械製造事業許可,東京旋盤第2集団責任工場;製作機種指定,減配9%)
S19	第2回払込,品川-航空機部品/金沢,蒲田-特攻兵器生産に重点切替,交替制作業実施,減配8%,陸海軍監督工場,軍需会社指定
S20	蒲田戦災,深沢工場新設(神奈川県),戦後,品川-印刷機械修理/金沢-日用品必需品製造開始,大幅赤字,無配
S21	民需転換許可,品川-自動車部品製作/金沢-造船,木工機械等製作開始,蛙股自動編網機製作成功,赤字,砂長谷哲夫社長就任,特経会社指定
S22	品川-GMコネクティングロー/金沢-蛙股自動編網機製作・自動車タイヤ全自動単独加硫機製作着手,工作機械中央指定生産工場指定
S23	未払込徴収,品川-旋盤(工作機械中止),アクリル/金沢,旋盤・単独加硫機・自動編網機製作開始,横本自自動編網機製作,下期大幅赤字,整備計画認可
S24	東証上場,大型ローリ研磨盤/輸出向け小型ディーゼル機関大量受注,約20%人員削減,従業員220名,無配継続
S25	上場廃止(完買高),金沢-紡績機械製作開始(混打部機粗紡機),過半数人員整理,無配,第1次資産再評価(差額6M)
S26	最終払込,品川工場分離,本店金沢移転,再評価積立金一部取崩,累積一掃,従業員205名,特経解除
S27	1951
S28	増資(20M),鑄造工場/仕上組立工場整備拡充,従業員209名

S29	1954	
文献	品川精機「営業報告書S11.12.5-26.3.3J」(雄、1R195・7R52・8R27)	
	品川精機「占領初期実態調査」(雄、R15)	
メモ	S20現在:本店東京都品川区東品川4-10、品川(敷地4,722m) S24現在:品川(本社工場)/金沢製造所	深沢(敷地3,303m)/金沢(敷地145,465m)工場

XXXX 愛知窯業株		
本店 愛知県碧南郡高浜町		
目的		
1.		
2.		
3.		
4.		
(有報S現在)		
S14	1939	愛知窯業株創設(XM、市邊眞清、愛知県碧南郡高浜町、耐火煉瓦)
S15	1940	
S16	1941	
S17	1942	
S18	1943	
S19	1944	
S20	1945	
S21	1946	
S22	1947	
S23	1948	有償(10M)
S24	1949	名証上場
S25	1950	上場廃止(申請)
S26	1951	
メモ	名古屋市東区宮町1-17、愛知窯業株	
	H12.3現在:定款目的	
	1. 窯業及粘土ノ掘取並陶土器タイルノ加工製造販賣	
	2. 鑛区ノ所有並採掘販賣	
	3. 右各項ニ関聯スル一切ノ事業	
	T 6 愛知窯業株(0.065M、名古屋市東区宮町)	
	S 5 東京より名古屋に本店移転	
	S14改称(国産窯業株)、大阪市住吉区王子町2-7に本店移転	

XXXX 富士繊維工業株 Fuji Textile Industry Co., Ltd.		
本店 神奈川県須賀市浦郷(旧空技廠内)		
目的		
1. スリヤス製品の製造、販売		
2. 前号に附帯する一切の業務		
(山一S24.12現在)		

S23	1948	富士繊維工業(株)創設(20M、立川團三会長/足立俊治社長、横須賀、旧横須賀海軍技術廠建物7棟賃借、輸出向けシー/ラシヤ地製販開始、東京支社開設)
S24	1949	東証上場
S25	1950	上場廃止(契約不履行)
S26	1951	
他社	S10	富士瓦斯紡-富士繊維工業設立(富士工場)
	S11	富士繊維工業-富士工場完成、人絹糸/スフ製造開始
	S14	富士瓦斯紡-富士繊維工業合併
XXXXX 鈴木バイオリン楽器(株) Suzuki Violin Manufacturing Co.,Ltd.		
本店 東京都中央区日本橋小舟町1-2		
目的 1. 洋管絃楽器区及同部分品、附属品の製造販売並に輸出		
2. 前号に附帯する一切の業務		
(山一S24.12現在)		
M 4	1871	鈴木政春(個)三味線屋開業(鹿藩置県、5石3人扶持尾張藩士、三味線作りの内職の本業化)、次男政吉家業手助け、(以下、鈴木政吉)
M 6	1873	鈴木政吉-浅草築物屋飛騨屋約3年間奉公
M 8	1875	名古屋婦郷、三味線修理/細工専念
M17	1884	鈴木政春死去
M20	1887	
M21	1888	国産バイオリン第1作完成(杉材、音のでないバイオリン)、本業の琴・三味線製造中止;バイオリン製作専念;(生家、助手数名雇用)
S 4	1929	
S 5	1930	株式会社政組(鈴木バイオリン製造株)0.5M、鈴木政吉、松山町、東京(宮、六男喜久雄・丸男士朗)/大阪(サラーピススチーシオン(次男六三郎)開設、需要激減)
S 6	1931	東京(宮)分離独立(名)東京鈴木バイオリン、鈴木喜久雄、洋家具等副業的生産実施、記念特売会開催、売上0.276M(損失0.060M、(メイソ明治銀行倒産)
S 7	1932	長岡(附)工務独立、ラジオ蓄音器等木工品大量契約、連続夜業実施、洋家具廃止、毎期赤字;資金繰り悪化、和議申立、売上0.175M(損失0.087M)
S 8	1933	和議認可(和議償還満2年間無利息据置;据置期間終了後毎年元金支払20%)、売上0.182M(損失0.213M)
S 9	1934	80%減資(0.1M)、個人所有土地/石神堂・赤坂工場売却、和議債権/戻捐一括、海外輸出好転、僅少黒字化、決算期1年変更(5月)
S10	1935	増資(0.2M)、大府工場新設(土地5,000坪/建物383坪)、格安新製品発売、売上0.318M/僅少黒字、決算期変更(5/11月)、下出義雄社長就任、筆頭鈴木政吉15.0%
S11	1936	創業50周年記念特売会実施、新製品発売、売上0.189M/利益0.001M、過去3年間平均バイオリン生産16,563個
S12	1937	物品税20%課税、定価値上げ/割引率引下げ;割引制度実施、軍需木工品部分製作請負、キター一類低級品外注開始、少年工養成、売上0.189M/僅少黒字
S13	1938	鋼線絃等製造認可、靴型下駄製造開始;好評、売上0.183M/利益0.005M、下期復配3%
S14	1939	材料倉庫1棟新築、内外政策需要増加(戦争影響、ドイツに代わる)、売上0.243M/利益0.011M、下期増配4%
S15	1940	内地向け下級品製造制限(原材料使用量節約)、売上0.346M/利益0.020M、増配5%。(全国楽器組合連合会結成)
S16	1941	楽器公定価格制定、需要増加(有名品有利)、軍需品製作、売上0.402M/利益0.029M、増配6%、鈴木梅雄社長昇格
S17	1942	鈴木バイオリン楽器(株)創立(0.018M、鈴木喜久雄、東京)、(以下、鈴木バイオリン楽器)
S18	1943	物品税増税80%、軽合金使用禁止;割引率実施
S19	1944	物品税増税120%、東京鈴木バイオリン航空機に大府賃貸、軍部以外の楽器製造中止
S20	1945	
S21	1946	有償(8M)
S22	1947	蒲田工場新設(ギター/ウクレレ専門、福島-バイオリン専門)、ギター国内売行好調
S23	1948	東証上場、国内/海外需要激減、従業員200名
S24	1949	上場廃止(契約不履行)、(續一)(社)才能教育研究会設立;スズキ・メソッド)
S25	1950	

S26	1951	文献 鈴木バイオリン製造「営業報告書S5.12.1-19.11.30」(雄、4 R182) 鈴木バイオリン楽器「営業報告書S22.1.1-24.5.31」(雄、7 R55) 米久保喜雄写「ヴァレヴァイオリン製造者 鈴木政吉翁自叙概略」(原稿用紙、24p、S9.9 (県愛知図)) 鈴木喜久雄『日本製ヴァレヴァイオリン第一号由来』『中央公論』76年11月号(S36.11)、pp.238-247(県愛知図) 大野木吉兵衛「楽器産業における世襲経営の一原型(I)ー鈴木バイオリン製造株式会社沿革ー」『浜松短期大学研究論集』No.24(S56.12)、pp.1-38(九産大) 大野木吉兵衛「楽器産業における世襲経営の一原型(II)ー鈴木バイオリン製造株式会社沿革ー」『浜松短期大学研究論集』No.25(S57.6)、pp.1-46(九産大) メモ S24現在:蒲田(バイオリン製造)/木曽(ギター・ウクレレ製造)工場、本店・東京都中央区日本橋小舟町1-2
-----	------	--

XXXX 瀬戸内海観光貿易(株) Inland Sea Tours,Ltd.	
本店 東京都中央区日本橋江戸橋2-8太陽生命ビル	
目的 1. 瀬戸内海及近畿一帯二巨丸観光施設ノ経営並ニ之ニニ關聯スル運輸業、保険代理業、船舶代理業 2. 左記商品ノ輸出入業、内地販賣業、問屋業、代理業 (1) 工藝美術製品紙及紙製品皮革及皮革製品文具骨牌其他日用品、雜貨類 (2) 化學製品及藥品類 (3) 建築材料、機械器具、金物類、燃料 (4) 農水産物及食糧品 (5) 纖維類及纖維製品 3. 右各號ニ關聯スル一切ノ業務 (営業S23.3.31現在)	
S21	1946 瀬戸内海観光(株)創立(15M、岡田忠彦、東京、商事部署置(土産物販売輸出)、大阪支社開設、観光事業計画着手(岡山王子ヶ岳・釜島/巖島包ヶ浦/阪神別府)
S22	1947 岡山・今治(出)瀬戸内品展示場兼直営販売所(別府積軒(元迎賓館買取)開設、スワン万年筆関西西総代理店、印向け大セル製品/味の素初輸出、大幅赤字)
S23	1948 改称(瀬戸内海観光貿易(株)、東/大証上場、ナショナル興業合併(合併後27M)、無配)
S24	1949 東証上場廃止(売買高)、無配
S25	1950 大証上場廃止(売買高)、無配
S26	1951 大証上場廃止(売買高)、無配
S27	1952
文献	瀬戸内海観光貿易「営業報告書S22.12.12-24.3.31」(雄、7 R89) 瀬戸内海観光貿易「合併公告(ナショナル興業株)」官報S24.10.7

XXXX 不動建築(株)	
本店 大阪府大阪市東区難波新地6-12	
目的 1. 土木建築の設計、施工、綜合請負、木材の賣買、製材、並にその他之等に關聯する一切の業務 2. 保險業に關する代理事務 (有報S23.12.28現在)	
T9	1920 帝國信託(株)創立(15M、竹原友三郎、大阪市東区北浜2-16)、土地経営売買/公社債引受売買/信託資金・信託証券取扱/不動産・事業資金融資等開始
T10	1921 南濱寺土地/櫻井住宅/大阪土地運河/日本家禽土地合併(合併後15M)、森小路/桜井経営地に京阪/阪急駅移転決定、配当5%、所有土地172,546坪
T11	1922 日本土地信託/市岡沿岸土地建物/鳳山土地建物合併(合併後42.5M)、巨額公社債募集引受、所有土地160,760坪。(信託業法施行細則公布・信託勘定11M)
T12	1923 改称(関西土地(株)、第2回払込/買入減資(38.5M)、信託業廃止(土地経営転換)、城南土地買収(S12東京不動産)、赤字、無配、(期末保有433,160坪)
T13	1924 買入減資2回(35M)、信託整理(負債1.3M)、牧落百葉荘経営地完成、赤字、「娛樂場」定款追加、(売渡83,278坪・建物10戸買入46,727坪、期末保有396,573坪)

証券取引所再開後10年間の上場廃止会社の顛末

T14	1925	買入減資(33.5M)、南浜寺簡易住宅分譲開始、市岡活動写真館開館、榎本(森小路/平野/大坂市内)編入、赤字、(売渡82,941坪・建物35戸/返地等90,580坪)
S1	1926	買入減資(32M)、土地受託経営/不動産売買仲介鑑定/保険代理業開始、黒字化、(売渡28,726坪・建物35戸/買受2,753坪、期末保有379,440坪)
S2	1927	買入減資(31M)、信託整理終了、土木建築請負業許可、定期買取法採用、森小路定期払込30,360坪・建物28戸、期末保有307,023坪)
S3	1928	買入減資(30M)、西平野区画整理組合認可、社債3M発行、横堀240坪買受/阿部野台37坪売却、(売渡30,904坪・平野定期払込6,516坪・建物16戸/買受5,553坪)
S4	1929	今橋2-19-5に本店移転、森小路区画整理組合認可、高師派1,109坪買受、建築業務進展、(売渡18,126坪・南方定期払込6,080坪・建物43戸/買受4,288坪)
S5	1930	買入減資(28M)、木工場新設、大美野400,130坪買受、森小路区画整理完成売出、(売渡17,189坪・建物33戸/買受409,112坪、期末保有675,385坪)
S6	1931	買入減資(26M)、大美野小作問題解決(定期払込26,040坪)、大幅赤字、無配、竹原社長退任/横江萬治郎社長就任、(売渡110,377坪・建物25戸/買受21,996坪、(京阪開通)
S7	1932	買入減資(20M)、第2回払込、社債1M発行(借換)、大阪不動産取引市場開設、立会開始(本社内)、黒字、(売渡41,707坪・建物29戸/買受6,405坪、期末保有319,161坪)
S8	1933	株式併合(10M)、社債0.5M発行、大坂不動産取引市場開設、立会開始(本社内)、黒字、(売渡110,377坪・建物25戸/買受21,996坪、(京阪開通)
S9	1934	第3回払込、大美野住宅展覧会開催、復配3%/下期4%、横江社長辞任/建石辰治常務就任(社長空席)、増配5%、(売渡41,707坪・建物29戸/買受6,405坪)
S10	1935	買入減資(8M)、第4回払込、大美野第2整理完了、幼稚園/公会堂完成、南方分譲開始、増配10%/下期3%、(売渡43,747坪・建物390戸/買受14,130坪)
S11	1936	第5回払込、森小路貸家整理/西野田整理完了、鉄筋鉄骨建築工事施工、大美野巡回バス運行、竹原友三郎社長再任、(売渡37,349坪・建物126戸/買受4,530坪)
S12	1937	改称(関西不動産)、不動産設立/建築業移譲(不動産販売/不動産受託経営専念)、大美野第3整理完了、(売渡100,225坪・建物204戸、期末保有124,264坪)
S13	1938	関西土地設立(不動産仕入分離)/不動産に建築業移譲(改称:不動商事、工業薬品販売、東京)買収、増配4%、(売渡100,225坪・建物204戸、期末保有124,264坪)
S14	1939	大阪阪國技館(1M、所有土地経営販売受託)千代田証券投資(改称:不動商事、工業薬品販売、東京)買収、増配4%、(売渡100,225坪・建物204戸、期末保有124,264坪)
S15	1940	改称(不動産)、不動建築合併、東京(支)舞鶴(出)開設、軍用除施工伸展、関西不動産(大阪國技館改称、今橋2-19-5)に販売移譲、減配3%、(保有65,134坪)
S16	1941	社債完済、名古屋(支)開設、軍直轄工事/時局緊急諸工事施工、資材/労力不足、下期無配(利益留保)、森小路土地完売、(期末保有土地58,755坪/建物13戸)
S17	1942	軍直轄工事/時局緊急諸工事施工、資材/労力不足、下期無配(利益留保)、森小路土地完売、(期末保有土地58,755坪/建物13戸)
S18	1943	本社事務所移転(朝日海上ビル)、直接軍需材・物動材以外は入手杜絶、利益留保、(期末保有土地42,051坪)
S19	1944	労力/輸送力不足、利益留保、(保有土地40,180坪)
S20	1945	戦後:GHQ本社接取(仮事務所今橋2-6)、受注工事中止、小工事受注のみ、利益留保
S21	1946	名古屋(支)移転、復興工事業受注、資材入手難、本店移転(難波新地6-12)、特別損失軽減、利益留保、特経会社指定
S22	1947	東京(支)移転整備、無配
S23	1948	第7回払込、(子)東京不動産合併(合併後8M、旧城南土地)、下期復配6%、整備計画認可、新旧勘定併合、特経解除
S24	1949	大阪地裁「破産宣告(関西不動産株)」(昭和30年(7)第209号)、神戸(支)開設(岡山/和歌山昇格)、壽土地建物合併(合併後9M)、工事受注増加、増配10%、従業員497名、(不動産化学工業-関西不動産合併)
S25	1950	最終払込、大証上場、大証上場、神戸(支)開設(岡山/和歌山昇格)、壽土地建物合併(合併後9M)、工事受注増加、増配10%、従業員497名、(不動産化学工業-関西不動産合併)
S26	1951	上場廃止(売買高)
S30	1955	破産宣告(関西不動産)
S31	1956	破産宣告(関西不動産)

文獻 帝國信託・関西土地・関西不動産・不動産「營業報告書」T10.6.1-S19.5.31.20.6.1-24.5.31(雄、1R368・2R29・2R107・3R105・5R594・6R88・7R8)

不動産信託「合併公告(壽土地建物株)」官報S24.2.21

大阪地裁「破産宣告(関西不動産株)」(昭和30年(7)第209号)、官報S30.6.28(大阪市東区今橋1-1)

大阪地裁「最後配当に関する除斥期間(関西不動産株)」(昭和30年(7)第209号)、官報S39.11.26

大阪地裁「破産終結(関西不動産株)」(昭和30年(7)第209号)、官報S40.5.20

大阪屋商店調査部編纂『株式年鑑 昭和16年度版』p.608、大同書院、S16.6(復刻、芳文閣出版部、S62.1)(近大岡)

大阪屋商店調査部編纂『株式年鑑 昭和17年度版』p.491、大同書院、S17.7(復刻、芳文閣出版部、S62.1)(近大岡)

×モ S1 現在:森小路(110,456坪)/今津榎本(102,698坪)/平野(30,461坪)/南方(27,739坪)/市岡(10,967坪)/天王寺町丸山荘園(3,735坪)/天王寺区上之宮町(371坪)/阿部野台(37坪、以上大阪市内)/枚岡副山(34,142坪)/美面牧落百乘荘(13,466坪)/助松(5,860坪)/高橋(14,966坪)/枚方(17,580坪)/摩船(4,460坪)/尾崎(368坪)/芦屋(1,361坪)/御影(766坪)所有経営地

S2.1.24定款目的改正

1. 土地建物ノ經營買賣、賃貸借及ビ之レニ關聯スル一切ノ業務(T12)
2. 建築土木ノ設計、監督、施工(S1)

- 3. 娯楽場ノ經營及ビ質貸借(T13)
 - 4. 金銭ノ貸附並ニ債務ノ保証(T12)
 - 5. 有價證券ノ取得(T12)
 - 6. 保險業ニ関スル代理事務(T15)
- S15現在:森小路(966坪)/今津(24,745坪)/南方(10,768坪)/市岡(307坪)/瓢山(45坪)/牧落(37坪)/大美野(27,875坪)/東区空堀(254坪)/東区清水谷(137坪)
 S17現在(投資会社):不動産商/関西不動産/不動化学
 S24現在:大阪森小路・東京王子・岡山・兵庫県鳴尾作業所

XXXXX 東洋時計機 Toyo Watch Co.,Ltd.	
本店	東京都台東区上野元黒門町12
目的	1. 時計、同附属品、自動車用計器類計量器を含む)及写真機、其の他精密機械及同部品の製造並に加工 2. 非鐵金屬の板、棒、及線の製造並に加工 3. 前各號に附帶せる一切の事業 (目録見書S23.12.5 現在)
M34	(個)吉田時計店創立(吉田庄五郎、上野黒門町)、時計卸売開始
T 5	時計側製造工場(浦田竹次郎經營町工場)専屬工場化:時計製造開始
T 8	小石川に時計側製造工場移転(後の小石川工場)
T 9	置時計製造開始
T11	株式会社改組(株)東洋時計製作所、吉田時計店/小石川時計側工場/菓鴨置時計製造工場買収(浦田竹次郎經營)
S 5	1930
S 6	1931 東洋-小石川/菓鴨-警察設備改善勸告(老朽化)
S 7	1932 東洋-上尾工場新設;菓鴨工場移転(6,000坪、27棟、従業員240名引越)、時計/自動車方向指示器製作開始
S 8	1933 株吉田時計店創設(吉田庄五郎、2.5M)、上尾-置時計約700個/DD製造、製作所-改称(東洋時計機)
S 9	1934 埼玉学園分工場新設(金工科、職業教育)、上尾-家族慰安会/本店陸上競技会
S10	1935 吉田-日野工場建設着工、上尾-青年学校開校
S11	1936 吉田-日野工場完成(瞬時計生産開始-オリエント時計)、上尾-剣道場新築、自動車計器類製造
S12	1937 上尾-瞬時計/信管部品製造開始、軍用機獻納、(大塚伸銅所上尾移転)
S13	1938 上尾-伸銅所製板工場新設、信管部品本格的製造開始、朝香宮殿下ご台臨
S14	1939 上尾-伸銅部設置、セルフタイマー/銅アルミ合金圧延品製造開始、置時計製造中止
S15	1940 吉田-吉田壽太郎日野管理人選任、配当7%、上尾-事務所新築/精機工場新設、鳥籠型置時計/錫合金鋳物(打出の小槌/鳥の巢等アンチ)製造開始
S16	1941 吉田-配当7%、上尾-セルフタイマー製造中止、いすゞトラック計器量産開始
S17	1942 吉田-配当7%
S18	1943 吉田-改称(東洋兵器工業株)、東洋時計合併(合併後4.7M)、上尾-男子寮新築、航空機発射車動機/ハラシユ-ト着脱金具製造開始
S19	1944 増資(9M)、大塚伸銅所合併(合併後5M)、大連工場設立計画策定、時限爆弾用時計製造開始
S20	1945 改称(東洋時計機)、賠償施設指定、民需転換許可、自動車計器類製造継続、錦釜ライター/鳥籠時計/カメラ本体/タイムスリッチ製造開始、従組結成
S21	1946 東洋時計工場(東洋時計販売/東洋鑄工/東洋相互設立、上尾-生産管理闘争(10月から6ヵ月)、日野-月産(瞬時計0.8万個/置・目覚2.5万個)、特經会社指定
S22	1947 性能東洋一目覚時計製造開始、赤字、特別損失なし、上尾従組-企業共同組合結成
S23	1948 公葬(30M)、東洋伸銅所設立(上尾伸銅部分離)、日野/片足(東洋相互)/東洋工場閉鎖、自動車部品重要工場指定、輸出向け最高、復配8%、整備計画認可
S24	1949 東証上場、全面閉鎖宣言(国内ポンド向け不振)、東邦時計(10M、S24設立、鷹嶺正男)に上尾施設賃貸、赤字、吉田庄五郎辭任/上田光郎社長昇格
S25	1950 上場廃止(経営困難)、全面閉鎖、新東洋時計(東邦時計改称)に上尾時計/自動車計器類事業譲渡、多摩計器(オリエント時計)に日野賃貸
S26	(新東洋時計-国税差押公売落札;上尾土地建物/東洋時計商標/内地販売権継承)

S27	1952	(日野・オリエント時計落札)、(新東洋-有償30M)、速度計/温度計/圧力計製造許可、東芝炊飯器用タイムスイッチ/磁歪時計製造着手、時計コンクール1位
S28	1953	(新東洋-有償40M、流れ作業方式採用;オメガール時計目時計売上伸長)
S29	1954	東洋時計技術者各地に独立(H13現在:存続66社)、(新東洋-有償50M、自動車用温度計/圧力計JIS表示許可)、(以下、新東洋時計)
S34	1959	(新東洋-改称(東洋時計工業株))
S35	1960	(新東洋-改称(東洋時計工業株))
S51	1976	(新東洋-時計製造撤退)
S60	1985	(新東洋-改称(株トローヨー))
文献		吉田時計店・東洋時計「営業報告書S14:12.1-18.7.31.21.6.1-24.11.30」(雄、5 R334・7 R53) 東洋時計「占領初期実態調査」(雄、R29) 東洋時計の歴史を語り継ぐ会編『東洋時計社史—輝かしい歴史—』74p、東洋時計の歴史を語り継ぐ会、H13.8(上尾市図) 埼玉県労働運動史研究会編『東洋時計上尾工場争議』(埼玉県労働運動史研究特集号)162p、埼玉県労働運動史研究会、S61.11(上尾市図) 東洋時計「特別損失概算公告」官報S22.8.30(台東区上野元黒門門12) 東洋時計「整備計画概算公告」官報S23.8.2 東洋時計「解散公告(第1回)」官報S23.11.11 トローヨー『トローヨー50年史』47p、H12(トローヨー) メモ S20現在:本社(283坪)/日野(13,357坪)・上尾(12,045坪)・小石川(1,431坪)工場/大連(支)/東洋時計商会(20%) S21現在:東洋時計(株)上尾・日野・小石川・東洋伸銅所・相互製作所(片足工場)/東洋時計工機(株)本店上野黒門町、上尾工場、工作機械/東洋時計販売(株)本店上野黒門町) S25現在:日野(腕時計・写真機シャッター)/上尾(置時計・目覚・自動車用計器)/小石川(時計(側)/伸銅工場)
XXXXX 京都罐詰興業株		
本店		京都府京都市下京区4条通川原町西入御旅町375
目的		1. 食料罐詰、罐詰ノ製造並二売買 2. 果汁、佃煮、魚類、穀類ノ粉製品、蔬菜水産物乾製罐詰塩類、甘藷馬鈴薯類ノ加工品、食用燻製品ノ製造並二売買 3. 冷蔵 4. 倉庫業 5. 酒類販売 6. 前各項二附帯関連スル事業 (定款S23.6.11現在)
S18	1943	京都罐詰興業株創設(XM、竹中罐詰・浜口興業等企業合同、竹中清治郎、竹中清治郎、京都市伏見区深草新門丈事、軍納缶詰製造、(竹中缶詰・ホウライ煮で著名)
S19	1944	
S20	1945	竹中・朝鮮工場喪失
S21	1946	舞鶴(支)/填島農場(小家畜・洋茸)/宮津製塩場(喫茶食堂開設、旧舞鶴海軍設備賃借許可(6,075m))、九条/島原/木津/奈良工場返還、代用蔬菜製造、配当5%
S22	1947	竹中罐詰(浜口興業等独立、飲食料品罐詰専念(漁撈/木工/製作/衣類/農事等独立)、機船底曳網船新造、舞鶴-米穀貯蔵/精米麦/製粉加工開始、増配6%
S23	1948	有償(4.8M)、軍舞鶴糧倉庫/伏見連隊跡土地建物払下げ、罐製品設備完成、舞鶴倉庫券発行許可、輸出用缶詰生産者登録、スワイ蟹缶詰製造、増配10%
S24	1949	改称(朝日罐詰株)、竹中罐詰合併(合併後25M、清水市)、京証上場、倉庫証券発行許可、利益0.687M、(朝日罐詰(株)竹中缶詰製造所・製造担当)
S25	1950	京都罐詰倉庫設立(5M、缶詰・冷蔵製氷・倉庫業、竹中清治郎、京都府舞鶴市浜蕪番地)、第1次資産再評価(差額24M)
S26	1951	上場廃止
S27	1952	京都罐詰倉庫-有償(10M)、労災特別保健康料率決定(かん、びん)詰製造(貨物取扱事業)
S28	1953	
S29	1954	
S30	1955	京都罐詰倉庫-株主総会解散決議、特別清算開始、倉庫営業業者営業廃止

S31	1956	実質御産(国内販売競争激化/金融引縮/京都・奈良・滋賀原料栽培面積縮小)
S32	1957	
S33	1958	
S34	1959	京都罐詰倉庫-特別清算協定認可
S35	1960	京都罐詰倉庫-特別清算終結、(竹中家・宮津市で竹中缶詰所として缶詰継承)
S39	1964	京都罐詰興業「営業報告書S21.3.1-24.2.28」(雄、8R7)、日本缶詰史編集委員会編『日本缶詰史 第3巻』p.105、219-220

文献	京都罐詰興業「営業報告書S21.3.1-24.2.28」(雄、8R7)、日本缶詰史編集委員会編『日本缶詰史 第3巻』p.105、219-220
	日本缶詰協会、S2.10(吹川崎岡)
	運輸省告示「倉庫証券発行許可(京都罐詰興業株)」(第81号)、官報S24.3.3(京都府舞鶴市浜無番地)
	京都罐詰興業「合併公告(竹中罐詰株)」官報S24.5.9
	運輸省告示「倉庫業者営業開始(竹中罐詰株)」(第244号)、官報S24.11.18(京都府舞鶴市浜無番地)
	運輸省告示「倉庫業者名称変更(竹中罐詰株)」(第335号)、官報S24.12.10(京都市下京区4条通川原町西入御旅町375、社長・竹中清治郎)
	朝日罐詰「官報決算公告 第7期(S25.2.28)」官報S25.5.24
	運輸省告示「倉庫営業業者営業廃止(京都罐詰倉庫株)」(第332号)、官報S30.6.18(京都府舞鶴市浜無番地)
	京都地裁舞鶴支部「特別清算開始」(昭和30年(レ)第6号)、官報S30.9.23(京都府舞鶴市浜無番地)
	京都地裁舞鶴支部「特別清算協定認可」(昭和30年(レ)第6号)、官報S35.4.13(1000分の3支払/残額カット、京都缶詰倉庫)
	京都地裁舞鶴支部「特別清算終結」(昭和30年(レ)第6号)、官報S39.9.26(京都缶詰倉庫)
メモ	東洋経済新報社編『会社四季報 昭和24年第2集』p.383、東洋経済新報社、S24.6(近大図)
	S22現在:京都市下京区四條通河原町西入御旅町375、筆頭篠竹中罐詰製造所15.9%、(1.6M、竹中清治郎社長)

XXXXX 三海水産(株) Sankai Suisan Co.,Ltd.	
本店 東京都千代田区大手町2-2	
目的	
1. 漁業	
2. 食料品貿易	
3. 前各号に附帯関連する一切の業務	
	(官報S23.8.10現在)
S22	1947 三海水産(株)創立(10M、齋藤亮、東京)、160HP第1漁勝丸/第2漁勝丸新造、鮪延縄出漁
S23	1948 第3漁勝丸新造、第1漁勝丸主機225HP交換、第1漁勝丸さんま漁中座礁沈没、鯖長鮪冷凍輸出許可、20t米向け輸出、鯉節加工着手、川島正次郎社長就任
S24	1949 東証上場、浜島/石巻(出)開設、第3漁勝丸99t新造、備船金比羅丸(第1漁勝丸代船)鯉漁出漁、三重県志摩郡浜島町に本店移転
S25	1950 第2漁勝丸/第3漁勝丸出漁
S26	1951 上場廃止(売買高)
S27	1952 鯉/鮪漁出漁、第35蛭子丸160t取得
S28	1953 鮪/鮪漁出漁
S29	1954 鯉/鮪漁出漁
S30	1955 鯉/鮪漁出漁
S31	1956 鯉/鮪漁出漁
S32	1957

文献	三海水産「営業報告書S22.12.1-25.11.30」(雄、7R1)
メモ	S24現在:伊勢志摩浜島(鯉・鮪漁業基地)/石巻(鯉節・ニシン製品製造)(出)

<p>XXXXX 国際興行(株) International Artist Association</p> <p>本店 東京都中央区築地4-14 東京劇場 5F</p> <p>目的</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 演劇映画の諸興行 2. 外国芸能人の国内興行並配給 3. 国内芸能人の外国興行並配給 4. 劇場の経営 5. 映画の製作 6. 進駐軍芸能顧問 7. 各号に附帯する一切の業務 <p>(山一S24.12現在)</p>	
S22	国際興行(株)創立(1M、三宅勇)(国際興行株)、増資(5M)、連合軍芸能顧問派遣(PD米軍顧問実施)、初配7%/下期4.5%
S23	国内興行進出;地方出張旅費宿泊費/その他諸経費高騰、赤字、無配
S24	東証上場、芸能調達予算75%激減(連合軍終戦処理費予算)、現金による芸能報酬削減、無配
S25	1950
S26	1951
S27	1952
<p>文獻 国際興行「営業報告書S22.7.1-24.9.30」(雄、7R87)</p> <p>メモ S24現在;仙台(出)</p>	
<p>XXXXX 日本冷凍製氷(株) Nihon Refrigerating & Ice Making Co.,Ltd.</p> <p>本店 石川県河北郡高松町字高松の1</p> <p>目的</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 冷凍経営 2. 冷蔵経営 3. 製塩事業 4. 水産物加工販売 5. 前各号に附帯する一切の業務 <p>(定款S24.9.21現在)</p>	
S22	日本冷凍工業(株)創立(10M、長柄巨、東京都中央区京橋3-4)
S23	1948
S24	1949
S25	1950
S26	1951
S27	1952
S28	1953
S29	1954
S30	1955
S31	1956
S32	1957
S33	1958
<p>有償(50M)、改称(日本冷凍製氷(株))、東/大証上場、本店石川県高松町移転、無配</p> <p>赤字、無配</p> <p>上場廃止(営業不振整理/契約不履行)、無配</p> <p>減資(10M)</p> <p>改称(北陸ナイロン織物(株))、定款変更、織物業転換、本店移転(金沢市高岡町12)</p>	

S34	1959	改称(株)経済新聞社)、定款変更、経済新聞業転換、本店東京移転(大田区上池上町595)
S35	1960	
文献		日本冷凍製氷「営業報告書S25.7.1.-25.12.31」(雄、7R12) 日本冷凍製氷「資本減少公告」官報S29.7.28 「日本冷凍製氷閉鎖登記簿」(新潟地方方法務局津川出張所) S24現在:石川工場/東京(事) S30.10現在:定款目的 1. 織物製造加工及販売 2. 燃糸業 3. 化学纖維製造加工及販売 4. ナイロン織物製造 5. 前各号に附帯する一切の業務 S34.9現在:定款目的 1. 日刊経済新聞紙の編集発行・販売 2. 週刊総合経済誌の編集発行・販売 3. 其他右に附帯する一切の業務
<p>XXXX 東洋食品(株) Toyo Foodstuffs Co.,Ltd.</p> <p>本店 東京都中央区日本橋室町1-8-1 目的 1. 「アミノ酸」及「グルタミン酸ソーダ」ノ製造販賣 2. 「佃煮」及「ソース」ノ製造販賣 3. 醫藥品ノ製造 4. 粉食及栄養劑ノ製造販賣 5. 農、工業用藥品ノ製造販賣 6. 自家用垂炭ノ採掘 7. 前記各項ニ關聯スル一切ノ業務 (営報S23.2.16現在)</p>		
T11	1922	鈴木調味製造所(株) 創立(0.5M、酒井静雄会長/大隈敏雄専務、芝区鳥森町5)、川崎工場新設;ピスケット製販開始(川崎市堀川町48)、筆頭大隈敏雄19.0%
T12	1923	関東大震災;本社焼失/川崎・焼窯大破損、バラック焼窯落成(鳥森町元(営))、「幼稚園」部製造開始(中級ピスケット)、「スポーツ」1万缶懸賞付販売
T13	1924	第2回払込、ピスケットピケット窯修理/幼稚園部乾燥室改造、中高級品「メリーパン」売行相当、製品値上げ断行、赤字、(第1工場150/第2工場192/第3工場30坪)
T14	1925	買収減資(0.1M)、川崎工場に本社事務移転、ピスケット機械更新、中高級品「ダルクマ」「スポーツ」宣伝特売;関西販路拡張、進物用缶詰売出、赤字
S12	1937	
S13	1938	増資(0.75M)
S14	1939	改称(東洋化学調味所(株))、増資(1M)
S15	1940	改称(東洋化学食品(株))、鈴木政一、銀座西6-5)、大垣工場新設
S16	1941	増資(1.75M)、大阪工場移転、アミノ酸直販中止(日本アミノ酸統制成立)、グルタミン酸指定品認可(合成清酒原料)、小麦澱粉進出(副産物)、配当9%
S17	1942	増資(3.5M、全額払込)、大垣工場整備完了(アミノ酸)、グルタミン酸ソーダ配給統制(配給協議会に供出)、筆頭共同証券18.5%
S18	1943	軍需糧食品大量製造/アミノ酸製造傾注、本店移転(日本橋室町1-8)、下期減配8%、山崎晃社長昇格、筆頭神富殖産8.0%、大垣・賀陽宮殿下ご台臨
S19	1944	増資(6M、全額払込)、軍需糧株食品増強、配当8%、筆頭鈴木政一8.5%
S20	1945	本社/大垣工場事務分室空襲焼失、本店移転(豊原橋1-3)、軍需食糧品生産中止、アミノ酸/グルタミン酸/グルタミン酸ソーダ製造継続、赤字
S21	1946	改称(東洋食品(株))、佃煮/ソース製造開始、本店移転(日本橋室町1-8)、黒字化、中山輔親/寺木喜三/次/木岡豊喜社長就任、特経会社指定、(松戸工場あり)

S22	1947	ベニシリン製造設備新設、輸出用グルタミン酸ソーダ製造
S23	1948	増資(12M)、大阪(支)廃止、東洋木材合併(合併後14M)、佃煮/ソース製造開始、整備計画認可、新田勘定併合
S24	1949	工場財団組成(大垣工場)、東証上場、化学正油公団買上げ減少、従業員約3分の1削減、下期赤字、従業員197名、西脇義雄会長就任
S25	1950	醸造醬油工場新設、赤字、第1次資産再評価(差額20M);一部取崩欠損補填
S26	1951	上場廃止(資本額)
S27	1952	
S28	1953	
S29	1954	工場財団組成(松戸工場)
S30	1955	
文獻		東洋化学食品・東洋食品「営業報告書」T12.6.1-14.11.30、16.2.1-23.5.10、24.2.1-25.7.31(雄)、4R35・5R56・5R222・7R12・8R7)
メモ		法務省公告「工場財団」官報S29.6.10(松戸工場、本店:中央区日本橋小網町1-8) S16現在:大阪(支)/名古屋(出)/松戸・神戸・大垣・金沢工場 S24現在:大垣・松戸工場
XXXXX 日本バルブ製造(株) Nippon Valve Manufacturing Co., Ltd.		
本店 東京都中央区銀座西7-5		
目的 1. ハルブ、コック類及諸機械の製造販賣 2. 右に附帯する一切の業務 (営業S24.5.31現在)		
S 3	1928	(匿)ウシオ製作所創立(元理化学研究所技師牛尾義方、ウシオバルブ発明、大森)、海軍-艦艇用主海水吸入・吐捨弁(キングストン・バルブ)に採用
S 5	1930	カタログ発行
S 6	1931	超大型バタフライバルブ研究開発
S 7	1932	海軍キングストン弁特許権分権、1,100吨ウシオバルブ製作、カタログ発行
S 8	1933	株式会社改組(株)ウシオ製作所、0.1M、社長太田半六常務牛尾義方、大森、増資(0.2M)、大阪(出)開設、三菱商事の資本参加、大森工場新設、特許ウシオ弁製造
S 9	1934	改称(日本バルブ製造(株))、増資2回(1M)、精密・組立・鋳造工場1棟新築、物産と鮮台満バルブコック類一手販売契約、筆頭三井物産24.5%
S10	1935	大森工場拡張、鋳物熔解炉1台/14吋スロッチングマシン1基増設、ウイング・スルース・ストップバルブ/噴類等製作、従業員223名
S11	1936	第2回払込、高熱高圧用高級弁製作準備、下期初配7%
S12	1937	第3回払込、第2日本バルブ設立(4M);蒲田工場建設着工(バルブ自動車部品工場、3,349坪)、サンドミル/5tクレーン等据付、増配10%、従業員320名
S13	1938	第2日本バルブ製造合併(合併後5M)、本店移転(丸の内)、蒲田-高級バルブ(高温高圧弁・耐蝕性弁等)/コック(栓)エンジン弁製造開始、従業員625名
S14	1939	第2回払込、大森-鋳造乾燥機1基増設(合金鋳造工場に旧木型工場変更)
S15	1940	第3回払込、蒲田-研究所(材料衝撃試験機据付)/技能者養成所/自動車部品鍛冶・機械工場(拡張)完成、千葉工場着工(4万坪)、従業員930名、下期増配8.5%
S16	1941	最終払込、蒲田-研磨器据付、千葉-第1期工事完成(鋳鋼合金/木型);素材自家生産開始(鋳造品)、従業員1,076名
S17	1942	増資(10M)、三井造船の経営援助(物産特株異動)、千葉-機械/鋳鋼工場建設着手、奇宿舎完成、第1次企業許可指定、太田半六会長/朝隈彦吉社長就任
S19	1944	本店移転(銀座西7-5)、軍需会社指定
S20	1945	山形電鋼合併(100%、鋳鋼弁素材)、疎開努力、千葉一部(大森、蒲田)戦災全壊(保険金受領)、復旧着手、配当6%、戦後、橋本寛一社長昇格、筆頭三井造船23.7%
S21	1946	千葉-小型弁製造開始、大森/蒲田-小型弁・大型弁→一般配管弁製造開始、米軍用受注、山形工場売却、赤字、無配、原亮一社長昇格、特経会社指定
S22	1947	大阪(出)開設
S23	1948	復金融資3.9M、整備計画認可、新田勘定併合、特経解除、集排指定、解除
S24	1949	未払込減資(7.5M)、東証上場、比向け一般弁輸出信用状付遅延、従業員330名、筆頭三井造船23.3%
S25	1950	予算統制採用、国内売上戦後最高(一般配管弁異動、非気弁減)、第1次資産再評価(差額51M)

S26	1951	上場廃止(資本額)、復配10%、従業員344名
S27	1952	有償2回(60M)、工場設備資金/運転資金
S28	1953	有償(150M)、売上比率(一般配管用弁69)内燃機用吸排気弁31%、従業員377名
S29	1954	更生手続開始、更生計画案提出(一般債権25%カット50%株式、伊藤長三郎管財人)、赤字
S30	1955	労組非協力、赤字
S31	1956	日本鋼管(富士車輻/中山製鋼所)資金導入順次失敗、蒲田工場一文化に労組非協力、更生手続廃止(修正計画案遂行可能性なし、忽那文治郎管財人)、赤字
S32	1957	累捐200M(3月末)
S33	1958	減資(4.5M)、更生計画認可、更生手続終結
S34	1959	大阪製造合併
S35	1960	

文獻 日本ハルブ製造「営業報告書S.12.1-9.11.30.10.6.1-10.11.30.11.12.1-26.5.31」(雄、1 R205・3 R40・6 R51・5 R293・7 R43)

日本ハルブ製造「占領初期実態調査」(雄、R39)

東洋経済新報社編『会社銀行八十年史』p.325、S30.12(栗川崎園)

日本ハルブ工業会『ハルブ工業の歩み』pp.208-209、210、S49.5(栗川崎園)

東京地裁「更生手続開始」(昭和29年(シ)第21号)、官報S29.9.11

東京地裁「更生手続廃止」(昭和29年(シ)第21号)、官報S32.5.30

東京地裁「更生計画認可」(昭和29年(シ)第21号)、官報S33.9.16

東京地裁「更生手続終結」(昭和29年(シ)第21号)、官報S34.1.9

日本ハルブ製造「株式会社資本減少につき株券提出の公告」官報S33.9.16

日本ハルブ製造「合併並びに資本減少公告(大阪鋳造機)」官報S34.10.28(大阪市西成区潮路通5-3)

中山製鋼所「合併並びに資本減少公告(三星機工機)」官報H5.6.30(大阪市大正区船町2-1-107)

S20現在:蒲田(敷地11,075㎡)・大森(敷地3,464㎡)・千葉(敷地135,546㎡)・山形(敷地6,741㎡)工場/大阪(出)

S24現在:蒲田(自動車部品類他)・大森(一般ハルブ類)・千葉(一般ハルブ類)工場/大阪(出)

S28現在:千葉・大森・蒲田工場/大阪(出)

XXXXX 日本油機製造(株) Nihon Yuki Seizo Co.,Ltd.

本店 東京都港区本芝4-24

目的 1. 石油精製機械、陸用船用内燃機関、一般化学機械の製造作並に販売

2. 装置、産業機械、農水産機械、製罐並に鋳鉄、鋳鋼製品の製造作並に販売

3. 右に附帯する一切の業務

(山-S24.12現在)

T12	1923	(株)太田鐵工所創立(太田金吾、葛飾区上小松町)、農耕機具/化学工業機械製作開始
S12	1937	株式会社改組(株)太田鐵工所、1 M、専務太田金吾、葛飾区上小松町296)
S13	1938	増資(3 M)、電気鋳鋼工場新設、鋳鋼品進出、工作機需要激増、初配12%/下期10%
S14	1939	最終払込、新設計工作機械試作(製品種目多角化)、工作機械需要増加、筆頭太田金吾46.0%
S15	1940	新工場完成、鋳鋼部受注増加、工作機械業界不振、経営刷新開始、下期減配4%
S16	1941	工作機械受注激減、多びす組鐵工所技術者配置、石油鑿井・精製/人造石油機に転換(多びす組受注)、下期赤字;無配、下條恭兵社長就任(太田金吉持株異動)
S17	1942	改称(日本油機製造(株))、多びす組鐵工所/昭和精密機械買収、石油鑿井機需要減退、軍部受注(南方經營受命、本店移転、下期復配3%、筆頭下條恭兵48.5%)
S18	1943	増資(6 M)、城南鍛造所買収(自家用)、柏崎工場新設(石油機関);小型船用内火機機に再転換、小松川一拡充、本店移転、増配6%
S19	1944	最終払込、柏崎-第二期工事着工、小型船用内火機/石油精製機械売上伸長、疎開命令、増配7%
S20	1945	増資(9 M)、無配、鶴見戦災

S21	1946	北海道向け搾油機/内燃機関/戦車改造トラクタ等製作、下期赤字(政府解約/在外資産損失)、無配、小松川-工作機械賠償工場/特経会社指定、従組結成
S22	1947	小松川-風水害冠水、小松川-化学機械重要工場指定/農林・商工省搾油機優良メーカー11工場推薦、下條丞平専務就任
S23	1948	柏崎大工工場買収、小松川-スト(石油精製、髯井機械/油槽/化学機械装置/内燃機関/戦車改造トラクタ/オイルエンジンベラ-製造)、下條丞平社長昇格
S24	1949	有償(18M)、東証上場、本店移転(馬喰町)、独特小形内燃機関試作、香港向けケー-ジブレス輸出、各地油槽所建設工事請負、整備計画認可、新旧勘定併合
S25	1950	特需車輛部品/飛行場配管工事多忙、オイルエンジンベラ-好調、下期復配10%、従業員387名
S26	1951	上場廃止(資本額)
S27	1952	
文献		太田鐵工所・日本油機製造「営業報告書S13.1.3-25.10.31」(雄、5 R295・7 R43)
メモ		日本油機製造「古銀初期実態調査」(雄、R40) S20現在:小松川・柏崎・鶴見(戦災)工場/月島製作所(80%)、本店東京都日本橋区馬喰町4-1 S24現在:小松川(敷地8,763坪)・柏崎(敷地1,688坪)工場/ゑびす組・日油化学工業
XXXXX 大成陶器㈱		
本店 岐阜県多治見市上野町3-1		
目的	1. 窯業品の製造並に加工及販賣 2. 物品販賣 3. 前項に関する一切の業務 (営業S25.9.30現在)	
S20	1945	大成陶器㈱創設(0.655M、瀧兵右衛門、転換会社、名古屋市中区桜町11-10)
S21	1946	
S22	1947	有償(1.3M)、大型スト-ール試作成功、筆頭瀧兵右工門82.7%
S23	1948	有償(4M)、衛生陶器設備完成(大型スト-ール大量生産方式採用)、復興資材指定(免税品)、売掛金回収不円滑、ポンド地区輸出不許可、赤字、小林優二専務就任
S24	1949	有償(12M)、名証上場、多治見豪雨浸水(損失約3M)、第5次造船計画用大型スト-ール/洗面器等受注、バスタープ本格的生産開始、大幅赤字、人員整理
S25	1950	受注生産に切替(丸進/造船/国鉄官工事等受注)、売掛金回収不円滑/売行不振、人員整理/休業、債務超過(黒損19M)、多治見に本店移転、小林優二社長就任
S26	1951	上場廃止(資本額)、在庫品処分
S27	1952	
文献	大成陶器「営業報告書S23.3.21-26.3.31」(雄、5 R255)	
メモ	S23現在:(本店)名古屋市中区御幸本町通4-9(工場)岐阜県多治見市上野町3-1	
XXXXX 東洋産業㈱ Toyo Industry Company, Ltd.		
本店 東京都千代田区内幸町1-1		
目的	1. 石灰並に代用セメントの製造販売 2. 石灰石の採掘並に販売 3. 炭酸カルシウム肥料の製造販売 4. セメントの販売 5. 農薬製品の製造販売 6. 前項に附帯する一切の事業 (山-S24.12現在)	
G4	1691	愛知県滎美郡田原町白谷庄屋-田原藩に石灰製造願出/認許、(G=元禄)
Q1	1830	田原藩-石灰製造直営(天保間、Q=天保)

M 1	1868	田原藩-藩直営廃止(廃藩置縣)
M 4	1871	田原藩家老分家佐藤進/長瀬馨等-石灰製造業経営(M 4 頃)
M10	1877	白谷住民に経営移行(M10頃)
M12	1879	藩土澤邊徳/杉原治綱-セメント製造研究
M13	1880	愛知県令國貞藤平-工部大権技長宇都宮三郎差遣稟請
M14	1881	愛知県令國貞藤平-土族授産事業企画;齋藤實堯(宇都宮三郎推挙)田原藩土族授産事業着手
M15	1882	東洋組創立(愛知県稲美郡田原町;齋藤實堯/藩土澤邊徳・杉原治綱等、三河セメントの前身);セメント工場建設
M16	1883	東京販売所開設、ポルトランドセメント完成(湿式;汐川河底粘土/消石灰原料)
M18	1885	齋藤實堯-東洋組経営移譲(県令國貞藤平死去);欧風陶器製造研究着手、陸軍ご用商人吉村鷲治郎-セメント工支援
M21	1888	水谷孫左衛門(四日市)-東洋組セメント工場引受;田原町豊島移設、用地土盛り
M22	1889	第一銀行融資0.055M、セメント工場完成(徳利窯 5 基);操業開始、営業名「三河セメント会社」採用、四日市共立商會三重県一手販売
M23	1890	業績不振(不況);工場明渡し
M24	1891	水谷-滋養栄一(第一銀行頭取)セメント工場一切譲渡;浅野總一郎に経営委託、営業名「三河セメント工場」採用、フレット細粉機 1 台増設、(尾張大震災)
M25	1892	石灰山買取、攪拌機購入、肥料灰販売
M26	1893	岡本謙一郎専任支配人選任、名古屋山内商店と振取傾注、関西線/参宮鉄道納入、景気回復
M27	1894	焼成窯 2 基沈没池 1 カ所増設(約 2,000 樽/MM)、隣接地買取
M28	1895	内藤三貞支配人兼技師長選任(北海道セメント技師長、岡谷惣助)山内正義(伊藤由太郎/祖父江重兵衛/松田有信(第13銀行重職者)に工場譲渡(年賦払)
M29	1896	第 1/2 回買取代金弁済、東京(出)開設、石灰焼窯 1 基増設(計 3 基)
M30	1897	第 3/4 回買取代金弁済
M31	1898	株式会社改組(三河セメント)内藤三貞専務、失火大損害発生(1 万 5 千円)、工場買取代金完済、共同セメント(資)設立参加(8 社)、筆頭山内正義20%
M32	1899	復旧完成(作業中止10ヵ月)、手持品売却き、10%職員自発的減俸、共同セメント解散、利益僅少
M33	1900	第 3/最終払込、焼成窯 7 基改造延長、陸軍構須賀支部納入、下期初配 4%
M34	1901	尾三農工銀行融資0.01M(20年賦払)、セメント市価下落、増配6.5%
M35	1902	名古屋代理店山田文助商會との契約解消、下期減配 5%
M36	1903	暴風雨被害(作業中止20日間)、業績低下(不況持続)
M37	1904	日露開戦、セメント需要減退
M38	1905	日露講和、通常作業継続
M39	1906	増資(0.2M、応募104倍)、増産 1 期工事着工(石灰石クラッシュシャー導入/風化室・倉庫増築等)、上期無配/下期増配18%、株主数134名(以前12名前後)
M40	1907	増産 1 期工事完成、2 期工事着工;完成(焼成窯 2 基・ボールド・チューブミル導入/軌道/住宅等)、半通式採用(石灰石粉末/山粘土混合、石膏混入)、増配20%
M41	1908	下期需要減退;市価下落、下期減配 8%
M42	1909	不況深刻化、下期赤字、無配
M43	1910	市価暴落;濫売競争激化、販売先倒産、大幅赤字、無配継続
M44	1911	第 3 回払込(83%失権)/買入減資(0.17M)、尾三農工銀行融資0.06M、整理委員設置、純乾式製法採用(河底粘土廃止)、内藤三貞専務退任/千賀千太郎社長就任
T 1	1912	創業以来の生産数量記録達成、社宅電燈化、復配 8%/下期増配10%
T 2	1913	市価低落、夏期 2 ヶ月間休業休止、東京(出)市内行商実施(六車 1 台購入)、下期無配
T 3	1914	退職原石係杉原治綱に終身年額金30円贈与(勤続28年間)、利益僅少
T 4	1915	市価以前低値、下期より重役報酬半額カット
T 5	1916	第 2 回払込、豊橋電力と買電契約、75HP電動機 2 台新設(原動機変換)、下期売行激増、下期復配15%
T 6	1917	最終払込/増資半額公募(0.5M、回転率導入資金)、田原石灰買取、旧汽機汽缶/小発電機等売却、増配25%
T 7	1918	作業一時支障(上期 3 ヶ月間電力不足/下期流行性感冒猖獗)、減配23.5%
T 8	1919	暴風雨被害、復電力不足、減配19%、千賀千太郎辞任/山内元平社長就任
T 9	1920	新工場用地調査実施;新設中止、生産能率増加/先約履行傾注、下期恐慌、増配25.5%

証券取引所再開後10年間の上場廃止会社の顛末

T10	セメント業界大合同問題不成立、不況、需要減少、減配9%、筆頭大嶽久治郎15.8%
T11	第2/3回払込、第2工場用米製ロータリーキルン(回転窯)国産機械1式発注(S5/DD)、工場拡張・原石山用地1町3反買入、安価既約品出荷、下期増配10%
T12	第4～6回払込、関東大震災、東京(出)倉庫棟操、第2-1期工事完成、原石山用地3反買入、片浜区石灰石採掘新規契約/田原区値上更新、下期減配8%
T13	興銀借入0.1M、第2-2期工場操建設備完成、粘土山用地3畝12歩買入、セメント聯合会結成、需給調整、減配4%/下期赤字、無配
T14	12%優先株増資(1M)、興銀借入0.1M、第2-2期工事(日本皮革内)工場～片浜ハケテ架空索道完成、聯合会生産制限、利益僅少、(瀧美電鉄田原～豊橋開通)
S1	窯1基に生産制限、工場隣接地1反6畝13歩(軌道用地)9畝25歩買入、暴風雨旧工場建物1部倒壊、普通増配4.5%
S2	第2回払込、1部機械改造;一時休転、石灰石採掘場拡張2反1畝26歩買入、聯合会特別生産制限、上期5%下期普通増配5%
S3	安田信託0.05M、機械改造完成、聯合会生産制限緩和、工場～豊橋貨物専用引込線敷設着手、下期普通増配5%
S4	エアセパレーター増設/チューミル据付、粘土採取軌道、9畝6歩買入、聯合会高率減産、下期普通増配5%
S5	貨物専用電線完成、東京(出)廃止、社内整理改革、10%職員自発的減俸、赤字、優先無配、セメント販売協成結成(全国販売統制機関)
S6	聯合会高率短協定、各地販売協成成立;市価統制、下期優先増配5%
S7	50%減産(0.75M)、聯合会高率減産、企業整理断行(優先配当8%減額)、独レポル式キルン新設計画、下期普通増配4%/優先増配8%、筆頭山内卓郎9.0%
S8	レポル式キルン1基新設(約60万/YY、東洋初、回転窯体当)、嵩山石灰経営参加、聯合会減産率緩和、増配10%、山内卓郎社長就任(清水社長解任)
S9	第3回払込、名古屋(営)開設、新三河セメント設立;合併後2M)、レポル式運転開始、高率減産継続、重要産業統制法適用
S10	東海セメント(3M、三河湾高浜港)/昭和鉱業(0.25M、原石山譲渡)設立、体転焼窯復活、土砂捨場敏買入、西表島石炭採掘権取得、聯合会減産緩和、減配9%
S11	南海炭礦設立(3M、西表島炭)、回転窯復活/防塵装置増設、井戸沢採掘場/安原崎工場隣接地買入、(東海-レポル式1基採業;一手販売委託、10.8万/YY)
S12	第2/3回払込、優先株撤廃、本店移転(広小路通2-11)、レポルキルンに回転窯能力転換、再休転、採掘場6畝買入、防空設備/軍用道需要増加、増配10%
S13	第4回払込、休転設備利用製鉄事業/高熱利用化学工業等への進出研究、標準価格引上げ、高率減産/原価高騰、減配8%
S14	借入0.4M、満洲向け出荷急増、石原産業海運と提携(原鋼供給);特殊鋼(ニッケルクロム)製造開始、下期増配9%
S15	改称(東洋産業株)、東海セメント/南海炭礦、南海汽船合併(合併後12.2M);減資(11M)、南海興業設立、(セメント)共販会社成立、減配8%、筆頭山内卓郎10.6%
S16	益興炭敏設立、田原-2号統蒸系統売却(整理統合)、南海興業・台北工場新設(コークス製鉄)、石炭採掘開始(沖繩八重山郡竹富村)
S17	第3回払込、借入1.5M、南方セメント工業(竹東・高浜セメント設備譲渡)/台湾重工業設立(台湾電力と)、東北軍船に田原設備譲渡、西表島石炭採掘権取得
S18	最終払込、中部軽合金設立(0.5M)、昭和鉱業石灰部門譲受、小野田セメントに田原存セメント部門譲渡(セメント事業完全離脱)、配当8%継続
S19	岩水石灰/東洋電波工業(発電機、蒲田/カンノ鉄工所)工作機械、S20御殿場、富士岡村炭礦)合併(合併後14.9M)、大阪船舶に第1・2南海丸現物出資
S20	蒲田工場戦災、台湾資産喪失、戦後三河セメント産業設立(15M、田原復元)、山梨木工場新設(簡易住宅)、本店移転、石灰好調、無配、山内卓郎社長就任
S21	中部軽合金合併(合併後15.6M)、本店移転(銀座西5-5)、利益留保、特許会社指定
S22	石炭販売業開始、創立50周年
S23	整備計画認可、(三河セメント)産業改称(富士セメント)、金指工場工期遅延、山内卓郎
S24	70%減資(特損補填)/有償(8.3M)、名証上場、(富士)工場買収;カーハイ工業に進出、復配6%、新旧勘定併合、(富士)有償(40M)
S25	販売部門拡充、富士セメントに都田作業所/瀧澤山原石採掘所譲渡、増配8%、(富士)累積拡大
S26	上場廃止(資本額)
S27	
文獻	三河セメント・東洋産業「営業報告書」T10.1.1-S4.12.31、5.12.1-19.5.31、20.4.1-25.3.31(雄、4R120・5R246・6R43・7R28)
	三河セメント・富士セメント「営業報告書」S23.6.1-25.5.31(雄、7R28)
	東洋産業「占領初期実態調査」(雄、R28)
	山田近『三河セメント史』478p、山田近、S12.7(興川崎岡)
メモ	S20現在:岩水(静岡浜名郡村)、嵩山(愛知八名郡)石灰工場/工作機械(敷地39,590坪、富士岡村、御殿場町)/発電機(敷地750坪、蒲田)/木(敷地750坪、山梨県大泉町)工場関係会社:八重山鉱山(石炭)/中部軽合金(40%)・東洋興業(60%)
	S24現在:岩水(静岡浜名郡赤佐村)、嵩山(愛知八名郡石巻村)石灰工場/名古屋・豊橋(出)
	東洋産業「合併公告」(「合併公告」)S43.7.11(両者とも名古屋市中区錦2-14-2)
	東洋産業「解散公告(第1回)」官報S30.12.27(文京区本郷2-1 清算人瀬戸口龍太郎)

東洋産業「解散公告(第3回)」官報S31.1.7(文京区本郷2-1 清算人瀬戸口熊太郎)

XXXX 山本車輛工業(株)	
本店	愛知県名古屋市中村区西町字日比野35
目的	1. 各種リヤカー並に運搬車輛及び各種自転車並に部品附属品の製造並に販売 2. 各種洋家具の製造並に販売 3. 右に附帯する一切の業務 (定款S27.5.15現在)
S22	山本車輛工業(株)創立(0.198M、山本恵次、名古屋市中川区八幡町字柳原1347)
S23	有償(5M)、名古屋自動車工業合併(大高工場、汽車ボディー生産)、日比野工場第1期計画完成、本店移転(熱田区西町字比野35)、下期配当8%
S24	有償(20M)、名証工場
S25	林成幸社長就任
S26	1951 名証工場廃止(資本額)
S27	1952 定款目的「洋家具製販」追加
S28	1953 山本恵次社長就任
S29	1954
S38	1963
S39	1964
S40	1965 改称(日本鋼材工業(株)、瑞穂区鍵田町2-26に本店移転)
S41	1966 改称(アロマ宝石(株))

文献 山本車輛工業「会社合併公告(名古屋自動車工業(株))」官報S23.10.11

メモ 「山本車輛工業閉鎖登記簿」(名古屋法務局)

S22.5.19定款目的

1. 各種リヤカー並運搬車輛ノ製造及販売
2. 各種自転車並部分品附属品ノ製造及販売
3. 右ニ附随スル一切ノ業務

XXXX 日本食糧産業(株) Japan Food Industry Co., Ltd.	
本店	東京都港区芝田村町1-2
目的	1. 農産物及海産物ノ生産加工製造並に売買 2. 石灰窒素其他肥料類ノ製造並に売買 3. 医療薬品類ノ製造並に売買 4. 農林開発に關する事業ノ経営 5. 前各号に關連する一切ノ事業 (山一S24.12現在)
S21	1946 大日本開発(株)創立(50M、荒川昌二、港区芝田町1-2)、日本粉化根室工場譲受(馬鈴薯煮沸冷凍粉化)、北海道冷害(馬鈴薯不作、初利益、筆頭日本粉化27.3%)
S22	1947 改称(日本食糧産業(株))、北見工場新設(熱ローラー馬鈴薯粉化開始、和歌山工場譲受(甘藷加工、澱粉(彼岸花澱粉)工業用糊製造/小麦製粉(製水開始))
S23	1948 和歌山-水飴製造機/葛根澱粉製造機新設、根室(北見-操業半減(不作/電力不足)、北見-小麦製粉設備新設、南瓜乾燥製粉試行)
S24	1949 東証上場、和歌山-沈澱池/粕貯蔵槽整備、ジャム/マーメイド本格的製造開始、根室-不作、北見-ディーゼル発電機新設、大幅赤字、従業員133名
S25	1950 和歌山-ジェーン台風工場倒壊(操業中止、根室/北見-資金難、特需210万人食分競落、渡邊製菓に譲渡(資金難)、事業整理、累積10.6M)

S26	1951	上場廃止(資本額)、従業員67名、荒川昌三辞任(田島亨常務筆頭)
S27	1952	
文献		日本食糧産業「営業報告書S21.9.4-26.3.31」(雄・5R1・7R12)
メモ		S24現在:根室(馬鈴薯粉)・北見(馬鈴薯粉・製粉、女満別)・和歌山(澱粉・船、御坊)工場/大阪(出) S26現在:根室・北見・和歌山工場
XXXXX 日本絹織機 Nippon Kenshoku Co., Ltd.		
本店		長野県更級郡篠ノ井町布施高田630
目的		1. 生糸の製造 2. 生糸の製造から一貫作業によるメリヤス及び一般メリヤス類の製造 3. 副産品の処理加工 4. 当会社の運営に必要な事業の経営並投資 (有報S25.8.17現在)
S23	1948	日本絹織機創立(15M、相澤亀之助)、副社長柿崎尚特許「千代絹メリヤス製造法」による輸出用絹メリヤス生地(靴下製造開始、無配、筆頭相澤亀之助)13.3%
S24	1949	公衆(40M)、東証上場、東京(出)開設、本社工場完成、海外と売買契約締結、人絹・絹交織生地製造、初配10%、従業員429名
S25	1950	遊休設備売却(蘭乾燥/保管設備委託)、絹メリヤス生地編織開始、カタン糸配給/放出絹糸落札、一時休業、無配、相澤亀之助会長/高橋庸弥社長就任
S26	1951	上場廃止(資本額)、製糸設備改造、生糸製造開始、従業員118名、(信田一社長)
S27	1952	
S28	1953	改称(日絹製糸機)
S29	1954	長野県製糸協同健康保険組合参加
S30	1955	
文献		日本絹織「営業報告書S23.11.25-26.3.31」(雄、5R108・7R13)
メモ		厚生省告示「長野県製糸協同健康保険組合設立参加」(第156号)、官報S29.6.6.8 S20現在:敦地4.521坪 S24現在:相澤式煮繭機1/生糸繰糸機126/編織機96/起毛機1/ミシン56台 日絹染織「解散公告(第1回)」官報S47.2.1
XXXXX 復興建築助成㈱ Rehabilitation Construction Assistance Co., Ltd.		
本店		東京都中央区日本橋蛸殻町1-2-1
目的		1. 東京都及横浜市内に於ける建築資金の貸付 2. 割賦販売の方法による住宅並に店舗住宅の建築販売 3. 住宅緊急措置令に基く戦災ビルのアパート化 4. 庶民アパート並賃貸住宅の建築 5. 東京都及横浜市指定の分譲住宅の建築 (山一S24.12現在)
T14	1925	復興建築助成㈱創立(10M、沼田政二郎、東京麹町区山下町1-1)、関東大震災復興/不燃焼耐震建築普及実行会社(東京/横浜市低利融資60M)
S1	1926	建築助成貸付決定(92件/延坪数17,021坪/建設費概算5,99M/貸付予定額4.15M)、横浜(支)開設、東京/横浜11ヵ所臨時社員派出所;宣伝、初配8%(以後継続)
S2	1927	建築助成貸付決定(197件/延坪数36.648坪/建設費概算13.69M/貸付予定額9.68M)、(期末貸付金残高3.62M;割賦販売1,24/資金貸付2.38M)
S3	1928	建築助成貸付決定(303件/延坪数50,802坪/建設費概算19.85M/貸付予定額13.86M)、防火地区区内割賦販売手附金5%まで減額(期末貸付金残高10.96M)
S4	1929	建築助成貸付決定(91件/延坪数21,243坪/建設費概算9.46M/貸付予定額6.48M)、東京/横浜市補助金中止、(貸付金残高21.44M)、(和光堂本社完成)

S 5	建築助成貸付決定(48件/延坪数12,312坪/建設費概算4,99M/貸付予定額3,333M)、(貸付金残高21,444M/割賦販売6,03/資金貸付19,26M)
S 6	建築助成貸付決定(36件/延坪数13,389坪/建設費概算2,93M/貸付予定額1,85M)、(貸付金残高27,27M)
S 7	建築助成貸付決定(42件/延坪数12,760坪/建設費概算2,52M/貸付予定額1,47M)、(貸付金28,46M)
S 8	建築助成貸付決定(35件/延坪数9,969坪/建設費概算2,44M/貸付予定額1,56M)、(貸付金29,52M)
S 9	建築助成貸付決定(25件/延坪数9,609坪/建設費概算3,03M/貸付予定額1,76M)、(貸付金29,86M)
S10	建築助成貸付決定(15件/延坪数11,795坪/建設費概算2,93M/貸付予定額1,41M)、(貸付金29,46M/市借入金28,58M)
S11	建築助成貸付決定(20件/延坪数8,144坪/建設費概算2,28M/貸付予定額1,47M)
S12	建築助成貸付決定(20件/延坪数4,690坪/建設費概算1,47M/貸付予定額0,90M)、沼田政二社長辞任/長延連社長就任
S13	建築助成貸付決定(5件/延坪数2,050坪/建設費概算0,78M/貸付予定額0,50M)/下期なし(鉄材統制)、東京/横浜と契約改定、本店移転(内幸町1-2-1)、減配5%
S14	貸付決定なし、(助成建築工事竣工3件・累計723件)、定款目的変更
S15	建築助成貸付決定(4件/延坪数372坪/建設費概算0,20M/貸付予定額0,14M)、(助成建築工事竣工1件・累計724件)
S16	建築助成貸付決定(1件/延坪数157坪/建設費概算0,04M/貸付予定額0,03M)/下期なし、(助成建築工事竣工3件)、増配6%
S17	貸付決定なし、(貸付金14,78M/市借入金19,36M)、(助成建築工事竣工1件・累計728件)
S18	貸付決定なし
S19	貸付決定なし、本社移転(中央区日本橋蛸薬町1-2-1)、長延連社長死去/鈴木敬一社長就任
S20	前期決定なし、建築助成貸付決定(建築助成貸付決定・累計934件/延坪数210,969坪/建設費概算72,65M/貸付予定額48,63M、助成建築竣工累計728件)、上期配当6%
S21	建築助成貸付決定(20,7~21,7、7件/延坪数0坪/建設費概算0,84M/貸付予定額0,66M)、資金転貸融資方針決定、上期無配、特経会社指定
S22	建築助成貸付決定(21,8~23,450坪/延坪数11,201坪/建設費概算0,98M/貸付予定額37,56M、市借入金増加額24M)
S23	未払込徴収(10M)、下期復配6%、整備計画認可、(整理委員会に三井/大倉/安田持株譲渡)
S24	建築助成貸付決定(68坪/延坪数1,320坪)、東証上場、資金業認可、建築業者大臣登録、従業員29名、山田友次郎専務昇格、(住宅金融公庫発足)
S25	建築助成貸付決定(2坪/延坪数62坪/建設費概算0,16M/貸付金額0,76M)、独自経営化(2市方針変更)、貸付金回収督促、赤字、第1次資産再評価(差額20M)
S26	1951
S27	1952
S28	1953

文獻 復興建築助成「営業報告書」T15、7.1-S19、6.30、20.1.1-20.6.30、21.7.1-24.12.31、25.7.1-25.12.30】(雄、1 R377・2 R31・7 R62)

メモ S24現在:横浜(支)

XXXX 日本飼糧畜産㈱ Nippon Shiryō Chikusan Co., Ltd.	
本店	東京都千代田区内幸町2-12(S28中央区銀座東4-4-1)
目的	1. 飼料、肥料及び油脂類の製造 2. 飼料、食糧、肥料、油糧、農畜水産物、鑛工品等の賣買及輸出入 3. 畜産業 4. 損害保険業務の代理 5. 前各号に附帯又は関連する業務 (営業S24.11.15現在)
S22	1947 全国飼料(株)創立(0.18M、岡本直人、小樽・半田(支)/4(出)大宮研)、改称(日本飼糧畜産(株))、有償(10M)、小樽工場/横浜(出)開設、飼料配給(出)受託加工、初配6%
S23	1948 有償(15M)、半田・四日市工場/名古屋・門司(支)/仙台(出)那須研開設(半田(支)四日市(出)廃止)、増配10%、従業員376名、片山晴雄社長昇格
S24	1949 有償一部公募(30M)、東京・神戸(支)昇格/宇野・長崎・坂出・宇都宮・甲府(出)開設(那須研廃止)、4工場-有機配合肥料製造認可、本店移転、従業員422名
S25	1950 東証上場、下関-大野式魚糧乾燥機1台増設、無配、第1次資産再評価(差額15M)
S26	1951 (川崎倉庫/小樽工場(支)/練馬・仙台・宇野・長崎・甲府(出))大宮研廃止、輸入農薬硫酸二コチン40登録、売上比率(食糧)57.5(飼料)36.3%、無配

S27	1952	全購連に半田賃貸、農業ヴァツポフェーム40登録、下期売上比率(飼料)92.1/食糧5.6/雑品2.3%、無配
S28	1953	有償(75M)、第五物産合併(片山晴雄)、輸入21・0蒸製骨粉登録、(中央区銀座東4-4-1)
S29	1954	上場廃止(不渡)
S30	1955	上場廃止(不渡)
文献		日本飼糧畜産「営業報告書S24.4.1.-25.3.31」(雄、7R1) 日本飼料畜産「増資目録見書S24.10.3」(雄、5R1) 日本飼料畜産「合併公告(第五物産株)」官報S28.8.26(両社とも東京都中央区銀座東4-4-1) *メモ S24現在:小樽(敷地3,178坪、指定配合飼料(魚粕)・半田(敷地8,326坪、指定配合飼料/搾油/石鹼魚粕)・四日市(敷地904坪、指定配合飼料)・下関(借地、補助配合飼料)工場/小樽・東京・名古屋・神戸(支)/仙台・新潟・甲府・宇都宮・練馬・横浜・四日市・宇野・坂出・長崎(出)/大宮家禽研究所 S29現在:小樽・名古屋・神戸・門司(支)/新潟・横浜(出)/半田・四日市工場
XXXX		大同石油(株) Daido Oil Co., Ltd.
本店		東京都中央区日本橋京橋2-3-1
目的		1. 石油其の他の礦物を目的とする礦業権の取得 2. 前號礦物の試掘採掘並に賣買 3. 製材 4. 前各號に附帯する一切の業務 (目録見書S24.11.8 現在)
S13	1938	北越石油(株)創立(3M、社長篠塚宗吉/小坂松五郎、新潟中魚沼郡六箇村塩ノ又鉱区地質調査、東京、塩澤/黒川(塩谷鉱区取得)鉱場開設;コーア試錐油層達着掘止
S14	1939	塩澤(塩ノ又)事務所/動力線/自動車道路完成、綱式1号井ガース噴出、黒川塩谷-上総掘1号井採油井/3号井自噴、(採掘-試掘鉱区990.4万坪)
S15	1940	黒川-2・4号井自噴(黒川採油井)13坑井、(原油生産552kt)、初配6%
S16	1941	増資(5M)、黒川-3号井ガース噴出/採油18号井好調、海外石油輸入途絶、(原油生産883kt)
S17	1942	改称(大同石油(株))、大和石油合併(合併後9M、塩沢/塩谷/沢目/岩子、秋田鉱業所)、沢目/岩子-9・12・13号井成功、鑿井部隊費用、下期減配5%、(原油生産829kt)
S18	1943	富國・中嶋・明治石油/新興石油(合併後12.9M、豊川/新津/加治/羽黒/月岡/川添、新潟鉱業所)、豊川石油資産買取、増資奨励金受給、(原油生産3,075kt)
S19	1944	宗掘井17(うち採油成功井7井)/掘進中15/掘鑿準備中25井、秋田/新潟-暴風雨被害、無配、(原油生産3,985kt)
S20	1945	塩澤鉱場閉鎖、戦禍なし、従業員270名、早川静男社長昇格、(原油生産3,498kt)
S21	1946	(原油生産3,394kt)、集排/制限/特經会社適用免除
S22	1947	従業員313名、(原油生産3,177kt)
S23	1948	未払込減資(10.9M)、加治-R7井噴油成功/R8井掘鑿、沢目-R14井採油、期待薄鉱区4,728万坪整理(有望区6,765万坪)、復配6%/下期8%、(原油生産5,423kt)
S24	1949	有償2回(100M)、無借金、東/大/名証上場、燕鉱場開設(大多喜と天然瓦斯採取)、加治-R8井噴油成功、社有鉱区6,688万坪(133坑)、増配10%、従業員298名
S25	1950	天王鉱場開設(月岡隣接):1,000mm級ロータリー式石油鑿井機増設、燕-1,000m ² 瓦斯貯溜槽完成、第1次資産再評価(差額16M)
S26	1951	新証上場、滝ノ沢/硫黄鉱業所開設(函館硫黄鉱/硫化鉄)、無配(以後継続)、従業員243名
S27	1952	(上期原油1,055kt/天然ガス142万m ³ 生産、従業員166名、(上期原油1,055kt/天然ガス142万m ³ 生産)、(鈴木春一社長)
S28	1953	
S29	1954	
S30	1955	有償(148M)、手形無効・盗難被害発生4.03M、従業員71名、筆頭大谷御代七7.5%、(社長鈴木祥枝)
S31	1956	和議申立、東証上場廃止、業績悪化
S32	1957	和議認可(和議償権70%カット、残額2年据置6年賦均等)、大/名証上場廃止(銀停)
S33	1958	新証上場廃止
S34	1959	
S35	1960	改称(大同石油(株))、90%減資/同額増資(148M)、第1回弁済、(本社事務所:渋谷区代々木3-1→銀座西6-4、小島章弘)

S36	1961	第2回弁済	北越石油・大同石油「営業報告書S13.6.22-19.11.30.23.7.1-26.5.31」(雄、1R11・3R4・5R35・7R7・8R4)
S37	1962	第3回弁済	大同石油「占領初期実態調査」(雄、R18)
S38	1963	第4回弁済、東/大証上場	大同石油「減資公告」官報S23.2.18
S39	1964	第5回弁済	大同石油「手形無効公告」官報S30.7.6
S40	1965	更生手続開始申立(65.2.2)	大同石油「盗難被害公告」官報S30.8.20
S41	1966		大同石油「株主名簿書換停止」官報S30.10.10
文献			東京地裁「和議開始」(昭和31年(シ)第20号)、官報S32.2.2(東京都中央区京橋2-3 代取小島章弘)
			東京地裁「和議認可」(昭和31年(シ)第20号)、官報S32.5.1
			大同石油鉱業「株主総会終了通知及び新株引換開始の公告」官報S35.3.24
×モ			大同石油鉱業「資本減少並びに株式併合公告」官報S35.04.21
			R…ロータリー一式掘鑿井(C…細式掘鑿井)
			S19.11現在:10鉱場3支所
			新潟県:黒川・加治・羽黒・月岡・新津(新津鉱場塩谷・寺泊支所)・塩沢鉱場、秋田県:沢目・八森・岩子・豊川(川添支所)鉱場
			S24現在:黒川(新潟県北蒲原郡黒川村)・加治(北蒲原郡加治村)・新津(中蒲原郡新津町)・羽黒(北蒲原郡)・月岡(北蒲原郡)・燕(西蒲原郡燕町、天然瓦斯)沢目(秋田県山本郡沢目村、天然瓦斯)・豊川(南秋田郡昭和町豊川)・岩子(秋田県山本郡)鉱場、鉱区133件6,688万坪(稼働鉱区15稼働可能鉱区17件)
			売上比率(原油94.0/天然瓦斯6.0%)
			S28現在:滝之沢(北海道)黒川・加治・新津(新潟)沢目(秋田)鉱場
			S29現在:滝之沢(休止中、北海道)黒川・加治(新潟)沢目・上新城(秋田)鉱場

戦前期福岡県内の人口移動

加藤 要一

はじめに

近代以降の福岡県は、官営八幡製鉄所に象徴されるように近代重工業が発展した県である。その一方で、県南部の筑後地方を中心に、緋、紙、茶、藺草の生産・加工などの農村工業を中心とした在来産業が発展したのもまた事実である。その意味で、福岡県は近代産業と在来産業が並行的に発展した典型的な（また全国の府県の中でもまれな）県であろう。

本研究は、こうした特徴を持つ福岡県経済を分析するのに必要な基本的統計を、明治期から戦後にかけて、できるだけ長期間整備することが最終的な目標である。本稿は、その第一着手として戦前期福岡県の人口移動の概観を、寄留統計から明らかにすることが目的である。そのほかの物価、賃金、生産統計等については、紀要等で順次報告することにした。また人口移動の要因分析は、これら統計の整備が済んだ後、試みたい。

寄留統計

まず、ここで取り上げる寄留統計について概略⁽¹⁾を説明しておく。寄留とは本籍地以外に90日以上居住することをいい、寄留人は、本籍地に出寄留届、寄留先に入寄留届を出すことになっていた。役所はこれを「寄留簿」で管理していたが、例えばある年の入寄留人口は、その年までに入寄留した人口の合計（ストック）であり、その年に新たに入寄留してきた人口（フロー）ではない。出寄留についても同様である。さらに、寄留先を再移動

する際には、本来、元寄留地に退去届、新寄留地には入寄留届を出さなければならなかったが、実際にはこのうち入寄留届だけを出して、退去届を出さない者が多かった。この場合、本人は実際には移動した後でも、元寄留地でそのまま入寄留人口としてカウントされることとなり、こうした届出遺漏分の人口もストックとして累積していった。

府県統計書には、「本籍人口」と「現住人口」が掲載されているが、そこでは、まず本籍人口が把握され、それに入寄留と出寄留との差分を加えたものが「現住人口」となる。ところが、前述の寄留人口のストックが累積していくと、統計書上の「現住人口」と実際の現住人口との乖離が大きくなっていく。そのため、時としてこれを修正すべく寄留整理がおこなわれた。この寄留整理がおこなわれると、「現住人口」に段差が生じることになる。例えば、東京市では明治42年に寄留整理がおこなわれたため、「現住人口」が41年から42年にかけて55万人も減少している。福岡県下の福岡市、若松市、久留米市、門司市についても、現住人口の減少から、大正5年に寄留整理がおこなわれたとされている。

福岡県の寄留統計

『福岡県統計書』（各年版）には、この寄留簿に基づく各郡市ごとの出寄留・入寄留人口が「出入ノ人員」として掲載されている。本稿ではこのデータを利用する。ここでは福岡県統計書の寄留統計の記載状況の変遷と特徴について説明する。

まず、記載される統計数値の地域単位の変

遷から。福岡県では明治29年に県下の郡の統合と名称の変更が行なわれた。(本稿では、この29年変更の以前の郡を旧郡、変更後を新郡という。)寄留統計は明治15年から掲載が始まるが、明治28年までが旧郡表示、29年以降が新郡表示である。また、門司市(明治32年市制施行、以下同じ)、小倉市(明治33年)、若松市(大正3年)、八幡市(大正6年)、戸畑市(大正13年)、大牟田市(大正6年)、直方市(昭和6年)、飯塚市(昭和7年)が人口増加とともに市制を施行し、郡から分離するたびに数値欄が増えて、元の郡の数値は段差をもって減少し、連続性が断絶することになる。また市制施行以外にも、郡下の町村の一部が中心市へ合併されるたびに、郡部の数値は減少するものと思われる。

つぎに、統計項目の変遷について。本来の最も詳細な記載項目は、

- 県外へ(から)出寄留(入寄留)・・・A
- 自県内他郡市へ(から)出寄留(入寄留)・・・B
- 自郡内他町村へ(から)出寄留(入寄留)・・・C

出寄留についてはこのほかの出寄留先として、

- 外国、植民地、陸海軍在営在鑑、監獄署、失踪・・・D

(付図) 福岡県略図(明治33年現在) 新郡表示



があった。このように寄留統計のひとつの利点は、人口移動の方向が判明することである。福岡県の場合、移動の方向の区別がつくのは明治19年からであるが、A+Bの合計値とCの値の掲載であったり、あるいはA+B+Cの合計値のみの掲載であったりと、変遷が著しい。最も詳細なABCのそれぞれの数値が判明するのは、明治21~28年と、大正4年~昭和1年の二つの期間しかない。

さて、ここで寄留統計のうち長期的に時系列で得られるA+B+Cの合計値を、表1、表2に掲げる。明治21年から28年分については原資料は旧郡による表示であるため、統合された郡の数値を合計して新郡表示にあらためた。(ただし、こうした加工により、統合した郡のBとCの出入寄留の連続性がなくなる。)一見して、どの郡市の数値も増大傾向にあることから、福岡県の場合も寄留統計が累積値であることは確認できる。だが、郡市ごと時系列に詳細に見ると、時たま前年値に対し減少している年があり、寄留整理の実施が伺える。ただ、この減少も県下一斉におこっているわけではなく、郡市ごとにばらばらである。例えば、表1において福岡市と久留米市の数値で、前年値に対し減少している年にチェックマーク(レ)を入れてみたが、合致しているのは、明治25年、38年、大正5年、7年だけであって、他の減少年は一致しない(福岡市と久留米市の場合、市町村合併による影響は、吸収する側であるので、数値が増加することはあれ、減らす要因にはならない)。また、項目別の詳細を見るために、例として、表3に門司市の男子の出寄留を掲げた。各系列とも「累積増加→段差減少」を繰り返しており、寄留整理を伺わせる。前項と同様に減少する年にチェックマークを入れたが、各項目で減少が一致しているのは明治26年、大正9年だけで、ほかの年は近似している場合もあるが一致はしていない。よって項目別、つまり寄留簿ごとに寄留整理がおこなわれた可能性が高い。また減少が1年限り

戦前期福岡県内の人口移動

表1 (県外・県内・自郡内) 他市町村へ出寄留 (男女計)

(単位 人)

和 暦	西暦	福岡市	粕屋郡	宗像郡	遠賀郡※	(若松市)	(八幡市)	(戸畑市)	(遠賀郡)	鞍手郡※	(直方市)	(鞍手郡)
明治21年	1888	2,015	1,275	1,228	1,117	-	-	-	1,117	1,097	-	1,097
明治22年	1889	3,432	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治23年	1890	3,563	1,431	1,308	1,137	-	-	-	1,137	1,059	-	1,059
明治24年	1891	3,046	1,372	1,353	1,182	-	-	-	1,182	1,185	-	1,185
明治25年	1892	2,916	1,374	1,352	1,180	-	-	-	1,180	1,372	-	1,372
明治26年	1893	2,562	1,233	1,271	1,289	-	-	-	1,289	1,339	-	1,339
明治27年	1894	2,606	1,156	1,422	1,537	-	-	-	1,537	1,478	-	1,478
明治28年	1895	2,574	1,065	1,453	1,747	-	-	-	1,747	1,411	-	1,411
明治29年	1896	3,138	1,172	1,523	1,867	-	-	-	1,867	1,506	-	1,506
明治30年	1897	3,879	1,450	1,692	2,247	-	-	-	2,247	1,478	-	1,478
明治31年	1898	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治32年	1899	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治33年	1900	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治34年	1901	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治35年	1902	8,475	2,085	2,893	4,069	-	-	-	4,069	2,672	-	2,672
明治36年	1903	9,982	2,061	3,319	4,458	-	-	-	4,458	2,473	-	2,473
明治37年	1904	11,135	2,496	3,577	4,738	-	-	-	4,738	2,909	-	2,909
明治38年	1905	11,135	2,841	4,001	6,963	-	-	-	6,963	3,498	-	3,498
明治39年	1906	8,769	3,165	4,446	7,757	-	-	-	7,757	4,026	-	4,026
明治40年	1907	9,741	3,370	4,692	8,497	-	-	-	8,497	3,845	-	3,845
明治41年	1908	10,601	3,312	5,230	9,727	-	-	-	9,727	4,458	-	4,458
明治42年	1909	11,511	3,653	5,467	10,514	-	-	-	10,514	5,425	-	5,425
明治43年	1910	8,863	3,979	5,721	11,412	-	-	-	11,412	6,576	-	6,576
明治44年	1911	9,359	4,264	6,143	12,382	-	-	-	12,382	7,527	-	7,527
大正1年	1912	10,739	4,589	6,406	13,554	-	-	-	13,554	8,339	-	8,339
大正2年	1913	10,873	5,086	6,049	15,088	-	-	-	15,088	8,816	-	8,816
大正3年	1914	11,768	5,335	6,224	11,892	-	-	-	11,892	9,492	-	9,492
大正4年	1915	15,263	7,093	9,830	14,437	2,088	-	-	12,349	12,811	-	12,811
大正5年	1916	15,116	7,889	11,142	17,535	3,124	-	-	14,411	14,826	-	14,826
大正6年	1917	16,038	9,243	11,812	20,585	3,188	3,591	-	13,806	16,612	-	16,612
大正7年	1918	15,314	10,694	14,761	22,802	3,015	3,802	-	15,985	21,122	-	21,122
大正8年	1919	16,258	11,036	14,449	22,458	3,128	3,015	-	16,315	19,489	-	19,489
大正9年	1920	17,020	11,074	14,522	21,911	3,214	3,407	-	15,290	20,027	-	20,027
大正10年	1921	17,441	12,044	15,860	22,691	3,456	3,195	-	16,040	19,678	-	19,678
大正11年	1922	18,433	12,517	15,921	24,916	3,460	3,783	-	17,673	20,044	-	20,044
大正12年	1923	21,302	12,704	16,685	25,082	3,638	3,796	-	17,648	21,978	-	21,978
大正13年	1924	19,504	12,947	17,955	27,094	4,218	4,133	1,915	16,828	21,763	-	21,763
大正14年	1925	20,644	13,651	19,057	29,696	4,707	4,182	2,024	18,783	25,061	-	25,061
昭和1年	1926	21,510	14,012	20,108	31,753	5,053	5,585	2,257	18,858	24,609	-	24,609
昭和2年	1927	22,574	15,242	20,521	32,280	5,635	5,595	2,423	18,627	24,185	-	24,185
昭和3年	1928	23,305	16,735	21,612	33,152	6,486	5,622	2,662	18,382	26,357	-	26,357
昭和4年	1929	25,362	16,944	22,364	34,452	7,104	6,045	2,738	18,565	26,997	-	26,997
昭和5年	1930	25,672	17,034	22,873	36,285	7,613	6,327	2,888	19,457	28,370	-	28,370
昭和6年	1931	27,424	17,188	22,825	37,626	11,075	6,981	3,147	16,423	29,897	9,129	20,768
昭和7年	1932	28,267	17,844	23,604	37,319	9,578	7,593	3,230	16,918	30,505	9,352	21,153
昭和8年	1933	29,912	18,577	23,786	42,223	10,175	10,455	3,595	17,998	30,661	9,619	21,042
昭和9年	1934	34,952	18,666	24,762	43,128	10,350	10,657	2,865	19,256	31,009	9,890	21,119
昭和10年	1935	35,075	19,259	24,324	45,467	10,770	11,563	3,062	20,072	33,594	13,127	20,467
昭和11年	1936	37,439	20,198	25,335	47,072	11,426	12,455	3,026	20,165	30,981	11,749	19,232
昭和12年	1937	40,497	20,167	25,181	47,826	12,220	13,771	3,033	18,802	32,962	11,681	21,281
昭和13年	1938	43,214	20,613	25,071	55,288	14,048	20,235	3,062	17,943	35,327	11,567	23,760
昭和14年	1939	45,872	20,431	25,394	55,925	14,194	20,032	3,143	18,556	35,601	11,936	23,665
昭和15年	1940	49,103	17,927	25,367	41,911	3,124	19,587	3,346	15,854	33,714	10,751	22,963

(備考) 郡名に※がつくものは、郡中の町が市制を施行し分離する前の郡範囲での数値。括弧に入った郡市名は、市制施行分離後のもの。

表1 (県外・県内・自郡内) 他市町村へ出寄留(男女計)(つづき)

(単位 人)

和 暦	西暦	嘉徳郡※ (飯塚市)	(嘉徳郡)	朝倉郡	筑紫郡	早良郡	糸島郡	久留米市	浮羽郡	三井郡	三潁郡	八女郡	
明治21年	1888	705	-	705	1,940	2,656	1,729	950	-	1,502	4,523	2,180	2,440
明治22年	1889	-	-	-	-	-	-	1,851	-	-	-	-	-
明治23年	1890	783	-	783	2,310	2,526	1,602	1,223	1,960	1,690	3,166	2,338	2,628
明治24年	1891	735	-	735	2,498	2,978	1,732	1,160	1,916	2,248	2,923	2,646	2,836
明治25年	1892	741	-	741	2,740	3,055	1,647	1,295	1,865	1,893	3,376	2,799	3,036
明治26年	1893	827	-	827	2,960	3,170	1,556	1,365	2,036	1,940	3,160	2,814	3,305
明治27年	1894	992	-	992	2,996	3,165	1,716	1,397	2,354	1,678	3,138	2,807	3,472
明治28年	1895	1,166	-	1,166	3,082	3,312	1,833	1,426	2,575	1,670	2,911	3,095	3,691
明治29年	1896	1,081	-	1,081	3,475	3,618	2,176	1,542	2,988	1,652	3,015	3,246	4,147
明治30年	1897	1,165	-	1,165	3,975	4,147	2,138	1,702	3,333	1,680	4,072	3,706	4,001
明治31年	1898	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治32年	1899	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治33年	1900	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治34年	1901	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治35年	1902	1,865	-	1,865	5,532	5,972	2,641	2,545	6,609	3,069	5,211	4,660	5,672
明治36年	1903	2,607	-	2,607	6,234	6,668	2,700	2,513	7,259	3,309	5,998	5,911	5,772
明治37年	1904	2,659	-	2,659	6,773	7,226	2,962	2,931	7,457	2,947	6,159	6,162	6,350
明治38年	1905	3,373	-	3,373	7,644	8,477	3,067	3,190	7,094	3,624	6,252	6,601	6,976
明治39年	1906	3,803	-	3,803	8,583	9,275	3,165	3,429	7,301	4,269	7,055	6,998	7,773
明治40年	1907	3,973	-	3,973	10,515	8,614	3,307	3,341	7,714	4,585	7,099	7,919	8,429
明治41年	1908	4,657	-	4,657	10,870	9,102	3,188	3,402	7,092	4,851	7,624	8,046	8,872
明治42年	1909	5,954	-	5,954	11,480	9,594	3,470	3,544	7,270	5,121	7,439	8,136	9,568
明治43年	1910	5,429	-	5,429	12,166	9,003	3,685	3,413	8,020	5,377	8,413	8,390	9,888
明治44年	1911	6,664	-	6,664	12,264	9,963	3,678	4,073	9,434	5,993	9,370	9,512	10,440
大正1年	1912	6,578	-	6,578	13,219	10,251	4,365	4,128	9,698	6,528	10,070	10,238	11,524
大正2年	1913	8,411	-	8,411	14,758	12,812	4,520	4,277	10,440	7,115	11,135	11,542	12,417
大正3年	1914	10,701	-	10,701	15,215	13,203	4,601	4,662	11,303	7,126	13,101	12,043	13,192
大正4年	1915	13,116	-	13,116	20,545	17,570	6,162	7,056	11,923	9,190	14,408	15,698	18,048
大正5年	1916	14,674	-	14,674	21,579	16,970	6,052	7,540	7,499	9,757	15,624	16,688	18,411
大正6年	1917	16,783	-	16,783	21,689	18,293	6,129	8,368	8,854	10,271	18,115	16,567	20,266
大正7年	1918	18,419	-	18,419	24,878	20,822	9,008	8,603	8,629	15,423	24,544	24,235	22,205
大正8年	1919	21,454	-	21,454	25,784	20,058	7,799	8,823	8,320	15,814	24,270	22,957	22,951
大正9年	1920	17,204	-	17,204	28,514	19,873	7,530	10,036	8,840	16,184	25,733	23,827	25,812
大正10年	1921	17,698	-	17,698	29,086	21,396	7,007	10,174	8,665	17,002	25,941	24,450	26,702
大正11年	1922	18,493	-	18,493	29,432	20,849	6,072	10,274	10,444	17,162	25,131	25,026	27,556
大正12年	1923	19,896	-	19,896	29,946	20,048	6,909	10,410	9,470	17,542	24,536	25,586	28,695
大正13年	1924	21,382	-	21,382	31,511	20,541	6,955	10,715	11,881	17,692	23,098	26,891	29,366
大正14年	1925	25,477	-	25,477	32,116	20,419	6,744	12,121	12,195	18,733	24,988	28,899	35,184
昭和1年	1926	24,728	-	24,728	31,745	19,975	5,764	12,548	12,938	19,137	25,043	30,209	35,554
昭和2年	1927	25,020	-	25,020	31,900	20,575	6,850	12,638	13,061	19,918	25,503	30,869	35,909
昭和3年	1928	25,414	-	25,414	32,077	16,389	6,968	13,635	13,587	20,671	25,740	31,894	36,813
昭和4年	1929	25,179	-	25,179	32,204	13,271	4,814	13,971	14,173	21,585	26,460	33,348	37,627
昭和5年	1930	25,905	-	25,905	32,204	13,119	5,193	13,566	14,562	21,323	27,435	34,803	34,341
昭和6年	1931	28,777	-	28,777	33,454	12,832	5,345	17,557	14,680	22,148	27,438	35,720	40,430
昭和7年	1932	29,773	1,381	28,392	33,580	17,435	5,857	18,271	15,231	22,902	28,200	36,936	41,456
昭和8年	1933	31,936	3,975	27,961	34,579	14,879	4,267	18,191	15,554	21,905	28,882	38,665	42,497
昭和9年	1934	35,013	4,937	30,076	35,642	15,681	4,150	19,499	15,823	22,654	28,582	40,334	43,170
昭和10年	1935	35,886	4,519	31,367	36,907	16,909	4,345	20,027	15,038	23,717	29,839	40,691	46,158
昭和11年	1936	36,848	4,469	32,379	38,399	16,355	3,492	20,499	17,407	25,022	30,196	42,032	46,395
昭和12年	1937	36,769	4,743	32,026	37,617	16,208	3,405	21,205	18,231	25,583	31,221	41,610	45,617
昭和13年	1938	38,941	7,152	31,789	37,702	16,903	3,212	21,426	19,835	24,858	32,066	42,756	47,326
昭和14年	1939	39,530	8,172	31,358	38,133	17,381	3,732	21,453	26,556	24,100	32,105	42,639	50,848
昭和15年	1940	37,476	8,002	29,474	38,974	18,804	3,928	19,017	29,825	24,135	32,687	42,136	52,437

戦前期福岡県内の人口移動

表1 (県外・県内・自郡内) 他市町村へ出寄留(男女計)(つづき)

(単位 人)

和 暦	西暦	山門郡	三池郡※	(大牟田市)	(三池郡)	企救郡※	(小倉市)	(門司市)	(企救郡)	田川郡	京都郡	築上郡
明治21年	1888	1,720	759	-	759	1,190	-	-	1,190	760	1,765	1,667
明治22年	1889	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治23年	1890	2,127	816	-	816	1,731	-	-	1,731	851	2,322	2,088
明治24年	1891	2,128	730	-	730	1,210	-	-	1,210	968	1,862	2,177
明治25年	1892	2,580	909	-	909	1,180	-	-	1,180	968	2,332	2,279
明治26年	1893	2,669	1,126	-	1,126	1,315	-	-	1,315	963	2,429	2,059
明治27年	1894	2,783	1,270	-	1,270	1,442	-	-	1,442	996	2,374	1,986
明治28年	1895	3,013	1,057	-	1,057	1,582	-	-	1,582	1,129	2,493	2,222
明治29年	1896	3,121	1,230	-	1,230	1,982	-	-	1,982	1,280	2,843	2,496
明治30年	1897	3,258	1,508	-	1,508	2,328	-	-	2,328	1,437	3,223	2,516
明治31年	1898	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治32年	1899	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治33年	1900	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治34年	1901	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治35年	1902	5,115	3,147	-	3,147	6,789	2,869	2,195	1,725	320	4,802	4,165
明治36年	1903	5,631	3,921	-	3,921	5,107	1,978	167	2,962	2,618	5,056	4,773
明治37年	1904	5,765	4,246	-	4,246	5,608	2,254	411	2,943	3,724	5,027	5,248
明治38年	1905	6,223	4,770	-	4,770	5,595	2,567	204	2,824	3,475	5,422	5,716
明治39年	1906	7,059	5,304	-	5,304	6,736	3,317	397	3,022	3,412	6,056	5,999
明治40年	1907	6,966	5,683	-	5,683	7,544	3,347	498	3,699	4,431	6,248	6,978
明治41年	1908	7,450	6,477	-	6,477	8,591	3,681	872	4,038	4,870	6,805	7,215
明治42年	1909	8,068	7,510	-	7,510	9,140	4,312	323	4,505	5,247	6,998	8,339
明治43年	1910	8,174	7,510	-	7,510	9,785	3,733	1,046	5,006	5,962	7,795	9,167
明治44年	1911	8,679	8,084	-	8,084	10,401	4,046	1,638	4,717	7,243	10,004	9,450
大正1年	1912	9,379	8,756	-	8,756	11,711	4,229	2,013	5,469	8,485	10,996	10,549
大正2年	1913	10,103	8,501	-	8,501	12,401	4,499	2,387	5,515	9,015	9,513	10,433
大正3年	1914	11,000	9,703	-	9,703	12,417	3,800	2,781	5,836	9,097	9,714	11,223
大正4年	1915	14,600	15,379	-	15,379	13,925	4,703	2,441	6,781	14,108	11,982	11,880
大正5年	1916	14,329	12,636	-	12,636	14,794	4,747	2,947	7,100	13,569	14,397	13,683
大正6年	1917	15,029	12,211	3,079	9,132	16,872	5,276	3,199	8,397	17,032	16,685	14,918
大正7年	1918	23,295	14,561	3,299	11,262	16,857	4,870	3,321	8,666	17,775	21,761	20,678
大正8年	1919	22,914	15,029	3,396	11,633	17,848	5,077	3,752	9,019	17,497	22,210	20,209
大正9年	1920	25,062	16,727	3,648	13,079	19,932	5,426	3,421	11,085	18,369	23,364	20,860
大正10年	1921	26,162	18,335	5,579	12,756	20,816	5,419	3,237	12,160	19,930	23,759	20,086
大正11年	1922	25,896	18,936	5,927	13,009	21,089	5,682	3,045	12,362	22,863	24,583	20,671
大正12年	1923	26,411	19,976	6,298	13,678	20,822	5,852	3,274	11,696	23,675	24,442	20,173
大正13年	1924	27,527	20,103	6,465	13,638	20,833	6,111	3,413	11,309	23,816	24,931	20,824
大正14年	1925	31,602	21,616	6,920	14,696	21,714	7,358	3,577	10,779	27,825	26,896	21,881
昭和1年	1926	31,988	21,882	6,810	15,072	23,307	7,828	3,855	11,624	27,665	27,139	23,660
昭和2年	1927	32,287	24,100	8,300	15,800	25,019	9,850	4,445	10,724	27,277	27,246	23,870
昭和3年	1928	33,434	26,424	9,711	16,713	25,031	9,211	4,547	11,273	28,968	27,306	24,011
昭和4年	1929	33,562	24,209	8,956	15,253	27,124	10,771	5,750	10,603	32,637	27,671	24,588
昭和5年	1930	33,605	24,785	8,888	15,897	27,573	11,320	6,164	10,089	32,152	27,920	24,588
昭和6年	1931	34,062	26,227	9,916	16,311	31,368	11,773	8,904	10,691	33,171	28,592	25,949
昭和7年	1932	34,832	27,666	12,552	15,114	31,346	11,961	8,376	11,009	33,056	28,995	26,305
昭和8年	1933	35,207	30,805	12,978	17,827	32,744	12,378	8,745	11,621	33,682	30,652	26,527
昭和9年	1934	35,858	33,643	14,364	19,279	34,653	13,134	9,257	12,262	32,271	30,870	26,676
昭和10年	1935	32,404	35,946	16,748	19,198	34,926	14,194	9,496	11,236	36,142	32,043	27,501
昭和11年	1936	33,347	38,109	18,078	20,031	37,296	14,373	11,222	11,701	35,416	33,252	31,340
昭和12年	1937	33,863	39,949	19,218	20,731	33,968	14,612	10,300	9,056	33,029	33,234	31,586
昭和13年	1938	33,676	40,723	19,717	21,006	34,537	15,247	10,460	8,830	33,301	33,719	31,886
昭和14年	1939	34,474	41,745	20,501	21,244	36,214	16,294	10,922	8,998	35,089	32,638	32,205
昭和15年	1940	35,470	45,011	23,854	21,157	36,610	17,525	9,886	9,199	33,805	32,463	32,985

表2 (県外・県内・自郡内) 他市町村から入寄留 (男女計)

(単位 人)

和 暦	西 暦	福岡市	粕屋郡	宗像郡	遠賀郡※	(若松市)	(八幡市)	(戸畑市)	(遠賀郡)	鞍手郡※	(直方市)	(鞍手郡)
明治21年	1888	5,328	1,301	948	1,995	-	-	-	1,995	1,320	-	1,320
明治22年	1889	7,638	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治23年	1890	8,466	1,515	1,139	4,567	-	-	-	4,567	2,117	-	2,117
明治24年	1891	8,516	1,509	1,218	5,108	-	-	-	5,108	2,270	-	2,270
明治25年	1892	7,964	1,585	1,210	5,399	-	-	-	5,399	2,263	-	2,263
明治26年	1893	9,564	1,417	1,102	5,849	-	-	-	5,849	2,631	-	2,631
明治27年	1894	10,364	1,416	1,037	6,248	-	-	-	6,248	3,192	-	3,192
明治28年	1895	11,708	1,591	1,092	7,838	-	-	-	7,838	3,718	-	3,718
明治29年	1896	12,755	1,565	961	8,407	-	-	-	8,407	4,302	-	4,302
明治30年	1897	14,333	1,896	1,061	9,132	-	-	-	9,132	4,989	-	4,989
明治31年	1898	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治32年	1899	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治33年	1900	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治34年	1901	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治35年	1902	21,952	1,969	1,694	24,612	-	-	-	24,612	11,497	-	11,497
明治36年	1903	24,167	2,078	1,823	22,105	-	-	-	22,105	8,402	-	8,402
明治37年	1904	25,522	3,001	1,895	29,836	-	-	-	29,836	11,595	-	11,595
明治38年	1905	25,523	3,146	1,941	31,679	-	-	-	31,679	11,324	-	11,324
明治39年	1906	27,376	3,791	1,938	39,303	-	-	-	39,303	15,152	-	15,152
明治40年	1907	27,937	3,350	2,052	40,613	-	-	-	40,613	18,090	-	18,090
明治41年	1908	29,468	4,012	2,286	45,904	-	-	-	45,904	14,998	-	14,998
明治42年	1909	29,938	5,200	2,299	48,390	-	-	-	48,390	15,779	-	15,779
明治43年	1910	29,838	5,692	2,364	52,397	-	-	-	52,397	21,420	-	21,420
明治44年	1911	32,093	6,966	2,349	54,101	-	-	-	54,101	22,567	-	22,567
大正1年	1912	35,365	6,929	2,103	59,148	-	-	-	59,148	24,640	-	24,640
大正2年	1913	36,578	7,378	2,211	76,419	-	-	-	76,419	31,031	-	31,031
大正3年	1914	37,786	7,306	1,841	79,566	22,368	-	-	57,198	36,352	-	36,352
大正4年	1915	54,730	14,611	2,294	97,914	25,769	-	-	72,145	48,858	-	48,858
大正5年	1916	31,784	15,382	2,344	122,222	25,352	-	-	96,870	45,851	-	45,851
大正6年	1917	34,075	18,886	2,604	133,587	23,108	64,945	-	45,534	54,873	-	54,873
大正7年	1918	36,792	25,036	2,824	152,779	24,270	68,759	-	59,750	62,141	-	62,141
大正8年	1919	41,049	28,724	2,997	172,087	28,714	72,789	-	70,584	67,627	-	67,627
大正9年	1920	42,309	35,854	3,302	169,186	31,601	76,197	-	61,388	66,031	-	66,031
大正10年	1921	43,675	29,876	3,804	178,756	32,949	85,139	-	60,668	61,661	-	61,661
大正11年	1922	60,502	30,170	3,895	180,148	34,393	84,038	-	61,717	52,949	-	52,949
大正12年	1923	66,840	29,720	3,607	180,949	35,029	83,637	-	62,283	52,894	-	52,894
大正13年	1924	66,566	32,310	3,989	181,034	36,734	81,964	29,565	32,771	51,051	-	51,051
大正14年	1925	68,696	32,224	3,843	191,359	39,122	81,734	30,959	39,544	61,550	-	61,550
昭和1年	1926	72,207	36,339	4,055	195,389	41,654	89,072	29,372	35,291	62,131	-	62,131
昭和2年	1927	73,747	39,535	4,197	193,287	42,759	83,638	31,738	35,152	61,363	-	61,363
昭和3年	1928	95,478	42,159	4,917	199,711	43,847	88,081	33,355	34,428	63,244	-	63,244
昭和4年	1929	98,390	43,385	5,367	208,484	44,840	94,242	35,750	33,652	62,283	-	62,283
昭和5年	1930	108,006	45,386	5,146	235,025	44,722	113,164	39,475	37,664	59,055	-	59,055
昭和6年	1931	114,323	45,529	5,270	234,715	40,831	116,113	42,264	35,507	54,705	17,933	36,772
昭和7年	1932	121,476	47,067	5,663	234,203	39,711	117,338	44,878	32,276	54,882	17,768	37,114
昭和8年	1933	137,808	48,842	5,589	253,240	39,928	129,228	48,013	36,071	56,296	17,858	38,438
昭和9年	1934	147,593	49,817	5,755	267,868	41,813	137,318	49,066	39,671	60,083	18,042	42,041
昭和10年	1935	152,079	53,284	5,211	283,586	43,219	143,613	52,751	44,003	65,562	20,442	45,120
昭和11年	1936	159,593	55,834	4,290	302,966	46,311	151,067	56,578	49,010	63,585	19,589	43,996
昭和12年	1937	167,804	54,631	4,434	325,548	49,052	160,203	59,972	56,321	68,092	19,796	48,296
昭和13年	1938	172,848	58,417	4,765	350,289	50,891	176,580	62,831	59,987	73,162	19,913	53,249
昭和14年	1939	177,513	59,667	4,798	366,920	51,194	182,931	65,851	66,944	72,928	19,713	53,215
昭和15年	1940	189,265	54,209	6,136	376,233	53,752	182,650	68,851	70,980	76,845	21,502	55,343

(備考) 郡名に※がつくものは、郡中の町が市制を施行し分離する前の郡範囲での数値。括弧に入った郡市名は、市制施行分離後のもの。

戦前期福岡県内の人口移動

表2 (県外・県内・自郡内) 他市町村から入寄留(男女計)(つづき)

(単位 人)

和 暦	西暦	嘉穂郡※ (飯塚市)	(嘉穂郡)	朝倉郡	筑紫郡	早良郡	糸島郡	久留米市	浮羽郡	三井郡	三潞郡	八女郡	
明治21年	1888	1,638	-	1,638	1,855	3,829	1,033	1,373	-	1,477	5,298	1,812	2,107
明治22年	1889	-	-	-	-	-	-	1,846	-	-	-	-	-
明治23年	1890	2,284	-	2,284	1,647	3,177	1,122	1,387	3,396	1,618	2,810	2,385	2,581
明治24年	1891	2,431	-	2,431	1,705	3,890	1,169	1,428	3,442	1,858	2,565	2,614	2,768
明治25年	1892	2,430	-	2,430	2,042	4,167	1,128	1,566	3,427	1,845	3,062	2,705	2,938
明治26年	1893	2,890	-	2,890	2,202	4,293	1,192	1,571	4,100	1,737	3,045	2,870	2,958
明治27年	1894	3,533	-	3,533	2,275	3,986	1,228	1,546	4,725	1,617	3,070	3,208	2,901
明治28年	1895	4,007	-	4,007	1,945	4,067	1,288	1,614	5,249	1,938	2,832	3,483	2,943
明治29年	1896	4,366	-	4,366	2,216	4,546	1,210	1,596	5,654	1,578	2,979	3,571	3,288
明治30年	1897	5,230	-	5,230	2,522	4,637	1,258	1,511	5,998	1,643	3,706	3,877	3,112
明治31年	1898	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治32年	1899	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治33年	1900	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治34年	1901	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治35年	1902	10,175	-	10,175	4,233	7,130	1,663	1,668	13,122	1,884	3,958	3,507	3,906
明治36年	1903	9,199	-	9,199	2,884	7,197	1,887	1,526	13,432	1,666	4,437	3,802	3,704
明治37年	1904	9,409	-	9,409	2,618	7,732	1,974	2,049	13,700	1,572	4,110	3,985	3,800
明治38年	1905	9,869	-	9,869	2,929	8,976	1,901	2,156	12,441	2,011	3,617	3,547	3,880
明治39年	1906	13,622	-	13,622	3,058	9,733	1,996	2,193	12,581	2,231	3,987	2,780	4,467
明治40年	1907	15,437	-	15,437	3,361	9,247	2,109	2,235	12,914	2,286	4,577	3,881	4,532
明治41年	1908	8,054	-	8,054	3,286	9,641	2,037	2,120	14,164	2,293	6,454	5,083	4,809
明治42年	1909	13,708	-	13,708	3,190	10,459	2,480	2,141	15,316	2,504	6,946	5,678	5,066
明治43年	1910	13,007	-	13,007	3,400	12,526	2,467	2,328	17,097	2,420	7,023	5,682	5,632
明治44年	1911	25,898	-	25,898	3,459	14,670	2,530	2,303	18,365	2,677	7,768	5,828	5,912
大正1年	1912	26,589	-	26,589	3,732	14,672	2,524	2,245	18,177	2,746	7,449	6,232	5,727
大正2年	1913	34,843	-	34,843	3,788	15,741	2,711	2,339	19,475	2,874	7,842	6,356	5,966
大正3年	1914	38,805	-	38,805	3,801	16,698	3,142	2,688	21,197	3,294	8,526	6,696	5,247
大正4年	1915	50,331	-	50,331	4,798	18,309	6,125	3,606	25,447	4,112	8,185	7,080	7,615
大正5年	1916	54,032	-	54,032	5,588	20,566	7,728	3,929	13,147	4,235	9,881	8,485	8,054
大正6年	1917	70,060	-	70,060	4,448	22,630	10,794	4,107	16,363	4,269	8,967	6,359	8,250
大正7年	1918	91,689	-	91,689	4,546	25,703	14,282	3,817	18,152	4,162	9,887	6,728	8,911
大正8年	1919	109,940	-	109,940	5,011	27,283	11,768	3,733	18,242	4,323	10,186	6,950	8,757
大正9年	1920	108,680	-	108,680	4,667	27,070	13,871	3,774	18,880	4,381	10,097	6,489	8,945
大正10年	1921	105,714	-	105,714	5,925	31,383	12,625	3,914	20,693	4,613	10,597	7,327	8,944
大正11年	1922	106,163	-	106,163	5,562	22,102	8,405	4,241	22,308	4,505	11,698	8,025	9,663
大正12年	1923	105,647	-	105,647	5,787	21,359	8,571	4,226	23,220	4,918	11,659	8,285	10,713
大正13年	1924	109,340	-	109,340	6,018	21,886	6,180	4,177	29,762	5,311	5,259	8,691	10,997
大正14年	1925	122,406	-	122,406	6,336	24,048	8,415	4,261	30,941	5,244	6,252	9,859	12,324
昭和1年	1926	120,453	-	120,453	6,468	23,983	7,810	4,371	30,449	5,298	5,951	10,701	12,602
昭和2年	1927	118,804	-	118,804	6,101	25,840	10,013	3,487	30,861	5,706	6,231	10,071	12,396
昭和3年	1928	126,542	-	126,542	7,159	8,794	9,258	3,587	37,252	5,872	6,053	9,318	12,506
昭和4年	1929	128,698	-	128,698	7,482	5,844	8,081	3,333	40,421	6,253	6,032	10,359	13,047
昭和5年	1930	129,274	-	129,274	7,482	6,432	8,755	4,018	38,048	6,589	6,311	10,901	7,014
昭和6年	1931	126,486	-	126,486	7,437	7,013	9,000	4,195	41,457	6,835	6,316	11,099	13,377
昭和7年	1932	122,438	25,709	96,729	7,574	13,161	9,502	4,837	43,500	7,288	5,912	11,561	13,859
昭和8年	1933	128,548	21,082	107,466	8,021	12,264	1,160	5,106	45,628	7,367	6,180	12,039	14,500
昭和9年	1934	120,591	16,808	103,783	8,044	13,562	1,160	5,018	47,563	7,781	6,204	12,433	14,706
昭和10年	1935	127,917	15,966	111,951	8,479	15,174	1,274	5,018	41,601	7,819	5,738	12,086	15,902
昭和11年	1936	138,392	20,755	117,637	8,640	14,274	1,322	4,826	44,633	8,032	5,821	12,526	16,051
昭和12年	1937	148,268	21,632	126,636	9,029	15,690	1,401	5,857	46,922	8,377	7,041	11,725	15,854
昭和13年	1938	165,642	22,616	143,026	9,800	16,430	1,186	5,985	49,224	8,353	7,174	12,349	16,845
昭和14年	1939	167,623	22,465	145,158	10,193	16,712	1,440	5,030	48,073	7,954	8,063	12,138	17,669
昭和15年	1940	164,161	21,984	142,177	11,549	20,786	1,030	4,439	52,392	7,696	8,921	12,689	18,826

加 藤 要 一

表 2 (県外・県内・自郡内) 他市町村から入寄留 (男女計) (つづき)

(単位 人)

和 暦	西暦	山門郡	三池郡※	(大牟田市)	(三池郡)	企救郡※	(小倉市)	(門司市)	(企救郡)	田川郡	京都郡	築上郡
明治21年	1888	1,101	3,955	-	3,955	4,117	-	-	4,117	1,458	1,621	1,267
明治22年	1889	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治23年	1890	1,752	4,195	-	4,195	7,560	-	-	7,560	2,262	1,987	1,635
明治24年	1891	2,104	6,441	-	6,441	4,590	-	-	4,590	2,525	2,070	1,838
明治25年	1892	2,235	5,062	-	5,062	7,061	-	-	7,061	2,629	2,327	1,903
明治26年	1893	2,352	6,276	-	6,276	11,249	-	-	11,249	2,765	2,642	1,844
明治27年	1894	2,611	7,330	-	7,330	14,458	-	-	14,458	4,137	2,656	1,753
明治28年	1895	2,704	6,583	-	6,583	21,069	-	-	21,069	4,539	2,956	1,821
明治29年	1896	2,203	7,386	-	7,386	24,491	-	-	24,491	4,742	3,200	2,065
明治30年	1897	1,996	8,164	-	8,164	27,199	-	-	27,199	5,033	3,449	1,681
明治31年	1898	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治32年	1899	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治33年	1900	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治34年	1901	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明治35年	1902	2,587	15,024	-	15,024	33,578	4,588	11,574	17,416	26,243	3,587	2,106
明治36年	1903	2,707	18,082	-	18,082	50,573	18,094	27,495	4,984	12,423	4,020	2,228
明治37年	1904	2,561	21,271	-	21,271	52,928	19,118	28,284	5,526	14,498	5,389	2,464
明治38年	1905	2,580	22,647	-	22,647	58,697	32,499	20,202	5,996	14,241	3,962	2,418
明治39年	1906	2,925	30,152	-	30,152	56,862	12,919	37,060	6,883	14,793	3,924	2,466
明治40年	1907	3,437	33,199	-	33,199	62,566	39,794	14,221	8,551	16,675	3,819	2,658
明治41年	1908	3,557	37,380	-	37,380	67,295	14,529	42,357	10,409	18,398	3,877	2,831
明治42年	1909	3,890	39,650	-	39,650	72,386	16,615	44,760	11,011	23,672	4,085	2,887
明治43年	1910	3,908	38,418	-	38,418	77,462	47,147	17,353	12,962	26,980	4,329	2,965
明治44年	1911	3,979	31,981	-	31,981	80,592	17,147	49,924	13,521	34,126	4,444	2,937
大正 1 年	1912	3,727	34,452	-	34,452	86,806	18,354	51,973	16,479	33,088	4,364	2,990
大正 2 年	1913	3,943	36,887	-	36,887	94,092	19,554	54,495	20,043	33,722	4,629	2,317
大正 3 年	1914	3,879	38,729	-	38,729	98,115	20,352	56,650	21,113	42,007	4,978	2,524
大正 4 年	1915	4,513	52,802	-	52,802	95,186	16,388	55,058	23,740	55,765	5,529	3,040
大正 5 年	1916	5,246	51,894	-	51,894	88,502	16,189	50,385	21,928	47,830	6,045	3,863
大正 6 年	1917	4,851	58,153	39,634	18,519	96,340	19,380	50,816	26,144	52,154	5,960	3,554
大正 7 年	1918	4,768	61,854	42,642	19,212	99,353	16,390	52,626	30,337	67,118	5,679	3,632
大正 8 年	1919	4,701	67,045	43,729	23,316	103,935	18,827	53,155	31,953	69,454	6,518	3,998
大正 9 年	1920	4,402	68,865	44,736	24,129	101,058	18,208	49,086	33,764	80,397	6,970	3,698
大正10年	1921	4,467	62,148	36,634	25,514	103,974	19,436	48,109	36,429	75,969	6,693	3,436
大正11年	1922	4,507	64,048	38,699	25,349	109,418	22,008	48,556	38,854	69,712	6,914	3,806
大正12年	1923	4,625	67,103	40,729	26,374	109,746	22,729	56,846	30,171	64,224	7,441	3,678
大正13年	1924	4,950	69,856	42,327	27,529	117,378	23,836	58,362	35,180	62,635	7,914	4,021
大正14年	1925	6,699	66,688	37,986	28,702	103,822	27,244	59,361	17,217	74,606	9,953	4,463
昭和 1 年	1926	6,960	67,934	38,692	29,242	107,328	29,319	60,220	17,789	68,056	10,371	4,743
昭和 2 年	1927	6,834	66,389	38,580	27,809	111,316	44,483	61,139	5,694	71,919	10,385	4,987
昭和 3 年	1928	6,906	67,388	38,627	28,761	117,868	47,949	64,239	5,680	71,258	11,084	5,100
昭和 4 年	1929	7,005	65,694	51,407	14,287	123,069	50,963	66,915	5,191	69,460	11,403	5,609
昭和 5 年	1930	7,114	61,024	46,618	14,406	124,386	55,582	63,093	5,711	69,782	11,794	5,609
昭和 6 年	1931	7,299	58,925	47,445	11,480	131,412	59,794	65,769	5,849	61,331	11,853	5,998
昭和 7 年	1932	7,112	55,821	44,954	10,867	137,329	62,949	68,316	6,064	62,152	11,727	6,341
昭和 8 年	1933	7,480	57,953	44,132	13,821	142,892	67,958	68,277	6,657	64,383	11,845	6,841
昭和 9 年	1934	7,473	62,351	47,517	14,834	152,252	76,297	68,694	7,261	68,466	12,677	6,869
昭和10年	1935	7,237	66,855	51,786	15,069	155,851	74,754	72,843	8,254	75,561	13,079	7,604
昭和11年	1936	7,501	71,632	55,473	16,159	158,913	75,609	74,475	8,829	72,901	13,449	7,902
昭和12年	1937	7,557	75,831	58,424	17,407	155,920	76,914	75,005	4,001	79,051	13,595	8,251
昭和13年	1938	7,348	79,433	60,953	18,480	169,001	86,933	78,004	4,064	79,136	14,412	8,775
昭和14年	1939	7,405	85,119	63,300	21,819	165,282	86,156	74,858	4,268	84,280	15,020	8,677
昭和15年	1940	7,487	89,076	65,243	23,833	189,184	105,851	78,516	4,817	92,194	15,203	8,231

戦前期福岡県内の人口移動

表3 門司市（男子）出寄留

(単位 人)

和 暦	西暦	在外国	在植民地	(追加)	県外・県内 他郡市へ出 寄留	合併情報
明治35年	1902	65	-		1,277	
明治36年	1903	6↓	-		78↓	
明治37年	1904	12	-		203	
明治38年	1905	15	-		108↓	
明治39年	1906	25	-		218	
明治40年	1907	28	-		270	
明治41年	1908	42	-	樺太	409	
明治42年	1909	110	-		172↓	
明治43年	1910	125	-	朝鮮	552	
明治44年	1911	32↓	-		979	
大正 1 年	1912	30↓	10		1,178	
大正 2 年	1913	22↓	-		1,367	
大正 3 年	1914	24	-		1,559	
大正 4 年	1915	45	-		1,280	
大正 5 年	1916	36↓	-		1,495	
大正 6 年	1917	45	-		1,684	
大正 7 年	1918	65	193	関東州	1,696	
大正 8 年	1919	61↓	141↓		1,948	
大正 9 年	1920	14↓	92↓		1,861↓	
大正10年	1921	14↓	102		1,743↓	
大正11年	1922	46	103		1,619↓	
大正12年	1923	55	192	南洋庁	1,738	大里町合併
大正13年	1924	58	194		1,785	
大正14年	1925	63	193		1,845	
昭和 1 年	1926	70	215		2,015	
昭和 2 年	1927	75	287		2,370	
昭和 3 年	1928	80	305		2,410	
昭和 4 年	1929	82	326		3,124	東郷村合併
昭和 5 年	1930	85	358		3,368	
昭和 6 年	1931	134	355↓		4,816	
昭和 7 年	1932	130↓	374		4,464	
昭和 8 年	1933	28↓	423		4,676	
昭和 9 年	1934	188	463		4,964	
昭和10年	1935	239	458		5,037	
昭和11年	1936	260	392↓		5,909	
昭和12年	1937	220↓	402		5,366↓	
昭和13年	1938	899	329↓		5,423	
昭和14年	1939	32↓	339		5,621	

ではなく、2年か3年続く例もある。これは表1、2での他郡市の例にも見えている。

以上により、福岡県の寄留整理に関して予想される注意すべき点はつぎのことである。

- (1) 寄留整理は、県下郡市において一時期一斉におこなったわけではなく、一致している場合もあるが、ばらばらに行っている場合が多い。郡市当局ごとに寄留に対する方針や処置は異なる。
- (2) 寄留整理は、1年限りではなく、複数年にわたる場合がある。
- (3) 寄留整理は、すべての寄留に関しておこなわれるのではなく、寄留簿ごと（項目ごと）におこなわれた可能性がある。

これらの点は、数値の変化から推定されることであり、現場の実務資料が発掘されれば、それと突き合わせて確認する必要があるものである。

数値の加工

地域ごとの人口の流出、流入の比較分析をおこなうため、寄留の数値の加工をおこなう必要がある。通常、累積値であるという寄留統計の特徴から、そのままではその年の寄留数を正確に捉えることはできないため、例えば、ある地域の寄留数の「対前年増加数」を、その年の「純出寄留数」（フロー）とすることが、他研究における分析の常套手段となっている⁽²⁾。そして地域間の比較のため、純出寄留率＝純出寄留／本籍人口×10000、つまり本籍人口1万人あたりの出寄留数を各郡市ごとに算出するのである。だが、福岡県の寄留統計の場合、前述のような特徴があることから、工夫が必要である。まず、寄留整理が複数年にまたがり、また実施時期も郡市ごとにばらばらなので、比較のためには単年ごとの数値ではだめで、一定期間の数値を取り平均する必要がある。また寄留整理による減少を機械的に取り除く必要がある。具体的には、ある「一定期間」において、

1年当たりの純出寄留＝対前年比がプラスになった増加分の合計／対前年比がプラスになった年数、とし、下式に代入するのである。

$$\text{純出寄留率} = \text{純出寄留} / \text{期間中央の本籍人口} \times 10000$$

「一定期間」については、表1・2において、数値の存在する期間と、景気変動などの経済情勢を考慮して、つぎの期間をとった。

- I期 明治23（1890）年～明治30（1897）年
明治中期
- II期 明治35（1902）年～明治44（1911）年
明治後期
- III期 大正1（1912）年～大正9（1920）年
大正前期（第一次大戦による好況）
- IV期 大正10（1921）年～昭和5（1930）年
大正～昭和期（戦後恐慌と昭和恐慌）
- V期 昭和6（1931）年～昭和15（1940）年
昭和戦前期（景気回復期）

つぎに、市町村合併による影響の処理である。郡より市が分離され、市の数値が別掲される場合は郡市双方の数値を合計することにより、旧郡域で連続した数値が得られる。しかし、福岡市の周辺部（早良郡・筑紫郡）、久留米市の周辺部（三井郡・三潁郡）など、市周辺の郡の一部が市街地化されたため、市部へ吸収される場合、その吸収される区域だけの数値は得られず、補正も難しい。そのため次善の策として、数値の段差を取り除くことだけをおこなった。すなわち『市町村名変遷系統図総覧』（原書房）によって合併のあった年の分離・併合双方の郡市の数値は除外することにした。この場合、区域の連続した数値ではないことを承知して使う必要がある。

以上の計算結果を表4・5に掲げた。

全期間における傾向

表4で純出寄留率、表5で純入寄留率の長期的な推移を概観しておこう。

まず、都市について。福岡市、久留米市を

戦前期福岡県内の人口移動

表4 純出寄留率（本籍人口1万人当・1年当）

期	I	II	III	IV	V
年	明治23(1890)年	明治35(1902)年	大正1(1912)年	大正10(1921)年	昭和6(1931)年
	明治30(1897)年	明治44(1911)年	大正9(1920)年	昭和5(1930)年	昭和15(1940)年
福岡市	91	165	160	105	121
粕屋郡	26	56	116	82	62
宗像郡	20	68	222	137	100
遠賀郡※	30	105	194	97	105
(若松市)	-	-	170	191	158
(八幡市)	-	-	-	51	240
(戸畑市)	-	-	-	138	76
(遠賀郡)	30	105	-	142	103
鞍手郡※	25	104	202	173	113
(直方市)	-	-	-	-	234
(鞍手郡)	25	104	202	173	173
嘉穂郡※	17	85	223	115	121
(飯塚市)	-	-	-	-	560
(嘉穂郡)	17	85	223	115	127
朝倉郡	28	77	169	44	68
筑紫郡	41	92	253	101	249
糸島郡	17	48	98	59	121
早良郡	58	46	219	136	140
久留米市	120	192	191	108	286
浮羽郡	35	65	161	78	89
三井郡	71	60	201	66	55
三潞郡	25	49	183	87	85
八女郡	21	42	124	87	122
山門郡	20	49	239	92	61
三池郡※	40	94	233	106	150
(大牟田市)	-	-	-	205	203
(三池郡)	40	94	-	102	154
企救郡※	37	89	114	66	94
(小倉市)	-	201	166	162	111
(門司市)	-	272	151	67	155
(企救郡)	37	108	118	117	91
田川郡	22	144	186	166	118
京都郡	48	97	243	64	92
築上郡	22	78	213	72	90

(備考) 郡名に※がつくものは、郡中の町が市制を施行し分離する前の郡範囲での数値。括弧に入った郡市名は、市制施行分離後のもの。

表5 純入寄留率（本籍人口1万人当・1年当）

期	I	II	III	IV	V
年	明治23(1890)年	明治35(1902)年	大正1(1912)年	大正10(1921)年	昭和6(1931)年
	明治30(1897)年	明治44(1911)年	大正9(1920)年	昭和5(1930)年	昭和15(1940)年
福岡市	215	215	560	381	348
粕屋郡	39	118	634	315	233
宗像郡	17	18	38	59	55
遠賀郡※	104	453	1,262	507	858
(若松市)	-	-	1,559	640	421
(八幡市)	-	-	-	2,254	1,012
(戸畑市)	-	-	-	1,954	1,458
(遠賀郡)	104	453	-	435	638
鞍手郡※	89	404	785	460	318
(直方市)	-	-	-	-	214
(鞍手郡)	89	404	785	460	391
嘉穂郡※	82	528	1,101	440	625
(飯塚市)	-	-	-	-	855
(嘉穂郡)	82	528	1,101	440	750
朝倉郡	24	21	36	38	37
筑紫郡	44	124	204	218	326
糸島郡	20	42	77	66	199
早良郡	10	28	293	179	25
久留米市	178	286	517	412	391
浮羽郡	35	32	32	39	30
三井郡	46	73	77	64	40
三潞郡	24	46	38	58	32
八女郡	11	22	50	41	78
山門郡	23	21	52	29	15
三池郡※	247	534	437	185	308
(大牟田市)	-	-	-	300	373
(三池郡)	247	534	-	140	264
企救郡※	612	717	524	310	544
(小倉市)	-	7,752	826	1,108	1,101
(門司市)	-	11,791	682	312	405
(企救郡)	612	203	458	394	92
田川郡	75	438	860	480	326
京都郡	35	60	65	69	44
築上郡	22	17	42	33	42

(備考) 郡名に※がつくものは、郡中の町が市制を施行し分離する前の郡範囲での数値。括弧に入った郡市名は、市制施行分離後のもの。

戦前期福岡県内の人口移動

はじめ県下の市は、純出寄留率、純入寄留率ともに高く、都市における人口の流入・流出の激しさを物語る。ただ、純出寄留率と純入寄留率とを比べると、後者が一貫して高く、商業や都市内工業などの人口吸引力の高さを伺わせる。

また、炭鉱地帯である粕屋郡、遠賀郡、鞍手郡、嘉穂郡、三池郡、田川郡や、重工業地帯となる北九州地域（若松市・八幡市・戸畑市・小倉市・門司市）も都市と同様に純入寄留率のほうが高い傾向がある。しかも数値を見ると福岡市より高い場合が多く、鉱工業の人口吸引力は格段に大きかったのである。

時期的変遷を見ると、純出寄留率では、Ⅱ期からⅢ期にかけて農村地域を含めて200近くまで増大して、Ⅳ期とⅤ期で低下する傾向にある。一方、純入寄留率では、Ⅲ期に炭鉱

地帯、重工業地帯を中心に数値が高くなり、Ⅳ期とⅤ期で低下する傾向となり、この両者間の出入の相関が伺える。つまり、Ⅲ期の時期は炭鉱と重工業の発展にともない、農村地帯からの人口流出が促進され、これを炭鉱と重工業が吸収したのであり、戦前の福岡県にとってこの時期（大正初期～第一次大戦による大戦景気まで）が、県内の地域編成が大きく進展した時期であったと言えるであろう。

ところで、農村地帯に目を向けてみると、全体的に純入寄留率が低いのは、他地域から労働力を吸引するような産業が立地していないため、当然であろう。だが純出寄留率では、例えば八女郡などは比較的低いレベルにあり、この地域に展開した在来産業に「人口保持力」があったとも考えられる。

表6 1889-1897純出寄留率

(本籍人口1万人当, 1年当)

	(自郡内) 他町村へ	(自県内) 他都市へ	他道府県へ
福岡市		83	36
粕屋郡	4	17	5
宗像郡	4	15	5
遠賀郡※	11	14	6
鞍手郡※	13	7	4
嘉穂郡※	8	8	3
朝倉郡	4	22	8
筑紫郡	9	29	15
糸島郡	11	13	6
早良郡	12	43	19
久留米市		74	50
浮羽郡	11	23	8
三井郡	17	31	19
三潞郡	6	14	8
八女郡	7	6	11
山門郡	16	12	12
三池郡※	20	10	8
企救郡※	8	11	15
田川郡	8	8	5
京都郡	13	29	20
築上郡	4	12	10

※印の郡は、市分離前の郡域。

表7 1889-1897純入寄留率

(本籍人口1万人当, 1年当)

	(自郡内) 他町村から	(自県内) 他都市から	他道府県 から
福岡市		153	95
粕屋郡	-	16	14
宗像郡	4	23	7
遠賀郡※	20	33	77
鞍手郡※	12	32	43
嘉穂郡※	11	36	32
朝倉郡	14	15	4
筑紫郡	11	44	7
糸島郡	5	12	4
早良郡	26	48	9
久留米市		202	54
浮羽郡	3	24	5
三井郡	18	25	6
三潞郡	6	12	10
八女郡	9	8	4
山門郡	9	10	11
三池郡※	80	69	60
企救郡※	60	197	414
田川郡	34	48	30
京都郡	18	24	16
築上郡	5	10	6

※印の郡は、市分離前の郡域。

表8 1916-1926純出寄留率
(本籍人口1万人当, 1年当)

	(自郡内) 他町村へ	(自県内) 他都市へ	他道府県 へ
福岡市		77	59
粕屋郡	28	55	21
宗像郡	55	162	46
(若松市)		117	123
(八幡市)		62	91
(遠賀郡)	37	82	57
鞍手郡※	39	126	58
嘉穂郡※	90	68	49
朝倉郡	13	91	36
筑紫郡	21	94	30
糸島郡	14	45	28
早良郡	84	142	65
久留米市		102	112
浮羽郡	33	92	38
三井郡	16	139	46
三潞郡	15	83	56
八女郡	32	65	28
山門郡	20	131	67
(大牟田市)		76	46
(三池郡)	52	81	57
(小倉市)		54	99
(門司市)		58	68
(企救郡)	32	64	47
田川郡	100	100	44
京都郡	25	139	38
築上郡	32	119	48

※印の郡は、市分離前の郡域。括弧の中の郡市は市分離後の郡市域。

表9 1916-1926純入寄留率
(本籍人口1万人当, 1年当)

	(自郡内) 他町村から	(自県内) 他都市から	他道府県 から
福岡市		149	150
粕屋郡	106	200	237
宗像郡	18	23	16
(若松市)		745	647
(八幡市)		1,205	2,805
(遠賀郡)	165	220	633
鞍手郡※	159	208	362
嘉穂郡※	169	344	760
朝倉郡	17	15	14
筑紫郡	52	113	109
糸島郡	34	23	15
早良郡	15	110	160
久留米市		213	122
浮羽郡	9	14	10
三井郡	15	32	19
三潞郡	19	23	28
八女郡	20	14	9
山門郡	25	11	9
(大牟田市)		146	284
(三池郡)	84	53	178
(小倉市)		290	461
(門司市)		193	429
(企救郡)	60	99	268
田川郡	170	329	432
京都郡	19	33	31
築上郡	12	13	20

※印の郡は、市分離前の郡域。括弧の中の郡市は市分離後の郡市域。

人口移動の方向

前述のようにA県外へ(から)、B自県内他都市へ(から)、C自郡内他町村へ(から)の出寄留(入寄留)の、三方向との人口移動が判明するのは明治21(1889)~28(1897)年(以下、前期という)、大正4年(1916)~昭和1(1926)年(以下、後期という)の二つの期間だけである。そこでこの二期間の純出寄留率と純入寄留率を表6~9に掲げて、人口移動の方向を吟味していきたい。

まず、寄留統計上の特徴として、本来、自郡内他町村どうしの出寄留と入寄留は、一致すべきものであるが、前期、後期とも入寄留率の方が高い郡が多く、さらに後期ほどその差が大きくなっている。これは当時の人が移動した場合、移動先にまず入寄留届を提出し、元居た場所に出寄留届(退去届)が出されなかった場合が多いことの証拠である。

さて、前期から見ていく。表7の純入寄留率では、福岡市、久留米市、企救郡(のちの小倉市・門司市を含んでいる)の数値が高く、都市の吸引力の高さを物語る。その流入元を

戦前期福岡県内の人口移動

見ると、久留米市と福岡市は「(自県内)他郡市から」のほうが「他都道府県から」より格段に高い(久留米市202>54,福岡市153>95)。これに対応するように表6の純出寄留率の「(自県内)他郡市へ」が、久留米市周辺の浮羽郡(23)と三井郡(31)が高く、また福岡市周辺の筑紫郡(29)と早良郡(43)が高くなっており、これら二都市は周辺郡部からの流入により成長したことが分かる。特に、久留米市はその傾向が強い。一方、企救郡の純入寄留率の「(自県内)他郡市から」が197と高くなっているが、それ以上に「他道府県から」が414と圧倒的に高く、遠賀郡(のちの若松市・八幡市を含む)も同様に他府県のほうが高い。つまり北九州の諸都市は、他府県からの流入によって成長した。炭鉱を抱える鞍手郡、嘉穂郡、三池郡は「(自県内)他郡市から」と「他都道府県から」は、ほぼ拮抗している。

そして、表6の純出寄留率を見ていく。人口の出入りが激しい福岡市と久留米市が「(自県内)他郡市へ」と「他都道府県へ」のいずれも高い値となっている。「(自県内)他郡市へ」の数値が一桁台となっているのは、八女郡のほかは、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡と炭鉱を抱える郡となっており、炭鉱という就業機会が他郡市への流出を抑止したものと考えられる。

つぎに、後期を見ていく。表9の純入寄留率を見よう。福岡県と久留米市の「(自県内)他郡市から」はそれぞれ149, 213と前期とほぼ同程度であり、県内からの流入は前期と同じペースであったが、「他都道府県から」が前期に比べ高くなった。それでも久留米市は依然として県内からの流入が優勢であった。この時期の最大の吸引力は、重工業発展を始めた北九州地区、特に八幡製鉄所を擁した八幡市であり、それに次ぐのは、これを支えた炭鉱の立地する鞍手郡、嘉穂郡、田川郡、それに大牟田市であった。いずれも、県内他郡市からの流入も増大したが、県外からの流入

がそれを凌駕した。その吸引力は、県内ばかりか県外にも及ぶようになったのである。これに対応するように表8の純出寄留率を見ると、農村地域では、県内への流出が、前期に比して格段に大きくなっている。

今後の課題

以上、福岡県の寄留統計を加工することによって、戦前期の福岡県内の人口移動の概観のスケッチは描くことができた。寄留整理や市町村合併による不連続を取り除くといった統計加工上の操作をおこなったことから、算出された数値は、1の位まで正確な数値とは言えないが、大まかな傾向を捕らえるのには有効であると考えられる。続稿では、ここで得たファインディングスを、背景となる地域経済との関連で分析をおこないたい。

注

- 1) 以下の寄留制度と寄留整理についての記述は、梅村又次他『長期経済統計13・地域経済統計』(東洋経済新報社、1983年) pp.52-54を元にしてしている。また、斎藤修『賃金と労働と生活水準』(岩波書店、1998年) pp.197-199「寄留制度とその統計」をも参照。
- 2) 斎藤修、前掲書、pp.121-124および、大石嘉一郎、西田美昭『近代日本の行政村』日本経済評論社、1991年、pp.240-247、では、ある期間の増分をフローと捉えている。

九州と韓国の観光流動と観光連携

千 相 哲

1. はじめに

九州では、2005年4月に九州7県の行政、民間が一体となって、国内大都市圏と東アジア諸国・地域からの観光客誘致に取り組むことを目的に「九州観光推進機構」が設立された。“九州は一つ”の理念に基づき、地域の自律的、一体的な発展に向けて九州地域全体の連携を図り、九州のイメージづくり、情報提供、ネットワーク化といった戦略に取り組んでいる。東京、大阪、名古屋などの大都市圏と東アジアを重点マーケットに、2003年に約45万人であった九州7県の入国外国人人数を2010年には100万人に、宿泊客数をそれまでのピークであった1996年の約4,900万人を上回る5,000万人にすることを目標としている。

多くの自治体が、これからの人口減少が消費需要を中心とする国内市場の縮小要因となって経済成長を阻害するといった危機感を持ち、国内消費需要の減退を補うための観光交流人口の誘致に強い関心を示している。観光交流人口を誘致するには地域全体の魅力を向上させていくことが重要であるが、戦略的に広域連携に取り組み、多様化している観光客のニーズに応えることも必要である。広域連携によって観光魅力の面的拡大とPRが図られるからである。

世界がモノ・カネだけではなく、ヒトのグローバル化も進展するなか、インバウンド旅行の誘致においても連携の役割が大きくなっている。九州観光推進機構もそうであるが、自治体の外国との連携も本格化している。

本研究では、九州の国際観光の状況を日本と世界の観光潮流から考察しながら、なぜ九州観光の振興にインバウンドの取り組みが重要であるか、そしてそのターゲットとして東北アジア、とりわけ韓国からの旅行者誘致が必要であるかについて九州と韓国の観光交流の状況から考察するとともに、韓国人旅行者の旅行スタイルの変化からそのニーズにどう対応していくべきかについて検討する。さらに福岡市と釜山広域市を中心に連携のあり方と課題を明らかにする。

2. 九州観光の現状

(1) 伸び悩む国内観光

九州では、昭和46年～48年に新婚旅行のメッカとして南九州がもてはやされた時期があった。そしてバブル期の空前のリゾートブームによる大規模旅館時代の集客とテーマパークの人気で台湾からの旅行者で賑わった時期もあった。しかし、現在は沖縄、北海道と比べ、相対的に集客は減少傾向にある。

図1は、JTBグループにおける宿泊券販売データ（JTB宿泊白書2003）に基づいた年度別の宿泊人数の推移を表したものである。これによると、1997年度を100とする指数では2002年度に沖縄は155、北海道は115となっている。全国平均が105であるのに対し、九州は89と厳しい状況である。沖縄の観光は海洋博を期に整備された宿泊施設を中心とする観光施設の供給、それをフル稼働させるための誘客キャンペーン、そして再び施設の供給といった構図のなかで成長してきた。北海道の場合、官民一体のセールスプロモーション

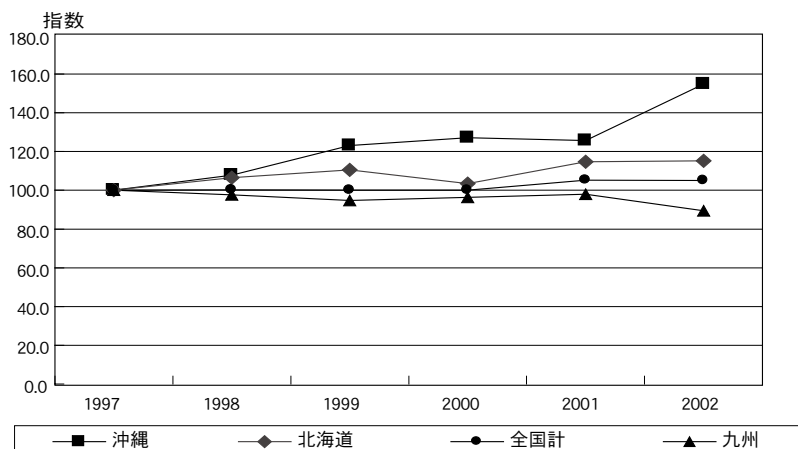


図1 年度別・地域別宿泊人数の推移

資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所『JTB宿泊白書2003』

と誘致キャンペーンが大きな力を発揮し、外国人、特に台湾からの観光客の誘致に成功した。九州で台湾観光客が低迷し始めたのは1998年からであるが、この時期を境に北海道の台湾観光客は同年の93,700人から2005年には276,800人と3倍も増加したのである。

九州の自治体の中には「昭和の町づくり」に取り組んでいる大分県の豊後高田市（約25,000人（平成13年）から約250,000人（平成17年））、焼き物・歴史・景観を活かした観光地づくりに取り組んでいる佐賀県伊万里市（約139万人（平成元年）から約175万人（平成17年））などのように観光客数を伸ばしているところもある。しかし県単位で観光入込客数の推移をみると、伸びているところは福岡県のみで他は概ね横ばいか減少傾向にある（図2）。

地域の経済に大きく影響する宿泊客の状況をもても九州の宿泊旅行者数は、1997年を100とする指数で、福岡県は1997年と同じ水準であるが、他県は全体的に減少傾向である（図3）。1995年から2002年の間に、沖縄は47%増加し、北海道でも6%増加したのに対し、九州は5%減少した。

(2) 低迷の理由

それではなぜ、九州の観光が低迷しているのか。その理由の一つは、大型温泉中心の団体観光客誘致の態勢である。九州で知名度の高い観光地は温泉地が多い。『観光新聞』の「プロが選んだ100温泉」や『じゃらん』の「九州山口人気観光地」などをみると、人気があるところは湯布院と黒川、そして老舗の温泉観光地である雲仙、別府、指宿、霧島、嬉野などである。JR九州東京支店が旅行会社に提案している東京発の九州旅行モデルコースをみても、これらの温泉に福岡、長崎、鹿児島市内やハウステンボス、阿蘇山、有田、島原半島などを入れた三日日程のものが主流である。

現在、温泉に宿泊する人数は年間1億4000万人で、バブル期に比べれば500万人減であるが、それ以前の高度成長期と比べれば3000万人増である。温泉人気は根強いと言える。しかし、温泉中心の九州観光が低迷しているのはなぜか。バブル期の空前のリゾートブームによる大規模旅館時代が去り、バブル崩壊後の団体ツアー客が減少したこと、そして大型温泉観光地が多かった九州は旅行者のニーズの変化と強まる個人旅行の傾向に対処が遅

九州と韓国の観光流動と観光連携

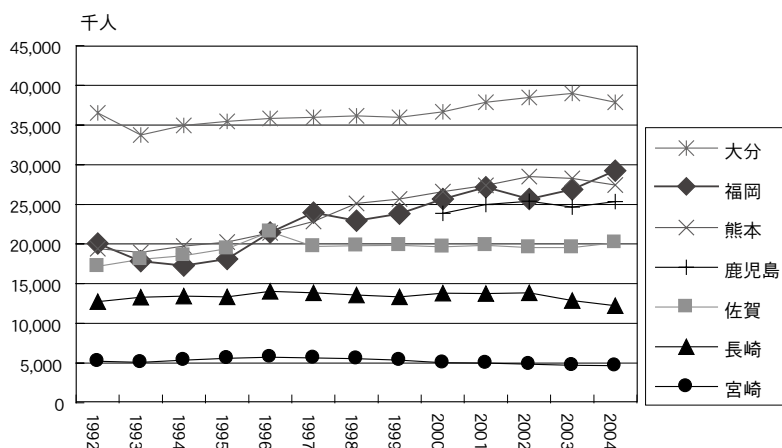


図2 県別県外観光入込客数の推移

資料：九州運輸局企画振興部『九州観光要覧』

注：鹿児島県のデータは、1999年までが宿泊延べ人数、2000年以降からが宿泊及び日帰り延べ人数であったため、2000年以降のデータのみを掲載した。

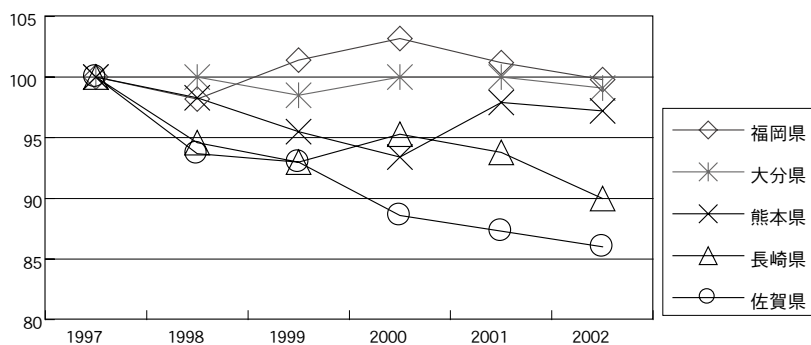


図3 県別宿泊旅行者数の推移

資料：生活情報センター『全国観光地観光客データブック』

れたことが大きな要因である。旅行の個性化、多様化が叫ばれている今日において、観光地としての温泉地と規模の大きい老舗の温泉旅館がすべての客層に対応するのは無理である。にもかかわらず大型温泉旅館中心の誘致に頼り、地域に根ざした新しい資源、魅力の掘り起こしや客を誘致するための新しい旅行スタイルやコースの提案などの戦略が遅れた。

図4は、ジェーティビー、近畿日本ツーリ

ストなど東京所在旅行代理店の旅行パンフレットからみた九州の旅行コース及び主な観光地を示したものである。九州観光の全盛期におけるモデルコースはS字ルートと呼ばれ、福岡空港から九州に入り、長崎（泊）から雲仙（泊）へ、島原港から船で三角港に渡り、熊本、阿蘇、別府（泊）、宮崎（泊）、鹿児島（泊）を巡り、鹿児島空港から帰路につくという九州全域5泊6日コースであった（横山 2000）。現在も九州全体を周遊する観

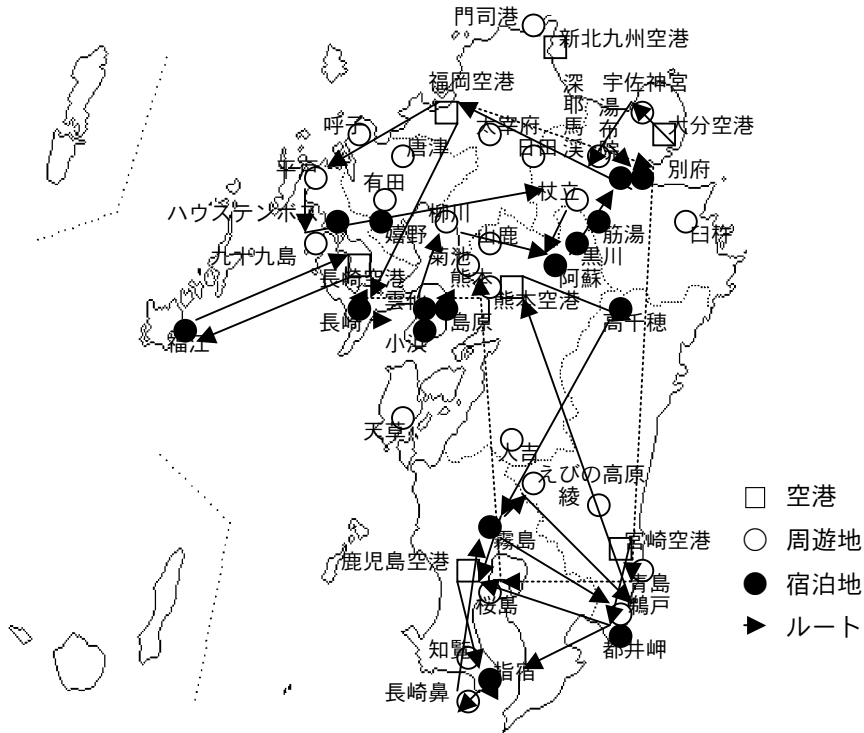


図4 九州の観光地と観光コース

光コースは少なく、北部九州の観光周遊圏と宮崎県と鹿児島を結ぶ周遊圏が主体となっており、旅行者の温泉入浴への高い関心と志向が続いていることもあって温泉がメインの2泊または3泊が主流となっている。変わったことといえば、宿泊地としては福江、都井岬、高千穂などの自然観光地が増え、周遊地においても大分自動車道の全通による沿線地域が増えたことである。地域づくりに成功し、新たにルートに組み込まれた観光地もあり、面的広がりを見せているが、まだ少ないのが現状である。今後温泉地は長期滞在が可能な温泉地を目指し、長期滞在に耐えるようにレクリエーション・文化観光施設の充実を図ることや、個人客に対応している周辺観光地との連携を密にすることが必要である。

一方、九州のインバウンドにおいては、台湾人旅行者の減少が大きい。1997年の

116,616人をピークに2004年には84,508人とどまっている。1995年から台湾観光客が九州へ急増した要因は、テーマパークであった。各テーマパークは共同または独自で台湾をターゲットにした誘客プロモーションを展開した。東京、大阪に比べて格安チケットが利用しにくく、割高感があったにもかかわらず多くの台湾観光客を誘致することができたが、観光客を囲い込もうとしたあまり新たな観光ルートの整備と提示ができないままブームは終わってしまった。

3. インバウンド旅行の意義と九州における重要マーケット

(1) 観光振興のシナリオとインバウンド

日本の観光を振興させるためには、いくつかのシナリオが考えられる。その一つは、人口増とそれに伴う観光参加人数の増加であ

る。もう一つは、人口増がない場合、国民の年間観光参加率が増えるか年間観光消費額が伸びていくことである。もう一つは外国人旅行者が増えることである。人口が増え、なおかつ観光参加率と観光消費額が伸びていくことに越したことはないが、昨今の可処分所得や人口の推移から極端に伸びていくことは考えにくい。団塊世代の観光参加による観光量の増加が期待されるが、これも一時的な現象として受け止めるべきであろう。そうになると、年間の観光参加率を伸ばしながら外国人客を誘致し、交流人口を増やしていくことが必要かつ考慮すべき選択肢の一つである。

日本では、観光は長らく片隅の産業として据え置かれてきたが、今は国づくりの重要な柱として位置づけられ、2003年から国を挙げて訪日外客数を2010年までに1000万人に倍増させるという「観光立国」への取り組みを加速している。その背景には国際観光到着者数において世界30番台と低迷していることもあるが、グローバル化が進む中で国際観光人口の増加と近隣諸国との国際的な交流が活発化してきた経緯が挙げられる。国内事情としては日本の人口が長期的な減少局面に入り、定住人口の成長が望めない状況において、今後飛躍的に増加が見込まれる世界の国外旅行者を誘致し、交流人口や親日派を増やし、さらには観光を新規産業として振興させ国内経済が停滞するのを避ける狙いがある。

日本はこれまで幾度のインバウンド旅行（訪日外国人の旅行）の振興策を図ってきたが、その成果はほとんど見られなかった。その理由は、受入体制の未整備や観光業界のインバウンドへの関心の低さによるところが大きい。長い間、国内の巨大市場をターゲットにしてきたためにインバウンドの観光ビジネスモデルや人材が不足している。国際観光振興のためには、サービス産業の国際競争力引き上げが不可欠である（額賀 2006）。日本では2割に過ぎない製造業が、残りの農業、サービス産業等約8割の所得を支えている

が、その8割の非効率性が内外価格差を生んで、国民生活の改善を妨げるとともに、所得補償的な財政負担を高めていた。8割の大部分を占めるサービス産業の国際競争力強化が必要であるが、その観点からもインバウンドの育成が求められる。

(2) 世界観光の潮流一域内観光

世界は、「大観光交流時代」に向けて進みつつある。世界観光機関（WTO）の推計によると、2004年の全世界の外国旅行者数は約7億6,328万人（2000年、6億8,000万人）に上った。さらに同機関は2010年には10億人に、そして2020年には16億人になると長期的展望を発表している。“21世紀における国際社会のリーディング産業は観光産業”と称する所以である。すでに世界で飛躍的な発展を続けている観光産業は、世界全体の総生産の11.4%を占め、同時に2億人の雇用がある世界最大級の産業となっている。なかでもアジア特に東アジア地域での観光の伸びが著しく、世界全地域で最大の伸び率を示している。

このような伸びを支えているのが域内観光である。WTOの推計によると、世界全体で1年間に7億人を超えると推計されている国際観光客の受け入れ数を地域別にみると、欧州が4億人を超えて世界全体の5割を上回る圧倒的シェアを占めている。受け入れ国際観光客の世界上位10カ国のうち、欧州諸国は、フランス（第1位）、スペイン（第2位）、イタリア（第4位）、イギリス（第6位）、オーストリア（第7位）、ドイツ（第9位）と、実に過半の6カ国を占めている（順位は03年）。とりわけ第1位のフランスの年間7,500万人、第2位スペインの同5,200万人はそれぞれの自国の人口（フランス6,000万人、スペイン4,100万人）を大きく上回り、両国は世界の観光大国としての地位を確立している。

このような欧州における国際観光の特色は、欧州諸国圏とりわけEU（欧州連合）加

盟国間の域内交流が中心となっていることである。例えば世界最大の外国人観光客受け入れ国であるフランス、スペインが受け入れた外国人観光客のうち、欧州内他国からの観光客は、いずれも9割前後と高い比率を占めている。一方出国観光客数で世界1のドイツの場合、目的地として他の欧州諸国を訪問するドイツ人観光客が9割を超えている。欧州の人々は、欧州内の他国に行き、また欧州内の他国から観光客を受け入れ、域内交流の密度を高めるというかたちで、国際観光を活性化させてきた。

一方、東アジアの域内観光は、欧州と違ってこれまで日本の周辺国が海外旅行を頻繁に行うほどの経済状況ではなかったため、その規模は欧州と比べて小さい。他アジア諸国で海外旅行が自由化されたのは1979年の台湾を始め、1989年の韓国など、時代的には1980年、90年代に入ってからである。現在は、その規模が大きく拡大し、特に、東アジア・太平洋地域の国際観光客は2000年から2010年間に年平均7.7%の大きな伸びを示すと推計されている。さらにアジアを見渡せば東アジアの域内観光が大きく増加している。このような流れは中国を中心にさらに拡大し、東アジアの観光時代が到来することは間違いないであろう。

(3) 日本の国際観光

日本の国際観光政策は従来、外貨獲得と国際間相互理解を二大目標として外国人観光客誘致に重点がおかれてきた。しかし高度経済成長を成し遂げ、国際収支も黒字基調になったことで外貨獲得はもはや目標ではなくなり、諸外国との相互理解の増進に重点が移っていた。

その潮流の中で、日本人観光客の海外旅行を促進する様々な政策が進められてきた。その結果、2000年には過去最高の1700万人を記録した。2001年以降は、アメリカ同時多発テロやインドネシア・バリ島での爆弾テ

ロ、SARS（重病急性呼吸器症候群）などのマイナス要因が続き、落ち込みもみられた時期もあったが、2005年には1740万人となり、2000万人海外旅行時代が目の前にある。

JATA（日本旅行業協会）は新たな時代のテン・ミリオン計画として20ミリオン計画を打ち出している。2007年までに日本人海外旅行者数を2000万人にするというもので国土交通省など行政との連携を推進していくこととしている。

一方、インバウンドへの取り組みは1995年に政府の政策審議会が「今後の観光政策の基本的方向について」を答申し、これを受けて1996年に「ウェルカムプラン21」が提言されて以来、インバウンドが政策として推進されるようになった。その結果、1997年にはこれまで200～300万人台を推移していた訪日外国人観光客が400万人台に到達するという成果をあげた。しかし、この「ウェルカムプラン21」の提言には日本の地域振興のために訪日観光振興を利用するという側面が強かった。つまりインバウンド自体を伸ばそうという意識はこの頃はまだ乏しかったのである。とはいえ、現在のインバウンドは、停滞する国内客の伸びを補い、地域振興のための重要な対象となりつつある。

2003年4月より、日本を訪れる外国人旅行者を2010年までに倍増させ1000万人にすることを目的として国、地方公共団体及び民間が共同して取り組む戦略的キャンペーンである「ビジット・ジャパン・キャンペーン」(VJC)が展開されている。VJCにおいては、官民一体となって海外の旅行会社に対する魅力的な訪日観光の商品造成支援や、国外の旅行関係者の商談会の設置、海外メディアを活用したCM戦略などの広告戦略活動を中心に実施している。

(4) アジアからのインバウンド

現在最も訪日客が多い北東アジア地域は将来においても最も有望なインバウンドマー

ケットである。世界観光機関（WTO）の発表によると、東アジア・太平洋地域の国際観光客到着者数は1995年の8,100万人から2010年には1億9,500万人、2020年には3億9,700万人に達すると推計されている。2020年までの同地域の年平均伸び率予測は6.5%と全世界平均の4.1%を大きく上回り、これにより世界における同地域のシェアは1995年の14.4%から2020年には25.4%と11ポイント増加することになる。域内旅行においても東アジア・太平洋地域の伸びは年平均6.6%であり、世界各地域の域内旅行率3.8%を大きく上回る成長が期待されている。また、世界の他地域からの到着の伸び率は域内伸び率を下回る6.2%であり、地域内移動が全体の伸び率を押し上げることが期待される。

一方、発地からみる東アジア・太平洋地域からの国際観光客は4億500万人に達し、1995年からの年平均伸び率は6.5%（全世界平均4.1%）となる。同地域はアウトバウンドマーケットにおいても、1995年の世界シェア15%から世界の4分の1のシェアを担う予測である。日本の国際観光はこの急成長する同地域のマーケットをどのように取り込むか、他国との観光客誘致競争にどのように対抗し、顧客を獲得していくかが重要となってくる。

2003年から訪日旅行者数の上位5カ国を重点マーケット¹⁾として設定し、VJCを行っているが、この5カ国のうち米国を除く韓国、台湾、中国、香港が北東アジアである。日本のインバウンドではもっとも重要な国・地域である。特に九州は北東アジアとの域内観光の割合が90%を超え、他地域よりも緊密な関係にある。

4. 九州のインバウンドと訪日韓国人旅行

(1) 韓国特化のインバウンド

韓国人の出国率は日本（13%）を大きく上回る約21%である（2005年）。旅行目的地と

しての日本は中国（284万人）に次ぐ2番目であるが、韓国では海外旅行志向が非常に強く、2004年から導入された週休二日制の段階的实施、昨今のウォン高による日本旅行への割安感が増したことなどが海外旅行の追い風となっている。2005年に愛知万博を機に免除されたビザが、2006年3月1日から恒久化されたことも大きい。図5は、日韓の交流人口の推移を表したものであるが、日韓の交流人口の構成比をみると、1980年に日本が86%を占めていたが、2005年1月～9月までの統計では58%と、韓国人の訪日旅行者が大幅に増加している（図5）。2006年の日韓交流人口は400万人に達した。国間の相互交流人口においてはアジアで一番多い。

九州のインバウンドは、アジアからの旅行者が全体の93.1%を占め、全国の69.3%（2004年）に比べて高いのが特徴である。中でも韓国からの旅行者が全体の61.0%（全国26.3%）を占め、韓国人旅行者に特化している。次いで台湾が15.0%（全国16.5%）、中国が7.7%（全国11.0%）の順である。訪日韓国人旅行者は1989年に海外旅行が自由化されてから、アジア通貨危機による減少はあったものの、これまで順調に伸び続けている。台湾からの旅行者は1997年をピークに減少し、その分が北海道に移行したが、韓国からの旅行者増によって全体の伸び率を維持していると言える（図6）。

(2) 博多(海)からの韓国人旅行者の増加

韓国人訪日旅行者の増加を港別にみると、羽田（空）と博多（海）が大きく伸びている。羽田は2003年11月に日本航空、全日空、大韓航空、アジアナ航空が金浦線就航し、2005年8月には週56往復に倍増したことによる。福岡空港の入国者数は31万人（2004年）であるが、新規の入国者数は20万6千人、そのうち韓国人は10万7千人である。博多（海）は、入国者数が14万2千人（2004年）で新規は13万人、そのうち韓国人が12万6千人である。

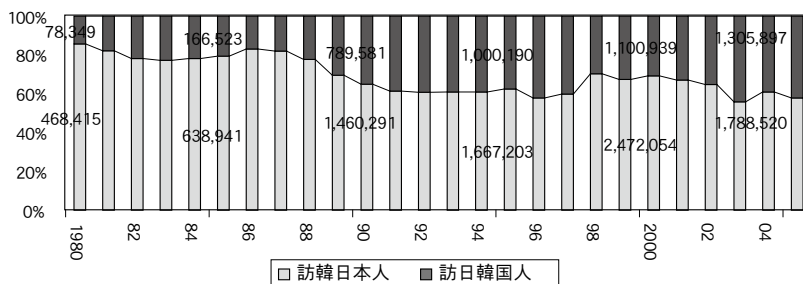


図5 日韓の交流人口の推移

資料：国際観光振興機構『JNTO 国際観光白書』

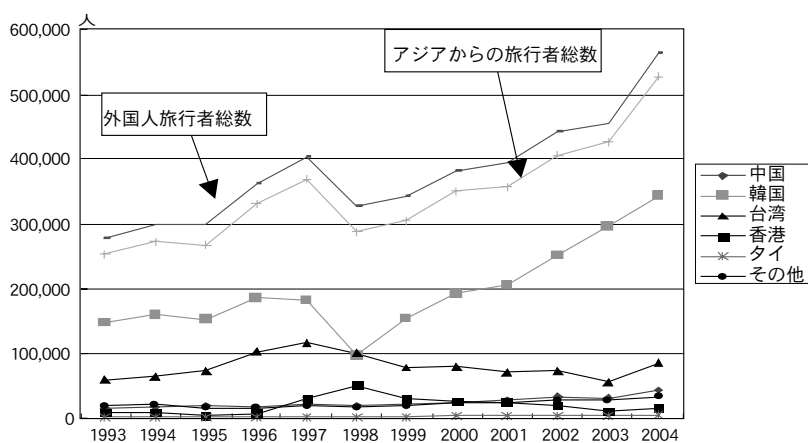


図6 アジアから九州への国・地域別外国人入国者数の推移

資料：出入国管理統計年報

注：2005年は1～9月までの統計

九州への韓国人旅行者は博多港を利用する割合が高い(図7)。

韓国人の博多(海)利用者は、日韓間の航路・便数の増加、ダイヤの改善によって大きく増加した。表1は、日韓の海峡を結ぶ航路を示したものであるが、1991年に始まったビートルの就航から1998年には「ジェビ」、2002年には「KOBEE」が加わったことによって、1日7往復の体制(繁忙期、通常は5-6往復)となり、利便性が向上した。またそれに伴って博多発の最終便が午後2時15分となり、時間帯の選択幅が広がったこと

が旅行者増につながった。

(3) 韓国系企業の参入

1987年の総合保養地域整備法(リゾート法)制定を契機に、官民連携による実現が試みられた観光・リゾート開発は、バブル崩壊後は地域の不良債権となるケースも少なくなかった。また、歴史的に伝統のある温泉旅館やホテルも不況に伴う企業需要の低迷により経営が悪化していく例がみられた。

このような状況で、外資系企業が買収・再生の担い手として名乗りをあげ、九州に参入

九州と韓国の観光流動と観光連携

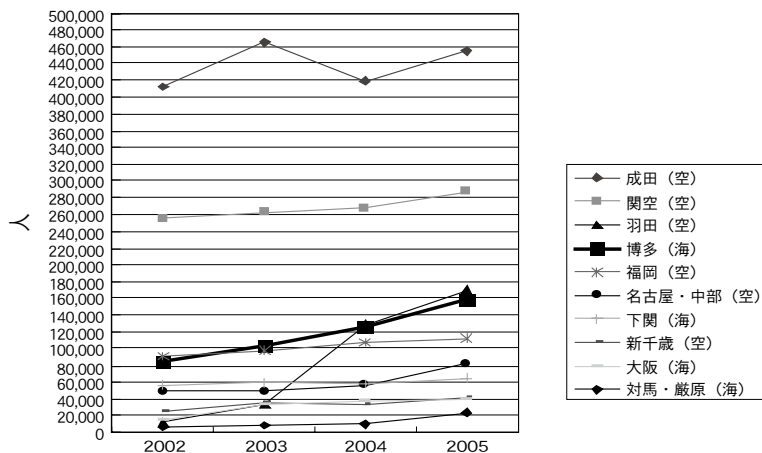


図7 韓国人・港別新規入国者数の推移

資料：出入国管理統計年報

表1 日韓の航路

航路名	船名(船籍)	開設年月	就航年月	運行形態
下関－釜山	はまゆう(日) 星希(韓)	S45.6 S58.5	H10.8 H14.5	共同運航(毎日1往復)
博多－ 釜山	ニューかめりあ(日) ビートル二世(日) ビートル三世(日) ジェビ(日) ジェビ2(日) KOBEE(韓) KOBEEⅢ(韓) KOBEEⅣ(韓)	H2.12 H3.3 H10.5 H14.2	H16.7 H3.3 H13.4 H10.5 H15.7 H14.2 H14.9 H16.3	週6往復 2社4隻の共同運航 毎日3往復
厳原，比田勝－釜山	シーフラワー(韓)	H12.4	H12.4	

資料：JR九州の時刻表

した例がある。表2は外資系企業の九州進出の例を示したものであるが、そのひとつが、米投資会社のリプルウッド・ホールディングス(現RHJインターナショナル)によるフェニックス・シーガイア・リゾートの再建である。韓国からのゴルフプレーヤーの増加による韓国資本参入もある。韓国のゴルフ人口は300万人で、ゴルフ場数は全国で190カ所余り(2005年)である。日本のゴルフ場1カ所

当たりのゴルフ人口4,000人に対し、韓国はその4倍に当たる。圧倒的な需要過多によって週末は予約が取れず、料金は2ラウンドすれば5-6万円の費用がかかり、海外へのゴルフツアー料金とさほど変わらない。海外ゴルフの人気旅行地は地理的に近い日本や中国であるが、日本はゴルフ場施設がよく整備され温泉も楽しむことができるため、高品質という評価を受けており、熟年層のカップルな

表 2 外資系企業の進出例

	対 象 企 業	進 出 企 業	本社所在地	開始時期
福岡県	ホークスタウン	コロニーキャピタル	米国	2004年 4 月
福岡県	—	旅行博士 ハナツアー・ジャパン	韓国 東京都	2004年 9 月 2006年 9 月
長崎県	ペニンシュラ オーナーズ ゴルフクラブ	韓国産業洋行	韓国	2004年 3 月
長崎県	長崎空港カントリークラブ	韓和グループ	韓国	2004年 8 月
宮崎県	フェニックスリゾート	RHインターナショナル	米国	2001年 9 月
	フェニックス国際観光			
	北郷フェニックスリゾート			
沖縄県	日光アリア	ゴールドマンサックス	米国	2003年 2 月
沖縄県	ロワジールホテルオキナワ	ローンスター	米国	2005年 9 月

資料：各種報道関係資料

どに特に人気が高い（国際観光推進機構 2006）。旅行会社の中には収益率の高いゴルフ旅行商品の造成・販売に力を入れているところもあるが、韓国ソウル市に本社を置くゴルフ用品関連会社の韓国産業洋行は、2004年3月に長崎県のペニンシュラ オーナーズゴルフクラブを買収した。また、同年8月には韓国財閥の韓和グループが長崎カントリー倶楽部を買収した。買収対象となるゴルフ場は、都市部からのアクセスの良好さ、ゴルフ場付近の空港に韓国便があること、韓国からのプレーヤーが多い秋冬の6ヶ月間にプレーが可能なことなどが充たす条件とされる。買収に加えて提携も含めると、韓国資本の進出は長崎県にとどまらず福岡、熊本県にも及ぶ。ゴルフ場が韓国資本で運営されていることで韓国からのゴルフプレーヤーが気軽に来訪できれば、周辺地域での宿泊や買い物などでその地域に経済効果を及ぼすとともに、日韓の交流強化にも繋がっていくとみられる。

さらに、韓国資本による投資活動は、宿泊・娯楽施設のみならず関連産業にまで波及している。2004年9月には、韓国人観光客をターゲットにした貸し切り観光バス会社「旅行博士」が設立された。同社は韓国から

九州への観光客が増えていることに着目し、チャーター便ではなく自社便を持つことで、韓国で人気の高い温泉地やゴルフ場の多い阿蘇地域などでツアーを組み、事業強化を目指している（新田 2006）。2006年9月には、東京都に本社のあるハナツアー・ジャパンがインバウンド主体の日本で2番目の拠点となる「ハナツアー・ジャパン九州連絡事務所」を開設した。

韓国資本による観光関連企業の買収または設立は、韓国人の訪日旅行者の増加を見込んだ動きとも言えるが、このような流れは、人とカネの循環といった連鎖効果を生み、潜在客の掘り起こしや観光客の増加につながる。

(4) 博多港から入国する韓国人旅行者の行動

高速船またはフェリーを利用して博多港から入国する旅行者の旅行期間は、1泊2日が28%、2泊3日が46%で、合わせて74%を占めている。韓国人個人旅行者の旅行期間は大きく3日以内、5日以内、7日以内と8日以上に分けられる。これには、韓国内の有給休暇制度、週休二日制などの要因による影響もあるが、外国から日本を観光目的で訪れる人が購入できる特別企画乗車券ジャパンレール

バスの利用期間が7日間、14日間、21日間と3種類あることと、釜関フェリーまたは高速船と韓国鉄道のセマウル号と日本ののぞみ以外の新幹線と在来線の利用が可能な日韓共同切符の利用期間が5日間、7日間と2種類あること、そして九州での利用可能な高速バスの乗り放題切符SUNQパス²⁾の利用期間が3日間であることなどの影響もある。ビザ免除の措置などにより、地理的に近いという距離感をより感じやすくなった。旅行しやすい状況になればなるほど、再訪問率が高くなり、より安く旅行できる方法を選択するようになる。割引切符の利用者が増えると、切符の利用期間によって旅行期間が決まることになる。割引切符を利用しない旅行者のなかには、1泊2泊日程の旅行者が多いが、九州内での旅行期間は長くて4日である。

1) 日常的な感覚の旅行スタイル

九州の韓国人旅行者の多くが博多（海）からの入国である。ここでは博多港を利用する旅行者の旅行スタイルについて韓国のネット上のブログから考察することにしたい。ネット上のコミュニティであるコピー体験記の掲載サイトがあるが、これはコピーの運行から半年後にコピーの運営会社が仕掛けたものである。また他のブログも検索した結果、2002年から現在までコピー利用の韓国人旅行者の日本での関心事と観光行動に変化

がみられた。2003年までは興味対象として「ファッション」、「ショッピング」、「食べ放題」、「回転すし」、「100円ショップ」、「ラーメン」のような文字がよくみられたが、2004年以降はこれらとともに「日本文化」、「温泉」（日帰り）、「漫画」、「屋台」などがよくみられるようになった（表3）。これは訪日韓国人旅行者のリピーター率が50%を超えている事実からも理解できる。即ち、日本旅行に慣れた人が日本文化・生活体験を求めるようになったということである。福岡市内のメインとなる観光スポットはすでに行ったことがある。次はどうするかとなると、遠方に行くか、これまでと違った市内観光を楽しむことになる。そこで出てくるのが日本人のような生活感覚を味わってみたいという欲求である。このような性向は、韓国政府による日本文化開放政策による影響も大きい。文化開放政策は1998年の1次開放から2004年の4次開放、そして2006年に全ての開放につながるが、2004年から映画、ビデオ、レコード、ゲームソフト、放送、劇場用アニメが開放された。本場で本物に触れてみたいという欲求が旅行の動機付けとなり、現地での旅行行動、意識に影響していると考えられる。

2004年以降、主な観光地・観光スポットに湯布院、黒川温泉と、都心周辺の日帰り温泉施設、そしてアサヒビール園、福岡防災市

表3 ネット上のコミュニティからみる日本旅行の関心事と主な観光地・スポット

	関心事	主な観光地・観光スポット
2002年～	ファッション、ショッピング、食べ放題、100円ショップ、回転すし、ラーメン	キャナルシティ、川端、櫛田神社、大濠公園、マリノア、百道、福岡ドーム、福岡タワー、天神地下街、天神ゆの華、福岡市立博物館、ダイエー、福岡城、中洲、博多ふるさと館、住吉神社、ヨドバシ、二日市温泉、太宰府、都久志の湯、原鶴温泉、長崎、ハウステンボス、別府、阿蘇山
2004年	日本文化、温泉、漫画、屋台	ダイヤモンドシティ、魚半温泉（日帰り）、湯布院、西公園（花見）、ベイサイドプレイス、リバレイン、福岡アジア美術館、親不孝通り、博多一番街、薬院温泉（しろやまのゆ）、アサヒビール工場、博多座、海の中道、西新、黒川温泉、市民防災センター、久山温泉

民センター、海の中道、ダイヤモンドシティなどが加わった。日本人の普段の生活が垣間みられるところが多い。海の中道は家族連れに好評であり、2004年にオープンした大型ショッピングセンターであるダイヤモンドシティは、キャナルシティの郊外版という感覚で楽しまれているようである。ダイヤモンドシティへのアクセスの良さも買われている。福岡空港国内線ターミナルからのシャトルバスと博多駅交通センターからのバスが運行されているが、博多駅周辺には韓国人旅行者の利用するビジネスホテルが多い。

2) 記号化する旅行スタイル

短期間の旅行者は、福岡市内と太宰府などの周辺地域を観光するケースと、福岡を拠点としてハウステンボス、長崎、熊本などを日帰り観光するケースがある。福岡市内での旅行スタイルは非日常的な空間で日常的な感覚で旅行を楽しもうとする傾向や特定の目的で旅行する傾向がみられる。ここでの特定の目的には二つのパターンがある。一つは、「建築」、「食」などといったテーマ性のある旅行

スタイルと、ブログまたは観光情報誌などで紹介されている旅行コースをそのまま体験するスタイルである。ブログでは博多港からのバスの乗り方、運賃や福岡市内での食事、買い物、割引クーポンの入手方法、遠距離高速バスの利用方法などに関するきめ細かな情報が収集できる。日本語ができない人でもブログの内容を参考に旅行コースがイメージできるようになっている。日本旅行が初めての人は、福岡市内または近隣地域を範囲にブログ通りのルートを中心に行動しながら旅行を楽しむ。このような旅行スタイルはブログから得られた情報と現地での場所を一致させながら満足感と安心感を味わうのである。日本語がわからなくても、紹介されている随所の店や目印を記号に食事や買い物も観光も可能になるのである。このようなブログでの旅行記の紹介は、新しい体験の紹介も加わり、より豊富な観光情報の媒体として機能している。

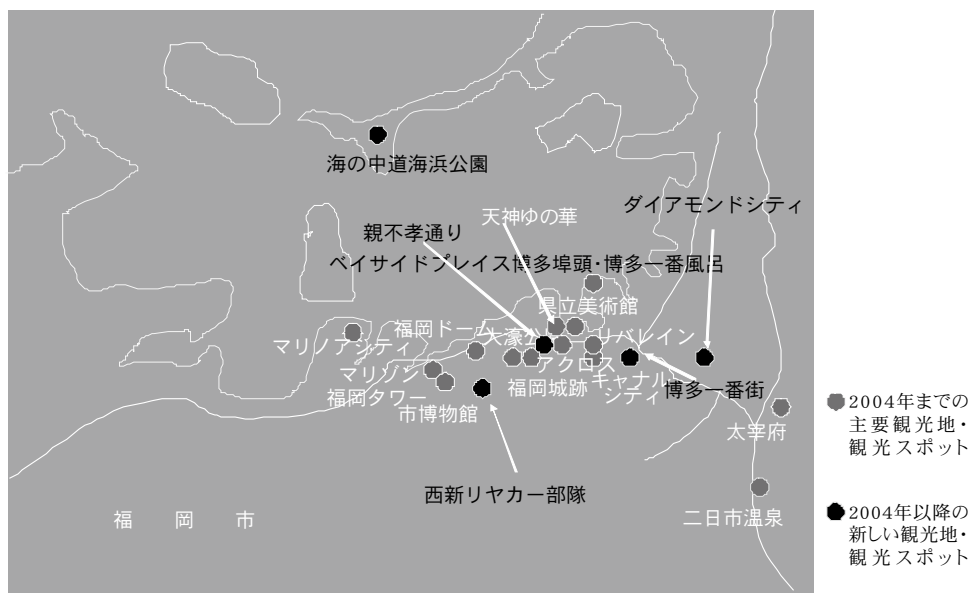


図8 福岡市内とその周辺の観光スポット

5. 外国との交流・連携

(1) 福岡市と釜山広域市との連携

福岡市と釜山広域市の間では、1964年の青年会議所の姉妹提携以降、多くの民間団体間の交流が行われてきた。行政間の交流は1989年に締結され、これを契機に職員の相互派遣をはじめ、経済・文化・スポーツなどの行政交流が行われてきた。1996年に観光協会中心の「日韓海峡観光振興会議」が発足し、これまで九州の駅や観光施設のハングル案内、韓国セマウル号車内での日本語放送などの成果をあげた例もある。その事業は主に福岡市と釜山広域市の観光客誘致事業と交流事業に大別される。

1) 福岡市・釜山広域市共同観光客誘致事業

2000年10月に両市が両地域を一つのエリアとし、共同で観光広報宣伝を行い、国内・国外からの観光客を誘致することを目的に福岡市・釜山広域市共同観光客誘致事業に取り組んだ。これには福岡市、(財)福岡観光コンベンションビューロー、釜山広域市、釜山広域市観光協会が実施主となって、共同広報宣伝物の発行、共同観光説明会の開催、福岡・釜山観光商品開発の促進などの事業を行っている。これまで東京、ソウル、上海、台北、青島、広州で説明会を行った。

2) 交流事業

行政間の交流と観光交流の他に都市間の相互交流事業が進んでいる。なかでも市立学校の姉妹校等締結による草の根的な交流があげられる。福岡市と釜山広域市間の姉妹校はすでに10校(2004年12月時点)あるが、福岡市全体の27%を占めている。10校のうち9校が1992年の日韓海峡沿岸県市道知事交流会議が発足してからの締結である。

(2) 多国間の連携

福岡市と釜山広域市が関わっている多国間の連携の動きは1990年代に入ってからであ

る。なかでもこの時代に一般化しはじめた「黄海圏」に象徴される日・韓・中三カ国の交流は、その周辺地域をめぐる経済活動、文化活動を活発化させ、人流も年々拡大の一途をたどっている。

表4は、福岡市・釜山広域市を中心に多国間の地域で行われている交流・連携をまとめたものであるが、連携は1989年の東アジア(環黄海)都市会議で(財)国際東アジア研究センターの研究プロジェクトで提案された「環黄海経済圏」にその端を発する。北九州で「東アジア(環黄海)6都市経済会議」が開催され、これは日本の九州北部・山口地域、韓国の西海岸地域、中国の遼東半島・山東半島地域を軸とする経済圏構想を実現するもので、韓・中国交樹立の前年に、それぞれの姉妹関係を結ぶ6都市が会議を行った。その後、市長会議が実現され、経済交流、技術交流が行われている。観光分野においては、表でみられるようにそれぞれの会議が発足してから何年か後に観光協力が打ち出されている。全体的に観光宣伝、観光客への便宜向上が主な事業内容である。

6. 今後の課題

(1) 福岡―釜山1観光圏

韓国人の訪日旅行者の旅行目的(2004年)は観光が全体の69.6%、商用が22.2%を占め、2001年のそれぞれの57.6%、29.8%と比べ、観光目的が大きく伸びた。海外旅行目的地としての日本選択率は年々減少傾向にあるが、全国に占める九州の割合はアジア通貨危機以降増加傾向で、韓国人の外国旅行地としての九州は安定している(図9)。

前述したように九州に韓国人旅行者が増加した大きな要因の一つはアクセスの向上であるが、さらに1日観光圏を目指す必要がある。現在、日韓海峡圏の年間輸送人員は100万人にのぼり、日韓交流人口全体の1/4を占める交流ルートとなっている。しかし、現

九州と韓国の観光流動と観光連携

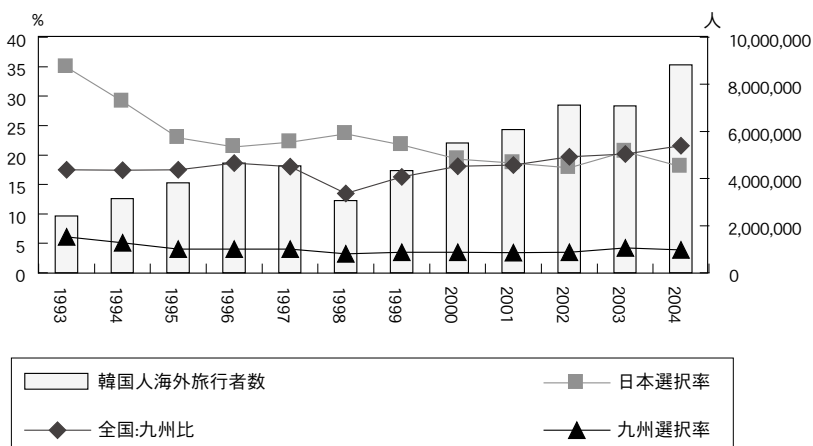


図9 韓国人海外旅行者の九州選択率

資料：九州運輸局企画振興部『九州観光要覧』
国際観光振興機構『JNTO国際観光白書』

れ、さらなる交流人口を生み出すきっかけとなる。さらには新しい観光ビジネスが生まれ、地域の活性化にもつながるはずである。対外的には日韓海峡圏のルートそのものが観光商品になる可能性も高く、関東、関西からの観光客誘致にもつながる。実際、便数が増えたことで博多（海）からの韓国人新規入国者数は福岡（空）を上回り、九州のインバウンドに大きな影響をもたらしている。JR九州と韓国のKTXとのタイアップ、そして「SUNQパス」の発売などの取り組みが生まれた。

(2) 交流全体像の把握と連携のネットワーク化

福岡と釜山広域市の観光交流は年々増加している。連携の形態は観光宣伝などにとどまっているが、観光ルートや観光商品の開発も期待される。その背景には、両市の交流が観光だけではなく、様々な分野においても拡大されているからである。草の根交流から、テクニカル・ビジット、コンベンション、研修・視察、そして小中高はもちろん大学間の交流も増えている。今後さらに交流の形態は

多様化し、増えていくことが予想される。しかし、これらの実態が十分把握されていないのが現状である。草の根交流に関しては教育委員会、国際交流協会などが担当しており、また交流にかかわる自治体の部署は、佐賀県を例にみると、漁政課、環境政策課、国際課、観光課、物産流通振興課など多岐にわたっている。インバウンドを交流の一環としてとらえ、横断的にその実態を把握しておく必要がある。両市の実態が過小評価されている可能性もある。実態が明確になれば、インフラの整備やサービスの質の向上などに必要な具体的な取り組みもしやすくなるはずである。民間レベルと行政レベルでの交流の実態を把握できる仕組みづくりとともに交流の窓口を一本化する必要がある。そうすることによって交流が活性化し、また交流の成果をフィードバックする仕組みが定着し、より発展的な交流と連携が可能になる。

(3) 連携による中国人観光客の誘致

今後観光客の伸びが予想される中国マーケットに対して、共同観光宣伝にとどまらず、どのあたりに折り合える線が引けるかと

いう問題もあるが、観光ルートづくりと共通の観光サービスの開発が求められる。現在、両都市は互いが一番重要なマーケットになっている。九州における韓国もそうであるが、釜山市のインバウンドにおける日本への依存度と高く、年間80万人の日本人旅行者が訪れている（図10）。中国人旅行者も年々増加傾向にあり、さらなる観光客の増加には中国人観光客の誘致が欠かせない。そのためにも日韓の連携は重要である。

中国人の海外旅行先としては距離的に近く、言葉の障壁のない香港・マカオ地域を選択する向きが強いが、2000年以降の海外旅行は年々伸び率が増加し、二桁台の伸び率が定着している。2005年こそ前年比+7.5%と一桁台の伸びに落ち込んだが、これは04年の伸びが非常に高かったことによる反動で、旅行者総数でみると3,000万人を超え、この10年間で4倍強に激増している。訪問先が50%を超えている香港、マカオを除く地域の日本、韓国、シンガポール、タイなどにおいても一様に上昇傾向にある。2005年の訪日中国人旅行者総数は65万人で、訪日外国人旅行者全体の9.7%とまだ少ないが、人民元の増価が進展すれば旅行ブームは加速する可能

性が高い。それを裏付けるように海外旅行の取り扱いができる国際旅行社が2002年の67社から2004年の1,364社に増えた。そのうち、訪日団体観光旅行を取り扱っている旅行社は2002年の21社から2004年の281社に急増した。

しかし、旅行社数が増えたことによる大幅な価格破壊も進んでいる。2000年には1万6,800元～1万7,800元だった相場が、2005年には最低6,000元にまで落ち込んだ。東南アジアが価格面などで中国人海外旅行者の人気を博する一方、最近渡航地として承認されたヨーロッパも注目されている。中国人を誘致する競争は益々激しくなっている。

中国人の訪日旅行は、2000年9月に団体観光旅行が北京市、上海市、広東省の2市1省で開始され、2004年9月には、団体観光査証の発給対象地域に天津市、遼寧省、山東省、江蘇省、浙江省が追加され、2005年7月には、対象地域が中国全土に拡大された。訪日中国人旅行者のうち観光客は31%を占めているが（図11）、日本を観光目的地として選択する理由は、「近代的で工業化が進んだ国」「生活、教育水準の高い国」などのイメージを持っており、訪日旅行の魅力は「現代的都

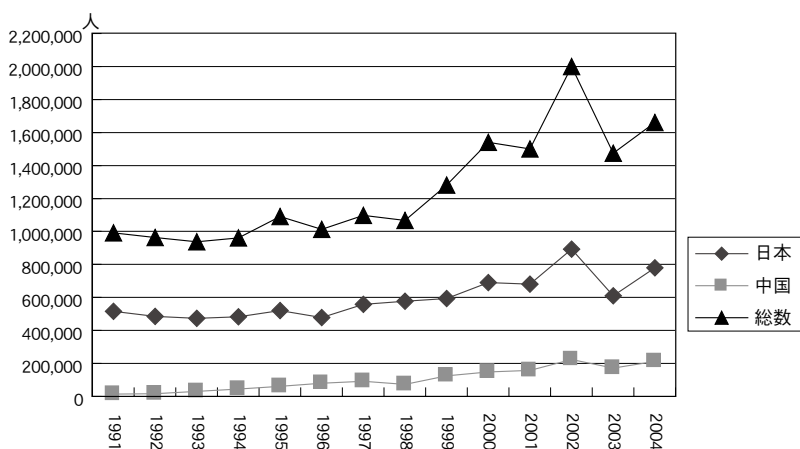


図10 釜山広域市のインバウンド

資料：釜山広域市『観光振興推進計画』

九州と韓国の観光流動と観光連携

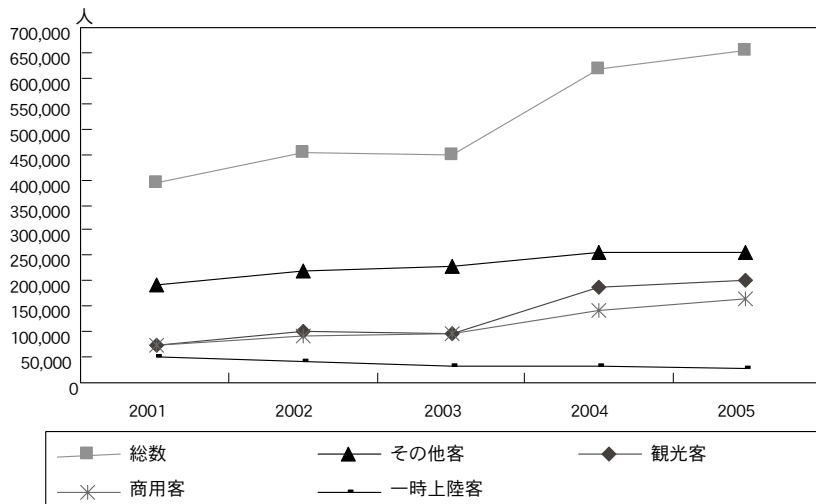


図11 目的別訪日中国人旅行者数

資料：国際観光振興機構『JNTO国際観光白書』

注：観光客には団体観光に加え、短期の親族訪問や文化・学術活動，日本側の招請者を介した短期訪問などが含まれる。

市」「自然景観」「温泉」「日本食」と考える傾向が強い。今のところ、中国人の大半は“黄金コース”と呼ばれる典型的なパッキングツアーを利用し、関西空港から入国し大阪、京都、名古屋の3都市を周遊してから、箱根で温泉を満喫し、富士山を眺めた後に東京に入り、ディズニーランドと秋葉原を駆け足で回ってから成田空港から帰国という5泊6日のコースが定番である。

現在、九州の入国者数は、訪日中国人全体の7%と非常に少なく、観光目的だけをみるとそれ以下である。認知度の低い九州が中国人旅行者を誘致できる状況ではないが、将来的な観光客確保を目指し、九州の知名度アップのための継続的なミッション派遣、テレビ広告、旅行番組の放映、インターネット上での宣伝などを行い、企業側は受け入れ態勢の整備とともに人脈づくりを図るべきである。また、中国人の海外旅行は何か国かを回るコースが人気である。イタリアに本社を置くコスタクルーズ社が運航している上海-

長崎-済州周遊コースが人気であるが、九州が韓国と連携し、観光商品を作ることによって、関東、関西との差別化を図ることができる。

7. おわりに

九州を訪れる韓国人旅行者が年々増加しているが、その背景には修学旅行者のビザ免除をはじめ一般の観光ビザ免除とアクセスの向上、そして韓国内の日本文化の全面開放と週休二日制の導入があった。このなかで博多と釜山広域市を結ぶ高速船の増便は九州への韓国人観光客増に大きく貢献した。さらに大衆化した韓国人の海外旅行に対し、地理的に近い九州の地の利にビジネスチャンスを求めた韓国系企業の参入が人の流れを加速させた。

韓国人旅行者の行動においてはリピーターが増え、またインターネットの普及と旅行関連のコンテンツの多様化により、行動範囲が空間的に拡大し、日本文化に直接触れてみよ

うとする傾向が現れている。知名度の高い観光地に頼っていたこれまでのセールスポイントを改め、知名度の低い地域でも交流、体験メニューを取り入れ、地域側と韓国人観光客のニーズとの接点を増やしながら地域のブランドを確立していく取り組みが求められる。

九州と韓国南部との広域交流と連携はすでに20年近くの歴史がある。自治体の首長会議はもちろん各部署、商工会議所、観光協会などでの交流を重ねてきた。観光部門においてはまだ観光宣伝にとどまっているが、九州と韓国南部との観光交流が持続、拡大されれば観光ルートづくり、観光商品開発、共同観光サービス提供などの具体的な取り組みにつながる可能性が高い。

中国人観光客の誘致においては九州、釜山広域市ともに強い関心を示している。現在は共同で観光宣伝を行っているが、中国人の旅行傾向を十分踏まえながら連携の可能性も視野に入れておく必要がある。

注

- 1) 2003年4月には、韓国、台湾、米国、中国、香港を対象にビジット・ジャパン・キャンペーンが開始され、2004年は、英国、ドイツ、フランスを、2005年は、タイ、シンガポール、オーストラリア、カナダを新たに追加した。
- 2) SUNQバスは、2005年3月1日に北部九州エリア（福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県）三日間の高速バス乗り放題バスとして発売された。これには長崎市内・佐世保市内～ハウステンボス、福岡市内100円循環バス、福岡市内から中央埠頭までのバスを除く一般路線バスでの使用はできなかったが、2006年10月1日からは乗り放題対象が一般路線バスにも拡大され、新たに九州7県の高速バス・一般路線バスに乗車できる全九州版が開始・発売された。

参考・引用文献

- （財）国際東アジア研究センター（1995）：『検証 環黄海経済圏一局地経済圏の形成に向けて』
九州運輸局企画振興部（2005）：『九州観光要覧』
国際観光振興機構（2006）：『JNTO国際観光白書』

- 額賀信（2006）：「観光立国による経済活性化」、日本政策投資銀行『Rレビュー』Vol.18, No.1
（財）自治体国際化協会（北京事務所）：「地方都市への中国人観光客の誘致可能性について、CLAIR REPORT No.270
生活情報センター（2004）：『全国観光地観光客データブック』
（株）ツーリズム・マーケティング研究所『JTB宿泊白書2003』
新田浩之（2006）：「地域経済レポート 九州の外客誘致と観光業に参入する外資系企業」、JETRO
日韓海峡圏研究機関協議会（1998）：『日韓海峡圏の地域比較研究』
（社）日本経済団体連合会（2005）：『国際観光立国に関する報告書—世界に開かれた魅力ある国づくりに向けて』
釜山広域市（2005）：『観光振興推進計画』
横山秀司（2000）：「九州観光のモデルルート」、（財）九州経済調査協会『21世紀九州・山口経済社会事典』

環境調和型の地域づくりと県の役割

—長崎県・熊本県・宮崎県・鹿児島県—

宮野俊明
本間 聡

はじめに

住民が地方自治体に求めるニーズは、環境意識の高まりや環境調和型の地域づくりへの要望によって大きく変わりつつある。一方、地方自治体は地方分権という大きな流れの中で地域の自立と財政の自律を模索しており、このような住民のニーズを政策に反映させることは容易ではない。なぜならば、自治体は、(1)地域環境に関する持続可能性、(2)財政に関する持続可能性、(3)政策に関する実行可能性といった制約に直面しているからである。

これらの制約の下で地方自治体が持続可能な地域社会を構築することは容易ではないが、成功している自治体も皆無ではない。例えば、人口7,600人の綾町（宮崎県）は、家庭の生ごみを堆肥化した有機肥料を用いて有機農産物を生産することによって、ごみ問題の解決を図るとともに有機農業による地域振興を成し遂げた。

本研究の目的は、九州各県や綾町のような先進的・特徴的な市町村をはじめ、種々の地方自治体の財政と環境への取り組み状況を調査することによって、21世紀の九州における環境調和型の地域づくりと地方自治体の役割を探求することである。今日、わが国の地方自治体は財政の健全化、行政の効率化などの大きな課題を抱えているが、こうした行財政に係る問題を考慮しつつ、環境に配慮した「持続可能な」地域づくりをいかにして進めていくべきか、また、その際の地方自治体が果たすべき役割がどのようなものであるか、

といったことについての研究を行う。

都道府県および市町村という2つの階層の地方自治体における環境と地域づくりに関する取り組みの整理および比較・検討を行うことで、様々な方策の類型化を図り、今後の地域づくりにおける方向性と具体的方策等を探ることが可能と考えられる。本研究では、今後の地方分権社会における地域づくりの指針を示し、広く社会の発展に資することを最終的な目標として掲げている。

研究の第1段階として、2005年度に福岡、長崎、熊本、宮崎、鹿児島各県といくつかの市町村において訪問調査を行った。本稿では、長崎、熊本、宮崎、鹿児島各県における訪問・ヒアリング調査の結果を中心に、環境問題への取り組みにおける道府県レベルの役割と課題を考察する¹⁾。本稿の構成は次の通りである。次節でまず、長崎、熊本、宮崎および鹿児島各県における財政状況を概観し、第2節から第5節で、ヒアリング調査にもとづき、それぞれの県の財政（予算）と環境問題への取り組みについて述べていく。最後に、4県のヒアリング調査結果の比較により、環境に関する課題の整理と、広域的自治体である県の環境問題における役割についての検討を行う。

1. 長崎・熊本・宮崎・鹿児島各県における財政状況

昨今、地方レベルにおいても厳しい財政状況が続いており、行財政改革が多くの地方自治体で進められている。そのような状況の中で、限られた資源制約の下、地域振興を図り

つつ、環境面でも優れ、住民にとってより良い地域をいかに構築するかという政策課題が地方自治体に課されている。

北海道夕張市における財政破たんが明らかになったことは記憶に新しいが、地方財政は、近年、全国的に厳しい状況が続いている。1990年代にはバブル経済崩壊後の景気対策で、地方レベルでも積極的に公共事業が実施され、地方財政支出は拡大を続けた。1999年度には地方財政の歳出総額は101兆6,291億円にまで達したが、2000年度以降は歳出削減が続いており、2005年度には90兆6,973億円（前年度比0.6%減）と6年連続で減少した。近年、社会保障関係支出が増加しており、2005年度決算における扶助費は7兆6,678億円（前年度比2.5%増）となっている。また、1990年代以降の地方債残高の急増を受け、近年、公債費が膨大な額となっており（2005年度決算額13兆9,233億円）、地方自治体の財政を圧迫する一因となっている。今日、公共事業や人件費等の削減、事務事業の見直し・民間委託等による行財政改革が多くの方自治体で進められている。

歳入面では、三位一体の改革を受け、地方譲与税等が増加しているものの、国庫支出金が大幅に削減されており、地方交付税に関しても減少傾向にある。なお、法人関係二税（法人住民税、法人事業税）の増加などにより、地方税は2004年度以降2年連続で増加している。2005年度には地方全体で1兆2,656億円（前年度比3.8%）増加したが、都道府県および市町村の合計の税収の伸びが大きい東京都、愛知県、千葉県を除くと約6,500億円の増加にとどまっている。

また、地方財政全体を見ると、実質収支黒字が続いているが、前年度より2団体多い28団体（北海道、大阪府、および市町村26団体）が赤字となっており、近年、地域間格差がより明確となってきている状況がうかがえる。地方自治体の財政構造の弾力性をはかる財政指標に関しても、近年、大幅に悪化し、

高い水準で推移している。1990年度には経常収支比率70.2%、公債費負担比率10.9%、起債制限比率9.3%であったが、1990年代にいずれも悪化し、2004年度には経常収支比率91.5%（2005年度91.4%）、公債費負担比率19.4%、起債制限比率11.7%（2005年度11.7%）となっており、財政の硬直化が進展している。また、長期債務も急増しており、特に地方債現在高は2004年度末時点で140兆6,158億円にまで膨らんだ。2005年度末には若干減少し、139兆9,292億円となったが、普通会計が負担すべき借入金残高は合計で201兆2,155億円と推計されており、厳しい状況が続いている。

以上見てきたように、地方自治体の財政は全国的に厳しい状況にあり、引き続き行財政の抜本的な改革が求められているが、九州地方の各県においても状況は同じか、さらに深刻なものとなっている。以下で長崎、熊本、宮崎、鹿児島各県（以下、4県という。）の財政状況を見ていくこととしよう。

2004年度決算における歳入総額は、長崎県7,347億円、熊本県7,631億円、宮崎県6,113億円、鹿児島県8,685億円、また歳出総額は、長崎県7,181億円、熊本県7,413億円、宮崎県6,003億円、鹿児島県8,490億円である。実質収支は4県ともに黒字となっているが、単年度収支では長崎県が3億円、宮崎県が2百万円程度の赤字となった。また、4県は財政力指数が全国的に見て低い状況にあり、地方交付税等、国からの財政移転に大きく依存した財政運営を行っている²⁾。表1は4県の県税収入と、県税のうちの法人関係二税の状況を表している。全国の合計額における構成比から見て、各県の税収そのものも低いが、さらに法人関係二税の低さが目につく。地方税の歳入に占める割合は全国（都道府県）平均で33.3%だが、長崎県15.0%、熊本県21.3%、宮崎県15.5%、鹿児島県16.4%となっている。他方、地方交付税の歳入に占める割合は、都道府県全体では19.0%であるのに対し、長崎

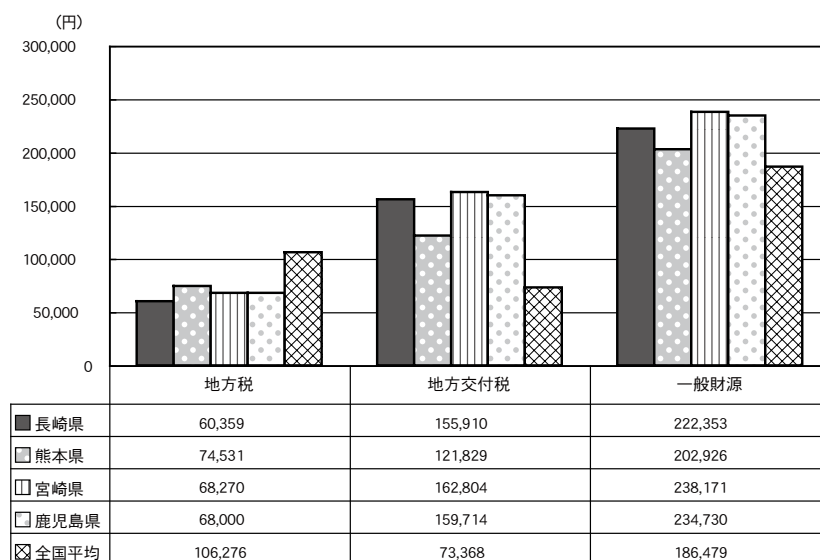
環境調和型の地域づくりと県の役割

表 1 4 県の税収比較 (2004年度決算) (億円/%)

	道府県税	構成比	法人住民税および法人事業税	構成比
長崎県	1,098.69	0.8	233.48	0.5
熊本県	1,628.96	1.1	435.13	0.9
宮崎県	947.79	0.7	215.93	0.4
鹿児島県	1,426.92	1.0	336.01	0.7
全国計	144,870.06	100.0	49,864.94	100.0

(データ) 『地方財政白書』(平成18年版)

図 1 1 人当たり一般財源額の状況



(データ) 総務省編『地方財政白書』(平成18年度版) 資39ページ。

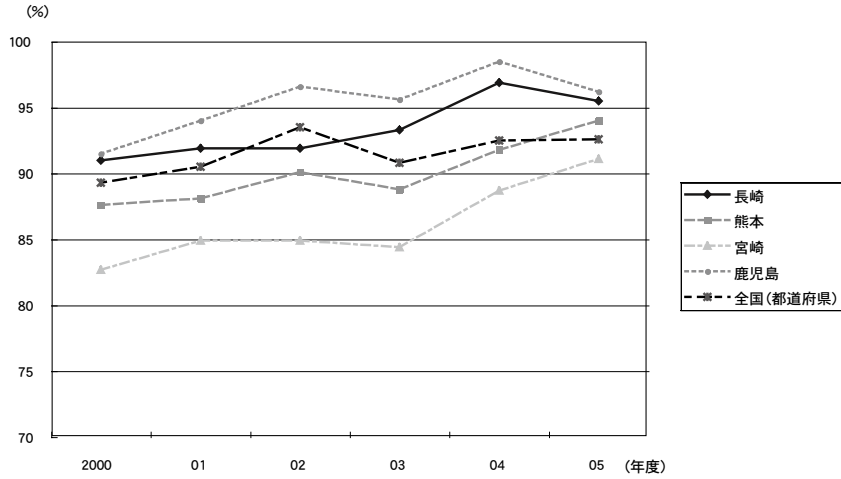
県31.9%、熊本県29.7%、宮崎県31.2%、鹿児島県32.4%といずれも高くなっている。

図1は4県の1人当たり一般財源額の状況を表している。県民1人当たりの地方税収は全国(都道府県)平均額の6~7割だが、全国平均の2倍程度の地方交付税を受け取っていることがわかる。

次に4県の財政構造の硬直化の進み具合について見てみよう。図2は4県の経常収支比率の推移を表している。全体的に上昇傾向にあるが、長崎県と鹿児島県が全国(都道府県)平均を大きく上回る状況となっている。これ

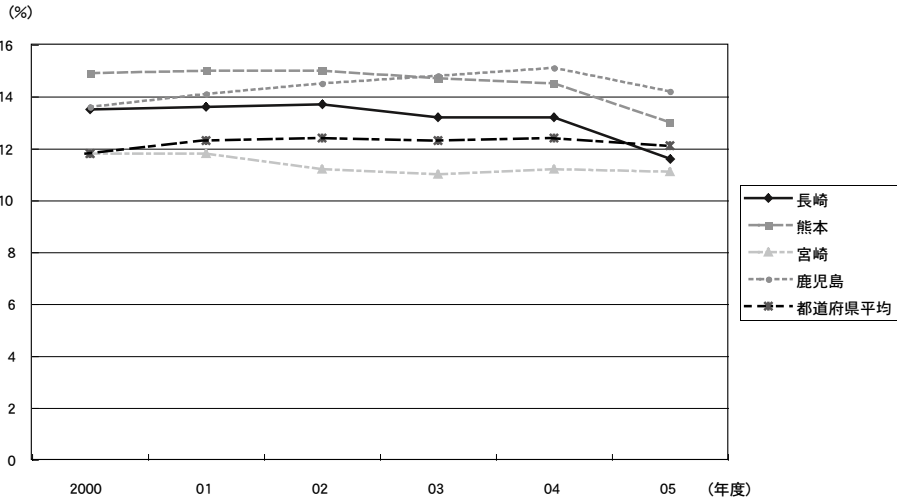
らの県では起債制限比率等でも全国平均を上回っている。図3は4県の起債制限比率の推移を表している。起債制限比率は、2005年度までの起債許可制度のもとで、地方自治体が地方債を発行する際の許可の基準の1つとして用いられていた指標で、公債費等の負担のうち交付税措置されたものを除く実質的な負担を表している。この起債制限比率に関しては、宮崎県のみが全国(都道府県)平均を下回っているが、他の3県は全国平均を上回る水準で推移している。上述のように、地方財政は全体的に財政構造が硬直化してきている

図2 経常収支比率の推移



(データ) 総務省および各県資料、『地域経済総覧』(2003年版)

図3 起債制限比率の推移



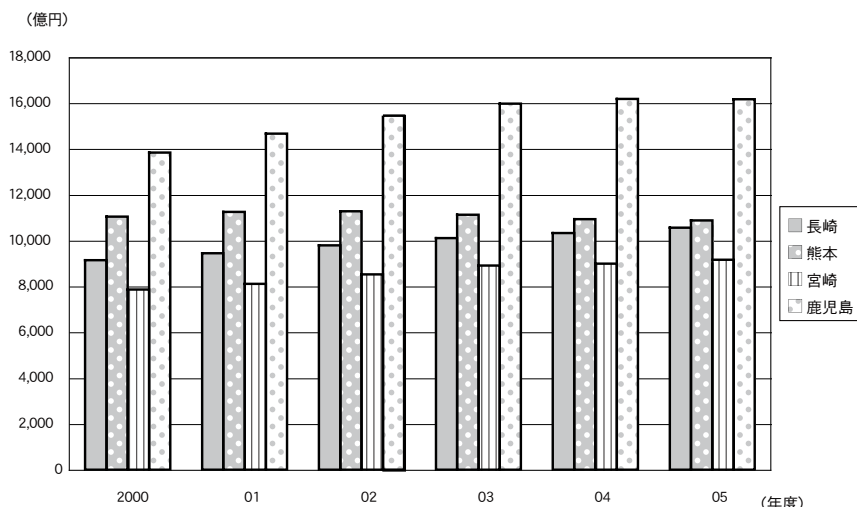
(データ) 総務省および各県資料

が、4県においても財政構造の硬直化が進み、弾力性を失いつつある現状が明らかである。

なお、4県では地方債残高についても、他地域と同様、膨大な額となってきている。図4は4県の地方債残高の推移を表しているが、長崎県、熊本県、鹿児島県では地方債残

高が1兆円を超えて推移している。近年、長崎、宮崎、鹿児島県の3県が残高を伸ばす中、熊本県では県債残高が減少傾向にあるが、依然として残高は大きなものとなっている。こうした巨額の地方債を抱えた結果、公債費の増加により財政が圧迫されている状況が、上

図4 県債残高の推移



(データ) 各県資料

述の財政指標の推移にも現れている。昨今、基金の取り崩し等も進んでおり、近い将来における財政破たんを未然に防ぐため、各県において財政再建に向けた行財政改革が進められているところである。

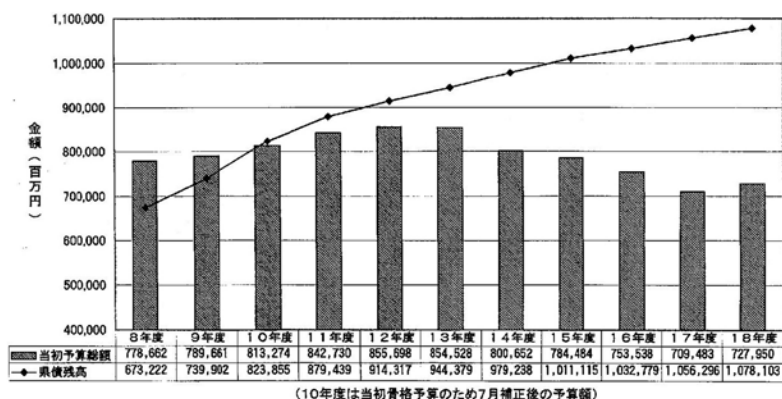
2. 長崎県の財政と環境政策

長崎県は九州の西北部に位置し、総面積は4,094.64km²（うち可住地面積1,617km²、森林面積2,430km²）、人口1,478,630人（2005年10月住民基本台帳人口）である。600余りの島々や複雑に入り組んだ海岸線など、多様な地形と豊かな自然、2つの国立公園、2つの国定公園をはじめとする美しい景観に恵まれている。県内の人口規模は1985年3月時点で1,596,185人であったが、減少傾向が続き、2005年までの20年間で約7.4%、10万人以上も減少したことになる³⁾。なお、近年、県内で市町村合併が大幅に進み、1999年3月末時点で8市、70町、1村、計79団体あった地方自治体が、13市10町、計23団体に再編された⁴⁾。

2.1 長崎県の財政と環境関連予算

長崎県における一般会計の予算規模は、他県同様、近年減少傾向が見られた（図5参照）。2005年度（当初）の予算規模は7,094億円8348万円で、2001年度以降5年連続の減少であった。しかし、2006年度には県債の借換えに伴う公債費の増加等により、7,279億5,0212万円で、前年度比2.6%増となった。歳入面では、県税が980.6億円と2年連続で増加した（前年度比約78億円・8.6%増）が、三位一体の改革のもと、地方交付税（約66億円・2.8%減）、国庫支出金（約195億円・13.9%減）などが大幅に減少している。長崎県は県税などの自主財源に乏しく⁵⁾、2004年度決算における財政力指数は0.24（都道府県平均0.41）と低水準になっている。昨今、地方交付税等が削減されているが、依然として地方交付税や国庫支出金への依存度は高く、引き続き厳しい財政状況となっている。また、県債残高も年々増加しており、ここ数年、1兆円を超える規模で推移している⁶⁾。行財政改革を着実に進めるとともに、中長期的な産業振興等により、県税収入の一層の増加を

図5 長崎県の一般会計当初予算額と県債残高の推移
(雲仙基金の関係分を除く)



(出所) 長崎県総務部財政課「平成18年度当初予算(案)の概要」

図る必要がある。

長崎県では2006年度の組織改編により、環境関連部局は従来の県民生活環境部から独立し、それまでの環境関連3課(環境政策課、廃棄物・リサイクル対策課、自然保護課)と主に水道事業等を取り扱う水環境対策課が加わり、環境部が組織された。2006年度(当初)における環境部の予算額は38億623.9万円では一般会計予算に占める割合は0.5%となっている。内訳は、環境政策課4億9,985.9万円、水環境対策課23億1,246.2万円、廃棄物・リサイクル対策課4億9,909.5万円、自然保護課4億9,482.3万円である⁷⁾。2006年度の組織改編の際、農林部・土木部からの事業移管が行われたことなどにより、環境部の一般会計予算額は対前年度(旧県民生活環境部における現環境部予算額)比で182.8%と大幅増となっている。したがって、2005年度以前との予算額の単純な比較には問題がある。そこで、主に環境政策に携わってきた旧県民生活環境部の環境政策課、廃棄物・リサイクル対策課、自然保護課の環境関連事業費を比較してみると、2005年度が13億4,723.9万円であったが、2006年度は12億5,268万円、対前年度比7.0%減となっている。環境関連事業費は2005年度

以前から大幅に削減されてきており、2002年度の6割程度の規模にまで縮小している。今日、環境問題の重要性は認識されるものの、長崎県においても財政再建の流れで関連予算の縮減等もやむを得ない状況となっている。

2.2 長崎県の環境問題への取り組み

長崎県における環境行政の主な課題は「長崎県環境基本計画」(2000年策定、2004年改訂)に示されている。そこでは、①健全で恵み豊かな環境の保全と将来世代への継承、②環境への負荷が少ない持続的発展が可能な社会づくり、③省資源・省エネ型の地域社会づくりによる地球環境保全の推進という、環境基本条例(1997年制定)において示された3つの理念に基づき、「海・山・人、未来につながる環境にやさしい長崎県」を2010年度に目指すべき姿としている。環境基本計画では、①循環型社会の構築、②地球温暖化対策、③閉鎖性水域(大村湾、有明海など)の環境保全、④環境教育の4つを主な課題としてとらえ、①循環(環境負荷が少ない循環型社会の実現)、②共生(人と自然が共生する快適な環境づくり)、③参加(県民・事業者・

行政のパートナーシップによる環境づくり)、④地球環境保全(地球環境保全をめざす地域的取組と国際的取組)という4つの基本目標を掲げ、それらの4つの基本目標を実現するための共通的基盤的施策を含むさまざまな施策を展開している。

表2は環境基本計画に係る2006年度当初予算を政策目標、施策別に列挙したものである。その中には環境部だけでなく、農林水産業、河川、港湾、交通政策、都市計画、科学技術振興、教育をはじめ幅広い部署の事業が含まれており、県全体として目標達成に向けた取り組みが行われている。ただし、環境基本計画に係る予算額そのものは対前年度比93.4%にあたる422億9,878.1万円にとどまっており、厳しい財政状況の中でのやりくりとなっている状況がうかがえる。

なお、環境部における環境関連の重点施策は、上述の課題(循環型社会の構築、地球温暖化対策、閉鎖性水域の環境保全)を中心として設定されており、2006年度においては、ゴミゼロながさき推進事業(県民運動の支援など)、きれいなまちづくり推進事業(不法投棄監視体制強化など)、諫早湾干拓水辺空間づくり推進事業を重点プログラムとしている。また、2005年度に島原半島における地下水の汚染が明らかとなったため、その対策も新規事業として重点プログラムに加わり、予算措置(936.1万円)がなされた。そのほか、地球温暖化防止対策行動計画実践事業、浄化槽設置事業、西海国立公園九十九島のダイヤモンド事業などを実施している。

上記のほか、2003年3月にISO14001の認証を取得し、エコオフィス活動(県庁全体として紙・ゴミ・電気の削減)や県庁として温暖化対策に取り組む「エコオフィスプラン」の策定などを通じ、県庁内部としても環境に配慮した取り組みを行っている。

地方自治体が環境政策に取り組むにあたり、他の地方自治体との連携も重要な課題である。他県との連携の代表的なものとして

は、後述(第4節参照)の産業廃棄物税がある⁸⁾。これは、福岡、佐賀、大分、宮崎、鹿児島各県と足並みをあわせる形で導入された法定外目的税で、2005年4月に施行された。焼却施設および最終処分場への産業廃棄物の搬入に対し、産業廃棄物の重量に応じて課税を行うもので、焼却施設の場合、1トンあたり800円、最終処分場の場合、1トンあたり1,000円が課税される。また、市町村との連携等に関しては、大村湾環境保全・活性化推進会議をはじめ、個別の環境問題に関して市町村とともに団体を組織し連携をはかっており、今後、ゴミゼロながさきや温暖化対策などの環境保全施策に関して、住民や環境団体等だけでなく、市町村とも連携を図っていくことが重要と考えられている⁹⁾。なお、前述のように、長崎県内では市町村合併が大幅に進んでいるが、合併による区域の拡大により、地域全体を網羅する環境施策が展開されることや、担当職員の増加などによる、より充実した環境施策の実施が期待されている。今日、環境問題の重要性は広く認識されているが、資金的な余裕のない地方自治体が多い。市町村のみならず県レベルで見ても、財政再建の流れの中で、予算縮減等もやむを得ない状況となっているのが現実である。そこで、住民との連携や役割分担が重要となってくるが、県レベルでは住民との間に距離があるため、連携に関して困難な点が多い。したがって、基礎的自治体である市町村における環境対策が一層重要と考えられるが、小規模の市町村の場合、財政・人材(育成を含む)面での課題を抱えるところも少なくない。今後さらに市町村合併が進むことで、市町村レベルにおいて、環境担当職員の育成等が進み、環境対策の計画および実施が可能となる状況が作り出されることが大いに期待されており、住民のネットワーク構築と並び、市町村の役割強化が環境政策の推進において大きな鍵を握るものと考えられる。

表2 長崎県環境基本計画に係る2006年度当初予算

(単位：千円)

(基本目標Ⅰ) 環境負荷が少ない循環型社会の実現	18,779,665
1 大気環境の保全	79,492
①大気汚染防止対策の推進	79,142
②自動車排出ガス抑制対策の推進	350
2 水環境の保全	17,883,032
①海域・河川・湖沼等の水質保全対策の推進	95,744
②生活排水対策の推進	17,787,288
③工場・事業場等排水対策の推進	[6,711] (注1)
④水の循環利用	
3 土壌・地盤環境の保全	20,534
①土壌環境の保全	20,534
②地盤環境の保全	
4 廃棄物・リサイクル対策の推進	741,225
①廃棄物の発生抑制	13,490
②リサイクルの推進	392,599
③廃棄物の適正処理の推進	335,136
5 騒音・振動・悪臭対策の推進	2,462
①騒音・振動・悪臭対策の推進	2,462
6 化学物質の環境リスク対策の推進	52,920
①化学物質の適正管理	780
②環境ホルモン対策の推進	2,410
③ダイオキシン類削減対策の推進	49,730
(基本目標Ⅱ) 人と自然とが共生する快適な環境づくり	20,354,215
1 優れた自然と多様な生物が息する地域の保全	857,660
①豊かな自然環境の保全	844,512
②希少な生物の継続的監視と保全対策の実施	12,807
③自然公園制度等の運用	341
2 身近な自然の保全と創造	18,241,946
①河川・沿岸環境の保全・復元・創造	578,785
②地域ぐるみでの裏山・里山・水辺地等の保全	1,004,340
③都市環境の保全と創造	861,928
④自然災害防止対策の推進	15,796,893
3 人と自然とのふれあい推進	210,783
①自然環境教育のフィールドの提供	132,065
②自然公園等利用施設の整備促進	78,718
4 歴史的環境の保全と創造	1,043,826
①歴史的環境の保全と創造	1,043,826
(基本目標Ⅲ) 県民・事業者・行政のパートナーシップによる環境づくり	16,539
1 環境教育・環境学習等の推進	11,268
①学校等における環境教育・環境学習等の推進	2,063
②社会における環境教育・環境学習等の推進	9,205
2 自主的な環境保全行動の推進	5,271
①県・市町村の環境保全に向けた取組の推進	
②県民の環境保全に向けた取組の推進	5,271
③事業者の環境保全に向けた取組の推進	
(基本目標Ⅳ) 地球環境保全をめざす地域的取組と国際的取組	41,314
1 地球温暖化の防止	20,201
①温室効果ガスの排出・吸収源対策	17,949
②省エネルギーの推進・エネルギーの有効利用	2,252
2 オゾン層の保護・酸性雨対策等の推進	10,932
①オゾン層の保護対策の推進	1,718
②酸性雨対策の推進	9,214
3 海洋汚染の防止	6,631
①漂流油・漂着ごみ対策の推進	6,631
4 国際的取組の推進	3,550
①環境保全のための国際協力の推進	3,550
(基本目標Ⅴ) 環境保全のための共通の基盤的施策	3,107,048
①適正な土地利用の推進	
②調査研究・技術開発の推進、監視観測の充実	1,187,895
③環境配慮の推進	4,530
④環境情報の整備と交流	7,907
⑤公害苦情と公害紛争等の適正処理	
⑥環境管理システムの促進	64,669
⑦誘導的措置の活用等	1,841,957
⑧規制措置の活用	

(注1) ①海域・河川・湖沼等の水質保全対策の推進と重複
(出所) 長崎県資料にもとづき作成

3. 熊本県の財政と環境政策

熊本県は九州のほぼ中央に位置し、人口は1,842,140人（2005年10月）である。有明海や八代海に面し、内陸部には阿蘇をもつ自然豊かな土地である。一方、水俣病による深刻な被害を経験したという歴史もある。

3.1 財政

熊本県の2005年度当初予算（一般会計）の予算規模は7,296億円である。前年度比で1.6%の減少であり、2001年度当初予算から5年連続の減少となる。歳入面では、三位一体の改革の影響によって、地方譲与税と地方特例交付金がそれぞれ前年度比で125.0%と152.3%増加した一方で、国庫支出金が同9.7%減少した。一般財源の減少や扶助費の増加によって288億円の要調整額（財源不足額）が生じたため、財政健全化債50億円の発行と4基金（財政調整基金、職員等退職手当基金、県有施設整備基金、県債管理基金）からの取り崩し238億円によって対処した。県債発行は1,000億円であり、発行額は4年連続でマイナスである。2004年度末の地方債残高は1兆3,709億円（通常債の残高は1兆2,361億円）である。通常債ベースでは2004年度末まで3年連続で残高が減少している。一般会計における環境生活部の予算は67億6,794万円である。ただし、同部には食品の安全や人権を担当する課も含まれるため、それらの課の予算額を除外した環境関連の課のみの予算の合計額は54億9,392万円である。これは県の予算全体の1%に満たない¹⁰⁾。

3.2 熊本県の環境問題への取り組み

2001年に策定された熊本県の熊本県環境基本指針・熊本県環境基本計画の体系は図6のようである。県の環境政策は同基本指針・基本計画のもとづくが、熊本県庁生活環境部に対するヒアリングにおいて聞いた重点的

に取り組まれている施策として、(1)水俣病対策、(2)アスベスト対策、(3)有明海・八代海水質保全のための生活排水処理の強化、(4)廃棄物の適正処理、(5)バイオマスの有効活用である、という5つがある。ここでは、熊本県の環境政策として、この5項目について論じることとする。

(1) 水俣病

2006年は水俣病公式発見から50年となる。熊本県庁では水俣病問題に関する業務は環境生活部水俣病対策課が担う。2005年度の同課の予算は25億5,817万円であり、水俣病認定業務の促進や総合対策医療事業の拡充、水俣病公式発見50年事業の実施などに用いられる。水俣病に関しては、国レベルの政策課題となるが、現行の認定基準では救済できない非認定患者の補償・救済が大きな課題となっている。

(2) アスベスト対策

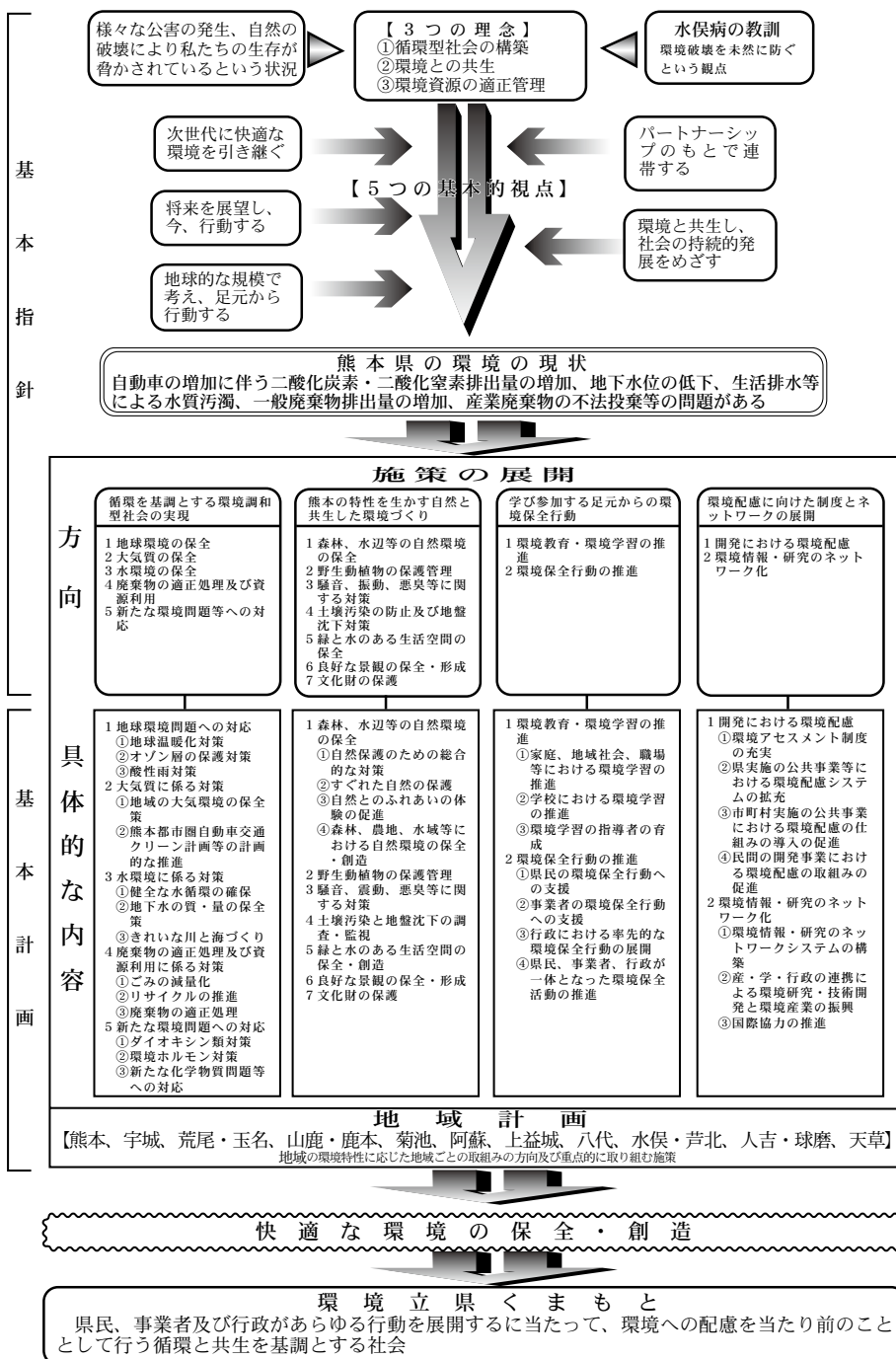
2005年、クボタやニチアスのアスベスト関連工場の従業員とその家族、工場周辺の住民にアスベスト疾病の被害者が出ている事実が報道された。アスベスト問題に対する社会的な関心の高まりを受けて、熊本県でも中小企業者向けアスベスト対策資金の融資、学校法人のアスベスト対策借入金の利子補給などの県独自の対策が実施された。今後、アスベストを使用した建物の解体と廃アスベストの適切な処理が行われるために県の役割は大きい。

なお、県内のアスベスト関連製品の製造をしていた元工場に関する調査では特に問題はないとされた。

(3) 有明海・八代海水質保全

近年、有明海・八代海の環境は悪化傾向にあり、特に2000年度は有明海のノリ不作や八代海の赤潮被害が顕著であった。水質汚濁の主な原因は生活排水である。熊本県では生活排水処理施設の整備が遅れており、2001年度末の全国平均の汚水処理人口普及率が77.7%であるのに対して熊本県は65.7%であ

図6 熊本県環境基本指針・環境基本計画



出所) 熊本県資料

る。従って、環境保全のためには生活排水処理施設の整備が喫緊の課題であるといえる。

上述の2000年度の被害を受けて、有明海・八代海再生特別措置法（有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律）が2002年11月に施行された。これによって、関係県（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県）は有明海・八代海的环境保全・改善や水産資源の回復等の漁業振興に関する計画を策定することを義務づけられた。熊本県は同法を受けて、「有明海・八代海再生に向けた熊本県計画」を2003年3月に策定した。熊本県では、水質汚濁の原因である生活排水の処理施設の整備や「くまもと・みんなの川と海づくり県民運動」（2002年度から）の展開、工場の排水対策、農業・畜産・養殖漁場対策、湾内の環境調査などの取り組みがなされている。

(4) 廃棄物の適正処理

熊本県では、他の自治体と同様に、廃棄物の最終処分場の不足と不法投棄が問題となっている。県は公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備や不法投棄の防止対策などを推進している。熊本県産業廃棄物公共関与計画（2002年度策定）に基づいて、公共関与による管理型最終処分場の建設が進められており、県内の8つの候補地が検討されている。また、不法投棄対策として、県は不法投棄や不適正処理の監視を実施している。

ところで、沖縄県を除く九州7県では2005年4月から産業廃棄物税が一斉に導入された。導入にあたって、足並みの乱れが多少あった。熊本県以外の6県は最終処分場への搬入時にトン当たり1,000円、焼却施設搬入時にトン当たり800円を課税することで合意したのに対して、熊本県は中小零細企業への負担を配慮して最終処分場への搬入のみに課税することを決定した（図7参照）。図では、熊本県と他県との違いは熊本県のみは「課税800円/トン」がないという点である。産業廃棄物税を一つの県が単独で導入すれば隣接す

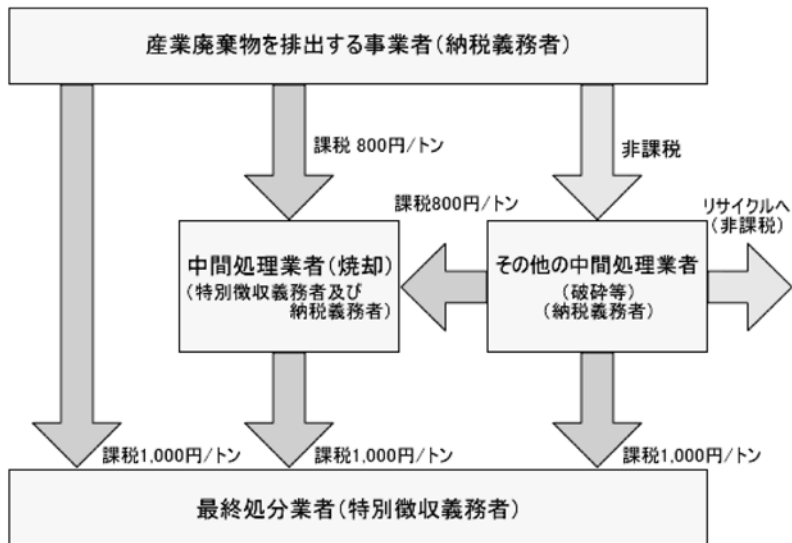
る他県への廃棄物の流入を招くことから、産業廃棄物税を隣接する複数の県が一斉に導入することは望ましいことである。しかしながら、焼却施設搬入時への課税をめぐる、熊本県と他の6県で共同歩調が乱れたことは、自治体の政策協調の難しさを示している。なお、2005年度末のヒアリングの時点では産廃税によって不法投棄が増加した兆候はないようである。また最終処分量が予想以上に減少したために税収も当初の見込みよりも少なくなる見込みである。

(5) バイオマス

一般に、バイオマスとは「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」と定義され、家畜排泄物、食品廃棄物、下水道汚泥、木質系廃材などの廃棄物系バイオマス、林地残材や農作物残渣などの未利用バイオマス、飼料作物やでんぷん系作物などの資源作物の3つに分類される。バイオマスが新たな資源として注目されている理由は地球温暖化の防止と循環型社会の構築に貢献するからである。バイオマスが地球温暖化の防止に役立つのは、バイオマスの利用は大気中の二酸化炭素を増加させないからである。その理由は、バイオマスを燃焼することによって発生する二酸化炭素は、植物の成長過程で光合成によって大気中の二酸化炭素が固定されたものだからである。この性質はカーボンニュートラルとよばれる。

熊本県は農林水産業がさかんであることから、バイオマスの利用に積極的に取り組んでいる。県内には、家畜排泄物を堆肥化するJAあまくさ、JAくま、焼酎廃液を飼料化する西田精麦、球磨焼酎リサイクルンなどのバイオマスを利活用する事業者が存在する¹¹⁾。県としては、こうした事業者による事業化支援を行っており、2005年度予算では1,910千円が当てられている。県内のバイオマスの年間総量（湿潤重量）は4,829千トンと推定され、その内訳は図8の通りである¹²⁾。また、個別の利活用に関しては図9のようである。

図7 産業廃棄物税の概要



出所) 宮崎県資料

利用率は廃棄物系バイオマスが82%、未利用バイオマスが43%、全体が72%である¹³⁾。この数値は2002年12月に策定された政府のバイオマス・ニッポン総合戦略の目標廃棄物系バイオマスが80%、未利用バイオマス25% (達成は2010年¹⁴⁾) を上回っているという点では評価できる。

バイオマスとは、具体的にいえば家畜排泄物や焼酎カスなどでの生物由来の資源であるから、腐敗しやすいという欠点をもつ。従って、石油などと異なって、バイオマスは生産地から利用地まで長距離を輸送することは不可能であり、産出された地域で利用せざるを得ない。一方で、バイオマスは広く薄く分布するという性質もっていることが、その利用を妨げている。バイオマスの利活用は一般に高コストであり、公的な補助制度なしに採算性を確保することは困難である。バイオマスが普及するための課題としては、上述のように広く薄く分布していて腐敗しやすいというバイオマスの欠点を克服することと、事業として採算性を確保することがあげられる。

4. 宮崎県の財政と環境政策

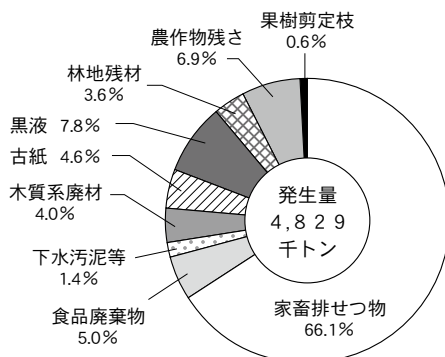
宮崎県は九州南東部に位置し、人口1,152,993人(2005年10月)である。人口は1995年の117万5,819人をピークとしてほぼ横ばいである。県の面積に占める森林の比率が76%と九州で最も高いことから明らかなように、自然豊かな県である。

4.1 財政

宮崎県の2005年度当初予算(一般会計)の予算規模は6,000億5,500万円で、前年度比で2.4%の減少となる。これは2002年度以降4年連続のマイナスである。歳入面では、三位一体の改革の影響によって、地方譲与税と地方特例交付金がそれぞれ前年度比で81.6%と144.9%増加した一方で、国庫支出金が8.1%減少した。宮崎県の財政は自主財源が乏しいという脆弱な構造を有しており、景気回復によって県税収入は前年度比で3.2%増加したものの、2005年度の自主財源比率は33.4%に

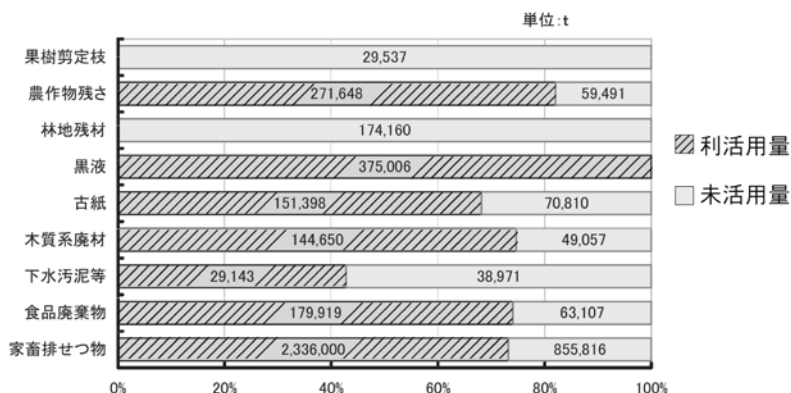
環境調和型の地域づくりと県の役割

図8 熊本県のバイオマスの発生量割合（湿潤重量）



資料) 熊本県資料

図9 熊本県内のバイオマス利活用の状況



注) 湿潤重量
資料) 熊本県資料

過ぎない。県債発行は790億2,300万円で前年度比17.3%の減少である。2005年度末の県債残高は9,028億円と見込まれており、はじめて前年度比でマイナス（33億円減）となる。財源不足額は584億円となり、基金の取り崩し、公共事業や事務事業の見直し、財政健全化債の発行、県債の追加発行等でまかなう。財源調整のための基金の取り崩し額は177億円（前年度比で30億円の減少）となり、2005年度末の基金残高は488億円と見込まれている。県の中期財政見通し（2005～2009年度）

では2009年度末の基金残高は47億円にまで減少すると試算されており、2010年度は基金が底をついて収支不足額を補えない事態となる。

宮崎県では環境森林部が主に環境行政を担当する。同部は2004年4月に生活環境部と林務部との統合再編によって設置された。同部の予算額は296億9,832万円で、県の予算全体の4.9%を占める。一般会計の中でかなり大きな比率を占めていることになるが、これは上述の統合再編によって金額の大きい林業に

関する予算が環境森林部に計上されているからである。森林に関連する課を除いた環境森林部の予算額は79億3,127万円となり、一般会計予算の1.32%を占めている。

4.2 環境

県の長期的な環境政策は、1997年に策定され、その後2001年、2006年と改訂された宮崎県環境基本総合計画にもとづく（図10参照）。同計画は2005～2009年度の5年間を計画期間とし、「県民一人ひとりが支える『環境立県みやざき』の実現」を基本目標に掲げる。その達成のために、(1)地球温暖化防止に貢献する社会づくり、(2)環境への負荷が少ない循環型社会づくり、(3)きれいな空気・きれいな水の確保、(4)豊かな自然環境の保全・創出、(5)環境保全のための行動する人づくり、(6)環境と調和した地域社会づくりという6つの取り組みが打ち出されている。同計画の特徴として、各項目に関して細かな数値目標が設定され、県が発行する環境白書で実績が報告されることがあげられる。数値目標の例をあげれば、各部門別の二酸化炭素排出量削減率や廃棄物のそれぞれに関する排出量・リサイクル率・最終処分量、森林面積、森林ボランティア延参加者数などである。

(2)に関連して、2004年度に導入された産業廃棄物税がある。同税は前述のように、産業廃棄物に対して、最終処分場への搬入時にトン当たり1,000円、焼却施設搬入時にトン当たり800円を課税するものである。税収は産業廃棄物の排出抑制やリサイクルを促進する政策に使われる。

同計画では言及されていないが(4)に関係するものとして2006年度から導入される森林環境税がある。同税は、個人からは県民税に一律500円を上乗せして徴収し、法人からは県民税均等割の5%相当額を徴収するものである¹⁵⁾。宮崎県は県の面積の76%を森林が占めているが、間伐等の手入れが不十分な森林も増加していることから森林保全が重要な

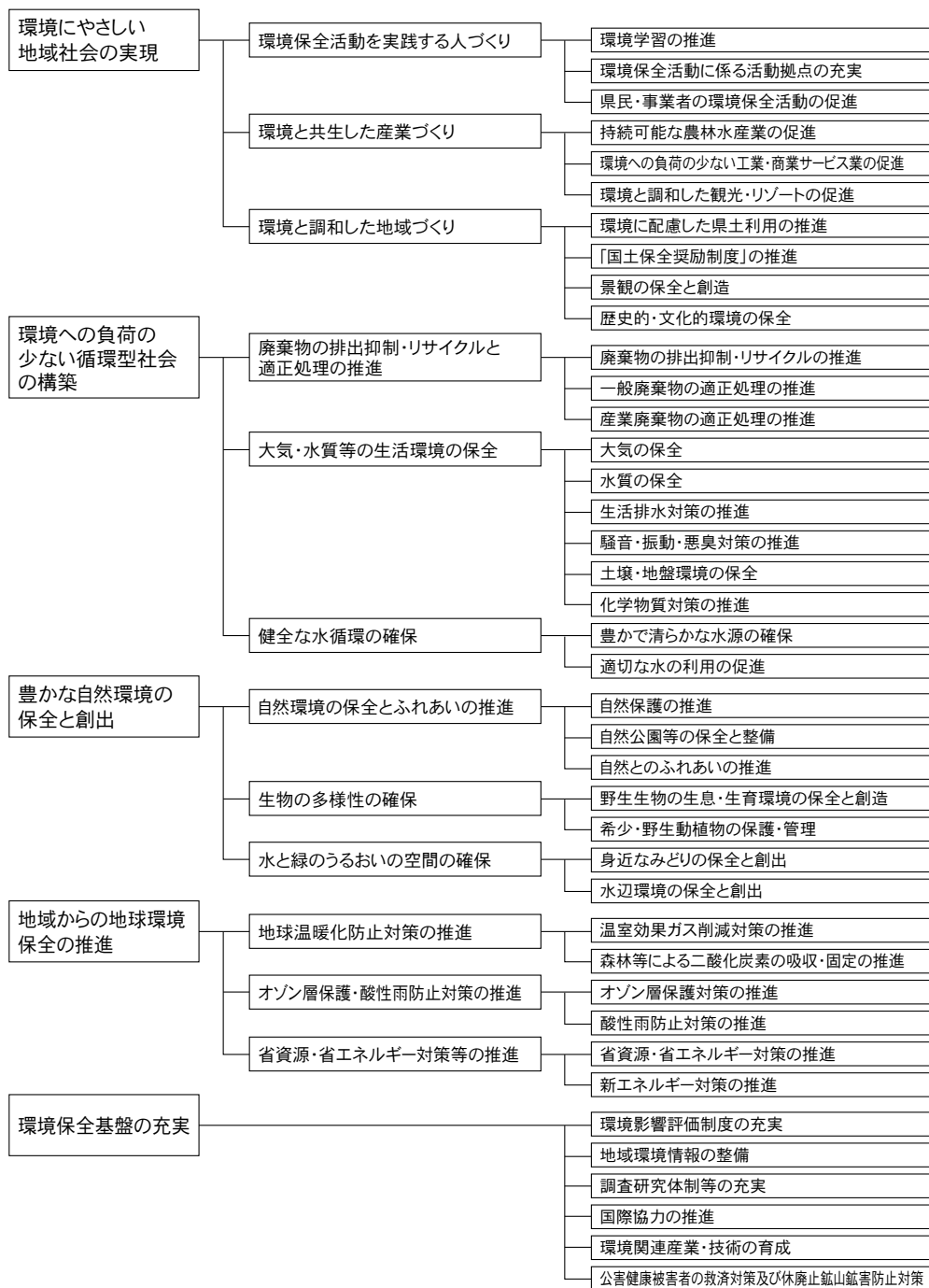
課題となっていた。2005年度の税収は1億9,000万円が見込まれており、全額が森林保全に用いられる。使途はボランティア団体への支援や県民の啓発などのソフト的な施策と森林の整備・保全や公有化といったハード的な施策に二分される。森林環境税は高知県（2003年4月）を最初に全国的に多くの県で導入されているが、その背景は第1節で述べられたように地方財政が厳しい状況におかれているために、森林保全のための新たな支出が困難だからである。森林環境税という名称ではあるが、その目的は森林保全のための財源調達である。従って、経済学で通常説明される環境税のように、税によるインセンティブ効果を狙っているわけではない。最後に、諸富（2005）に従って、森林環境税の問題点を指摘しておく、目的税化することは財政運営の柔軟性を失わせることと森林整備の財源調達としては不十分であることである¹⁶⁾。

5. 鹿児島県の財政と環境政策

鹿児島県は総面積約9,187km²、南北600kmにわたる広大な県土を有しており、種子島、屋久島、奄美群島など多くの離島を含んでいる。気候区は温帯から亜熱帯に至り、温暖な気候のもと、豊かな自然と希少な動植物が残された地域である。人口は、1980年代後半からほぼ一貫して減少傾向が続き、2005年10月時点で1,753,144人となっている。人口減少の主な要因は全国的に問題となっている少子化に加え、若年層の県外への流出（進学・就職等）があげられており、高齢化が全国ベースを大きく上回るかたちで進行している¹⁷⁾。産業構造では第1次産業のウェイトが高く、製造業のウェイトが低いことが特徴となっている。第1次産業のウェイトは年々低下傾向にあるものの、2002年の国との比較では、国の3.6倍のウェイト（鹿児島県4.7%、国1.3%）となっており、第2次産業、とりわけ製造業のウェイトは国の約6割（鹿児島

環境調和型の地域づくりと県の役割

図10 宮崎県の環境基本総合計画



出所) 宮崎県環境基本総合計画。

県11.8%、国19.7%)となっている。また、就業者構成でも第1次産業従事者が2000年度時点で12.0%と全国平均の5.0%を大きく上回っている。なお、農業が第1次産業の中の大部分を占めている。鹿児島県における2003年度の農業産出額は4,019億円で、全国4位の農業県となっている。

5.1 鹿児島県の財政状況

鹿児島県の財政は、近年、歳出面で県債残高の累増に伴い公債費負担が増大しているのに対して、歳入面では税収入の大幅な伸びが期待できないなど、極めて厳しい状況が続いている。鹿児島県の財政面での特徴の1つに、歳入面における自主財源比率の低さがあげられる。図11で示すように、2004年度決算で見ると、歳入総額8,685億円のうち自主財源は2,285億円、自主財源比率は26.3%となっている¹⁸⁾。そのため、地方交付税や国庫支出金への依存度が高くなっており、国の三位一体の改革に伴う地方交付税等の大幅削減の影響を大きく受け、多額の財源不足が生じる状況となった。そのため、財政調整に活用可能な基金残高は、2001年度の572億円から2006年度(当初予算)には197億円に減少している。2004年度当初の段階で、向こう1～2年度のうちに基金が枯渇し、財政再建団体になる水準まで財源不足が拡大することが懸念された。そこで、鹿児島県は2005年3月に「県

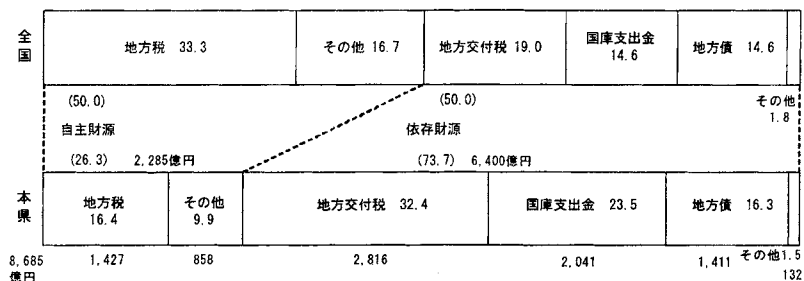
政刷新大綱」を策定し、事務事業の見直し、職員数の縮減、職員給の見直し、市町村への権限・財源の移譲などの行財政構造改革に取り組むこととなった。

こうした厳しい財政状況の中で、鹿児島県の当初予算の規模は年々減少してきている。2001年度には9,800億円であったが、2002年度以降3.8～4.7%の減少を続け、2005年度では8,206億200万円(前年度比4.3%減)となっている¹⁹⁾。環境問題を主に担当する環境生活部の予算は62億1,033万円(前年度比6.0%減)で、県の一般会計当初予算の0.76%となっている。ただ、同部には県民生活課、文化振興課をはじめ環境問題には直接関与しない部署も含まれており、環境関連の部署(環境政策課、環境整備課、環境保全課および環境管理課)のみの予算の合計額は、例年30～40億円規模、一般会計の0.4%程度となっている²⁰⁾。

5.2 鹿児島県の環境問題への取り組み

次に、鹿児島県における環境に関する現状を概観しよう。2004年3月に改定した「鹿児島県環境基本計画」において、①大気環境、②水・土壌環境、③化学物質、④騒音・振動、悪臭、⑤廃棄物・リサイクル、⑥環境放射線、⑦自然環境、⑧野生生物、⑨緑・水辺空間、景観、⑩地球環境の10項目に分け、現状と課題が示されている。主なものを見ると、大気に関しては概ね良好と判断されている。桜島

図11 鹿児島県の財源の状況



(出所) 鹿児島県総務部財政課「鹿児島県財政の姿」(2006年4月)

環境調和型の地域づくりと県の役割

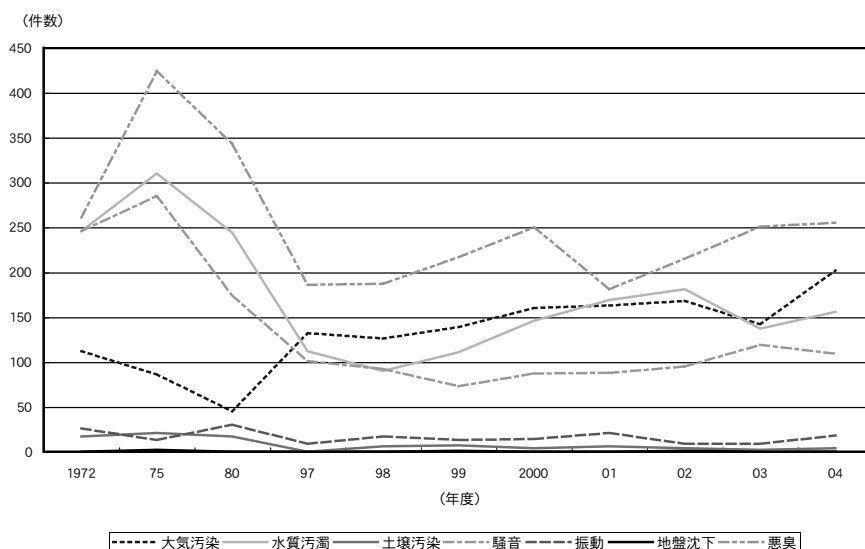
や黄砂の影響はあるものの、大きな事業場が存在しないため、それほど目立った問題点は認識されていない。水・土壌環境に関しては、鹿児島湾や湖沼などの閉鎖性水域や河川の水質悪化が一部で問題となっている。閉鎖性水域においては、水の循環が進まないという自然的要因もあるが、生活排水や事業場からの排水など人為的要因が水質悪化の主な要因となっている。鹿児島県の場合、農業県であるため、環境負荷の高い家畜等のふん尿処理等の排水が大きな課題となっている。また、一部地域で地下水の硝酸性窒素等が環境基準を上回る地点もあるが、その点についても農業における過剰施肥や家畜排泄物等の影響も大きいものと考えられている。

大気などの化学物質の濃度に関しては、現状、特に大きな問題は生じていないが、騒音・振動、悪臭に関して、問題点が指摘されている。鹿児島県では2004年度には1,484件の公害等に関する苦情があったが、そのうち悪臭に対する苦情が255件、全体の17.2%となっている。通常のサービス業に起因する悪

臭に加え、地域の特性として畜産・農業に起因する悪臭などに対する苦情も多くなっている。図12は典型7公害の種類別苦情件数の推移を表している。悪臭に対する苦情は、1970年代半ば頃に比べると減少しているものの、依然として、例年、典型7公害の中では最も多くの苦情が寄せられている。また、騒音に関しては、工場・事業場や、深夜営業、建設作業などに起因するものが例年多く、住宅地等における近隣騒音等に関する苦情も多くなってきた。なお、近年、典型7公害以外の苦情が急増しており、2004年度には740件にものぼっている。そのうち413件が廃棄物投棄に関する苦情となっており、大きな課題となっている。

廃棄物・リサイクルに関しては、県民1人・1日あたりの一般廃棄物排出量が1,100グラム前後で推移していたが、近年、減少傾向にあり、2002年度には998グラムとなった。リサイクル率に関しては、14.7%（2001年度は8.8%）となっており、ごみの減量化・リサイクルの促進が進められてきている。ま

図12 鹿児島県における典型7公害の苦情件数の推移



(データ) 鹿児島県資料

た、し尿に関しては、各地域で水洗化が年々進みつつあり、2004年度末には汚水処理人口普及率が58.6%となっている。

産業廃棄物に関しては、中間処理施設や安定型最終処分場の整備は進んでいるものの、県としては管理型最終処分場は、現状、県内に1ヶ所も存在しておらず、整備が進んでいないことが課題となっている。なお、鹿児島県においても2005年度より産業廃棄物税が導入された。これは「循環型社会の形成に向けて、産業廃棄物の排出抑制、リサイクル等を推進する施策の費用に充てるため、九州各県と一体となって広域的に導入した法定外目的税²¹⁾」であり、その概要は長崎県、宮崎県等と同様である。税込規模は毎年ベースで約1億円を見込んでおり、2006年度においてはリサイクル等に資する施設設備整備補助や研究開発補助、公共関与による管理型最終処分場整備のための基金積立などが主な使途事業となっている。

そのほか、環境放射線に関しては、薩摩川内市に原子力発電所があるが、これまでのところ特に問題が指摘されていない。しかし、県では、今後も環境放射線の監視等に引き続き注力していくとしている。自然環境、野生生物に関しては、豊かな自然の保全とウミガメをはじめとする希少・貴重生物の保護・管理等が重要との認識のもと、共生・自然保護の思想の普及啓発や、森林保全や自然海岸の保全等、適切・適正な対策が必要とされている。また、地球環境問題に関しては、大量消費・大量廃棄という日常の生活スタイルに大きな問題があり、県民の省資源・省エネルギー等への取り組みが必要であるとの認識がなされている。

以上のような現状を踏まえ、鹿児島県では、種々の環境指標の数値目標を掲げ、目標年次を設定し、様々な環境保全施策を実施している。それぞれの施策は①安心できる健やかな環境の確保、②多様で恵み豊かな環境の保全、③ゆとりとうるおいのある環境の形

成、④かけがえのない地球環境の保全という4つの柱と、それらの施策を着実に進めるための⑤良好な環境を支える共通施策の推進という5つに分類される。また、これらの施策を重点的かつ効果的に推進するため、鹿児島県の地域特性を踏まえた13の「環境保全に関する重点施策」が設定されている(図13参照)。たとえば、重点施策「ブルーリバー21の推進」では、公共下水道や合併処理浄化槽等の整備促進などの施策により水質保全を図っており、その際、環境指標として汚水処理人口普及率がかかげられ、2002年度の53.7%から2010年度には78%に引き上げるといった目標が設定された。なお、それぞれの施策の進捗状況は、当該年度に実施した環境保全施策とともに『環境白書』の中で公表されており、計画実施期間中における現状と課題が明らかにされ、中間評価の役割を果たしている。

鹿児島県では、1999年3月に「鹿児島県地球環境保全行動計画」を策定した。これは、地球環境保全を中心テーマとし(そのほか、県の現状に即して水環境や自然環境等も加えている)、県民・事業者・行政が自主的かつ積極的に地域として取り組むための具体的な行動メニューを提案するものである。①環境に配慮した生活様式づくり、②環境と調和した地域づくり、③循環を基調とした社会システムづくりの3項目が目標として掲げられた。具体的には、省資源・ごみの減量化、リサイクル社会の形成、廃棄物の適正処理、節電等省エネルギー、新エネルギーの活用、エネルギー利用の効率化、交通・物流体系の改善、節水、水の有効利用、水環境の保全、環境に配慮した農林水産業、自然環境等の保全、環境教育・環境学習の推進など、多岐にわたる行動計画が示されるに至った。なお、2001年11月からは省資源・省エネルギー、ごみの減量化、資源のリサイクル、水環境の保全などに向けた取り組みを日常的に進めるため、県民・事業者・行政が一体となって環境

環境調和型の地域づくりと県の役割

図13 鹿児島県の環境保全施策の体系



(出所) 鹿児島県環境生活部環境政策課『鹿児島県環境基本計画[概要版]』(2004年3月)

保全に努める地球にやさしい県民運動を進めてきている²²⁾。

また、鹿児島県は県民等との協働による環境保全の推進に先駆けて、県庁としての行動計画を策定・推進してきた。1998年12月に「県庁環境保全率先実行計画」をとりまとめ、①環境に配慮した製品の購入・使用、②廃棄物の減量化・リサイクルの促進、③省資源・省エネルギーの促進、④環境汚染の防止、緑化等の推進、⑤公共建築物の建設における環境配慮、⑥職員の環境保全意識の向上の6つの大項目からなる環境保全の取り組みを進めてきている²³⁾。その中で、二酸化炭素排出量、廃棄物総量、上水使用量、電気使用量、コピー用紙使用量、公用車燃料使用量等については具体的な数値目標が示されたが、環境保全率先実行計画の2005年3月の改定に際して、それまでの実績を踏まえた新たな目標が設定された²⁴⁾。また、2005年度にはISO14001認証取得に向けた取り組みが進められ、ごみの分別、消灯等の省エネルギーなどについての職員意識の向上が図られた²⁵⁾。全国的には遅れをとっているものの、鹿児島県庁が県内自治体の中で率先してISOの認証を取得したことにより、県内の市町村や関係団体に対してISO取得に向けた働きかけを行うことができるようになった。これにより今後、県内の市町村における環境への取り組みの活性化や、意識の向上が図られることが期待されている。

鹿児島県はISO14001取得をはじめとする環境への取り組みに関して、他県に比べて遅れがちとの指摘もある。だが、これまで見てきたように、鹿児島県では「環境基本計画」や「県庁環境保全率先実行計画」に則り、種々の環境問題への取り組みを進めている。また、害虫駆除や水俣病対策など、地域特有の課題への取り組みも継続しており、地域の環境問題に関して、ある程度の対処は行ってきたとみなされる。しかし、環境改善に関して、理想とされる域にまでは達しているとは言え

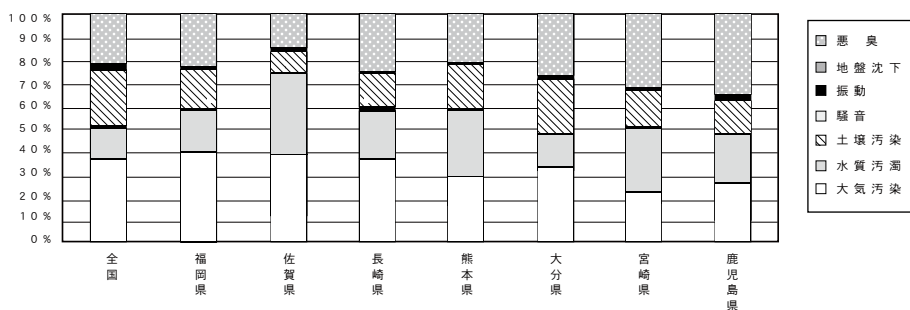
ず、今後も県民の生活環境の維持・改善に対する試みが求められている。そのほか、他県同様、森林環境税を導入（2005年度）し、県土、水源環境の保全や、森林の涵養、県民意識の醸成等に努めるとともに、風力発電などにも注力し、限られた予算と人員の制約の下で、地域環境、自然環境および地球環境の維持・改善に取り組んでいる点は評価しても良いだろう。

6. 県の役割と課題

以上、ヒアリングで訪れた4県の政策をみてきた。結論に先立って、各県がかかえる環境問題の違いについて公害苦情を例にして比較にしよう。図14は典型7公害の種類別苦数の割合を示したものである。図より明らかなように、農業県である鹿児島県や宮崎県は悪臭の割合が大きく、都市を抱える福岡県や佐賀県、長崎県は大気汚染の割合が高い。この図からも環境に関する種々の課題への取り組みは県によって異なるウェイトで実行されるべきであることが示唆される。

第1節でみたような厳しい財政事情の中で、各県は環境に対してどの程度の予算を計上しているのだろうか。表3は各県の2005年度一般会計当初予算に占める環境関連予算の割合を示したものである。通常、自治体の予算は目的別分類（議会費、総務費、土木費などの行政目的にもとづく区分）と性質別分類（人件費、公債費、物件費などの経費の経済的性質にもとづく区分）に従って公表されるが、この中に「環境費」という項目はない。環境に関する予算は目的別分類の衛生費、農林水産業費、土木費などの複数の項目に含まれているであろう。従って、残念ながら統一的な基準によって公表される環境費といったものは残念ながら存在しない。そこで、表3では環境行政を担当する部署（環境生活部など）に計上された予算額が環境関連予算として表示されている。環境に関する支出でも他

図14 典型7公害の種類別苦情件数の割合



注) 土壌汚染, 地盤沈下は件数が少ないのでグラフ上では表示されていない。
 (データ) 公害等調整委員会『公害紛争処理白書〈平成18年度版〉』より作成

表3 各県の2005年度一般会計当初予算に占める環境関連予算の割合

	長崎県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
一般会計予算規模	7,094億8,348万円	7,296億4,000万円	6,000億5,500万円	8,206億200万円
環境関連予算	38億623万円	54億9,392万円	296億9,832万円	62億10万円
一般会計に占める環境関連予算の割合	0.54%	0.75%	4.95%	0.76%

(データ) 各県資料より作成

の部署(例えば農政水産部など)で計上された予算は表の環境関連予算には含まれない。その意味で予算に占める環境関連予算の割合を単純に比較することは困難であるが、表3より宮崎県を除けば環境関連予算の占める割合は1%弱である。宮崎県の環境関連予算が突出して多いが、これは前述のように環境森林部で林業について計上される予算額が大きいからであり、環境森林部内の森林・林業に関連する予算を除外すれば79億3,127万円(一般会計予算の1.32%)となる。国と県では単純な比較はできないが、参考までに国の予算に占める環境保全経費の占める割合は0.99%(2005年度)である²⁶⁾。

県の環境政策の対象は大気・海・河川・森林などの地域環境の保全、廃棄物の発生抑制やリサイクルの推進などの循環型社会の形成、二酸化炭素の削減などの地球温暖化対策、野生動植物や自然公園の保護など広い範

囲におよぶ。各課題の重要性は前述のように県によって異なっているといえる。環境政策の目標を達成するための県の役割としては、直接事業を行うという役割と、国と市町村の間に位置する自治体として間接的に事業を行う役割がある。後者の役割として、以下のものがあげられる。第一に、県民、企業、市町村に対する環境教育や情報提供などのような普及啓発活動である。この範疇に含まれる県の環境政策は多く、例をあげればゴミゼロながさき推進事業(長崎県)やマイバッグ・キャンペーン(鹿児島県)などがある。前者はごみ減量化に関する標語の募集、広報誌などでの情報発信、講習会への講師派遣、市町村廃棄物担当者等研修会の開催、優良事業所の表彰などを県が行うものである。後者は廃棄物となるレジ袋を削減するために買い物袋の持参を県が県民に呼びかけるものである。また、ヒアリングで訪れた4県で行われ

ている環境家計簿（電子版を含む）の配布も県による啓蒙の一例であろう²⁷⁾。第二に、大気や水などの環境を測定したり、不法投棄をパトロールしたりするなどのような、環境の監視である。その代表例は法定受託事務として県が行っている大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、交通騒音に関する監視であろう。これによって地域環境の基礎的な情報を把握し、問題がある場合には県が対処することになる。第三に、県内の市町村間の連絡・調整や市町村に対する支援である。これは市町村が担う一般廃棄物処理や下水道処理において一般廃棄物処分場や下水道処理施設の整備を県が後押ししたり、複数の市町村にまたがる河川の保全で県が流域の市町村の取り組みをまとめたりすることが例としてあげられる。さらに、鹿児島県のブルーリバー21推進事業のように市町村の事業に対して県が財政的に補助する政策もあり得る。ブルーリバー21推進事業では、合併処理浄化槽の普及促進を図るために合併処理浄化槽の設置者への助成事業を行っている市町村に対して県が補助する制度である。規模が小さ過ぎるために環境政策が不十分になりがちな市町村に合併を促したり、市町村とともに特定地域の環境問題の解決にあたりたりすることもこの範疇に入るであろう²⁸⁾。第四に、他県との連携である²⁹⁾。2005年4月から沖縄県を除く九州各県で一斉に導入された産業廃棄物税はその代表例である³⁰⁾。2005年4月に鹿児島県と熊本県で導入され、翌2006年4月に大分県と宮崎県で導入された森林環境税も他県との連携による環境政策であるといえる。第五に、県民の参加による環境保全活動である。具体的には河川や海岸の一斉清掃を行うなどの活動を行っているくまもと・みんなの川と海づくり県民運動などの例がある。第六に、事業者としての県による環境への取り組みである。これには環境管理システムであるISO14001の認証取得、庁舎内の省エネルギーや廃棄物削減の推進などを盛

り込んだ率先実行計画の策定などがあたる。これらは事業者としての県による環境負荷を減少させるという点では直接的な事業である。けれども、そもそも県内の環境負荷の中で県庁の事業活動によるものは無視し得る割合であり、ここでは地域内の模範を示す意味の方が大きいと思われるので間接的な事業の一つとしてあげた。

本研究における4県でのヒアリング内容を整理すると、県の環境政策の中心は直接的な事業や施策の実施ではなく、環境保全の普及啓発活動、環境の測定・監視、市町村間の連絡・調整、市町村への支援であるといつてよいと思われる。その理由として、以下の5点があげられる。第一に、第1節で述べられたように各県の財政事情は厳しい状況におかれているために、環境面へ支出する余裕はないことである。第二に、県は国と市町村の中間に位置しているという性格上、県は地域の環境政策において自ら主役になるよりも市町村の政策を支援する傾向が強くなることである。第三に、地域の環境政策を実施する主体として十分な権限をもっているわけではないことである。第四に、県と県民（市民）との間に距離があることから、県民（市民）の声を吸収して政策内容に反映するという機能が地域に密着した市町村と比較して弱いことである。第五に、四番目に指摘した県は県民にとって身近な存在ではない点に加えて、地理的な範囲が広範であることから、県民が直接参加する事業の実施が困難であることである。

以上の理由から県は地域の環境政策を直接実施する主体というよりも、県内の市町村との連携や支援などを通じて間接的に地域の環境政策が後押しする一種の旗振り役という性格が強いといえるであろう。

最後に、ヒアリングで訪れた4県各県ごとの課題を述べるのではなく、本研究を通じて得られた環境政策に関する県の課題を述べるにして本稿のまとめとしたい。その理由の一

つに、各県の環境政策にとりたてて大きな違いがないということがある。実際、筆者たちはヒアリングの際に個別政策の説明に先立って「他の県でもやっている政策ですが……」、「どこでもやっていることですが……」ということばを県庁職員から聞いたことがたびたびあった。県がおかれた資金・人員・権限に関する厳しい制約を考慮すると、県の環境政策が横並びになりがちな傾向にあるのはやむを得ない面もあるが、地方分権の進展に応じて各県で特色のある政策が展開されることを期待したい。

さて、県には環境政策に関してどのような役割が期待されるのだろうか。第一には、実効性が高くかつ特色のある政策を展開することである。県は地域の環境政策の旗振り役として種々の計画を策定しているが、それらが必ずしも完全に実行・評価されているわけではない。実際、筆者たちは県庁職員の方々にヒアリングする中で、計画通りにはうまく政策が実行されていないといった話を耳にする機会もあった³¹⁾。県や市町村が資金面や人員面で厳しい制約に直面していることを考慮すると計画通りに進まない事態も仕方がない面もあるが、県には計画を網羅的に策定することに終始してしまうのではなく、計画の実行と評価にも注力すべきであるといえる。また、各県の政策内容については大きな違いがないことは上で述べた。第二には、各県の連携と広域的な環境問題への対応の強化である。有明海・八代海の水質保全や県境を越えた産業廃棄物の不法投棄防止のためには、共同で広域的な環境政策を推進する必要がある。バイオマスの利活用やモーダルシフト（トラックによる貨物輸送から環境負荷の小さい鉄道や船舶への転換）の促進に関しては、各県が連携して取り組むことが望ましい。九州は伝統的に焼酎の製造がさかんなために焼酎搾りカスの処理は各県共通の課題であるし、県境を越える交通政策は関係する複数の県で考察すべき課題である。その際に、

植田（2003）で指摘されるように、環境のもつ空間的な広がりに対応し、受益者と負担者が一致するような行財政システムが構築されることが望ましい。第三に、市町村の環境政策の補完と促進である。例えば、下水道処理における県の役割の強化が必要である。河川や海の水質汚濁を防止するためには下水道の整備が必要である。下水道は基本的には市町村が整備・管理を行っているが、市町村は財政的な制約もあって下水道整備を適切に行っているとは言い難いことから、下水道整備の実効性を高めるためには県の役割の強化が必要であろう。また、別な例では、地球温暖化対策における温室効果ガス排出量の測定における県の役割があげられる。大都市を除けば、地域内の温室効果ガス排出量を測定する技術をもつ市町村はほとんどないことから、この面でも県には市町村の温暖化対策を指導する役割が期待される。九州各県は小規模な市町村を抱えているので、それらの市町村をサポートするという点でも県の役割が重要である。

今回の研究では、九州南部の県庁を中心にヒアリングがなされた。今後の課題としては、九州全域の環境政策や市町村の取り組みについて調査・研究することがあげられる。

注

- 1) 福岡県内の自治体の取り組み等については、本間（2006）、宮野（2006）などで既にとりあげてきている。
- 2) 4県の財政力指数は、長崎県0.24、熊本県0.31、宮崎県0.25、鹿児島県0.26と全国平均（0.41）を大きく下回っている。
- 3) 『地域経済総覧』（2006年版、『週刊東洋経済』臨時増刊）、東洋経済新報社、143ページ参照。
- 4) 『地域経済総覧』（2006年版）、90-91ページ参照。
- 5) たとえば、歳入予算における県税の構成比は2005年度に12.7%、2006年度でも13.5%にすぎない。なお、主な歳入項目では地方交付税が31.5%、県債17.4%、国庫支出金16.6%となっている。
- 6) ただし、県債残高の約6割は地方交付税等で償還財源が手当てされることになっている（「長崎県

- の財政」(平成18年度)参照。
- 7) 水環境対策課については、特別会計で9億5,340.6万円の予算が計上されている。
 - 8) 長崎県においても、熊本、宮崎、鹿児島などの他県同様、森林保全に関する税(県民税均等割の超過課税)の導入を検討しており、早期の導入を目指している。
 - 9) 現在、地球温暖化に関しては、地域協議会を設置することとしており、市町村との連携・協力が必要となっている。
 - 10) 特別会計に、「熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計」112億8,422万円がある。
 - 11) 焼酎製造過程においては、焼酎の2倍の焼酎カスが発生するが、焼酎カスの海洋投棄は2007年度に禁止されると見込まれている。
 - 12) 熊本県内のバイオマスについて毎年度統計が作成されるわけではない。図8と図9の数値は、熊本県バイオマス利活用基本方針(2004年度)を策定するために、複数年度の統計と推定値を用いて熊本県内の年間のバイオマスの発生量と利活用量を積算したものである。従って、2つの図の数値はある特定の年度の数値を表しているわけではない。
 - 13) 資源作物バイオマスは菜種約3トン(2003年)が生産されているのみである。
 - 14) バイオマス・ニッポン総合戦略は京都議定書の発効を受けて2006年3月に改定され、バイオマス輸送用燃料の導入やバイオマスタウンの構築の促進策が盛り込まれた。
 - 15) 生活保護受給者、障害者、未成年者で前年所得が125万円以下の者は非課税となる。
 - 16) 諸富(2005)、75-76ページ。
 - 17) 2004年10月1日現在の鹿児島県の高齢化率は24.3%で全国平均の19.5%を5%ポイント上回っている。1960年には鹿児島県7.2%、全国平均5.7%、1970年にはそれぞれ10.1%、7.1%、1980年には14.2%、10.3%、1990年には16.6%、12.0%と、鹿児島県では全国平均に比べて10年ほど速いペースで高齢化が進行しており、その格差は徐々に拡大してきている。
 - 18) 自主財源の主要項目である地方税収入は1,427億円と歳入総額の16.4%にすぎず、全国平均の33.3%を大きく下回り、厳しい財政事情を如実に表している。
 - 19) なお、2006年度当初予算はさらに1.7%マイナスの8,068億円にまで削減されている。
 - 20) 今回の調査において、環境関連課(環境政策課、環境整備課、環境保護課、環境管理課)ごとの予算については、2004年度までのデータが入手可能であった。2001年度予算における環境関連課の予算は計36億5,322.8万円であったが、2002年度に29億3,314.4万円に削減された。しかし、2003年度からは2001年度予算を上回る規模となり、2004年度には37億7,584.7万円となった。県予算に占める割合は2001年度が0.37%であったが、2004年度には0.44%となっている。
 - 21) 鹿児島県資料「産業廃棄物税の概要」
 - 22) 鹿児島県環境生活部環境政策課(2005)、184-185ページ参照。
 - 23) たとえば、近年、鹿児島県では低公害車の導入を積極的に進めてきた。2005年4月1日現在、県の保有する自動車2,205台中414台(18.8%)が低公害車であるが、そのうち2004年度購入分(125台)に限れば89.6%にあたる112台が低公害車となっている。
 - 24) 使用量等の削減状況を見ると、2003年度時点で廃棄物総量や上水使用量については削減目標を達成しているものの、電気使用量や二酸化炭素排出量などの項目については増加する結果となっている。特に電気使用量は10%の削減目標に対して15.0%増加と進捗状況が最もふるっていないが、これは、計画策定後に新たに施設等が建設されたこと、OA機器の普及などによるところが大きい(ヒアリングによる)。
 - 25) 鹿児島県は2006年3月に県庁舎を対象としたISO14001の認証を取得した。県では、オフィス活動や公共事業を含む事務事業全般について、毎年度具体的な目標を設定し、環境負荷の継続的な低減や環境汚染の未然防止に努めている。
 - 26) 環境省『環境統計集(平成18年版)』、表9-1による。ただし、ここでの国の予算とは一般会計と特別会計の合計を指す。
 - 27) 環境家計簿とは、家庭における電気やガスなどのエネルギー消費を記録することで、二酸化炭素の排出削減と金銭的な節約を図るものである。
 - 28) 県と市町村が特定の環境問題に対処している例は多い。例えば、島原半島地下水汚染対策事業では、長崎県と島原市、雲仙市、南島原市が連携して農畜産業に由来する硝酸性窒素等の地下水汚染に対応している。また、鹿児島県と5市15町が連携する鹿児島湾ブルー計画は鹿児島湾の水質保全を図っている。
 - 29) 九州地方知事会は沖縄県を含む九州各県と山口県で政策連携を実行する。既に実現されている政策連携として、本文の産業廃棄物税のほかに、森

環境調和型の地域づくりと県の役割

林保全に関する税の導入、食の安全安心に係る連携、感染症に対する広域連携、育児費用の社会的支援がある。くわしくは九州地方知事会 (<http://www.pref.nagasaki.jp/chijikai/index.html>) を参照。

- 30) 産業廃棄物税は九州各県が連携して経済的手段を導入したという点で画期的なものだが、まだ税導入後の産業廃棄物の排出量についての統計は発表されておらず、その効果については残念ながら現時点では述べることはできない。
- 31) ここでの目的は環境政策における県の役割を論じることであるので、各県の個別的政策をピンポイントで批判することは避ける。

参考文献

- 出井信夫・参議院総務委員会調査室編 (2006) 『図説 地方財政データブック』(平成18年度版), 学陽書房
- 植田和弘 (2003) 「環境政策と行財政システム」石弘光・寺西俊一編『環境保全と公共政策 (岩波講座: 環境経済・政策学第4巻)』岩波書店, 第4章
- 鹿児島県環境生活部 (2004) 『環境生活部事業概要』(平成16年度版)
- 鹿児島県環境生活部環境政策課 (2004) 『鹿児島県環境基本計画』
- 鹿児島県環境生活部環境政策課 (2004) 『鹿児島県環境基本計画 [概要版]』
- 鹿児島県環境生活部環境政策課 (2005) 『環境白書』(平成16年版)
- 鹿児島県環境生活部環境整備課 (2005) 『鹿児島県の一般廃棄物処理 (平成14年度廃棄物処理事業実態調査結果)』
- 鹿児島県企画部企画調整課 (2005) 『県勢概要』
- 鹿児島県総務部財政課 (2006) 「鹿児島県財政の姿」
- 熊本県環境生活部 (2005) 『環境生活部の概要』(平成17年版)
- 総務省編『地方財政白書』(各年版)
- 総務省統計局編 (2006) 『統計でみる都道府県のすがた 2006』日本統計協会
- 長崎県 (2004) 「長崎県環境基本計画」
- 長崎県 (2004) 「長崎県環境基本計画 (概要版)」
- 長崎県 (2006) 「長崎県の財政」(平成18年度)
- 長崎県環境部環境政策課 (2006) 「環境部の概要」(平成18年度)
- 長崎県県民生活環境部環境政策課 (2006) 「長崎県環境白書」(平成17年版)
- 長崎県総務部財政課 (2006) 「平成18年度当初予算

(案) の概要」

- 西日本新聞社編 (2005) 『九州データ・ブック2006』西日本新聞社
- 本間聡 (2006) 「地方自治体における環境政策の課題 -福岡県の事例を中心に-」『エコノミクス』第10巻第2・3・4号, 1-20ページ
- 宮崎県 (2006) 「宮崎県環境基本総合計画」
- 宮崎県環境森林部環境森林課 (2005) 『環境白書』(平成17年版)
- 宮野俊明 (2006) 「地方自治体における環境関連支出の現状 -福岡県内の自治体を中心に-」『エコノミクス』第10巻第2・3・4号, 43-63ページ
- 諸富徹 (2005) 「森林環境税の課税根拠と制度設計」(日本地方財政学会編『分権型社会の制度設計』勁草書房)

参照URL

- 鹿児島県ホームページ: <http://www.pref.kagoshima.jp/>
- 熊本県ホームページ: <http://www.pref.kumamoto.jp/>
- 総務省ホームページ: <http://www.soumu.go.jp/>
- 長崎県ホームページ: <http://www.pref.nagasaki.jp/>
- 宮崎県ホームページ: <http://www.pref.miyazaki.lg.jp/>

(付記)

著者たちの聞き取り調査に快く応じてくださった長崎, 熊本, 宮崎, 鹿児島 of 各県の職員の方々に感謝の意を表したい。

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

吉 田 裕 司

目次

1. はじめに
2. 都市レベルの国際貿易の分析の重要性
3. 日本の税関別貿易データ
 - 3.1 HS分類
 - 3.2 財務省関税局の公開データ
4. 貿易データベース作成プログラム
5. 福岡経済圏の港別貿易
 - 5.1 貿易総額の比較
 - 5.2 取引国別と貿易品目別における各港の貿易構造
6. 福岡経済圏とアジア諸国との貿易
7. 福岡経済圏の貿易構造の分析
8. さいごに

1. はじめに

本稿の研究は国内地域の国際貿易として港湾別（税関別）の貿易データを用いた本格的な研究であり、国際経済学分野における先駆的な研究として位置づけられる。貿易に関する実証研究は多くの分野にまたがり非常に精力的に行われているが、ほとんどの研究が国レベルのデータを用いている。現在の国際経済学の研究で、距離が非常に重要な要因として考えられているのに対して、実証研究の中ではアメリカの東海岸と西海岸が同じアメリカとして処理されていることは矛盾を含有しているように思われる。また一方で、地理的な要因を考慮した経済学分析では、産業の集積が重要視されていて、一国内の地方レベルでの特徴が重要であることを示唆しており、実証研究で中国の沿岸部と内陸部を同一に扱うようなことは理論と整合的ではない。本稿はこのような背景の下で、日本の港湾別

の貿易データを分析することに重点を置いた、非常に重要な基礎的な研究である。

貿易の実証研究として代表的なGravity Modelは、二国間における貿易量が各国の「経済規模」と二国間の「距離」によって決定されることを示している。これ以外に二国間の貿易量を決める重要な要因としては、輸送費用、関税、生産要素比率、多国間協定（FTA, EU, NAFTA, WTO等）などが挙げられる。また貿易の実証研究の中には、直接投資との関係に注目する分野もある。具体的には、直接投資と貿易の代替性・補完性、第三カ国向け輸出のための直接投資（Yoshida and Ito, 2006を参照）、直接投資による輸出企業への技術のスピルオーバーなどがある。産業間貿易・産業内貿易・企業内貿易の実証研究においては、二国間の貿易量のような集計的な貿易データだけではなく、産業別や品目別のより細分された貿易データを用いた研究も重要視されている。

以上の貿易の実証研究では、常に国レベル

の貿易データが用いられていて、わずかの例外を除いて地域レベルでの貿易データが用いられることなかった。地域レベルのデータが用いられない理由には、まず国レベルの貿易データを用いた研究がまだまだ発展段階にあることもあり、国レベルのデータによる研究でも十分な新しい示唆が得られていた点もある。しかし、最大の理由は地域レベルでの貿易データが世界各国で入手が困難、もしくは利用が困難であることだと思われる。

全ての国のデータを調査したわけではないが、少なくとも地域レベルでの貿易データが入手可能な国としては日本とアメリカの二国が挙げられる。日本の地域レベルのデータに関する詳しい説明は後述するが、財務省がホームページで港湾別（税関別）のデータを公表している。また、アメリカの Department of Commerce, Bureau of the Census は、CD または DVD の貿易データの中で出港地に関するデータを掲載している。

一方で、福岡市（あるいは福岡県・九州）が「アジアへの玄関」と福岡のアジア地域への距離の優位性を主張することがあるが、日本海沿岸部都市を含む日本各地の都市がアジアのとの関係の重要性を同様に主張している。各地方公共団体のホームページ等を閲覧すれば、多くの例が挙げられる。例えば、境港市（鳥取県）産業環境部通商課は「環日本海地域（北東アジア）との交流」を重要視し、札幌市（北海道）経済局産業振興部産業企画課経済交流担当係は「アジアビジネスアドバイザー」制度の下でアジアとの経済関係をサポートし、新潟市（新潟県）国際課は「環日本海における国際交流拠点都市」としてアジア地域における日本の代表都市を目指している。

福岡の「アジアへの玄関」の主張は当然に貿易だけに限定されず観光や文化交流等の広い意味であると考えられるが、貿易面において福岡が「アジアへの玄関」としての位置づけにあるかどうかを検証する意義はある。本

稿は港湾別（税関別）の貿易データを用いた先駆的な研究プロジェクトの一環であるが、福岡のアジアに対する立地優位性を貿易面で検証することがこの論文の主点である。

本論文の構成としては、次節では都市レベルでの貿易を分析することが、国際経済学の研究分野においてどのように重要であるかを検討する。第3節では税関別の貿易データに関する詳細な説明と利用面での問題点を挙げて、第4節で税関別貿易データを実証分析に利用できるように加工するプログラムの説明をする。第5節では福岡経済圏に含まれる六つの貿易港（空港）における1988年から2005年までの貿易の動向を貿易相手国による分類と貿易品目による分類を用いて詳細な分析を行う。第6節では、福岡経済圏全体の貿易をアジア諸国との貿易に限定して分析を行う。福岡経済圏のアジア諸国に対する距離的に優位な立地条件が、福岡経済圏の貿易に特異性を与えていることを明確にする。第7節では、相対的貿易構造指標を用いて福岡経済圏の貿易構造の動向を分析する。最後の節で本研究の結論と今後の研究課題をまとめる。

2. 都市レベルの国際貿易の分析の重要性

従来の国際経済学や貿易論の研究では、経済規模、生産要素の賦存率、生産技術、規模の経済等は明示的にモデル化されてきたが、現実における国の地理的な位置ということには焦点は置かれてこなかった。しかし、最近注目を浴びている貿易の実証研究の分野として、二国間の距離を明示的に考慮したモデルとして Gravity Model がある。Gravity Model とは(1)式のように、 i 国と j 国の間の貿易量 ($\ln Exp_{ij}$) をそれぞれの国の所得 ($\ln GDP_i$ と $\ln GDP_j$) と二国間の距離 ($\ln Distance_{ij}$) やその他の貿易障壁の変数 (Z_{ij}) によって説明しようとするモデルである。Gravity Model と貿易障壁の変数に関する展望論文としては、Anderson and van

Wincoop (2004) が詳しい。

$$\ln Exp_{ijt} = \alpha + \beta_1 \ln GDP_{it} + \beta_2 \ln GDP_{jt} + \beta_3 \ln Distance_{ij} + \gamma Z_{ijt} + \varepsilon_{ijt} \quad (1)$$

一方で現実の地理的な要素を明確にしようとする研究の一連としては、Krugman (1991) による企業間の外部性を要因とした多くの企業が一つの都市に集積する効果を示唆した新経済地理学 (new economic geography) の研究がある。Puga and Venables (1996) では、製品差別化された産業がひとつの都市に集積した後、労働力が増加していくと実質賃金率の差から生じる誘因によってまた第二の都市に産業の集積が始まることを示唆した。当然理論モデルには国や都市の概念は区別されていないが、応用例としてはカリフォルニア州北部のシリコンバレー等のように都市が想定されている。

このような研究の発展を背景とすれば、従来の国際経済学や貿易論のモデルも都市間の貿易と解釈することは容易である。当然、アメリカとイギリス間の貿易を説明しようとする理論モデルは、ニューヨークとロンドン間の貿易にも適用可能のはずである。しかし、実証研究においては都市レベルの貿易データが現実的に入手困難か利用不可能であるため都市レベルの貿易の実証研究はほとんど行われていない。

しかし、国際貿易の実証研究でも都市レベルのデータを用いた先行研究は存在する。McCallum (1995) では、アメリカとカナダの州レベルの貿易データを用いて北アメリカの都市間の貿易を Gravity Model を用いて実証分析を行っている。McCallum の研究では異なる国からの都市を選択しているため、同一国内の都市間の貿易 (intra-country trade) と、異なる国の都市間の貿易 (international trade) を区別することが可能になった。この二種類の貿易は国境の存在により区別されるために国境効果 (border

effect) と呼ばれて、McCallum の研究では都市間の国際貿易の大きな障壁となっていることが明らかにされた。しかし、都市レベルの貿易データは入手困難であるために、残念なことではあるが McCallum 以降には都市レベルの貿易を用いた研究は行われていない。

貿易理論モデルの検証として日本の都市データを用いた研究には Davis and Weinstein (1999) があるが、彼らの研究では各県の所得と生産を示す経済変数が用いられているだけで地域の貿易データは利用されていない。日本の地域貿易データは利用可能な状態では一般に提供されていないために、もちろん日本の都市の貿易データを用いた分析はこれまで行われていない。そのため本研究による福岡経済圏における貿易データを整備すること自体が非常に有益なことになる。この研究で整備されたデータベースを用いた発展的な研究には国際経済学及び都市経済学の分野に非常に有益な貢献が出来る可能性が高い。本研究ではより高度な計量経済学的な研究を進める前の基礎研究として、統計処理では見えてこないような都市レベルの貿易構造を緻密に記述していくことにする。

3. 日本の税関別貿易データ

3.1 HS分類

各国が貿易製品に関して異なる分類基準を用いていると、関税の標準化及び低減等のための多国間交渉を行う際に混乱をきたすことになる。HSコードは、HS条約 (商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約: International Convention on the Harmonized Commodity Description and Coding System) に基づいて貿易品目を分類する国際的な貿易分類コードである。

国際的な基準であるのはHS 6桁コードまでであり、最初の2桁部分が「類」と呼ばれ97種類の分類があり、最初の4桁部分は

「項」と呼ばれて1249種類の分類となっている。さらにHS 6桁コードの製品を細かく分類することは可能であり、7桁目以降のコードに関しては各国の裁量に委ねられている。そのため日本ではHS 9桁分類、アメリカではHS10桁分類というように各国によって異なっている。日本独自のHS 9桁レベルでは、既に廃止された旧コードも含めると7772種類にも分類されている。

経済環境の変化に伴い、新たに開発された製品等が貿易されるようになりHS 9桁コードの改訂が必要となることがある。典型的な例としては、従来のテレビはブラウン管型のものであったが、2000年代になり液晶やプラズマの技術を用いたテレビが大きなシェアを占めるようになってきている。1996年度のように大幅な改訂が行われることもあるが、全体的には小さな範囲の製品が対象であり、かつ日本に裁量を与えられている7桁目以降のコードに関してのみである。

3.2 財務省関税局の公開データ

関税局の公開データでは、月次ベースの貿易データがHS 9桁分類別・取引先国別に関して、数量と金額が算出されている。数量に関しては、可能である場合は個数と重量の両方が記されている。公開期間は、1988年1月から現在までである。当然各地の関税局に申告されたデータを基盤として分類別に統合された数量と金額が発表されている。この統合の方法には、「全国分」、「全国分（運送形態別）」、「税関別」の3つの種類が存在している。「全国分」は、日本全国の貿易額が各HS 9桁コード・取引先国ごとに集計されている。「全国分（運送形態別）」では、航空貨物と海上コンテナ貨物とに分類されて集計されている。

今回の分析で用いられるのは「税関別」の集計データである。財務省関税局の組織的形態は、函館税関、東京税関、横浜税関、名古屋税関、大阪税関、神戸税関、門司税関、長

崎税関、沖縄地区税関の9つの税関本関が財務省の地方支部局として設置されている。また、税関支署68ヶ所、出張所127ヶ所データを加えた合計204ヶ所ごとに集計されたデータが「税関別」データである。

本研究における福岡経済圏は、門司港（門司税関・門司税関小倉出張所・門司税関田野浦出張所）、下関港（下関税関支署・下関税関支署萩出張所）、苅田港（門司税関苅田出張所）、戸畑港（戸畑税関支署・戸畑税関支署若松出張所）、博多港（博多税関支署・博多税関支署博多外郵出張所）、福岡空港（福岡空港税関支署）として定義してある。

この7,000種類以上にも及ぶ非常に細かく分類された品目について、また取引相手国別に貿易額が記録されているため、今回の研究のように18年間もの貿易の動向を分析しようとする膨大なデータの量を扱うこと自体が分析への大きな障壁となってくる。

4. 貿易データベース作成プログラム

前述したように日本の貿易統計は膨大なデータ量になるために、分散したファイルとしてのみ公開されている。一年間の輸出データでさえ、7,000を越える品目があり、各品目につき複数の輸出国先があるために一つのファイルには収納されていないのである¹⁾。例として日本全国の貿易データに関して説明をすると、1988年から2005年までの日本の輸出データを全て利用しようする場合には、1062個 [18 (年) × 59 (ファイル)] のファイルが必要となる。そのため、日本の貿易に関する総括的な分析を行うためには、分析に応じたデータベースを作成するようなプログラムが必要となってくる。

プログラムの必要性を理解するために、より具体的な例として1988年から2005年までのある特定の品目の輸出に関するデータを準備するのに必要な作業を次に挙げてみる。あるHS 9桁レベルでの一品目の輸出に関する

期間中のデータを抽出するためには、(1)ある特定のHS 9桁コードがどのファイルに收容されているかを判別して、(2)そのファイルを開き、(3)そのHS 9桁コードが何行目から收容されているかを判別して、(4)そのHS 9桁コードの輸出額を全ての輸出先国について抽出して、(5)各国別の輸出額を別のファイルに記録する。上記の五つのプロセスを1988年から2005年までの18回繰り返せば一つのHS 9桁コードに関するデータのファイルが完成する²⁾。全てのHS 9コードに関して個別のデータを作成するのであれば、7,000種類以上の品目ごとにこれらの作業を行う必要がある。

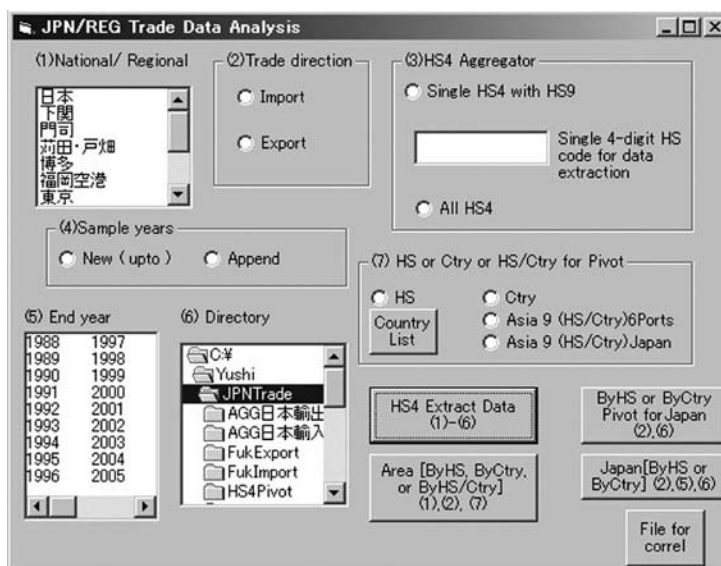
以上の作業を輸入に関しても行わなければならないし、今回の研究目的のように複数の港湾からの貿易を分析するのであれば、対象の港湾数ごとに全ての作業を行う必要性が出てくる。また上記の例のようにHS 9桁レベルでの詳細な貿易データが有益な場合もあれば、分析目的によりHS 4桁レベルのように統合された貿易データの方が有効的な場合もある。

これらの問題を克服するために開発された貿易データベース作成プログラム(図表1)は、次の機能を有している³⁾。HS 9桁コードのデータ抽出、HS 4桁コードへのデータ統合、テーブル形式のデータベース作成。柔軟性を持たせるためのオプション機能としては、(1)港湾の選択、(2)輸出・輸入の選択、(3)HS 9桁コードデータ・HS 4桁統合データの選択、(4)新規ファイル・既存ファイルの選択、(5)終了年度の選択、(6)データ格納ディレクトリーの選択、(7)地域別総合ファイルの種類選択[HS分類のみ、国別のみ、HS分類と国別の両方]が可能になっている。

5. 福岡経済圏の港別貿易

既に前述しているが、本稿では福岡経済圏とは福岡市・北九州市に近接している六つの貿易港(空港)と定義している。具体的には、下関港、門司港、戸畑港、苅田港、博多港、福岡空港の六港である。この節では、各港の貿易構造を貿易額・取引国・貿易品目に関し

図表1 貿易データベース作成プログラム仕様



て詳細に分析することで、各港の類似性と特殊性の特徴を明らかにする。もちろん各港の役割は福岡経済圏の産業構造と密接な関係があり、各港における貿易構造が地域特殊性による要因によって強く影響を受けていることを明確にすることを目的としている。

以下の詳細な分析から明らかになった特徴の要点としては、次の5点にまとめることができる。(1)福岡経済圏の港の主要な貿易相手国においてアジア諸国は非常に重要であり、近年において更に重要性は高まっている。(2)福岡経済圏の各港は特化性が非常に高く、取引相手国や主要取引品目に特徴がある。下関港からの輸出は韓国向けが7割以上もあり、輸入に関しては魚介類のシェアが非常に高い。門司港の輸出は機械類が多く、輸入に関しては突出した品目はなく幅広く輸入をしている。苅田港は輸出額が輸入額の50倍ちかくもある輸出特化港であり、9割以上が乗用自動車の輸出である。戸畑港からの輸出は鉄鋼製品が中心で、輸入に関しては鉄鋼製造に必要な燃料資源が大半になる。博多港からの輸出の最大品目はタイヤであり全体の2割近くを占めている。福岡空港は空輸便の輸送費用が高いための特徴があり、比較的軽量で高価なIC（集積回路）のシェアが輸出入ともに約5割近くになっている。(3)また、同じ製品類であっても港により差別化がされていて、各港が特化した製品を取り扱っている。最も顕著な例はHS 4桁分類のタイヤであり、門司港は産業用車両のタイヤを輸出しており、博多港は乗用車・バス・トラック用のタイヤを輸出している。(4)近年の石油価格の高騰を背景に、空輸便と船便の間における代替性が顕著に現れている。ICの輸送に関して、明確に福岡空港から博多港へと経路が変更されている。(5)再輸出や再輸入に分類される割合が近年において高まってきており、財の国際的移動が関税の低下（無税）に敏感に反応していることを示している。今後のアジア地域間における関税特区の活用が更に活性化される

可能性が高い。

5.1 貿易総額の比較

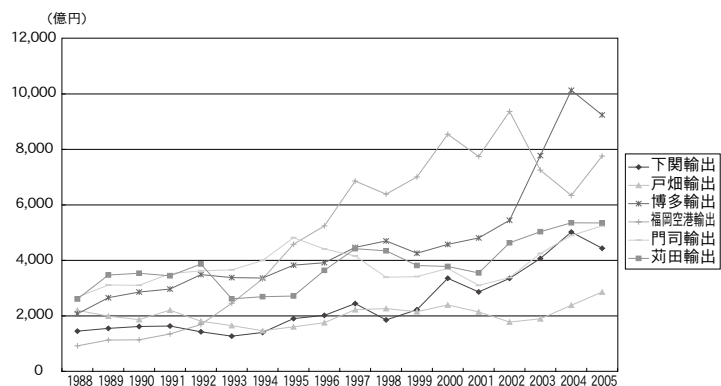
図表2の1988年から2005年までの福岡経済圏の各港湾の輸出額の第一位の変遷を見ると、(1)苅田港と門司港（1988-1992）、(2)門司港（1993-1995）、(3)福岡空港（1996-2002）、(4)博多港（2003-2005）と四つの時期に区分することができる。一方、図表3で同時期の福岡経済圏の各港湾の輸入額の第一位の変遷を見ると、(1)下関港（1988-1991）、(2)門司港（1992-1996）、(3)博多港（1997-2005）と3つの時期に区分することができる。以下にもう少し詳しく輸出と輸入の動向を検討してみることにする。

福岡経済圏の各港の輸出額に関しては、期間中に変動を伴いもするが上昇傾向にある。しかし、最も顕著な伸び率を示しているのが福岡空港の輸出額である。福岡空港からの輸出は1988年には福岡経済圏においては923億円と最も低かったのが、1996年から福岡経済圏では最大の輸出額を記録している。2005年には福岡空港からの輸出額は7,759億円となっている。この福岡空港の輸出の上昇は、九州がIC生産拠点としての役割を担ってきたことを背景としている。但し、2003年以降はICの輸出額が減少したことの影響を受けて、博多港に圏内最大輸出拠点の座を譲っている。これはイラク戦争を起因とした原油高の影響で、空輸便を利用することのコスト上昇が、IC輸出の出港経路を福岡空港から博多港へと推移させたことによる。次節以降の各港湾のHS品目による詳細な分析では、2004年から博多港からのIC品目の輸出額が900億円以上も増加していることが観測できる。

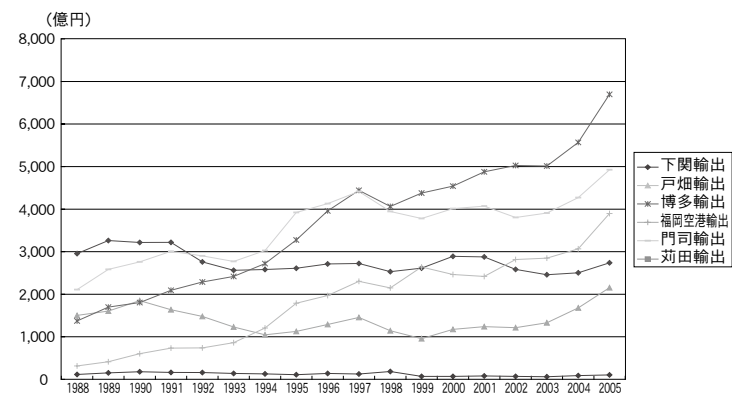
輸入に関しては、福岡経済圏の各港に幾つかの大きな違いが観測できる。まず、輸出に比べて各港の輸入金額には大きな格差がある。苅田港の輸入は観測期間中100億円程度に収まっているが、90年代以降における他

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

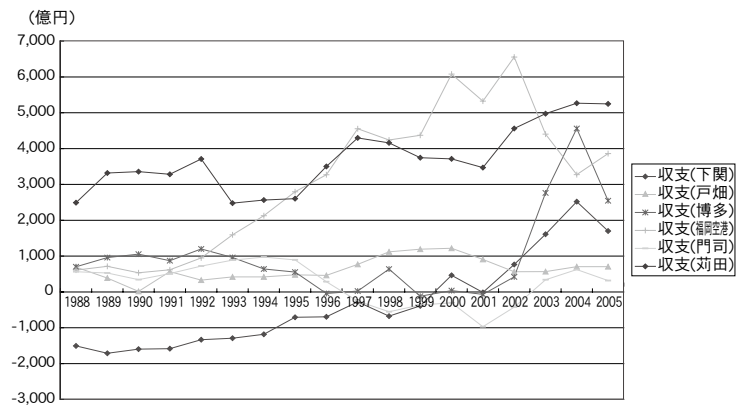
図表2 福岡経済圏輸出



図表3 福岡経済圏輸入



図表4 福岡経済圏 貿易収支



港の輸入金額は1,000億円を下らず、最大では6,000億円以上の時もある。また、全体的には輸入金額も増加傾向を示しているが、下関港と苅田港は観測期間中に輸入金額が減少している。その結果、1988年には輸入額が第一位であった下関港は2005年には第四位に留まっている。一方、近年における福岡経済圏内での博多港と門司港の重要性が高まっていることが分かる。

以上の分析に加えて図表4の港別の貿易収支の観点からの要点をまとめておくと、苅田港は完全な輸出特化港であり、福岡空港はたいへん大きな貿易黒字を生み出しており、下関港は長年輸入偏重（貿易赤字）の港であったことが分かる。他に留意すべき点は、福岡経済圏における空輸による貿易の重要性が輸出入の両方において非常に高まっていることである。

5.2 取引国別と貿易品目別における各港の貿易構造

以下では、各港においての詳細な貿易構造を明確にするために、1988年から2005年までの、(1)各港における取引先国別の貿易総額の分析、(2)HS 4桁コード別による貿易額の分析を行う⁴⁾。また必要に応じては、HS 9桁コード分類の詳細なデータを利用してより具体的な貿易構造を明確にする。

下関港の貿易（図表5-8）

（国別「韓国の過半数シェア（出入）・中国の躍進（入）」）

下関の輸出に関して図表5を見ると、韓国向けのシェアが7～8割以上と突出して大きいという特徴があることが分かる。極端にシェアは小さくなるが、次にアメリカ、中国、パナマ、オーストラリアと続いている。図表6によると下関の輸入も同様に韓国向けのシェアが大きいことが分かる。しかし、1988年の89%から年々減少して、2005年では48%まで低下している。逆に中国は1988年の

1%に満たないシェアから、90年代後半から急激にシェアを伸ばし2005年には39%までに増加している。この二国以外のシェアは非常に小さいが、次にアメリカ、ニュージーランドが続いている。

（HS 4別・輸出）

図表7によると90年代後半から下関の輸出の2割近くを占めるようになったのは8479項〔その他機械類〕である。次に多いのは4011項〔タイヤ〕である。90年代まではシェアが10%以上あり下関輸出の1位を占めていたが、近年では5%近くまでに低下している。8901項〔船舶〕も期間中5%から10%程度のシェアを保っている。しかし、近年の輸出第2位を占めるのは、9001項〔光ファイバー・眼鏡レンズ等〕である。さらにこの項の各号まで詳しく調べると、偏光材料製のシート及び板（9001.20000）が直近では96%を占めていることが分かる。9010項〔半導体製造装置等〕は、90年代後半までは1%にみたなかったシェアが近年になり大きく上昇している。突発的ではあるが、2003年には9%の輸出額を占めている。この内訳をみると、半導体材料に回路図を投影・描画する装置（9010.41000～9010.4900）が直近では98%を占めている。8703項〔10人未満の自動車〕が2005年に前年比で倍近くになり、シェアが4%に増加している。

（HS 4別・輸入）

下関港の輸入に関して図表8を見ると、近年における若干の変化が特徴的である。全期間中において常に大きなシェアを維持しているのが0307項〔貝・いか等〕であり、1988年においては389億円（13%）を計上して輸入品目としては第一位である。しかし、若干上昇する年度もあるが長期的な傾向としては減少していて2003年には輸入品目第2位になり、2005年には第三位となり輸入額は154億円（6%）まで落ち込んでいる。さらに詳

しく下関の輸入品目を検討すると、切り身なども含んだ魚の品目に該当する0302項・0303項・0304項もそれぞれある程度の大きな輸入額を計上しており、下関の魚介類の輸入の重要性が顕著に現れている。

一方1990年代や2000年代に落ち込みもあるが、近年輸入金額を増やして2003年以降に下関港の輸入品目第一位になっているのが6110項〔メリヤス編み衣類〕であり、2005年の輸入額は297億円（11%）である。8480項〔鋳型等〕に関しては、1990年代まではさほど大きなシェアでは無かったが、近年になり急激にシェアを高めて2005年には187億円（7%）を計上して輸入品目第二位である。少し特殊な現象を示しているのが、8522項〔ビデオ機器等の部分品〕であり2000年には輸入額がピークとなり318億円（11%）で輸入品目第一位となっている。しかし、1980年後期も近年においても輸入金額は比較的小さくなっている。この部分品の輸入の増加からは、1990年代後期にと2000年代初期において国内におけるビデオ機器等の部分品の生産が海外の生産に取ってかわられたと考えられる。

もう一点だけ付け加えるとすると、0000項〔再輸入品〕が2005年に前年度より倍増していて135億円（5%）となっている。

門司港の貿易（図表9-12）

（国別「中国・台湾向け輸出の急増，中国からの輸入シェアの急増」）

門司港の輸出に関して図表9を見ると、1988年にはアメリカ向けの輸出額が890億円近くあり、門司港の輸出の33%を占めていたことが分かる。しかし、近年では金額的にも縮小して340億円程度（2005年度）となりシェアも7%までに落ちている。1988年に第2位のシェア（11%）であった韓国向け輸出は、輸出金額も増加はしてきているが700億円を上限として伸び悩んでいる。2005年でのシェアは13%である。一方、急激な伸び率

を示しているのが台湾向けと中国向けの輸出である。1988年のシェアが第3位の中国（9%）と第4位の台湾（7%）が、2005年にはそれぞれ中国（24%）と台湾（23%）と門司港の輸出先国の上位二ヶ国となっている。

図表10によると1988年の門司港の輸入額の多い順としては、韓国（32%）、台湾（11%）、タイ（11%）、アメリカ（9%）、中国（6%）となっていた。しかし、門司港の中国からの輸入額は128億円（1988年）から急増して2,158億円（2005年）までに躍進した。中国からの輸入のシェアは1995年に輸入第一位国となり、2005年には門司港の44%を占めるようになった。

（HS 4別・輸出）

1988年における門司港の輸出では、4011項〔タイヤ〕と8708項〔自動車部品〕がそれぞれ210億円（8%）程度と主要な輸出製品となっていた。しかし、近年においてもタイヤは285億円、自動車部品に関しても274億円とそれほど増加していないため、当然シェア率は低下してどちらも5%となっている。タイヤの輸出に関してのHS 9桁の内訳を分析すると、産業用車両のタイヤ（4011.94000）が217億円（2005年）と70%以上を占めていることが分かり、後述する博多港におけるタイヤ（自動車用とバス・トラック用）の輸出とは異なることが明確になる。しかし、8479項〔その他機械類〕においては1988年の50億円（2%）から2005年の759億円（14%）までに成長している。8703項〔10人未満の自動車〕においては、2002年までは最大2%のシェアであったが、2003年には9%のシェアに急増した。しかし、2005年には輸出額が半減している。同様に1992年までは輸出を全くしていなかった9001項〔光ファイバー・眼鏡レンズ等〕が、2005年には215億円（4%）の輸出を行うまでに急成長している。化学素材としては、2929項〔窒素官能基化合物〕に分類されているトリレンジイソシアナート

(2929.10100) の輸出が急増して2005年には133億円（3％）となっている。

（HS 4 別・輸入）

1988年には4001項〔天然ゴム類〕の輸入金額が223億円（11％）と最も多い品目となっている。これは、門司港の当時の輸出の主要製品であったタイヤの原材料としての輸入である。門司港の輸出においてタイヤの輸出額は伸び悩んでいたことを反映して、2005年における天然ゴムの輸入額は205億円（4％）に留まっている。一方、8544項〔ケーブル・電気導体等〕においては、2001年から順調に輸入額を伸ばして2005年には239億円（5％）と輸入シェアは第二位となっている。2613項〔モリブデン鉱〕は2002年まで輸入シェアが1％未満であったが2005年には180億円（4％）、8708項〔自動車部品〕は1996年まで輸入シェアが1％未満であったが2005年には143億円（3％）と近年に重要な輸入品目となってきている。

苅田港の貿易（図表13-16）

（国別「北米向け中心の輸出，五十分の一の輸入総額」）

苅田港は福岡経済圏の他港と比較すると非常に特色がある。2005年の苅田港の輸入総額が104億円であるのに対して、輸出総額は5,351億円と50倍以上もの金額となる輸出超過の港である。輸出先は全期間を通じてアメリカが断然に多いのであるが、2000年以降は低下傾向にあり、2005年のシェアは34％にとどまっている。近年に重要な輸出先国としては、オーストラリア、カナダ、メキシコが続いている。輸入に関しては総額が輸出に対して非常に小さいので重要性が低い、80年代後半に輸入先第一位国であったオーストラリアからの輸入が消滅している。また、中国からの輸入シェアが急上昇して2005年には52％となっている。

（HS 4 別・輸出）

苅田港が輸出拠点であることは、輸出総額が輸入金額を大幅に上回っていることから明らかであった。苅田町の日産自動車九州工場や宮田町のトヨタ自動車九州に代表される九州北部の自動車生産拠点化を反映して、苅田港の輸出シェアは圧倒的に8703項〔10人未満の自動車〕の製品が占めている。近年では常に96％以上の輸出シェアを維持している。前述の国別の分析からも明らかのように、苅田港から輸出される乗用車は北米向けのモデルであることが理解できる。

（HS 4 別・輸入）

金額は少なくなるが、苅田港の輸入シェアが最も大きいものは全期間を通して、鉄鋼の製造過程で重要な役割を占める2701項〔石炭・練炭・豆炭〕である。2005年には、64億円（62％）と大きなシェアを維持している。しかし、後述する戸畑港の輸入金額と比較すると10％以下にしかならない。次に多いのもやはり鉄鋼製造プロセスで用いられる2713項〔石油コークス等〕が、2000年以降に輸入額を増やして2005年には26億円（25％）となっている。1988年にはシェアが25％もあった4403項〔木材〕は2005年では6％程度となっている。

戸畑港の貿易（図表17-20）

（国別「中国・台湾・韓国の大きな輸出シェア，インドネシアからの石油ガス輸入」）

戸畑港からの輸出に関しては、1988年の主要な輸出先国がアメリカ（19％）、中国（16％）、ロシア（11％）、台湾（9％）、韓国（7％）であった。しかし、ロシアは直ぐにシェアを落とし、アメリカも近年になりシェアを落として第4位国となっている。一方、2005年には中国（25％）、台湾（13％）、韓国（13％）と戸畑港からの輸出先国としてのシェアを高めている。これには北九州を支えてきた鉄鋼産業が、フラットロールのような製鉄製品を

アジア向けに輸出していることが要因となっている。

戸畑港への輸入の第一位国は全期間を通してインドネシアであり、常に30%から40%台のシェアを維持している。しかし、他の主要取引国に関しては大きな入れ替わりが観測できる。1988年の主要な輸入元国がインドネシア(31%)、アメリカ(12%)、オーストラリア(12%)、カナダ(11%)、ロシア(9%)であったが、アメリカ・ロシア・カナダに関してはシェアを大きく下げてしまった。その代わりに中国と韓国のシェアが高まり、2005年の戸畑港の主要輸入元国はインドネシア(37%)、オーストラリア(20%)、中国(17%)、韓国(6%)となった。インドネシアからの輸入のほとんどが石油ガス等である。

(HS 4 別・輸出)

戸畑港からの輸出の多くは鉄鋼製品であり、2005年では7225項〔フラットロール(その他)〕が21%、7210項〔フラットロール(鉄めっき)〕が14%、7209項〔フラットロール(鉄)〕が9%、7219項〔フラットロール(ステンレス)〕が7%、7302項〔鉄道用の鉄鋼製品〕が6%、7204項〔鉄鋼のくず〕が6%となっている。鉄鋼製品の製造における加熱過程に欠かせない2704項〔コークス〕も5%である。鉄鋼以外の製品では、2907項〔フェノール等〕が142億円(5%)、9002項〔対物レンズ等〕が101億円(4%)である。注目すべき点は、7304項〔継ぎ目なしの鉄鋼管〕が1988年には輸出品目として最大のシェア(33%)あったものが、近年では数百万円程度の輸出額にまで落ちたことである。鉄鋼製品産業の中でも大きな国内・国際的なシフトが生じていて、福岡経済圏が生産する鉄鋼製品もその動きを反映して変遷してきている。

(HS 4 別・輸入)

戸畑港への主要な輸入製品は、全期間を通

して鉄鋼製造過程で重要な加熱原料となる2711項〔石油ガス等〕と2701項〔石炭・練炭・豆炭〕がそれぞれ30%程度のシェアを維持している。その他の主要な輸入製品もやはり鉄鋼関係であり、年度によって若干変動はあるものの7202項〔フェロアロイ〕と2601項〔鉄鋼〕がそれぞれ200億円(9%)と148億円(7%)を2005年に計上している。

博多港の貿易 (図表21-24)

(国別「アメリカシェアの低下(出・入)、中国(出・入)・韓国(出)の台頭」)

博多の輸出の第1位は常にアメリカ向けではあるが、1988年の56%から2005年の22%とシェアは大幅に減少している。この期間中にも輸出額は2倍弱程度増加しているため、アメリカ以外の国向けの輸出の急増がシェア低下の要因であることが分かる。アジア諸国で1988年の輸出シェアで1%以上の国は一つもなかったのであるが、アジア通貨危機前の1996年には、タイ(9%)、香港(8%)、インドネシア(7%)、シンガポール(4%)、マレーシア(3%)、韓国・台湾・中国(各2%)と急激にシェアを伸ばしている。香港向けのシェアは一時低下するが、2003年から以前の水準にまで戻している。中国向けのシェアが急激に増加したのは、輸出額が前年度比の二倍以上になった2003年からである。2004年にもさらに前年度比の2倍以上に増加し、2005年には前年度と同水準を維持して現在の輸出シェアが8%である。さらに顕著なのは韓国向けの輸出である。2003年度までは輸出シェアが4%程度であったのが、2004年には11%、2005年には16%と急激に拡大している。欧州諸国の中ではドイツ向け輸出が平均で4%のシェアがある。

博多の輸入も2002年まではアメリカからの輸入シェアが第一位であったが、2003年には90年代後半から輸入シェアを拡大してきた中国が第一位に浮上している。2005年においては、アメリカの15%に対して中国

は28%と輸入シェア第1位の座を確立している。同様にカナダからの輸入シェアが12% (1988年) から3% (2005年) に低下しているので、北米からの輸入シェアの低下が博多輸入の特徴である。他のアジア諸国では全期間中において、韓国 (平均11%) とタイ (平均7%) が安定して大きなシェアを維持している。

(HS 4 別・輸出)

博多港の輸出も門司港と同様に4011項 [タイヤ] の輸出額が全期間を通して非常に大きい。1988年には728億円 (35%) と輸出額最大品目であり、2005年にも1,712億円 (19%) と輸入品目で第一位である。近年の金額ベースでは、門司港のタイヤの輸出額の6倍近くもあり博多港経由のタイヤの輸出が福岡経済圏の主要航路となっていることが分かる。HS 9 桁コードの内訳を見ると、乗用車用のタイヤ (4011.10000) の771億円とバス・トラック用のタイヤ (4011.20000) の789億円とで9割以上を占めている。一方、門司港からの輸出は産業車両用のタイヤ (4011.94000) が主要であるので役割分担が出来ている。

一方、2005年に1019億円 (11%) の輸出額で博多港の輸出品目第2位である8542項 [IC等] は、2003年から急激に増大してきている。2002年にはたったの22億円 (1%未満) しかなく、翌年に10倍近くも急増して、さらにその翌年にも5倍以上も増加したのである。これは、後述する博多空港経由がIC等の輸出経路だったのが近年の石油高を背景に海路を活用することになった経緯がある。

8525項 [デジタルカメラ等] の動向は非常に特殊であり詳しい分析が必要となる。1988年には輸出金額が5,400万円 (1%未満) であるのに、1992年には352億円 (20%) となっている。この時には、コードレス電話 (8525.20400 [96年にコード廃止]) がほとんどであった。1996年以降にはまたシェアが1%未満に落ちるのであるが、2003年には

2,051億円 (26%) を計上して再び輸出品目として第一位となる。この時には、ビデオカメラとデジタルカメラ (8525.40000) がほとんどを占めている。しかし、2005年には再び596億円 (6%) と減少している。

近年において重要なその他の輸出品目には8711項 [オートバイ] と8479項 [その他機械類] がある。2005年においては、オートバイは470億円 (5%) とその他機械類は552億円 (6%) となっている。8471項 [コンピューター関連] と8517項 [電話] は1988年には、それぞれ237億円 (11%) と221億円 (11%) と高いシェアであったが、近年においては輸出金額が減少してシェアも低くなってしまった。

(HS 4 別・輸入)

博多港の輸入品目に関しては突出して大きなシェアを保っているものは少なく、唯一0303項 [冷凍魚] が1988年には87億円 (6%) で2005年には457億円 (7%) である。2005年に限定して次に高いシェアを計上している輸入品目は、9013項 [その他光学機器] の336億円 (5%), 8471項 [コンピューター関連] の232億円 (3%), 8708項 [自動車部品] の184億円 (3%), 9403項 [家具 (腰掛以外)] の181億円 (3%) となっている。

福岡空港の貿易 (図表25-28)

(国別「アジア諸国全体の高いシェア」)

福岡空港の輸出先国としては、韓国が1988年の340億円 (37%) から1991年の418億円 (31%) までは非常に高いシェアを占めていた。しかし、1992年には269億円 (16%) と急減している。その後は順調に福岡空港の輸出額の急成長のトレンドに沿って輸出額を伸ばして2005年には1,393億円 (18%) となって輸出先国第一位である。第二位以下は、1988年のシェアを大きく拡大させた国が連なっている。2005年の輸出金額を比較すると、香港が998億円 (13%), フィリピン

が986億円（13%）、台湾が960億円（12%）、中国が957億円（12%）となっている。1990年代初期に輸出国第一位であったアメリカの2005年の輸出金額は640億円（8%）と2003年以降減少傾向である。その次に続くのもタイ・シンガポール・マレーシアと、福岡空港からの輸出がアジア諸国に非常に高いシェアを置いていることが顕著である。

福岡空港の輸入に関してもアジア諸国の存在が大きく、2005年の輸出金額では台湾が1054億円（27%）、中国が798億円（20%）、韓国が747億円（19%）、と上位三カ国のシェアが突出して大きい。以下の国では、タイが321億円（8%）とで第四位、アメリカが300億円（8%）で第五位となっている。韓国と台湾のシェアは全期間を通して大きい、中国とタイからは1988年ではそれぞれ7億（2%）と4億（1%）と非常に小額の輸入から現在の水準までに拡大したのである。

(HS 4 別・輸出)

福岡空港からの輸出の大半は8542項 [IC類] によって占められている。福岡空港からのIC類の1988年の輸出金額は423億円（46%）で2005年には3,584億円（46%）と、金額ベースでは9倍近く拡大しており高いシェア維持している。また、その次に大きい輸出シェアを持つ品目もコンピューター関連であり、福岡空港を介してアジア諸国とのコンピューター生産ネットワークを形成していることが鮮明になっている。2005年の輸出金額では、3818項 [ドーブ処理済ウエハー] が637億円（8%）、8541項 [ダイオード等] が361億円（5%）、8473項 [コンピューター部品] が272億円（4%）となっている。特筆すべきもう一つの事項は、0000項 [再輸出品] が特に1999年から急激に拡大してきて2005年には1,059億円（14%）になるまでに到っている。

(HS 4 別・輸入)

輸出と同様に福岡空港の輸入に関して

も8542項 [IC類] が大部分を占めている。1988年では51億円（16%）と極端に大きい輸入ではなかったが、2005年には2,043億円（52%）と大きく拡大している。IC類のシェアが極端に大きく、第二位以下の輸入品目に関しては5%以下程度になっている。

2003年から大きく伸びたのが8529項 [テレビ等の部分品] であり、2005年には198億円（5%）と輸入品目の第二位となっている。2005年の輸入金額で比較すると、8541項 [ダイオード等] は152億円（4%）で第三位、8534項 [印刷回路] が105億円（3%）で第四位となっている。8473項 [コンピューター部品] は、2001年から2004年にかけてはシェアも高く輸入品目では第二位の取引量であったのに、2005年には激減して93億円（2%）となっている。

図表5 下関港からの輸出 (国別)

country	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
大韓民国	144,831.139	142,643.845	201,729.231	335,558.316	286,343.274	334,974.790	406,927.385	502,157.551	443,659.823	4,388,423.381
アメリカ合衆国	109,769.698	93,202.697	125,028.757	251,325.539	220,718.314	267,822.047	343,540.721	429,007.223	350,365.512	3,222,251.107
中華人民共和国	6,219.518	8,750.755	15,691.568	11,811.198	11,726.971	11,802.326	10,695.291	8,233.719	10,466.683	202,765.606
シンガポール	2,430.046	3,220.327	5,865.746	10,020.637	10,129.771	11,602.197	18,189.212	21,294.006	23,441.337	158,890.579
インドネシア	692.515	12,400.365	10,103.210	7,101.689	8,265.071	6,734.410	1,746.184	8,424.271	9,309.083	128,769.361
オーストラリア	989.469	2,177.228	4,187.935	3,466.799	2,431.538	3,591.128	7,032.047	4,858.726	11,152.188	81,584.070
台湾	4,228.067	4,854.459	6,725.639	3,371.711	3,928.103	4,160.831	3,481.447	3,343.184	3,300.017	81,445.821
ロシア	3,598.246	4,936.530	4,087.735	3,632.361	2,619.033	2,880.641	2,578.980	2,957.615	4,758.640	71,883.434
カナダ	6,254.056	2,026.218	2,720.051	2,559.715	1,062.502	251.774	1,401.855	2,263.323	3,525.890	45,413.177
タイ	1,245.068	1,503.132	2,516.417	3,093.010	2,641.155	2,775.818	2,394.593	1,794.274	2,323.666	42,795.084
バハマ	319.523	904.337	7,403.787	1,232.237	3,361.118	3,904.825	1,802.034	2,967.481	4,265.258	40,234.348
香港	1,104.903	1,210.381	2,914.163	9,068.007	1,285.745	5,790.532	1,360.000	427.986	402.985	28,282.815
チリ	132.606	0	3,287.478	1,710.235	1,108.815	1,108.815	336.310	2,047.073	1,662.586	25,785.348
インドネシア	19,422	574,128	1,349,898	2,250,805	1,717,045	1,616,212	1,003,245	2,470,750	1,858,139	23,791,770
マレーシア	2,838	506,565	945,136	1,059,161	972,376	947,737	494,683	797,076	798,467	19,125,273
英国	807,975	920,530	1,041,866	1,587,391	757,194	1,211,116	1,171,831	411,517	429,473	18,397,957
オランダ	967,875	6,709	577,015	9,142,013	592,206	582,443	565,676	69,730	85,458	14,567,498
南アフリカ共和国	304,993	552,671	993,432	769,332	771,522	626,935	579,965	1,175,829	1,062,520	13,047,344
フィリピン	35,541	42,357	228,370	1,173,484	1,220,272	850,273	1,768,564	1,794,274	1,134,016	12,540,114
スウェーデン	0	0	358,504	1,093,927	1,787,444	1,081,995	635,248	687,168	332,675	9,830,373
アイスランド	0	4,560	7,977	2,744	0	0	6,690	13,729	8,571,465	8,702,428
北朝鮮	149,830	69,738	166,110	169,147	5,270,346	194,476	107,867	338,159	301,004	7,945,016
メキシコ	232,094	467,158	963,929	413,371	283,238	206,661	355,855	401,901	579,218	7,920,918
サウジアラビア	648	13,636	8,345	4,382,867	1	19,985	45,813	0	0	7,441,355
パプアニューギニア	452,648	290,071	550,461	618,232	511,624	444,212	255,761	126,004	151,685	7,093,594
スペイン	100,129	359,528	454,421	439,781	403,910	482,123	488,620	121,830	169,153	5,954,871
コロンビア	148,482	4,274	447,768	410,617	541,529	287,065	23,238	725,122	554,975	5,868,419
ドイツ	109,719	694,758	243,809	142,398	91,537	182,832	264,607	99,047	25,109	5,819,344
スウェーデン	392,718	405,039	124,604	232,625	377,113	432,382	258,841	20,746	321,362	5,575,553
リベリア	7,500	1,320	0	7,396	500	8,584	5,903	2,095	1,897	4,844,031
アイルランド	22,564	0	0	17,870	20,195	11,054	1,427,136	2,955,705	2,142	4,560,930
インド	7,290	69,858	43,377	63,701	57,787	126,621	76,449	28,826	18,337	4,214,463
ニュージーランド	77,369	205,044	150,489	163,807	156,456	290,899	208,506	234,792	215,898	3,225,731
ノルウェー	262,342	279,355	240,994	76,241	77,595	98,709	38,650	34,729	21,578	2,975,703
イラン	63,245	456,917	13,785	0	36,528	75,778	86,325	82,797	16,437	2,765,013
ウズベキスタン	13,016	0	309,532	0	214,260	35,828	62,696	169,116	284,483	2,715,172
フランス	322,794	21,393	174,912	103,728	417,136	832,675	199,001	105,367	14,035	2,489,615
マダガスカル	478,104	0	477,610	0	0	0	0	0	0	1,982,015
セルビア・モンテネグロ	136,148	0	0	53,616	0	137,847	63,313	27,209	0	1,918,492
トルコ	0	11,293	229,163	0	11,910	0	6,656	0	0	1,892,783
ギリシャ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モリタニア	0	11,081	181,273	54,443	212,713	123,159	110,571	104,492	82,216	1,854,989
スリランカ	1,729,116	1,962	33,533	2,190	1,377	8,219	0	0	0	1,850,879
モンゴル	0	0	0	0	161,084	126,283	115,662	147,028	799,589	1,373,294

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

図表 6 下関港への輸入 (国別)

country	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	295,550,190	275,878,909	271,126,650	289,090,855	287,736,676	258,340,884	245,881,300	250,298,362	273,820,211	4,979,064,075
大韓民国	264,389,169	236,021,206	214,959,070	213,334,665	202,095,503	162,337,672	135,141,420	128,467,352	130,868,574	3,766,994,283
中華人民共和國	1,127,045	7,651,916	20,241,835	41,310,302	52,332,226	61,138,130	78,121,464	85,838,893	106,549,545	604,942,138
アメリカ合衆国	4,097,751	7,366,431	7,923,762	3,499,925	5,046,205	6,145,724	5,685,012	6,626,071	6,520,886	114,340,495
ニュージーランド	1,474,480	1,198,934	4,801,329	7,667,113	3,387,198	8,643,033	7,775,734	8,947,391	10,466,788	90,788,958
オーストラリア	4,596,405	5,005,908	4,037,344	2,052,274	916,992	972,119	2,338,048	2,655,215	2,903,273	60,600,640
北朝鮮	1,098,246	1,143,120	3,076,306	5,735,925	6,591,528	1,996,360	4,764,405	4,010,829	1,401,437	51,656,357
南アフリカ共和国	2,070,715	2,233,851	2,338,667	2,515,794	2,080,362	2,065,614	2,017,918	2,038,537	1,469,552	41,283,978
タイ	619,108	2,340,219	1,633,470	3,096,342	2,489,647	2,383,483	3,022,318	3,791,588	2,693,695	37,794,339
ロシア	603,150	5,433,128	2,207,026	1,722,088	1,016,624	1,324,334	1,530,981	1,530,981	1,991,596	36,671,930
ペルレー	1,099,575	1,542,854	879,142	1,556,660	1,718,713	1,617,466	1,762,257	1,735,971	1,937,276	28,847,215
ベネズエラ	3,433,749	3,450,016	251,193	836,692	349,633	0	0	0	0	24,775,112
マレーシア	3,012,269	2,093,884	288,583	0	740	0	0	0	0	15,966,312
カナダ	1,652,115	928,534	623,742	674,645	852,239	869,775	540,188	700,002	991,413	14,647,341
インドネシア	801,309	489,798	435,192	888,633	859,782	714,901	241,829	589,562	657,372	9,142,138
シンガポール	832,748	1,111,850	113,365	59,366	87,494	55,254	70,520	153,475	392,733	8,391,798
チリ	279,840	0	159,719	38,379	113,879	464,067	582,277	733,807	1,452,300	6,401,358
ガーナ	220,910	622,037	445,164	446,580	523,964	0	0	0	0	5,933,185
アルゼンチン	171,963	620,705	161,780	357,802	406,513	312,111	386,270	574,580	456,150	5,622,356
台湾	453,845	276,786	290,630	381,491	0	0	0	0	0	5,598,158
ポーランド	861,366	0	7,495	0	0	0	0	0	0	5,382,339
ノルウェー	541	67,465	306,218	315,263	414,695	459,773	654,884	389,538	274,835	4,661,192
インド	0	147,091	61,361	236,529	404,921	483,183	425,936	618,684	730,394	4,348,083
モロッコ	333,799	111,034	0	27,322	88,159	249,956	0	0	0	2,550,083
オランダ	78,337	0	209,381	9,019	457,057	183,480	32,130	16,391	266	2,357,050
ハンガリー	1,481,871	1	0	0	0	0	0	0	0	2,262,060
ベトナム	0	236,034	353,047	15,892	14,493	146,641	4,459	79,552	121,139	2,127,833
ドイツ	54,487	0	684,363	58,018	82,983	43,826	7,555	99,233	245,221	2,072,497
英国	3,474	3,071	2,988	923,575	95,769	16,913	29,096	17,223	14,189	1,994,871
ザンビア	0	0	340,624	0	0	0	0	0	0	1,825,815
フィンランド	11,339	0	0	84,948	0	1,039,193	428,338	213,633	0	1,819,909
デンマーク	23,514	81,937	107,961	101,587	69,478	176,458	36,501	40,231	28,719	1,531,299
スペイン	0	15,938	0	54,679	71,669	44,214	187,115	10,142	34,276	1,423,145
フィジー	128,995	118,517	148,783	119,433	0	0	0	0	0	1,379,488
香港	97,254	30,381	22,949	4,190	2,998	11,908	0	607	29,741	1,120,705
イタリア	0	39,429	0	16,264	211	8,884	1,924	3,292	10,170	1,079,838
カタール	0	0	0	0	0	89,289	0	0	871,718	961,007
アイスランド	880	0	163,871	45,558	47,722	19,259	28,530	22,796	60,973	938,382
キューバ	174,559	119,049	235,471	14,272	0	21,135	19,618	21,937	20,797	888,358
ブラジル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	769,951
ポリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152,123
フランス	0	21,883	36,260	32,754	85,551	67,340	3,358	106,734	0	597,004
イスラエル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	550,655
メキシコ	0	0	0	0	0	0	0	0	276	492,869
ヨルダン	0	0	0	70,868	116,853	100,996	3,213	4,926	0	409,399
コロンビア	168,755	0	151,916	0	0	0	0	0	0	402,305

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。

図表7 下関港からの輸出 (HS 4別)

HS	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	144,831.139	142,643.845	201,729.231	335,558.316	286,343.274	334,974.790	406,927.385	502,157.551	443,659.823	4,388,423.381
8479	1,508.644	1,283.913	21,980.494	76,455.265	54,112.004	63,826.148	102,347.065	164,270.331	116,445.801	722,280.712
4011	14,016.845	20,837.256	34,169.008	28,645.154	25,501.638	24,478.532	20,928.122	22,400.931	22,043.043	444,499.424
8901	6,211.596	4,126.633	16,383.924	24,569.298	10,297.321	14,621.985	8,570.693	11,117.361	23,828.759	237,259.060
9001	344.644	63.627	133.015	28,183.281	28,163.428	33,955.992	40,814.941	48,888.379	31,824.139	228,614.654
8540	2,492.784	3,994.703	12,356.164	8,187.357	7,374.126	8,341.646	6,156.924	9,306.638	6,472.148	144,889.821
7409	3,643.254	7,538.723	8,184.414	8,404.159	5,897.163	8,626.364	8,484.260	11,280.351	13,015.024	141,828.470
9010	8,558	0	5,057	9,276.381	10,458.824	20,390.698	36,177.863	22,269.390	21,209.119	122,957.454
8456	62.582	0	99.187	14,404.732	8,374.507	12,717.794	22,554.754	19,224.173	13,008.938	93,935.212
9031	404.571	0	251.102	2,631.462	3,352.956	8,686.776	11,690.491	20,677.039	15,331.675	74,651.115
7604	5,365.164	4	2,707.064	2,633.462	2,792.943	1	5,036.276	5,541.151	7,236.741	72,643.932
7307	3,791.662	3	4,024.866	3,632.240	3,759.664	4,498.103	1,950.316	1,105.050	984.139	69,128.683
8542	5,089.899	4	3,908.728	2,284.258	1	4,096.738	5,339.893	5,349.156	2,884.140	68,087.891
0	1,075.021	1	1,235.112	1,530.865	1	8,170.690	9,193.163	10,686.796	7,831.176	67,951,007
8541	3,633.125	3	2,008.488	1	5,491.021	2	8,058.755	5,631.257	3,874.968	62,220.910
8507	841.020	2	2,077.793	1	1,617.481	1	4,105.991	3,881.346	3,304.811	50,257.199
3920	562.412	0	518.737	0	796.032	0	5,111.526	7,193.147	12,909.724	48,872.476
2933	2,863.502	2	5,879.707	4	3,129.017	2	308.650	10,327	35,091	48,861.917
302	0	0	2,824	0	11,165	0	5,606.203	7,123.526	8,283.120	46,141.970
8703	0	0	12,362	0	67,298	0	174,496	1,771.105	1,746.085	18,400.225
8504	3,554.059	2	2,642.759	2	2,518.132	1	1,781.503	2,366.771	2,283.651	45,827.797
8413	2,312.919	2	873.043	1	3,410.340	2	790.870	879.504	2,379.872	2,793.574
8534	924.046	1	1,146.708	1	2,477.603	1	4,804.103	1,651.381	1,603.296	38,312.367
8532	2,681.419	2	2,494.937	2	1,630.376	1	1,298.454	947.838	841.671	36,610.810
8522	4,189.595	3	2,383.528	2	944.554	0	2,603.376	1,284.126	1,386.496	33,554.580
9507	1,430.270	1	1,896.509	1	3,049.222	2	1,330.459	1,525.756	1,517.429	750.777
3824	0	0	1,605.366	1	4,768.396	1	4,313.172	2,373.021	1,803.871	27,582.548
8529	6,319.595	4	1,454.650	1	369.801	0	764.514	408.001	2,375.524	31,749.031
8544	486.377	0	562.404	0	393.887	0	4,509.528	1,608.007	1,826.870	27,298.166
5603	391.310	0	3,292.428	2	3,240.785	2	687.020	757.532	2,533.567	26,968.493
8543	135.841	0	5,978	0	94.146	0	2,599.577	3,602.413	3,005.045	25,558.004
8481	721.639	0	383.844	0	1,780.751	1	1,875.391	2,242.429	3,291.383	24,400.608
2821	832.672	1	1,119.987	0	4,310.967	2	1,991.469	1,845.853	519.554	23,662.705
8501	2,485.978	2	2,246.173	2	897.411	0	710.456	439.942	473.719	71,788
8536	2,280.751	2	1,316.205	1	551.200	0	1,293.848	1,652.964	1,981.545	1,661.142
8538	1,846.998	1	1,505.551	1	1,012.160	1	1,111.266	706.480	671.226	635.257
5407	377.010	0	1,016.638	1	1,866.548	1	1,422.270	1,461.128	1,334.504	971.840
8412	163.966	0	398.315	0	1,180.876	1	2,149.508	885.349	1,908.523	333.383
7225	0	0	3,683	0	0	0	2,149.508	885.349	1,908.523	333.383
3907	825.965	1	701.989	0	739.745	0	987.983	1,167.079	1,173.048	1,250.920
8483	512.850	0	466.755	0	1,232.125	1	1,103.822	866.782	1,074.686	2,213.754
8503	1,953.337	1	1,238.558	1	523.063	0	919.391	824.740	741.328	615.114
9030	238.595	0	158.525	0	104.778	0	809.541	0	456.755	217.955
5504	1,071.229	1	1,581.260	1	957.179	0	292.253	0	228.648	188.432

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。

HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

図表 8 下関港への輸入 (HS 4 別)

HS	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	295,550,190	275,878,909	271,126,650	289,090,855	287,736,676	258,340,884	245,881,300	250,298,362	273,820,211	4,979,064,075
6100	38,871,092	25,737,935	25,128,113	26,659,765	28,580,889	10%	8%	17,663,698	7%	15,367,798
6110	21,417,001	17,268,642	22,224,187	17,633,762	17,477,787	6%	7%	24,014,610	10%	25,608,237
8522	6,545,375	10,205,785	11,978,099	31,781,506	21,847,476	8%	8%	12,572,304	5%	2,991,496
304	10,341,086	12,293,598	13,523,149	10,783,529	12,028,034	4%	5%	10,186,490	4%	10,989,169
8542	11,236,682	11,311,080	14,144,935	8,872,106	9,041,122	4%	3%	7,916,161	3%	6,598,278
1212	10,921,958	13,319,901	8,936,551	6,821,397	7,206,413	3%	3%	6,672,990	3%	6,163,545
1605	15,788,602	11,329,757	9,591,275	4,946,500	6,991,073	2%	2%	6,692,809	3%	5,943,724
3003	14,300,393	2,084,537	10,144,267	4,553,664	4,553,664	2%	2%	5,525,808	2%	5,506,032
7601	4,900,393	4,084,537	4,504,319	8,379,089	8,965,204	3%	4%	8,045,437	3%	11,981,427
812	6,686,050	9,175,178	8,180,868	2,640,690	423,667	0%	0%	712,028	0%	132,322
8480	433,182	1,349,491	2,738,809	7,942,671	9,982,874	3%	4%	9,044,512	4%	12,894,441
6106	3,274,723	5,397,796	6,785,169	6,833,904	4,164,691	1%	2%	5,337,474	2%	6,044,544
1604	9,203,433	6,220,712	7,270,841	3,478,318	5,335,946	2%	2%	1,460,135	1%	1,852,360
302	10,301,085	3,560,375	3,438,089	2,777,274	2,273,335	1%	1%	2,043,116	1%	2,596,063
8541	564,376	2,978,634	5,169,594	6,847,560	7,606,994	3%	2%	4,717,387	2%	2,859,561
4203	7,917,296	9,072,357	8,267,727	2,028,606	1,478,579	1%	0%	405,369	0%	264,449
8504	9,566,669	3,586,740	4,947,396	2,879,650	2,104,608	1%	1%	1,740,212	2%	2,171,252
4202	1,083,418	5,623,440	4,775,757	3,364,273	3,646,152	1%	1%	3,360,656	1%	3,639,467
2608	4,164,761	4,799,097	2,897,764	2,414,799	1,224,132	1%	2%	2,244,832	1%	3,445,604
2710	2,284,678	4,087,440	3,196,480	10,487,114	7,501,738	3%	3%	6,078,035	2%	1,361,580
6109	5,311,365	2,122,536	1,256,821	6,283,537	4,125,878	1%	2%	4,874,133	2%	4,658,062
6212	2,752,896	4,958,208	1,683,233	3,334,586	3,413,918	1%	1%	4,084,634	2%	3,737,352
6204	6,388,330	3,040,764	819,249	2,723,671	2,845,779	1%	1%	2,681,673	1%	4,311,370
6104	1,840,742	2,244,397	4,331,245	3,233,735	1,964,026	1%	1%	1,483,586	1%	1,839,374
6201	1,944,866	6,422,844	2,557,880	1,161,822	1,011,022	0%	0%	1,037,606	0%	869,499
9507	1,334,576	2,646,032	5,966,562	2,257,439	1,462,653	1%	1%	1,511,065	1%	1,574,340
8529	1,609,842	4,587,463	2,465,021	2,374,757	1,302,683	0%	1%	1,498,050	1%	3,822,707
8473	1,790,721	1,667,176	2,666,160	2,491,983	2,302,528	1%	1%	2,909,612	1%	2,737,912
802	722,776	758,555	1,036,930	6,707,588	5,588,312	2%	2%	4,506,303	2%	5,455,124
6205	2,702,783	3,393,940	2,221,009	666,404	182,411	0%	0%	128,378	0%	204,078
0	91,1691	805,184	901,120	1,520,496	3,391,719	1%	1%	3,453,203	1%	2,814,116
301	223,244	365,123	2,098,205	3,486,488	3,789,544	1%	1%	4,510,568	2%	5,187,594
8518	1,203,294	3,245,070	1,622,740	3,352,785	1,828,023	1%	1%	2,122,265	1%	1,388,792
6202	1,187,297	3,302,322	1,408,352	1,180,699	1,467,540	1%	1%	2,305,962	1%	1,619,547
8536	1,422,026	3,171,469	1,344,029	2,225,254	2,227,495	1%	1%	1,466,423	1%	2,352,259
2510	1,379,112	1,974,259	1,614,703	2,098,782	1,824,794	1%	1%	1,914,543	1%	2,127,779
9102	6,377,859	963,904	2,711,770	1,710,269	1,823,820	1%	0%	1,42,831	0%	1,20,750
8471	567,742	35,914	863,731	1,998,029	12,726,265	4%	3%	4,104,422	2%	3,435,786
8532	2,190,301	2,366,134	2,039,302	1,602,980	991,987	1%	0%	956,959	0%	488,315
6404	3,259,632	2,407,146	1,829,847	1,586,307	1,598,341	1%	0%	316,020	0%	329,457
6203	7,340,587	2,409,587	741,779	534,554	896,069	0%	0%	982,676	0%	1,074,446
5407	52,831	4,045,318	3,022,552	1,793,771	1,146,029	0%	0%	388,988	0%	482,333
306	2,198,915	2,102,049	1,447,668	831,745	618,640	0%	0%	666,893	0%	638,619
407	2,198,915	2,102,049	1,447,668	831,745	618,640	0%	0%	666,893	0%	638,619

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。
HS 4 桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

図表9 門司港からの輸出 (国別)

country	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	267,285,433	362,286,012	441,302,248	370,927,945	310,096,668	337,882,381	424,633,110	489,549,610	524,093,017	6,844,970,662
アメリカ合衆国	89,356,413	90,933,841	63,180,936	62,894,853	44,285,128	36,997,082	33,583,886	33,272,278	34,571,251	1,167,293,538
台湾	19,570,137	36,511,247	41,886,714	54,807,535	45,992,780	56,278,720	80,021,210	106,684,249	118,195,198	924,433,848
大韓民国	28,816,122	48,562,983	69,675,223	54,854,648	45,399,556	55,230,432	60,139,736	73,207,013	65,659,435	899,902,538
中華人民共和国	24,246,243	21,982,899	42,297,566	48,651,727	53,550,790	66,730,534	93,806,842	111,370,943	123,253,617	859,650,648
香港	14,677,384	29,260,880	43,900,084	13,388,954	13,077,874	13,002,321	13,395,793	16,455,650	17,018,454	439,736,046
タイ	5,801,399	26,100,900	24,510,763	26,716,665	17,456,957	20,543,953	25,135,875	30,145,252	32,249,587	391,668,195
メキシコ	6,276,187	20,000,900	26,965,761	6,586,786	152,460	1,725,451	187,616	484,874	229,820	232,560,825
マレーシア	2,447,928	9,094,863	11,532,408	9,528,456	8,530,533	8,655,963	15,216,780	16,779,188	18,514,208	196,391,224
シンガポール	4,820,682	7,922,128	11,809,050	8,025,856	8,346,582	8,387,126	8,571,184	10,197,361	11,141,350	168,165,544
ドイツ	9,310,824	11,453,698	11,156,003	7,156,632	5,225,526	4,911,410	8,998,528	6,700,611	7,927,199	204,226,701
フィリピン	4,402,758	5,656,464	13,192,939	12,279,968	8,621,721	8,484,557	10,153,839	11,285,593	9,842,452	146,169,043
オーストラリア	1,570,480	5,050,807	10,768,517	6,300,155	6,353,625	7,097,206	5,322,468	15,891,901	17,941,578	144,788,887
オーストラリア	4,132,971	20,494,305	15,124,060	4,338,117	3,994,442	4,581,399	5,337,196	5,807,160	7,408,395	90,082,887
オランダ	935,496	3,790,848	5,214,769	6,295,537	6,698,799	5,407,913	5,034,425	5,349,804	5,824,777	83,825,084
フランス	3,237,395	4,464,476	2,736,286	5,380,699	1,997,293	2,376,838	1,745,151	2,266,390	2,007,827	81,880,130
イタリア	4,230,180	9,084,292	11,188,936	5,78,726	1,197,223	977,536	2,514,613	1,814,550	1,305,483	75,332,574
英国	2,257,431	2,754,636	6,290,813	4,440,132	3,522,193	3,581,374	3,321,365	2,490,873	3,393,334	73,956,882
南アフリカ共和国	1,432,859	2,181,519	5,597,414	1,558,185	2,560,154	2,406,310	7,974,291	4,632,215	4,240,822	67,248,897
インド	3,948,469	2,014,893	1,541,894	1,769,746	2,081,568	2,354,420	3,536,454	3,597,026	5,265,360	49,579,086
スウェーデン	1,294,565	1,227,460	2,264,347	3,388,919	3,144,532	3,042,829	4,243,622	4,077,262	6,035,400	48,436,607
ロシア	9,573,891	1,681,559	331,681	786,692	2,322,837	3,086,196	3,220,764	2,433,028	3,284,113	44,277,963
イタリア	1,606,750	3,811,528	2,838,246	2,279,474	1,257,481	1,673,564	1,470,288	1,785,487	1,407,181	39,688,012
ベルギー	1,199,164	2,044,505	1,585,067	1,972,595	1,492,049	1,584,278	2,557,330	2,521,310	2,553,899	36,534,784
カナダ	2,937,861	1,850,306	2,316,562	1,377,332	1,857,955	1,732,592	1,787,912	1,601,324	2,137,428	36,200,851
パナマ	24,095	598,555	5,873,920	1,906,585	2,379,522	2,031,263	1,259,366	2,453,666	3,081,089	34,071,966
パキスタン	3,894,328	2,180,316	2,467,530	462,830	64,287	521,346	1,114,467	240,998	210,779	30,180,645
ニュージーランド	2,092,048	1,397,686	1,862,331	730,765	538,236	667,224	498,636	501,975	615,438	23,317,225
ブラジル	523,172	56,649	270,244	1,907,611	1,287,173	253,658	278,521	449,758	519,011	23,232,969
サウジアラビア	2,088,348	2,748,159	1,779,649	596,969	452,385	862,012	684,331	995,456	1,368,822	23,134,051
アフガニスタン	723,510	1,681,313	1,784	282,981	0	13,054	57,083	7,746	1,662	21,984,628
アラブ首長国連邦	307,482	122,157	989,960	724,277	1,141,683	1,782,628	2,246,231	2,494,232	1,981,390	16,971,643
チリ	120,892	526,351	437,689	1,113,851	2,882,945	2,677,912	2,968,223	1,104,502	2,159,323	15,537,383
スเปน	727,747	1,008,314	472,533	1,933,750	1,011,729	944,904	769,169	986,280	806,418	15,435,409
スイス	614,642	867,803	1,392,588	639,767	287,063	1,723,713	244,183	155,723	300,578	14,971,753
スリランカ	123,822	165,305	501,213	892,168	444,172	766,655	1,064,907	862,777	1,142,729	12,974,943
パプアニューギニア	1,230,093	749,279	352,319	291,330	334,297	414,222	433,032	436,829	551,424	9,834,846
トルコ	58,198	505,388	178,637	2,866,516	210,963	317,405	333,629	375,612	258,045	9,302,182
パネズエラ	780,315	401,249	632,297	563,261	460,053	410,883	368,976	269,707	511,994	7,082,894
ペナマ	1,012,619	65,374	11,366	13,114	39,368	13,832	5,424	38,675	254,090	6,463,406
コロンビア	43,791	88,521	135,817	58,553	218,426	443,946	918,510	912,915	1,021,955	4,462,240
レバノン	613,870	7,984	24,937	98,708	201,141	185,304	151,648	144,842	83,083	4,886,485
ハンガリー	615,830	25,422	179,975	620,768	279,359	212,704	139,566	115,376	106,740	4,755,345
ノルウェー	176,110	330,709	485,686	151,944	28,053	5,734	98,082	199,717	568,716	4,683,414
フィンランド	290,090	255,750	32,711	668,566	613,565	54,035	362,434	568,996	518,114	4,668,370
ナイジェリア	0	276,361	237,719	446,789	541,197	433,983	387,806	231,617	196,528	4,133,332

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

図表10 門司港への輸入(国別)

country	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	210,790,110	290,140,932	412,819,243	401,278,716	407,093,613	380,513,411	390,780,534	497,782,650	492,387,089	6,433,732,492
中華人民共和国	12,877,245	63,516,735	131,935,446	161,074,632	186,367,062	185,139,293	188,959,511	199,732,402	215,850,554	2,104,766,699
大韓民国	67,099,015	83,110,219	64,921,713	72,826,713	62,060,917	44,102,306	37,658,536	36,897,071	46,366,568	1,193,231,755
タイ	23,410,066	24,061,061	35,642,741	28,918,474	23,861,140	24,441,385	27,942,439	32,844,842	41,392,832	511,099,185
台湾	24,179,746	26,175,322	33,657,062	26,193,658	17,344,365	15,071,786	15,401,198	24,581,332	38,932,560	467,091,210
アメリカ合衆国	18,477,174	16,252,336	22,538,540	16,118,121	18,064,488	15,073,511	15,453,400	18,100,450	15,063,665	341,167,749
インドネシア	6,959,623	12,500,316	23,702,924	14,342,514	14,279,556	13,400,842	16,623,575	16,475,892	20,135,505	267,957,294
マレーシア	5,001,788	10,149,333	17,055,598	11,228,540	10,232,274	7,336,130	5,964,243	6,559,573	7,870,416	85,796,636
オーストラリア	8,863,750	4	8,874,287	7,923,192	10,896,907	6,843,503	8,572,917	9,572,562	13,306,050	169,412,311
フィリピン	4,199,072	5,688,291	8,561,205	10,205,997	11,595,807	13,071,589	10,972,489	9,920,564	7,914,483	145,834,353
ドイツ	4,825,598	2	6,144,940	4,115,114	2,854,100	3,748,738	3,288,828	4,166,127	5,613,319	90,189,652
南アフリカ共和国	2,405,598	1	4,717,944	5,193,231	4,855,585	3,017,071	5,825,174	5,315,401	7,893,900	87,567,346
インド	3,046,063	3,705,696	1,125,282	4,310,933	3,897,043	1,469,471	4,439,137	5,524,966	5,413,474	78,885,253
ロシア	1,055,198	1	2,292,387	3,775,207	2,496,542	1,792,481	4,507,887	5,592,942	6,416,779	69,940,558
シンガポール	1,431,144	1	2,053,038	3,306,272	3,289,736	3,310,424	3,191,727	3,076,336	3,329,383	57,969,102
チリ	426,958	1,448,129	1,127,609	1,645,565	1,810,941	2,277,095	3,038,127	8,519,382	18,391,201	51,379,006
ニュージーランド	1,272,270	1	4,006,901	2,600,162	3,041,305	2,039,185	1,826,493	2,529,986	2,287,069	48,385,254
カナダ	2,028,276	1,821,677	3,167,595	2,187,524	2,210,534	2,023,424	1,829,327	1,959,016	3,407,490	41,941,706
ベトナム	112,070	0	2,977,417	1,896,347	2,381,231	1,481,712	4,381,750	5,362,851	7,009,507	39,649,095
フランス	1,470,829	1	1,015,580	2,495,111	2,052,387	2,416,810	1,875,864	1,952,080	2,666,712	34,234,743
ブラジル	588,934	708,441	1,316,448	2,793,796	2,207,283	2,796,609	3,315,582	3,250,174	3,394,020	31,220,828
英国	1,337,080	1,828,018	1,920,907	1,549,847	1,436,798	1,634,570	2,050,955	1,331,268	1,644,227	29,982,153
オランダ	918,925	941,330	2,300,132	1,810,524	1,458,965	1,892,293	1,659,951	1,506,146	1,606,382	27,953,396
オーストラリア	1,780,472	1	2,346,663	963,969	667,979	667,695	801,030	1,358,661	1,493,630	26,307,176
ベルギー	1,842,526	1	531,510	604,690	639,457	1,869,786	3,578,508	3,811,254	2,298,355	22,681,940
香港	1,790,357	1,575,003	977,767	669,861	991,036	275,253	247,877	537,519	371,293	19,001,994
イタリア	1,376,423	1,519,034	1,355,117	637,818	750,522	677,327	688,467	640,660	604,989	18,869,150
フィンランド	110,123	0	392,901	1,408,185	994,628	883,775	997,602	2,501,959	1,292,764	17,920,824
アラブ首長国連邦	191,849	0	779,762	1,988,606	1,975,498	12,240	27,979	0	0	14,871
デンマーク	1,221,884	1	454,667	1,433,956	1,669,964	1,323,303	606,465	305,408	386,191	14,994,005
タンザニア	0	0	1,730	67,314	2,340,846	5,320,239	4,389,814	2,265,333	227,405	4,867,170
スウェーデン	465,919	0	681,714	714,933	654,195	440,554	431,671	281,443	1,070,607	14,267,984
アゼルバイジャン	1,033,207	849,659	993,636	615,282	283,912	489,652	822,282	226,451	262,759	13,806,191
サウジアラビア	1,154,971	1	1,153,944	312,810	204,725	90,448	79,368	109,440	155,291	12,457,901
イスラエル	14,204	275,312	1,100,964	1,038,102	1,204,296	839,279	485,928	627,210	307,557	10,838,984
ベルギー	125,637	45,175	304,933	685,057	1,215,167	1,075,957	1,075,957	1,467,056	1,340,053	10,372,995
メキシコ	448,750	670,565	573,370	514,777	366,877	534,425	514,077	507,800	333,312	8,920,321
ポランド	848,300	0	1,173,011	499,987	157,901	211,541	62,337	66,561	14,741	8,703,027
スイス	347,809	226,620	509,116	293,985	300,376	176,575	509,068	754,811	810,554	7,462,144
オーストラリア	128,919	988,308	599,209	99,635	164,982	232,957	402,620	485,557	690,092	6,514,837
スペイン	27,048	37,436	371,779	442,857	666,573	628,100	517,149	361,643	281,890	6,236,362
バレーン	40,317	1,016,562	453,768	143,437	587,310	1,173,030	980,063	846,376	132,836	5,875,268
アイルランド	40,317	0	4,695	2,018	6,367	11,353	6,796	0	10,738	5,850,378
シンガポール	382,146	377,141	538,358	267,143	617,103	217,090	61,922	12,160	0	5,720,831
カザフスタン	0	23,907	340,968	92,029	164,715	81,343	252,137	601,459	789,254	5,520,069
北朝鮮	1,070,357	566,278	74,357	54,418	19,394	1,889	61,281	273,590	0	5,325,663

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの値は、その年の総計(世界全体)に占める割合を示している。

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

図表12 門司港への輸入 (HS 4別)

HS	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	210,790,110	290,140,932	412,819,243	401,278,716	407,093,613	380,513,411	390,780,534	427,083,630	492,387,089	6,433,732,492
4001	22,280,302	16,552,813	6%	14,528,989	4%	12,422,655	3%	13,363,958	3%	340,198,698
6110	10,198,741	12,115,435	4%	8,731,266	2%	9,541,783	2%	6,080,436	1%	172,983,759
9403	3,452,038	6,565,969	2%	10,093,887	2%	9,906,063	3%	8,571,121	2%	136,164,131
4407	5,329,730	6,700,559	2%	13,153,528	3%	7,832,068	2%	4,446,576	1%	128,104,903
8344	360,179	586,079	0%	3,979,313	1%	6,514,906	2%	10,482,947	3%	117,247,458
6801	1,863,672	3,504,880	1%	4,878,618	1%	7,154,299	2%	9,393,856	2%	102,720,987
7601	772,792	2,022,958	1%	6,943,387	2%	10,329,648	3%	7,699,257	2%	8,275,370
2601	4,769,119	4,856,040	2%	4,563,728	1%	4,512,160	1%	5,608,839	1%	99,602,439
9401	1,604,188	3,356,371	1%	6,463,572	2%	6,010,343	1%	6,827,043	2%	9,861,409
8504	1,076,330	3,670,620	1%	2,781,824	1%	11,086,084	3%	6,812,317	2%	9,380,936
7404	2,385,562	4,348,307	1%	4,462,006	1%	4,902,559	1%	3,972,134	1%	86,517,133
1005	5,707,316	4,838,525	2%	4,358,055	1%	3,314,446	1%	4,808,424	1%	85,131,772
8471	56,024	34,671	0%	655,235	0%	34,909,937	9%	3,079,633	1%	83,563,290
6106	880,113	4,803,188	2%	6,670,812	2%	3,554,049	1%	3,561,425	1%	483,153
4601	2,581,725	3,830,073	1%	8,277,385	2%	3,733,646	1%	4,101,982	1%	3,444,907
6203	1,367,689	3,634,260	1%	6,217,501	2%	6,308,532	2%	2,968,507	1%	2,815,897
6404	2,756,512	5,580,240	2%	7,242,211	2%	2,469,286	1%	1,506,325	0%	2,016,756
8708	44,011	798,619	0%	1,914,405	0%	4,660,565	1%	7,450,050	2%	8,766,664
7202	1,545,210	1,545,223	1%	1,984,962	0%	4,677,587	1%	9,968,404	2%	14,306,655
4412	2,611,612	3,153,040	1%	8,125,526	2%	3,875,793	1%	4,451,046	0%	756,652
7208	3,411,649	3,581,842	1%	4,163,796	1%	3,445,675	1%	1,406,171	0%	3,643,433
4203	4,179,739	2,156,221	3%	2,077,226	1%	1,533,348	0%	812,931	0%	1,030,393
2005	505,401	3,492,627	1%	3,682,444	1%	3,895,429	1%	3,965,762	1%	896,630
6402	2,043,900	7,194,816	2%	4,341,955	1%	2,017,037	1%	4,261,623	1%	4,343,000
2710	1,889,449	3,399,374	1%	3,977,625	1%	3,664,492	1%	4,309,960	1%	4,027,836
7112	429,132	1,296,613	0%	3,680,205	1%	4,492,248	1%	4,492,019	1%	5,924,966
4202	1,009,013	4,758,946	2%	5,845,406	1%	2,425,416	1%	1,601,136	0%	58,270,886
6109	3,513,167	4,076,246	1%	2,732,851	1%	3,052,838	1%	2,717,339	1%	1,719,624
2301	1,913,982	2,777,023	1%	2,585,801	1%	2,084,823	1%	3,402,522	1%	3,621,971
1701	3,958,244	3,264,360	1%	3,365,358	1%	1,778,298	0%	3,144,100	1%	2,837,705
6204	1,710,235	2,390,204	1%	2,766,634	1%	2,590,704	1%	4,118,355	1%	3,335,339
6201	4,847,825	4,189,378	1%	4,789,091	1%	1,618,982	0%	1,322,531	0%	56,938,303
0	455,145	968,421	0%	2,451,494	1%	2,983,766	1%	3,742,153	0%	1,369,861
9404	635,786	1,487,363	1%	3,874,579	1%	3,441,697	1%	3,909,094	1%	1,258,173
6104	903,250	2,096,035	1%	3,816,660	1%	2,565,957	1%	2,131,707	0%	1,369,699
4409	209,143	873,860	0%	2,953,850	1%	4,423,836	1%	3,651,618	1%	3,608,995
803	3,237,697	3,033,804	1%	2,371,337	1%	1,858,335	0%	1,687,575	0%	54,031,521
2008	593,992	1,798,117	1%	2,992,873	1%	3,136,842	1%	3,388,813	1%	42,967,529
8001	2,926,183	3,282,374	1%	1,900,182	0%	1,710,347	0%	1,319,733	0%	1,929,653
6403	1,632,415	2,781,953	1%	5,036,582	1%	1,137,641	0%	863,214	0%	41,532,541
8536	120,180	726,400	0%	3,011,509	1%	3,024,360	1%	5,446,119	1%	2,940,471
2613			0%	685,707	0%	1,168,820	0%	1,129,704	0%	1,901,557
2701	2,185,945	1%	3,271,813	0%	1,026,042	0%	1,350,015	1%	7,380,443	2%
6202	2,084,497	1%	1,947,093	0%	1,407,362	0%	1,613,737	0%	1,430,960	0%

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。
HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

図表13 苅田港からの輸出 (国別)

country	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	260,507,451	386,959,034	363,835,585	377,942,573	354,741,428	463,210,301	503,454,741	535,476,837	535,053,943	6,886,203,739
アメリカ合衆国	124,468,442	100,713,887	261,691,368	244,023,298	205,044,196	223,578,479	225,235,879	204,306,146	181,118,923	3,073,625,499
ドイツ	26,549,795	48,295,994	28,921,868	24,423,459	4,822,831	10,784,151	18,812,934	21,547,126	21,993,231	461,137,442
オーストラリア	18,169,654	19,214,568	30,403,677	24,036,747	25,006,850	31,132,827	41,463,062	45,627,271	36,917,132	430,829,438
カナダ	16,504,511	6,109,586,664	12,206,024	24,443,931	17,057,508	24,911,288	24,892,079	34,214,893	31,951,769	322,433,738
英国	4,430,599	29,436,415	18,271,146	18,680,000	2,606,938	9,218,271	17,016,330	19,836,751	24,743,094	260,899,165
アラブ首長国連邦	2,844,503	10,179,644	3,642,000	8,450,292	12,605,037	15,149,412	16,124,430	16,975,170	18,049,962	168,153,171
フランス	2,908,914	17,088,159	10,853,041	4,459,467	4,466,207	10,966,690	13,924,128	19,869,338	16,940,884	159,024,266
サウジアラビア	8,533,436	12,562,583	7,053,399	5,800,388	13,816,151	4,937,412	12,155,351	11,146,181	12,507,928	152,849,669
ス威士コ	19,241	1,012,832	6,217,884	7,425,116	5,295,464	15,489,961	27,538,989	30,504,475	37,197,193	140,495,331
スペイン	4,510,617	4,306,899	1,200,618	2,625,523	4,451,777	4,428,996	4,064,123	9,820,657	9,317,268	20,406,141
オランダ	2,154,450	14,528,865	5,487,401	1,232,814	1,043,824	1,608,325	1,981,468	3,581,674	7,061,845	102,100,323
シンガポール	1,965,506	12,202,129	3,498,993	10,067,950	13,186,712	4,832,497	12,028,801	11,459,970	14,261,048	88,490,182
ベルギー	2,515,556	4,237,532	4,667,926	7,193,986	2,922,463	9,152,254	5,506,592	3,777,143	1,004,971	81,802,664
アイルランド (米)	2,018,491	10,967,235	4,848,283	3,511,724	985,863	1,322,167	1,923,483	1,978,338	2,174,471	69,916,445
ギリシャ	29,460	1,580,491	2,765,234	1,100,000	2,512,863	8,830,373	8,381,567	14,049,604	7,713,823	68,341,535
フィンランド	2,735,140	2,782,451	2,638,767	1,815,366	452,064	588,729	1,068,779	8,712,447	17,070,902	67,464,293
南アフリカ共和国	3,700,033	8,886,355	1,378,370	7,434	1,263	1,663,367	2,654,130	4,665,556	7,104,027	65,486,980
スイス	4,664,584	7,003,419	2,168,011	549,320	1,235,974	2,025,499	1,476,953	2,973,619	4,637,218	63,140,481
タイ	11,257,186	5,346,976	526,198	61,139	55,237	72,777	75,685	235,266	79,849	46,590,016
イラン	3,573,689	17,701,115	0	0	3,172	124,103	11,945	0	0	46,439,945
クウェート	685,806	1,949,682	875,384	2,565,293	5,075,131	6,361,097	5,969,064	4,820,222	6,565,297	46,753,770
オーストラリア	982,568	5,269,133	2,191,476	506,220	294,701	998,761	2,371,303	3,757,657	3,064,721	44,124,408
アイルランド	30,558	2,745,345	4,209,382	4,554,238	1,192,273	865,487	923,417	1,974,799	2,870,471	43,870,885
ニュージーランド	10,964	0	1,607,391	2,061,632	2,015,633	4,488,167	5,233,249	6,591,424	7,172,814	37,216,912
ポルトガル	2,180,206	5,981,450	2,072,935	768,822	241,950	272,989	186,346	182,466	250,300	36,968,886
フィリピン	3,072,384	2,058,427	2,583,947	44,845	11,054	0	6,793	0	0	34,567,672
香港	373,655	354,150	3,889,094	940,897	1,073,762	2,559,665	1,986,943	1,767,362	1,950,368	33,707,944
スウェーデン	3,811,258	1,920,460	1,105,842	408,623	307,729	768,102	921,808	1,754,609	1,834,322	30,843,042
レバノン	41,415	415,935	1,362,619	2,400,651	1,207,433	3,713,841	3,185,990	2,795,052	1,764,602	29,158,552
中華人民共和国	0	4,924	630,185	917,466	3,159,964	7,990,285	3,537,160	2,224,301	2,528,019	28,013,380
ノルウェー	996,532	2,306,467	1,318,861	258,270	524,071	2,359,597	2,282,233	3,545,193	2,970,470	27,609,086
台湾	169,864	5,186,257	437,432	1,431,658	209,147	251,845	1,370,701	113,255	183,210	25,724,800
オマーン	386,617	2,973,054	690,020	823,355	913,601	1,515,993	1,075,247	1,956,820	3,245,095	25,143,138
デンマーク	625,491	2,851,172	2,017,714	22,254	9,025,911	1,333,733	769,207	1,215,912	2,039,681	24,575,569
カタール	789,764	1,069,429	10,492	642,398	1,645,310	3,234,633	4,109,297	2,564,738	4,658,109	23,069,685
大韓民国	33,610	1,621,531	3,568,228	362,577	969,300	994,200	1,324,609	992,879	1,494,217	21,112,420
ポーランド	0	1,480,426	489,295	382,597	3,797	311,352	436,518	753,501	518,251	14,868,463
イスラエル	0	1,422,970	1,371,500	785,674	676,702	2,887	0	0	0	14,291,966
コロンビア	0	369,736	1,186,982	171,130	493,021	1,352,174	2,163,249	2,735,656	1,821,456	13,934,076
バレーニア	66,664	115,677	456,106	977,099	1,261,947	2,855,018	1,713,347	2,113,590	1,592,232	3,824,562
マレーシア	972,880	852,931	718,919	147,156	237,130	0	1,000,643	0	910,051	13,365,412
キプロス	133,074	1,456,592	140,281	64,406	281,452	702,928	729,224	1,263,307	1,090,728	12,394,526
ロシア	0	0	756,407	467,068	666,058	1,763,731	1,936,093	4,520	145,696	12,311,452
リビア	0	0	0	0	0	1,764,630	2,991,990	823,930	135,242	11,844,526

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

図表14 苅田港への輸入 (国別)

country	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	11,435,429	16,108,695	13,807,434	6,825,470	7,998,442	7,071,982	6,148,770	8,747,213	10,371,706	213,581,885
オーストラリア	3,299,528	5,090,155	3,054,947	2,267,315	3,591,195	1,625,643	1,195,508	3,42,523	4	52,223,745
中華人民共和国	1,134,835	1,829,154	2,046,117	1,725,444	2,366,072	3,507,484	3,315,046	4,019,692	5,401,843	43,231,025
アメリカ合衆国	1,595,334	3,954,629	2,864,339	1,017,397	535,659	486,153	384,374	1,180,951	592,112	37,204,254
ロシア	868,439	549,448	1,229,131	393,420	397,719	203,069	134,604	1,176,119	916,283	15,823,726
南アフリカ共和国	1,318,652	1,267,281	1,381,255	92,017	19,917	17,697	4,911	0	0	12,486,661
タイ	900,540	779,173	1,070,360	92,017	19,917	17,697	76,241	99,324	117,338	8,538,636
スウェーデン	0	2,680	3,515	317	0	0	0	0	0	8,509,899
カナダ	66,049	294,912	449,060	268,663	99,065	72,764	1,290,860	759,626	1,733,311	6,321,282
マレーシア	1,315,391	346,632	31,404	29,451	2,081	3,287	0	1,734	0	4,970,326
大韓民国	86,359	330,058	123,263	274,200	491,680	384,389	393,450	590,665	746,884	4,563,943
インドネシア	0	629,714	508,293	170,034	0	4,413	9,776	60,039	413,881	4,185,316
メキシコ	57,468	52,526	66,299	4,726	0	0	0	0	0	3,230,873
チリ	0	0	372,284	215,238	0	0	0	0	0	2,207,824
ドイツ	282,444	409,343	99,180	45,223	16,461	18,004	11,852	61,542	7,983	1,889,725
フィンランド	0	271,431	314,241	0	0	0	0	0	0	1,743,335
台湾	102,889	26,342	62,879	109,415	163,845	138,198	54,819	118,772	96,691	1,577,656
ベトナム	0	0	81,140	0	0	196,937	188,263	234,017	41,398	1,211,025
ニュージーランド	0	0	16,376	174,744	93,271	188,256	161,348	0	184,929	1,112,367
スワジランド	159,612	0	0	0	0	0	0	0	0	521,998
インド	0	0	0	0	148,216	185,328	3	2	0	333,544
北朝鮮	118,691	10,356	0	3,732	0	3,828	3,479	3,944	4,539	271,153
オーストラリア	10,314	8,137	0	0	0	0	0	0	0	203,170
ペルー	114,547	1	0	25,617	0	1,704	0	0	0	159,988
シンガポール	0	6,692	0	0	7,892	33,000	0	0	0	156,057
英国	0	8,866	17,091	3,706	4,949	1,237	0	664	0	156,038
パプアニューギニア	0	0	0	0	0	0	0	34,855	112,780	147,635
セルビア・モンテネグロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,978
トルウェー	0	132,252	0	0	0	0	0	0	0	132,252
トルコ	0	97,613	1	0	0	0	0	0	0	97,613
イタリア	0	1,685	2,872	0	420	591	0	0	0	64,552
ベルギー	0	0	3,383	0	0	0	0	33,835	0	43,081
ソロモン	0	0	0	0	0	0	0	30,645	0	30,645
スペイン	4,337	0	0	0	0	0	0	0	0	30,497
ジンバブエ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,276
オランダ	0	9,378	0	0	0	0	0	0	0	12,143
バレーン	0	0	9,041	0	0	0	0	0	0	10,207
エストニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,041
ラオス	0	0	0	4,103	0	0	0	0	0	4,103
ブラジル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,473
アルゼンチン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,163
デンマーク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,351

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。

図表15 苡田港からの輸出 (HS 4別)

HS	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	260,507,451	386,959,034	363,835,585	377,942,573	354,741,428	463,210,301	503,454,741	535,476,837	535,053,943	6,886,203,739
8703	195,080,905	75%	347,760,096	90%	344,001,344	97%	490,527,466	97%	517,596,898	97%
8704	53,947,239	21%	6,354,518	2%	316,594	0%	461,822	0%	186,480	0%
2523	2,069,602	1%	12,107,758	3%	2,766,418	1%	3,929,948	1%	6,363,567	1%
8708	5,838,012	2%	11,866,183	3%	1,697,576	0%	541,487	0%	1,691,621	0%
8702		0%	4,895	0%	595,112	0%	1,020,643	0%	6,100,717	0%
8407	377,884	0%	2,296,744	1%	545,423	0%	700	0%		0%
8429	937	0%	4,946	0%	167,580	0%	623,264	0%	917,181	0%
4016	180,703	0%	824,344	0%	71,326	0%	108,033	0%	561,616	0%
8466		0%		0%	15,645	0%		0%		0%
8408	435,379	0%	109,768	0%	87,549	0%	11,644	0%	16,788	0%
7318	252,885	0%	500,088	0%	12,723	0%		0%		0%
8409	169,516	0%	102,834	0%	135,381	0%	67,906	0%	300,623	0%
0		0%		0%		0%		0%		0%
8901	33,610	0%	44,843	0%		0%		0%		0%
7204		0%	37,110	0%	9,570	0%	19,350	0%	326,970	0%
4009	148,224	0%	363,292	0%	25,499	0%	302,371	0%	402,529	0%
8511	121,830	0%	290,105	0%	4,985	0%	304,742	0%	547,838	0%
8413	207,037	0%	226,274	0%	9,848	0%	308,584	0%		0%
8414	19,987	0%	224,006	0%	53,317	0%		0%		0%
8536	134,918	0%	268,987	0%	11,763	0%		0%		0%
8421	129,224	0%	178,790	0%	8,918	0%		0%		0%
9401	174,237	0%	286,225	0%	3,182	0%		0%		0%
7326	92,137	0%	299,335	0%	371	0%		0%		0%
8302	7,668	0%	311,929	0%	17,660	0%		0%		0%
8481	73,856	0%	130,931	0%	4,362	0%		0%		0%
8482	114,215	0%	107,778	0%	625	0%		0%		0%
7007	50,010	0%	309,647	0%	1,195	0%		0%		0%
8479		0%	4,873	0%	329,393	0%		0%		0%
9032	64,205	0%	125,098	0%	23,424	0%		0%		0%
9029	61,683	0%	72,457	0%		0%		0%		0%
8301	14,230	0%	144,568	0%	8301	0%		0%		0%
8415	12,071	0%	76,944	0%	38,114	0%		0%		0%
3926	64,209	0%	90,701	0%	8,239	0%		0%		0%
8538		0%		0%	192,532	0%		0%		0%
8904		0%		0%	93,000	0%		0%		0%
8505	309,162	0%		0%	3,138	0%		0%		0%
8480		0%	332,062	0%		0%		0%		0%
7308		0%		0%		0%		0%		0%
8483	76,854	0%	6,575	0%	12,630	0%		0%		0%
7320	11,669	0%	50,350	0%	1,149	0%		0%		0%
8705		0%		0%	640	0%		0%		0%
6810		0%		0%	5,675	0%		0%		0%

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。
HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

図表16 苅田港への輸入 (HS 4別)

HS	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	11,435,429	16,108,695	13,807,434	6,825,470	7,938,442	7,071,982	6,148,770	8,747,213	10,371,706	213,581,835
2701	5,821,986	9,002,160	7,623,919	4,260,070	6,170,811	5,358,741	3,549,937	5,680,151	6,388,890	117,742,609
4403	2,853,718	2,161,323	2,007,464	726,944	701,279	383,795	693,136	517,166	610,798	28,084,095
8411	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	8,680,002
2520	884,025	779,173	1,137,634	91,308	19,917	17,697	76,241	99,324	119,340	8,657,282
2702	0%	0%	60,711	472,215	795,655	952,724	1,463,505	1,831,712	2,600,252	8,612,085
2502	466,929	994,086	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	4,969,417
8708	10,530	173,910	161,895	187,401	3,076	9,688	3,929	33,835	0%	3,246,701
8409	507	47,647	2,836	1,495	0%	0%	0%	0%	0%	2,831,551
2301	0%	0%	359,903	240,855	4%	0%	0%	0%	0%	2,221,060
8703	3,361	100,632	445,102	104,546	2%	46,601	57,281	102,175	39,037	2,158,903
9032	0%	0%	649,340	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2,118,113
9401	0%	0%	686,864	562	0%	0%	0%	0%	0%	2,063,431
8716	0%	0%	7,866	221,066	2%	33,758	8,255	5,837	4,545	1,647,273
2504	0%	0%	32,667	35,428	0%	8,841	0%	0%	0%	1,394,133
2526	406,986	38,119	59,964	3,732	0%	8,639	10,039	3,944	4,539	1,334,579
2530	75,163	165,593	48,733	15,078	0%	13,055	25,895	0%	12,688	1,171,228
8482	98,871	212,665	1%	12,073	0%	2,639	0%	0%	0%	1,131,919
7202	0%	8,535	65,259	44,324	1%	10,398	21,156	26,313	55,583	844,689
7201	124,613	153,345	1%	0%	0%	0%	0%	9,890	81,535	761,014
8479	0%	6,230	0%	790	0%	0%	0%	66,011	0%	660,583
8545	8,489	99,031	1%	36,142	0%	0%	0%	0%	0%	605,648
8701	0%	0%	195,442	11,830	0%	1,358	51,625	87,897	87,540	472,604
8903	0%	15,088	65,899	91,690	1%	8,253	5,288	0%	7,164	467,510
2516	16,759	13,601	50,551	0%	0%	0%	0%	0%	0%	440,422
4407	16,174	1,747	86,942	50,948	1%	2,081	28,244	0%	1,734	437,545
7403	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	432,758
7007	56,961	0%	0%	14,372	0%	0%	0%	0%	0%	422,478
8483	0%	11,468	608	29,937	0%	0%	0%	0%	0%	418,695
2836	61,591	41,816	16,529	0%	0%	209	0%	0%	0%	397,895
3902	0%	0%	86,005	1%	0%	0%	0%	0%	0%	387,962
2529	0%	43,529	19,911	22,773	0%	11,403	16,416	9,651	5,501	365,276
0	3,392	20,918	14,441	3,015	354	36,140	436	2,339	4,221	338,583
8421	0%	44,195	485	1,847	0%	2,516	0%	0%	0%	326,666
2519	0%	0%	0%	0%	0%	30,050	59,432	92,692	105,498	313,872
5903	0%	218,308	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	312,284
9406	0%	0%	198,309	1%	0%	0%	0%	0%	0%	287,885
8705	8,104	104,361	870	23,920	0%	12,069	0%	0%	20,576	275,013
4016	0%	0%	58,195	3,543	0%	0%	0%	0%	0%	245,401
7208	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	17,617	0%	239,723

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。
HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

図表17 戸畑港からの輸出 (国別)

country	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計	
総計	219,663.125	180,588.336	175,210.620	239,420.242	214,372.270	177,695.271	189,533.628	238,378.716	285,695.899	3,661,755.695	
アメリカ合衆国	41,458.793	32,613.710	20,410.312	56,302.656	22,240.255	20,681.188	18,148.398	22,573.605	23,104.329	586,663.169	
中華人民共和国	34,750.972	24,544.504	19,479.269	27,160.643	32,238.836	30,351.601	40,949.284	55,193.808	70,715.627	548,859.465	
大韓民国	15,478.798	7%	10,018.390	6%	26,338.897	15%	36,830.746	15%	35,686.844	15%	427,213.045
台湾	20,562.084	9%	20,649.820	11%	18,968.080	1%	23,397.914	11%	30,740.143	13%	362,261.112
シンガポール	8,677.033	4%	7,776.000	4%	10,344.348	6%	10,344.348	6%	6,881.331	2%	172,438.966
タイ	9,777.702	4%	9,965.295	6%	10,298.701	6%	5,335.860	2%	5,442.688	3%	155,689.039
フィリピン	4,078.794	2%	6,569.948	4%	5,345.939	3%	6,911.665	3%	9,562.128	4%	132,087.185
マレーシア	4,201.044	2%	6,912.832	4%	8,739.235	5%	5,305.583	2%	6,621.612	3%	116,104.561
インドネシア	1,519.395	1%	2,000.857	1%	2,117.949	1%	8,514.491	4%	8,483.496	4%	105,810.229
ロシア	24,894.913	11%	3,018.079	2%	1,371.265	1%	758.256	0%	5,602.890	2%	95,144.671
香港	3,023.572	1%	1,670.867	1%	1,747.785	4%	7,815.333	3%	358.619	0%	1,662.608
インド	5,718.791	3%	3,334.769	2%	4,678.624	3%	2,813.369	1%	6,312.873	3%	83,460.263
カナダ	4,952.718	2%	2,491.312	1%	2,834.266	2%	2,969.071	1%	5,392.338	2%	77,223.153
オーストラリア	3,149.551	1%	2,696.841	1%	2,621.466	1%	2,617.044	1%	6,209.012	3%	69,898.363
ノルウェー	1,804.329	1%	4,595.234	3%	5,617.352	3%	2,914.651	1%	2,716.297	1%	55,312.190
ブラジル	2,035.834	1%	2,017.294	1%	3,768.765	2%	1,952.832	1%	3,721.007	2%	50,324.017
英国	896.393	0%	2,114.423	1%	3,411.071	2%	14,489.075	6%	456.197	0%	46,430.468
オランダ	314.999	0%	1,123.123	1%	3,080.019	2%	2,660.901	1%	3,087.859	1%	45,192.624
サウジアラビア	1,240.595	1%	1,289.841	1%	1,752.920	1%	1,714.266	1%	341.725	0%	25,840.255
アラブ首長国連邦	739.058	0%	4,337.388	2%	481.513	0%	276.079	0%	324.047	0%	25,219.923
イラン	148.313	0%	3,572.311	2%	2,278.594	1%	1,184.343	0%	1,434.331	1%	23,503.856
パナマ	4,471.612	2%	1,268.574	1%	45.000	0%	4.960	0%	0%	0%	22,363.752
ドイツ	1,475.481	1%	2,439.895	1%	1,347.208	1%	1,051.028	0%	424.965	0%	19,344.894
ベトナム	80.483	0%	383.778	0%	351.241	0%	792.724	0%	2,840.609	1%	18,600.337
ベルギー	373.122	0%	1,122.529	1%	713.408	0%	133.945	0%	521.394	0%	16,188.656
スイス	941.110	0%	774.075	0%	588.778	0%	1,312.245	1%	54.213	0%	13,657.736
イタリア	65.086	0%	325.431	0%	117.245	0%	209.128	0%	2,644.582	1%	3,593.252
アルゼンチン	307.737	0%	670.394	0%	552.988	0%	294.318	0%	69.202	0%	34,480
パルミューダ (英)		0%		0%		0%		0%		0%	
南アフリカ共和国	1,505.143	1%	994.563	1%	334.997	0%	359.969	0%	421.013	0%	12,698.623
ニュージーランド	429.585	0%	879.700	0%	288.046	0%	281.639	0%	400.293	0%	11,680.483
コロンビア	679.229	0%	504.550	0%	344.664	0%	342.487	0%	141.518	0%	10,267.615
チリ	193.875	0%	395.849	0%	436.788	0%	594.794	0%	347.205	0%	8,840.950
スリランカ	49.280	0%	80.184	0%	53.110	0%	49.518	0%	362.945	0%	8,244.571
パプアニューギニア	1,163.466	1%		0%	106.850	0%	625.049	0%	867	0%	7,960.778
フランス	299.731	0%	774.031	0%	554.135	0%	89.049	0%	307.780	0%	13,571.859
ナイジェリア	475.740	0%	1,872.583	1%	87.800	0%	117.790	0%	174.231	0%	7,498.488
フェルトリコ (米)	626.740	0%	215.634	0%	478.862	0%	107.448	0%	246.972	0%	6,988.705
エジプト	1,386.157	1%	28,679	0%	31.610	0%	160.114	0%	94.014	0%	6,474.492
ルーマニア	686.508	0%	409.652	0%	8.708	0%	263.980	0%	8.251	0%	783.566
ペネスエラ	444.558	0%	673.887	0%	412.067	0%	128.010	0%	240.308	0%	5,904.762
パキスタン	408.393	0%	289.929	0%	27.000	0%	226.436	0%	1,020.960	0%	5,775.456
グアテマラ	298.190	0%	401.892	0%	146.499	0%	228.907	0%	264.122	0%	5,443.175
スペイン		0%		0%		0%		0%	301.193	0%	5,327.738

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

図表18 戸畑港への輸入(国別)

country	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	150,414,926	147,821,676	129,015,492	117,511,207	123,748,985	121,362,539	132,361,540	167,994,609	215,325,459	2,510,940,394
インドネシア	47,154,025	54,942,881	48,380,016	56,809,812	54,140,059	50,578,770	54,205,654	61,967,974	79,480,466	933,017,540
オーストラリア	18,016,122	21,177,685	17,439,524	18,894,640	21,677,389	19,598,637	23,655,887	24,540,250	42,564,539	384,692,395
中華人民共和国	7,940,006	9,615,111	11,336,465	13,478,156	14,029,388	18,408,185	22,040,429	31,439,370	36,339,175	261,614,086
アメリカ合衆国	18,052,116	12,132,893	9,498,694	2,204,647	1,953,827	3,573,030	4,033,544	5,535,346	8,395,299	156,284,358
ロシア	12,789,806	9	4,833,305	2,044,969	3,678,590	5,149,497	6,728,287	10,717,208	7,060,636	147,355,486
カナダ	16,928,252	8,621,601	5,830,962	2,538,683	3,650,388	1,277,670	1,878,373	1,232,850	1,744,383	117,535,237
大韓民国	435,672	1,788,633	5,150,772	5,438,352	5,577,455	5,541,577	8,225,199	8,225,199	12,710,215	88,268,349
マレーシア	9,794,685	9,863,931	2,589,958	1,123,499	1,939,868	1,116,585	881,554	654,076	1,548,353	69,837,863
インド	3,635,771	3,882,241	1,709,413	2,974,973	3,199,109	3,261,919	2,153,601	3,935,745	2,067,798	57,471,108
南アフリカ共和国	4,337,599	3,837,343	9,026,710	2,198,282	3,203,575	3,442,236	4,665,863	4,199,057	5,595,411	48,185,232
ニュージーランド	329,504	1,370,804	1,215,795	1,935,512	2,053,685	1,311,240	1,783,946	3,179,164	5,115,250	31,282,659
台湾	1,241,804	1,217,137	1,966,635	799,402	789,256	1,855,922	618,751	1,047,467	1,185,118	30,400,861
ジャバフスタン	0	58,885	2,173,982	1,175,845	2,040,660	2,837,962	1,790,101	5,609,823	5,277,044	25,234,593
ブラジル	2,670,444	2,249,149	1,596,477	514,834	689,135	740,334	87,862	23,963	0	23,722,083
ジンバブエ	571,824	296,184	1,191,852	1,840,688	1,722,409	1,841,278	1,617,427	2,840,480	2,800,937	22,340,847
メキシコ	1,218,584	1,469,631	1,287,792	1,026,525	268,897	103,739	76,324	106,761	134,964	20,937,030
タイ	432,019	0	2,477,760	376,755	470,096	396,545	141,675	137,072	15,049	17,929,192
イラン	0	0	425,015	0	98,160	0	0	0	0	9,228,265
アラブ首長国連邦	0	0	3,782,175	3	0	0	0	0	0	9,052,512
ベトナム	102,764	141,564	769,075	185,012	382,730	509,260	284,646	337,083	335,392	6,659,845
サウジアラビア	0	1,678	0	0	0	0	0	0	0	6,388,386
ウクライナ	0	0	703,295	232,426	508,746	349,685	81,415	655,190	246,638	6,174,506
北朝鮮	506,141	168,045	376,720	411,633	71,908	151,639	511,198	636,007	772,853	6,161,373
パプアニューギニア	997,817	484,536	208,364	0	0	0	0	0	0	5,112,227
英国	164,029	16,691	17,300	108,018	1,099,936	1,302,824	58,963	308,290	145,079	4,049,646
マダガスカル	0	410,111	667,299	0	0	0	0	0	0	4,014,278
ノルウェー	840,596	311,069	40,972	1,290	0	0	0	0	348	3,507,553
ドイツ	86,364	929,952	18,994	101,090	7,457	825,940	17,861	11,712	6,820	3,061,775
スウェーデン	121,858	2,201,001	0	0	220	0	0	0	0	2,487,434
アルゼンチン	0	34,554	217,154	87,592	50,661	0	0	7,265	0	2,195,304
チリ	373,300	273,187	314,804	51,149	5,282	19,729	11,878	0	0	1,961,032
香港	115,017	87,649	380	380	513	957	916	754	0	1,755,711
フィリピン	0	15,823	455,295	71,046	1,487	0	567	0	0	1,622,640
アイスランド	0	90,648	271,402	0	0	0	0	0	0	1,524,460
アルバニア	406,265	0	636,559	0	0	0	0	0	0	1,428,063
パラグアイ	112,468	89,573	0	0	0	0	0	0	0	1,403,217
ポーランド	0	0	0	15,712	0	0	0	0	0	1,297,937
バミューダ(英)	7,372	3,199	47,039	166,474	244,406	77,300	41,204	404,029	502,819	1,297,724
オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,287,665
クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,263,187
イタリヤ	25,017	187,992	126,264	25,641	21,396	2,887	2,130	0	3,754	1,247,592
ベネズエラ	67,445	0	215,130	0	0	0	0	0	833,032	1,216,368
日本	83,259	140,287	0	0	0	0	0	0	0	1,181,787
シンガポール	333,393	22,857	11,392	0	9,602	0	3,099	0	5,980	1,116,824
ミャンマー	45,839	69,715	111,286	2,891	0	0	0	0	0	970,071

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計(世界全体)に占める割合を示している。

図表19 戸畑港からの輸出 (HS 4別)

HS	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	219,663.125	180,588.336	175,210.620	239,420.242	214,377.177	177,695.271	189,533.628	238,378.716	285,695.899	3,661,755.695
7225	34.310.681	32.185.200	32.950.921	30.427.369	31.333.177	35.199.916	41.753.707	48.152.022	59.658.975	641,322.948
7304	71.956.986	47.946.413	23.362.152	17.264.169	7.404.359	83.489	7.164	1.127	4.827	510,929.614
7210	34.741.751	29.640.561	21.805.968	22.547.394	19.390.756	21.569.827	24.230.130	31.622.446	39.940.055	491,780.073
7209	11,758.702	11,546.334	15,576.127	13,424.638	14,023.580	13,009.122	14,153.962	22,051.031	26,842.357	258,891.805
8544	0	893	8,241.390	64,858.273	58,751.037	681.465	1,481.992	2,578.658	1,778.780	217,226.875
2704	9,246.884	11,704.391	13,195.367	8,954.608	9,021.688	12,827.259	13,206.488	15,408.042	15,408.042	5
7302	5,963.193	7,353.174	8,534.380	11,811.831	9,011.31	10,685.273	11,656.064	15,121.257	17,093.358	182,687.539
7219	4,013.940	4,201.081	10,294.353	7,742.644	7,145.761	10,409.102	9,445.314	13,839.027	18,825.319	144,612.047
8455	2,421.996	4,435.864	4,745.272	3,525.300	4,541.656	4,138.273	5,489.722	6,289.542	8,227.800	3
8333	946.634	408.228	7,366.564	8,407.990	4,225.044	5,649.328	6,108.510	10,438.559	7,548.598	84,101.543
7216	6,347.490	8,347.716	828.684	1,748.264	2,689.459	4,876.358	5,339.537	3,842.414	1,633.896	71,175.997
7204	99.381	603.145	423.995	4,919.748	5,418.447	5,457.156	7,321.876	11,938.283	15,922.976	60,337.614
2907	79.514	94.218	1,474.055	2,436.381	3,263.649	7,084.797	10,020.061	9,565.731	14,228.064	5
6903	2,428.781	2,826.468	2,123.802	2,873.865	3,281.216	3,065.411	2,863.655	2,792.770	2,932.436	49,488.218
9002	0	0	0	854.804	4,073.851	11,654.921	6,822.859	9,449.934	10,149.850	43,049.219
7208	3,157.938	1,020.479	388.147	7,015.930	2,865.826	4,629.887	1,969.374	2,495.882	3,076.259	35,359.291
7226	1,963.103	2,018.420	1,490.094	1,959.318	1,744.820	2,055.529	2,127.236	1,760.504	2,360.720	34,209.394
8406	837.890	1,644.627	772.847	1,566.788	2,301.605	2,972.621	3,283.910	3,863.637	3,925.269	33,141.835
7308	1,255.383	524.330	6,860	1,328.139	1,896.207	944.113	1,118.345	2,067.129	2,606.371	27,377.046
2924	3,416.581	1,035.462	1,347.165	1,347.165	1,407.931	1,407.931	1,556.681	1,396.725	1,813.098	26,367.412
2917	2,469.956	1,338.237	1,777.124	824.019	1,009.853	1,415.494	1,418.468	1,356.120	1,133.352	25,983.582
3908	146.154	247.936	1,504.083	1,757.608	1,736.785	2,040.638	1,542.455	1,562.255	1,185.508	18,741.122
8901	1,826.800	90,000	70,073	54,800	112,500	32,500	56,700	38,967	55,500	17,447.327
8905	2,977.738	1,182.210	287.989	210.499	55,200	1,100	4,000	34,920	4,500	17,135.852
2708	441.780	59.564	641.210	1,348.452	1,624.420	1,161.290	1,362.457	1,262.719	2,087.881	15,959.061
3102	771.973	841.438	968.053	849.380	736.521	887.425	812.347	926.226	663.720	14,212.936
3914	333.453	243.770	679.907	722.571	927.631	646.483	1,011.198	1,288.927	981.262	12,961.454
8517	0	0	234.536	2,646.356	2,180.044	1,074.136	1,469.360	1,189.882	976.774	12,253.862
7207	71.636	109.359	684.950	1,083.705	275.649	1,573.259	1,838.876	1,047.131	926.732	11,683.839
3907	8.136	168.960	71.950	875.625	1,386.577	1,052.485	1,008.405	1,836.414	2,415.199	11,417.612
8419	13.532	5,828	7,018	13,017	5,866	800	6,974	10,589	1,094	11,064.066
7301	530.363	292.182	704.124	275.036	70.508	187,086	216,890	1,054.393	1,960.256	10,966.312
7212	2,208.754	614.795	837.419	156.463	32.629	172.572	149,067	88,184	141,928	8,651.065
2836	1,412.115	349.472	741.710	60.829	80.870	57.120	0	3,125	0	8,163.940
6902	962.449	303.067	338.864	228.054	339.157	212.735	113,887	231,203	106,311	8,129.917
0	776.318	748.094	377.148	977.367	623.524	25.841	9,180	205,870	194,572	7,014.121
2912	2,356	282.124	443.989	1,015.864	182.683	646.937	90.577	0	32,661	6,759.451
3707	480	279.840	1,041.881	617.001	95.084	71.704	24,026	0	0	6,470.505
2902	170.016	140.254	181.812	442.278	773.643	521.153	525.572	399.691	1,812.884	6,709.640
2803	277.525	512.543	375.472	205.608	145.485	196.044	202.624	226.664	227.539	5,718.342
3906	19,262	88.213	459.734	594.616	541.412	384.414	503.948	514.680	446.036	5,646.651
7211	194.129	21.852	349.039	261.994	159.206	227.458	168.514	204.348	1,124.648	5,331.169
2914	0	212.080	225.237	69.226	100.819	308.910	305.605	542.948	2,090.587	5,223.327
7220	204.974	490.609	232.507	138.650	35.496	84.979	62,367	169,090	303,682	4,713,021

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。

HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

図表20 戸畑港への輸入 (HS 4別)

HS	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	150,414.926	147,821.676	129,015.492	117,511.207	123,748.985	121,362.539	132,961.540	167,994.609	215,325.459	2,510,940.394
2701	46,684.965	53,905.018	47,354.317	55,465.480	53,025.988	46,957.208	50,505.872	53,647.427	69,789.823	890,604.324
2711	51,858.653	42,597.129	29,284.427	22,506.928	30,026.168	32,933.599	33,743.631	53,593.977	71,301.060	686,876.389
2702	3,099.020	4,383.383	9,315.273	9,596.314	11,719.221	11,592.925	14,060.668	21,239.308	19,991.759	163,582.426
2601	7,648.469	3,879.276	1,586.641	7,102.454	7,282.619	8,479.754	11,559.394	7,354.717	14,820.050	107,552.582
4403	10,538.087	11,274.260	4,756.845	1,639.409	1,168.185	734.327	568.083	390.382	290.278	101,782.162
2713	2,915.045	3,141.290	2,236.122	2,091.352	2,305.451	1,879.793	842.087	2,236.498	3,319.207	46,343.877
1201	5,958.904	3,814.235	4,486.874	3,798.942	2,717.450	443.702	365.166	554.664	309.612	44,191.445
7201	2,999.038	2,481.587	621.729	2,526.871	0	0	2,336.812	4,392.074	4,039.992	38,628.334
7208	7,372	1,765.474	2,706.072	1,821.503	1,490.508	1,508.831	1,650.425	2,238.820	2,057.478	28,512.951
1205	1,676.758	3,071.209	1,453.354	858.886	1,674.213	1,440.566	883.962	1,702.369	1,147.371	38,512.951
2707	2,614.296	1,487.533	2,543.313	986.733	1,100.144	1,025.568	774.275	657.414	280.892	28,117.729
2709	0	0	3,782.175	0	0	0	0	0	0	25,171.658
2902	787.703	630.542	1,027.876	1,793.950	1,100.473	1,025.689	1,131.683	2,832.588	1,954.816	21,016.696
2301	1,362.221	1,698.989	1,325.423	1,026.525	1,267.068	1,037.739	76.324	106.761	126.020	20,803.173
9401	25.740	301.543	3,074.888	693.672	505.549	389.020	206.090	60.969	97.409	18,996.663
9403	492.818	732.079	2,212.307	1,170.346	848.296	665.949	301.019	178.181	244.374	17,139.084
2519	1,232.866	764.639	944.079	556.802	569.449	504.389	449.615	402.591	354.399	14,983.448
2610	1,433.820	1,011.467	2,123.961	0	0	0	0	0	0	13,990.829
2814	0	0	0	0	0	506.860	3,698.998	4,346.466	3,933.573	2,485.897
2706	791.521	1,209.455	827.927	455.392	582.192	143.068	199.555	704.789	416.331	11,480.536
2907	0	0	0	0	0	1,548.973	1,787.093	0	7,821.193	11,457.079
7209	0	35.705	489.372	673.774	630.571	683.674	1,051.679	1,421.823	2,106.056	9,656.121
2914	234.605	105.253	292.736	550.550	948.569	1,175.563	1,338.707	1,122.308	1,654.541	9,001.058
2011	0	432.623	907.697	220.541	381.190	233.187	393.654	726.085	536.229	8,636.858
2520	0	0	920.915	350.500	332.951	332.697	458.438	373.273	619.474	6,919.020
7210	0	257.549	670.506	575.994	509.148	424.079	540.899	456.283	315.850	6,879.531
8901	0	53.737	488.718	826.649	1,650.220	1,016.571	174.551	636.225	616.903	6,272.604
2504	493.553	427.758	109.817	36.775	39.268	13.984	57.813	169.018	137.388	5,510.560
2602	1,131.241	262.300	135.197	0	0	0	0	0	0	4,911.035
2518	140.015	346.611	456.420	127.140	149.540	133.145	157.158	157.586	230.299	4,608.944
2839	0	0	0	505.510	636.864	491.286	468.524	503.862	574.113	4,405.106
304	353.712	353.856	611.906	192.537	157.476	100.157	110.809	44.362	0	4,392.141
4412	15.449	110.170	842	6.259	0	0	0	0	0	3,837.875
7204	655.850	163.284	117.938	113.137	0	0	82.598	0	0	3,782.107
2704	0	0	2,188	26.003	16.464	0	164.412	2,192.947	631.360	3,755.201
2508	166.849	268.060	285.175	106.910	94.163	37.955	57.355	52.414	80.259	3,252.639
3102	0	0	140.699	285.135	981.822	433.668	355.718	36.122	398.597	3,234.402
2619	188.667	130.422	264.466	34.226	55.822	32.148	78.079	88.491	96.448	2,982.045
2707	31.598	116.599	221.807	279.245	221.180	122.822	159.206	352.682	182.090	2,749.420
2529	128.581	169.671	154.475	78.051	71.944	59.034	88.491	54.429	78.398	2,420.382
2606	55.597	264.720	169.428	61.161	101.251	15.642	11.131	24.343	110.718	2,359.490
8502	0	2,201.001	0	0	0	0	0	0	0	2,201.001
7308	0	200.959	68.212	43.220	50.003	259.726	70.042	42.302	167.111	2,094.832

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。
HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

図表21 博多港からの輸出 (国別)

country	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計	
総計	207,050,170	348,807,967	391,615,311	457,660,404	480,743,324	544,593,296	777,525,620	1,012,992,744	924,132,052	8,392,921,891	
アメリカ合衆国	116,095,050	171,066,632	49%	169,214,199	37%	151,642,507	32%	252,224,730	26%	207,583,214	22%
香港	481,694	16,321,059	5%	30,461,617	8%	15,227,046	3%	94,825,108	10%	69,561,017	8%
大韓民国	439,714	7,397,174	2%	7,749,119	4%	21,271,211	4%	27,834,649	11%	143,262,967	16%
ドイツ	12,319,689	24,002,716	7%	15,165,037	3%	16,942,513	3%	30,972,368	3%	35,497,456	4%
台湾	841,082	5,923,489	2%	8,883,104	2%	17,482,904	4%	22,661,139	6%	53,300,003	6%
中華人民共和国	107,357	1,130,889	0%	8,092,968	2%	10,102,880	2%	12,376,021	2%	75,187,791	8%
タイ	113,173	11,417,724	3%	33,332,480	9%	13,789,169	3%	13,124,931	2%	17,093,568	8%
シンガポール	86,093	3,797,478	1%	17,158,585	4%	15,901,141	3%	11,374,456	2%	24,992,045	5%
インドネシア	188,305	0	0%	26,227,230	7%	16,377,271	4%	25,872,567	5%	29,302,409	3%
英国	7,549,448	4	0%	13,077,835	4%	8,532,582	2%	11,347,226	2%	18,780,944	2%
カナダ	10,325,499	5	0%	11,010,980	3%	3,255,174	1%	8,709,182	2%	6,103,178	1%
オランダ	28,023	3,849,005	1%	13,668,782	3%	6,567,715	1%	7,194,007	1%	7,009,285	1%
オランダ	1,672,677	1	0%	1,973,398	1%	5,709,160	1%	13,438,431	3%	19,195,803	4%
アラブ首長国連邦	1,290,968	1	0%	1,924,335	1%	8,588,285	2%	11,191,309	2%	15,381,204	3%
イタリア	2,603,918	1	0%	3,266,057	1%	7,886,232	2%	11,595,451	3%	12,328,563	3%
オーストラリア	5,326,459	3	0%	3,227,096	1%	5,165,566	1%	7,968,198	2%	8,389,472	2%
パルキ	2,362,852	1	0%	4,056,158	1%	2,539,293	1%	8,492,703	2%	11,705,205	2%
パルキ	4,085,315	2	0%	3,841,285	1%	8,597,983	2%	12,350,138	3%	10,535,394	2%
フランス	6,930,547	3	0%	7,366,755	2%	6,555,045	2%	7,993,404	2%	8,123,014	2%
サウジアラビア	5,011,092	2	0%	4,014,378	1%	7,389,588	2%	6,640,656	1%	8,073,205	2%
スペイン	1,560,701	1	0%	3,475,291	1%	4,343,343	1%	5,180,193	1%	6,156,494	1%
メキシコ	4,975	0	0%	7,270,808	2%	4,552,195	1%	5,718,552	1%	4,941,820	1%
ブラジル	2,249,417	1	0%	3,615,147	1%	2,187,850	1%	2,111,179	0%	2,947,164	1%
スウェーデン	110,828	0	0%	257,038	0%	3,486,317	1%	5,141,173	1%	5,691,613	1%
フィリピン	2,724,761	1	0%	1,063,542	0%	4,426,932	1%	2,248,124	0%	1,996,324	0%
エジプト	17,327	0	0%	51,881	0%	3,057,954	1%	7,148,798	2%	6,022,859	1%
インド	2,196,685	1	0%	5,108,086	1%	2,057,721	1%	1,660,518	0%	1,174,694	0%
スイス	4,494,170	2	0%	3,195,906	1%	0	0%	2,984,208	1%	3,158,700	1%
アルジェリア	0	0	0%	15,175	0%	2,867,143	1%	2,191,822	0%	2,244,902	0%
ロシア	19,006	0	0%	766,348	0%	3,859,585	1%	2,480,477	1%	2,804,506	1%
ルクセンブルク	0	0	0%	5,093,104	1%	2,156,916	1%	2,988,389	1%	3,587,070	1%
ベルギー	1,452,989	1	0%	407,833	0%	817,850	0%	449,237	0%	1,763,344	0%
オーストリア	1,176,926	1	0%	1,339,497	0%	1,792,365	0%	899,035	0%	1,286,404	0%
クウェート	0	0	0%	159,800	0%	516,996	0%	2,167,064	0%	2,084,257	0%
南アフリカ共和国	657,330	0	0%	5,724,263	1%	2,317,845	1%	3,251,073	0%	4,139,087	0%
アフガニスタン	1,069,768	1	0%	697,862	0%	1,571,739	0%	603,640	0%	1,846,622	0%
イラン	0	0	0%	4,428,616	2%	0	0%	2,400	0%	0	0%
リビア	45,4916	0	0%	1,176,880	0%	1,865,128	0%	658,477	0%	1,007,640	0%
トルコ	331,457	0	0%	1,195,439	0%	1,896,684	0%	760,809	0%	1,351,028	0%
アイスランド	0	0	0%	32,208	0%	2,241,615	0%	989,423	0%	1,552,022	0%
ベトナム	0	0	0%	763,037	0%	1,266,856	0%	1,155,387	0%	1,198,794	0%
ギリシャ	603,739	0	0%	773,996	0%	1,643,366	0%	613,189	0%	706,662	0%
オマーン	1,152,069	1	0%	185,866	0%	736,294	0%	683,555	0%	1,076,861	0%
デンマーク	9,569	0	0%	687,416	0%	588,822	0%	1,446,456	0%	2,069,070	0%
デンマーク	696,347	0	0%	935,670	0%	1,014,705	0%	547,930	0%	664,112	0%
ニュージーランド	0	0	0%	1,014,705	0%	635,565	0%	393,230	0%	488,387	0%
ノルウェー	0	0	0%	1,014,705	0%	635,565	0%	393,230	0%	488,387	0%

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

図表22 博多港への輸入 (国別)

country	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	137,073.733	228,798.678	395,906.187	454,037.264	487,781.677	502,576.347	501,374.985	556,952.920	669,727.095	6,623,523.340
アメリカ合衆国	60,599.238	77,555.426	97,123.039	118,349.181	104,509.738	109,243.484	103,041.795	102,319.799	187,186.583	1,538,126.990
中華人民共和国	5,266.338	13,046.255	49,305.911	78,967.975	96,597.416	102,030.191	110,271.648	142,370.178	18,799.536	288,109,410.785
大韓民国	13,047.476	23,789.537	42,250.095	71,447.333	61,616.111	43,086.555	39,152.561	41,801.666	78,283.513	1,221,885.738
タイ	4,518.465	33,318.842	27,063.444	29,076.566	36,070.345	41,874.981	47,055.288	48,504.838	49,662.425	719,885.175
カナダ	16,479.913	22,726.515	29,050.323	19,744.242	19,005.145	17,146.096	16,659.753	19,940.177	19,501.387	380,771.814
メキシコ	1,121.034	8,766.008	27,659.173	26,143.159	28,491.099	29,311.588	29,075.909	27,639.188	29,463.638	464,872.207
オーストラリア	6,719.892	9,117.967	15,254.061	18,797.972	19,208.536	19,808.123	21,748.874	23,230.686	20,745.257	366,052.442
インドネシア	1,899.475	6,154.813	14,909.966	14,859.424	19,437.663	20,541.894	18,614.320	23,012.435	23,961.497	233,687.467
ロシア	4,721.254	7,196.607	3,447.954	18,923.945	17,571.687	10,687.151	10,005.023	18,921.267	20,030.066	227,240.040
台湾	5,908.219	4,937.276	7,746.599	9,429.241	9,234.893	10,722.331	10,588.726	10,629.262	14,199.785	126,256.473
ドイツ	664.022	3,611.831	7,414.102	9,592.826	9,713.402	12,501.629	10,588.726	10,373.938	14,199.785	126,256.473
フィリピン	3,542.125	5,507.247	4,232.981	9,022.315	6,425.386	8,120.876	11,294.995	11,094.781	14,398.262	118,970.154
ブラジル	2,501.245	2,364.602	4,261.111	5,281.255	5,966.132	7,241.028	8,371.431	13,410.122	17,386.048	97,432.031
ノルウェー	104,046	1,130.676	4,894.519	6,135.411	7,236.976	7,090.046	4,621.894	5,323.859	4,613.791	74,134.913
シンガポール	134,747	1,678.236	2,956.954	6,700.764	5,436.302	5,368.306	5,950.694	5,587.287	5,308.515	70,683.805
フランス	652.959	4,146.823	4,196.253	3,948.796	4,035.026	4,284.752	3,700.058	3,823.326	5,108.138	65,405.071
ベトナム	24,659	244.930	1,506.426	4,189.816	5,940.919	7,478.399	7,548.291	9,000.961	11,012.892	59,188.681
イタリア	165.973	702.178	3,094.613	3,250.081	3,500.385	4,084.421	3,584.475	4,399.500	5,281.237	44,247.880
インド	81.467	578.642	2,372.333	3,979.859	3,514.338	4,152.280	3,554.763	4,625.959	6,101.223	43,418.276
オランダ	644.828	1,195.985	3,375.602	3,240.650	4,245.337	3,514.936	3,128.481	2,863.671	2,587.929	42,659.362
ベルギー	1,486.501	1,809.670	3,475.084	3,475.084	2,210.944	2,160.944	3,093.757	2,777.777	2,839.396	38,989.378
英国	295.894	850.429	3,702.492	2,989.079	2,116.361	2,655.020	2,750.867	3,280.055	2,606.168	38,658.359
フィンランド	797.248	199.790	2,776.129	2,256.538	3,271.233	2,712.192	2,887.596	3,359.021	2,581.634	34,390.170
スウェーデン	28,966	67,746	438.907	1,376.288	1,519.264	2,803.022	4,485.759	8,037.274	8,995.010	31,818.383
チリ	612.696	1,793.984	2,002.037	955.425	1,158.388	1,386.422	1,736.557	2,438.161	2,759.550	21,495.597
スウェーデン	0	146.460	2,094.646	1,938.113	2,408.334	2,188.424	1,658.644	1,969.021	1,633.108	24,330.807
ニュージーランド	890.217	952.077	1,245.784	1,227.392	1,785.672	1,982.953	1,554.679	2,307.613	2,246.471	23,577.002
アラブ首長国連邦	1,286.289	2,494.522	957.934	819.042	675.626	728.951	493.070	486.839	446.574	22,584.353
アイスランド	92.394	641.101	2,307.427	1,666.722	1,158.902	1,217.939	1,030.649	820.673	1,080.334	21,124.869
デンマーク	1,337.610	947.700	1,197.616	771.704	810.075	1,157.159	1,001.660	1,228.066	1,769.117	18,734.022
北朝鮮	1,443.018	2,987.012	538.771	291.253	85.709	86.040	21.977	1,986	614	18,489.064
スペイン	12,324	168.883	1,580.237	1,212.806	1,081.839	891.954	1,034.890	944.276	1,056.864	14,461.510
オーストラリア	10,322	2,999	1,444.842	874.495	916.947	1,291.655	1,290.963	2,554.819	1,367.130	13,529.249
ポーランド	919.870	515.191	1,478.401	809.065	675.769	586.578	345.631	407.907	451.633	12,718.032
香港	191.610	314.846	642.160	873.313	436.694	675.013	902.932	1,250.066	1,505.259	11,131.175
モロッコ	0	153.749	820.933	1,073.197	1,189.234	1,564.114	419.290	163.833	79.880	9,141.661
アラブ首長国連邦	554.402	1,415.579	2,274	1,332.427	499.902	226.204	170.980	408.891	456.308	8,430.613
サウジアラビア	434.385	222.873	427.598	509.904	519.683	523.080	467.329	715.599	942.116	8,105.643
パキスタン	128.512	326.100	955.358	533.584	491.589	375.877	264.703	240.948	325.439	7,257.386
イスラエル	7.693	75.870	439.857	476.648	781.199	632.631	302.586	200.712	329.730	6,673.588
パラグアイ	0	354.313	1,892.287	30.180	25.131	37.574	24.251	41.140	11.234	6,150.408
チエコ	0	0	392.118	609.716	481.143	578.162	531.532	421.266	764.167	6,054.672
トルコ	0	0	216.282	557.798	472.051	472.205	740.205	933.421	512.479	5,624.672
トルコ	0	0	295.916	270.756	306.814	1172.484	191.340	194.846	181.146	3,725.715
南アフリカ共和国	17,053	128,074	213,409	199,103	302,013	289,498	211,245	249,450	307,950	3,223,131

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。

図表23 博多港からの輸出 (HS 4別)

HS	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計										
総計	207,260,150	348,807,967	391,615,311	457,660,404	480,743,324	544,993,296	777,525,620	1,012,992,744	924,132,052	8,392,927,891										
4011	72,769,815	35%	67,438,812	19%	90,922,286	23%	103,214,745	21%	127,333,024	23%	136,300,846	18%	151,662,761	15%	171,244,939	19%	179,526,757	21%		
8525	53,912	0%	35,222,206	10%	26,276	0%	424,155	0%	509,383	0%	326,356	0%	205,056,895	26%	59,555,861	6%	621,038,109	7%		
8471	23,747,352	11%	69,549,819	20%	29,480,667	8%	22,957,548	5%	29,742,758	6%	29,155,736	5%	17,470,915	2%	6,322,400	1%	4,131,529	0%	577,998,316	7%
8517	22,109,034	11%	41,124,914	12%	32,368,284	8%	43,301,614	9%	22,236,090	5%	20,071,487	4%	21,198,259	3%	22,443,634	2%	17,953,527	2%	563,943,972	7%
8542	130,078	0%	225,422	0%	4,215,777	0%	25,009,401	6%	39,610,290	9%	44,197,672	9%	25,923,940	4%	41,503,949	4%	47,015,653	5%	303,793,596	6%
8407	541,483	0%	4,248,567	1%	18,413,287	5%	22,554,418	5%	13,141,430	3%	20,527,174	4%	19,705,974	3%	27,440,917	3%	28,075,941	3%	265,835,405	3%
8714	1,516,363	1%	7,512,653	2%	25,693,145	7%	18,481,363	4%	23,476,920	5%	23,955,082	4%	17,617,553	2%	12,995,650	1%	13,725,217	1%	256,468,741	3%
8409	317,182	0%	3,051,539	1%	13,862,856	4%	17,671,317	4%	23,525,453	5%	24,051,360	4%	21,742,409	3%	24,385,174	2%	20,084,424	2%	223,224,969	3%
8523	14,373,646	7%	16,513,230	5%	10,336,121	2%	9,071,863	2%	7,640,277	1%	10,799,877	1%	13,444,983	1%	7,937,466	1%	222,659,784	3%		
0	47,533	0%	1,449,233	0%	9,683,521	2%	14,188,855	3%	19,752,312	4%	27,615,065	5%	22,945,352	3%	22,700,373	2%	20,963,578	2%	212,161,551	3%
8708	11,629	0%	1,031,775	0%	9,814,509	3%	17,172,402	4%	19,098,550	4%	19,386,509	4%	17,283,264	2%	15,820,781	2%	15,820,781	2%	164,768,734	2%
8901	4,158,786	2%	11,282,881	3%	9,285,988	2%	11,087,700	2%	9,395,500	2%	9,395,500	2%	10,361,352	1%	13,306,079	1%	13,591,897	1%	169,064,720	2%
8479	23,487	0%	925,923	0%	9,065,452	2%	9,556,014	2%	4,887,952	1%	18,480,214	3%	7,289,439	1%	37,976,030	4%	55,205,222	6%	168,062,458	2%
8511	160,063	0%	1,075,223	0%	3,402,577	1%	11,815,553	3%	13,363,199	3%	16,571,224	3%	16,671,041	2%	19,390,394	2%	19,826,722	2%	143,359,292	2%
8703	14,275,770	7%	81,097	0%	4,493,725	1%	4,693,390	1%	7,872,505	2%	12,187,950	2%	11,109,509	1%	13,179,200	1%	24,356,005	3%	118,498,160	1%
8483	107,744	0%	2,311,309	1%	12,886,781	3%	5,113,691	1%	6,559,256	1%	7,460,927	1%	6,751,790	1%	6,946,589	1%	9,193,860	1%	113,290,496	1%
8429	262,009	0%	1,886,300	1%	2,882,805	1%	4,177,081	1%	10,600,909	2%	16,705,216	3%	20,148,387	3%	15,606,050	2%	14,585,781	2%	106,487,310	1%
8473	1,922,764	1%	8,737,655	3%	6,948,983	2%	7,420,066	2%	5,790,667	1%	4,407,820	1%	3,099,359	0%	2,516,860	0%	4,237,104	0%	106,177,250	1%
8529	5,403	0%	1,221,094	0%	92,650	0%	1,162,780	0%	1,746,713	0%	2,959,394	1%	20,289,906	3%	25,649,769	3%	25,842,539	3%	88,679,993	1%
8541	0%	0%	43,262	0%	1,585,341	0%	1,877,556	0%	2,360,133	0%	2,505,094	0%	7,845,132	1%	24,065,574	2%	22,060,270	2%	71,362,298	1%
9010	0%	0%	7,430	0%	7,100	0%	19,154	0%	21,247	0%	14,817	0%	28,551,989	3%	29,651,022	3%	29,651,022	3%	58,446,137	1%
8520	7,082,063	3%	8,009,962	2%	774,104	0%	1,276,937	0%	1,106,374	0%	385,039	0%	3,611	0%	2,652	0%	9,749	0%	57,273,379	1%
8528	264,674	0%	595,669	0%	400,284	0%	1,232,857	0%	9,868,682	2%	15,134,437	3%	7,491,808	1%	7,566,647	1%	7,839,600	1%	54,034,577	1%
8482	5,021	0%	705,476	0%	3,710,695	1%	2,690,680	1%	2,779,557	1%	3,156,135	1%	3,984,761	1%	5,624,225	1%	5,509,454	1%	43,257,241	1%
7318	114,588	0%	975,473	0%	4,859,799	1%	2,703,623	1%	2,476,183	1%	3,254,561	1%	2,867,429	0%	2,937,238	0%	2,778,220	0%	42,434,738	1%
8536	53,513	0%	808,762	0%	2,251,393	1%	3,177,950	1%	3,336,448	1%	3,303,450	1%	3,073,313	0%	3,378,358	0%	2,854,495	0%	37,277,785	0%
3824	0%	0%	5,676,279	1%	6,952,489	2%	2,856,090	1%	547,982	0%	741,519	0%	624,303	0%	624,303	0%	866,715	0%	36,408,748	0%
7312	562,545	0%	2,935,804	1%	905,804	0%	820,149	0%	1,373,881	0%	1,310,262	0%	905,848	0%	1,381,574	0%	883,498	0%	35,820,226	0%
9612	560,173	0%	2,536,560	1%	3,736,031	1%	2,456,724	1%	1,489,586	0%	1,126,775	0%	772,220	0%	1,203,216	0%	34,556,686	0%		
8469	7,119,118	3%	1,725,856	0%	480,902	0%	24,989	0%	953,270	0%	886,187	0%	1,179,525	0%	2,575,730	0%	2,807,135	0%	33,680,786	0%
8433	2,861,888	1%	3,332,079	1%	287,775	0%	4,638	0%	5,676,998	1%	5,095,223	1%	4,072,195	1%	2,007,512	0%	156,176	0%	33,487,581	0%
2402	0%	0%	4,638	0%	4,596,369	1%	5,095,223	1%	4,072,195	1%	2,007,512	0%	11,672,332	1%	12,163,784	1%	30,597,401	0%		
8534	0%	0%	75,397	0%	14,647	0%	262,432	0%	645,974	0%	497,118	0%	3,781,347	0%	7,898,090	1%	8,473,416	1%	30,551,179	0%
3907	22,927	0%	14,198	0%	45,609	0%	40,480	0%	2,029,652	0%	5,247,470	1%	6,439,024	1%	7,898,090	1%	8,473,416	1%	30,551,179	0%
8301	40,166	0%	1,419,255	0%	1,853,238	0%	1,513,145	0%	1,676,886	0%	1,753,348	0%	2,331,331	0%	2,201,093	0%	1,197,649	0%	27,536,586	0%
3204	0%	0%	6,650	0%	1,620,960	0%	3,227,724	1%	3,194,242	1%	1,913,050	0%	1,710,968	0%	1,338,046	0%	845,906	0%	26,385,834	0%
303	843,779	0%	1,189,188	0%	1,206,027	0%	1,462,424	0%	1,690,318	0%	2,855,616	1%	1,284,531	0%	1,719,183	0%	622,171	0%	23,018,110	0%
8421	85,658	0%	502,754	0%	1,404,900	0%	1,372,193	0%	1,514,816	0%	2,237,760	0%	2,289,366	0%	3,094,961	0%	3,094,961	0%	23,701,843	0%
4016	11,942	0%	268,012	0%	1,608,153	0%	2,021,464	0%	1,727,957	0%	1,981,769	0%	2,042,542	0%	2,451,472	0%	2,879,755	0%	23,171,692	0%
2929	0%	0%	425,533	0%	1,215,053	0%	1,371,370	0%	1,532,451	0%	2,620,586	0%	1,827,909	0%	825,985	0%	6,809,849	1%	21,776,148	0%
9019	42,249	0%	1,815,273	1%	1,206,900	0%	158,167	0%	195,161	0%	20,997	0%	53,201	0%	57,698	0%	35,973	0%	19,962,175	0%
8428	1,689	0%	119,978	0%	33,577	0%	302,505	0%	1,959,588	0%	2,608,628	0%	5,358,974	1%	5,086,751	1%	18,018,505	0%		
9029	111,994	0%	547,455	0%	1,535,262	0%	453,654	0%	671,923	0%	1,354,615	0%	1,258,563	0%	699,162	0%	704,124	0%	16,057,445	0%

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。
HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

図表24 博多港への輸入 (HS 4別)

HS	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	137,073,733	228,798,678	395,906,187	454,037,264	487,781,677	502,576,347	501,374,985	556,952,920	669,727,095	6,623,523,340
303	8,746,958	17,858,917	26,685,474	42,172,270	56,938,022	70,598,167	85,920,989	95,963,853	114,709,601	526,325,091
4407	9,086,398	17,858,220	27,697,465	45,172,325	61,571,730	78,821,841	95,381,241	108,871,735	130,337,450	326,394,678
1001	11,781,419	14,235,472	16,991,886	12,452,801	12,583,880	14,819,263	12,800,726	15,071,329	15,016,359	241,190,437
1604	2,837,187	5,902,971	15,607,399	19,275,922	14,157,032	15,383,142	12,016,686	14,933,142	15,376,262	201,610,690
2007	3,815,703	6,486,104	14,007,207	12,485,687	14,100,101	15,617,486	12,474,054	10,071,661	12,150,453	185,057,029
1201	11,210,054	8,765,483	9,115,947	6,132,398	10,470,255	7,027,124	8,016,690	9,558,473	8,594,232	116,467,421
306	6,266,825	6,616,158	10,983,529	9,764,480	9,140,905	12,412,259	9,434,215	9,536,253	9,250,066	147,665,013
1214	5,208,611	6,646,375	7,418,838	8,370,025	9,085,488	10,438,922	12,371,603	10,977,232	13,314,483	144,465,379
9403	345,043	2,080,528	8,010,031	11,204,243	13,032,182	14,171,070	15,672,528	15,497,829	18,068,367	141,133,555
304	3,608,182	7,393,619	9,828,867	8,928,867	9,763,572	11,112,241	8,219,679	9,258,023	10,314,576	126,253,588
1005	9,520,740	9,648,853	6,059,210	3,759,173	4,103,321	4,234,292	4,936,350	5,902,308	5,104,036	122,608,960
4412	301,594	2,372,158	7,501,604	8,208,011	8,691,542	11,317,085	10,074,131	12,802,079	13,111,422	118,693,649
8517	8,736	965,575	13,849,416	26,938,785	10,417,603	4,186,160	4,688,338	14,878,733	3,069,126	119,693,649
8471	10,804	97,341	1,582,963	2,938,785	6,691,747	1,575,952	1,418,797	823,619	497,479	115,154,513
4403	11,597,245	8,194,376	7,711,597	3,491,747	3,079,129	1,759,952	1,418,797	823,619	497,479	109,200,286
302	773,988	3,742,646	10,760,113	7,093,629	6,738,785	4,981,898	4,939,191	3,955,294	4,359,421	63,741,974
2711	0	0	4,913,863	7,897,745	10,151,513	10,431,637	12,450,842	12,391,803	13,936,258	96,998,738
8708	0	75,952	561,047	3,395,867	11,512,260	15,529,122	15,036,947	15,905,503	18,463,582	86,234,565
9401	89,780	1,448,950	5,826,890	6,659,573	7,286,935	6,705,706	6,398,370	6,976,019	7,874,739	78,308,023
8528	19,372	11,925	6,002,413	5,109,129	7,694,901	7,117,318	6,583,538	5,277,122	4,040,453	69,561,781
4001	1,638,667	1,658,578	296,082	1,857,461	5,247,276	6,625,327	9,494,389	13,393,978	13,186,213	63,534,458
307	683,498	2,506,465	3,367,615	6,371,504	4,713,694	4,684,641	4,001,833	3,827,123	3,797,335	60,741,974
1003	2,163,256	2,717,460	4,636,229	3,139,943	3,731,949	3,921,600	4,478,662	4,086,752	4,727,101	60,423,699
803	3,117,614	4,022,557	2,291,455	3,377,498	3,232,394	3,812,150	3,938,525	4,332,894	4,794,233	58,940,774
2309	57,208	1,120,877	3,233,114	4,552,409	4,614,343	4,950,238	5,283,210	5,890,940	5,855,071	54,627,955
1205	2,315,692	2,986,436	3,025,364	1,942,187	2,312,006	2,525,210	2,612,528	3,350,669	3,493,888	50,722,146
203	1,167,080	1,735,901	6,926,656	1,462,895	694,115	0	397,995	544,566	1,619,183	49,869,523
9018	427	295,544	1,583,240	4,972,531	4,233,135	4,717,040	4,522,282	4,340,632	4,303,827	49,683,203
8479	23,129	343,834	8,836,167	3,115,846	1,056,562	1,889,662	2,659,933	1,995,039	2,200,390	46,132,463
710	1,029,616	1,565,828	2,524,890	3,353,730	3,754,657	3,427,316	2,823,467	3,109,988	3,504,657	44,805,555
0	298,201	821,242	1,028,810	5,015,603	4,381,880	4,191,448	2,113,482	5,028,457	8,282,341	41,834,190
8544	66,191	193,523	1,608,907	3,522,022	5,793,692	7,311,285	3,369,238	3,496,621	6,031,759	39,348,597
4002	2,396,494	1,409,775	1,656,733	3,058,506	1,977,095	2,259,458	2,924,535	2,575,941	3,329,385	38,558,146
1107	585,047	2,194,029	2,935,946	2,153,344	2,631,627	2,509,749	2,409,256	2,374,480	2,204,485	37,923,411
8529	8,875	280,715	212,149	227,630	734,837	1,235,164	8,057,199	11,770,148	13,067,208	37,637,412
8473	0	0	959	792	479	13,732,002	20,849,446	810,788	1,837,555	37,286,101
8477	7,380	2,927,737	594,267	1,472,490	1,510,434	2,654,142	3,163,239	5,472,069	9,026,417	37,007,112
2005	103,250	691,600	3,435,208	2,939,876	2,515,170	2,626,299	2,621,891	3,041,992	3,058,761	36,944,708
3923	79,141	355,016	1,157,636	2,975,207	3,259,926	3,839,444	4,224,237	4,751,064	6,871,388	35,764,910
2804	0	0	13,854	3,474,016	3,706,402	3,741,630	4,158,834	6,480,810	8,157,358	35,367,750
4011	81,309	394,857	793,181	2,254,852	4,186,168	3,716,852	3,716,852	3,827,016	5,463,366	34,466,599
6402	16,242	691,233	2,175,352	2,490,878	3,259,292	2,601,116	2,326,734	3,396,828	3,825,542	34,329,261
9013	0	434	2,595	0	0	6,985	55,754	60,318	33,577,848	33,709,882

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。
HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

図表25 福岡空港からの輸出（国別）

country	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	92,251,228	168,997,536	523,933,243	854,395,572	774,183,053	936,918,783	725,089,025	634,248,918	775,879,942	8,909,938,021
アメリカ合衆国	17,734,514	30,469,386	132,442,644	150,713,619	139,001,233	163,400,577	91,163,225	67,559,888	64,043,612	831,595,299,019
大韓民国	34,043,201	26,857,990	57,316,224	130,588,620	134,820,929	144,739,356	131,526,746	103,438,657	139,317,763	1,351,694,514
台湾	3,836,769	4%	16,814,101	76,552,299	135,034,460	91,455,615	96,089,393	84,154,165	75,496,105	1,156,297,939
シンガポール	4,023,344	13,790,436	66,427,297	96,515,533	72,279,687	76,484,242	59,712,241	44,249,085	47,520,142	893,561,343
香港	4,480,598	17,153,914	51,933,348	63,035,513	56,791,342	61,180,056	63,025,728	42,636,954	99,766,390	807,177,283
フィリピン	6,249,219	7%	4,814,145	37,373,748	57,233,748	66,174,228	78,650,876	84,164,406	98,624,191	767,490,288
タイ	831,318	1%	5,806,288	12,973,547	7%	61,723,327	6%	65,063,739	63,674,897	53,826,158
マレーシア	6,997,439	8%	12,787,288	46,538,991	5%	33,625,867	4%	31,660,580	25,325,107	22,322,059
中華人民共和国	25,077	0%	275,636	6,374,910	32,368,582	4%	41,169,405	61,730,116	95,704,320	424,041,270
ドイツ	7,711,008	8%	12,778,313	12,856,154	2%	29,252,320	4%	26,546,277	26,801,989	358,099,535
英国	2,584,477	3%	2,243,579	12,476,412	2%	27,832,592	3%	5,471,591	5,178,388	188,038,517
フランス	786,867	1%	1,989,993	3,420,402	1%	9,930,594	1%	2,917,592	0%	4,735,845
オランダ	796,192	1%	465,942	1,720,578	0%	13,038,531	2%	2,194,251	0%	72,347,188
イタリア	60,983	0%	289,010	3,825,815	0%	8,261,105	1%	1,770,246	0%	2,115,632
インドネシア	5,354	0%	52,301	4,389,296	1%	7,077,035	1%	3,307,537	0%	2,404,336
アイルランド	150,559	0%	161,252	413,356	0%	807,852	0%	1,105,252	0%	1,970,770
オーストラリア	93,914	0%	518,825	400,278	0%	2,895,498	0%	817,111	0%	230,618
カナダ	55,751	0%	59,588	469,004	0%	2,259,617	1%	715,770	0%	344,276
スウェーデン	1,107,939	1%	1,46,674	225,067	0%	470,294	0%	1,123,055	0%	377,935
メキシコ	16,548	0%	139,639	2,400,357	0%	1,223,502	0%	2,045,955	0%	379,239
ブラジル	49,767	0%	12,032	994,968	0%	1,102,537	0%	972,948	0%	524,317
インド	29,151	0%	8,356	309,350	0%	735,192	0%	518,892	0%	801,700
デンマーク	34,928	0%	23,192	73,957	0%	1,218,036	0%	655,304	0%	591,983
イスラエル	0%	397,717	0%	680,347	0%	352,816	0%	151,649	0%	199,037
スリランカ	0%	74,247	0%	545,390	0%	63,671	0%	60,003	0%	65,015
スイス	30,052	0%	59,506	367,853	0%	176,220	0%	133,237	0%	141,738
スペイン	51,280	0%	66,004	299,738	0%	106,946	0%	62,323	0%	163,266
ベルギー	164,554	0%	144,358	91,763	0%	108,192	0%	46,776	0%	79,184
ノルウェー	500	0%	12,238	81,329	0%	96,652	0%	911,555	0%	315,635
ベトナム	0%	0%	125,201	50,915	0%	47,903	0%	469,910	0%	266,972
フィンランド	40,063	0%	43,951	608,929	0%	26,368	0%	34,997	0%	31,704
オーストラリア	61,115	0%	88,120	23,767	0%	26,154	0%	97,076	0%	274,808
ルクセンブルク	68,868	0%	52,086	79,128	0%	268,214	0%	94,750	0%	127,079
サウジアラビア	23,075	0%	15,608	12,477	0%	119,613	0%	76,562	0%	28,480
南アフリカ共和国	8,033	0%	24,802	103,860	0%	34,940	0%	28,827	0%	31,510
韓アリジー	7,160	0%	2,397	214	0%	2,486	0%	485,690	0%	269,929
アルゼンチン	5,083	0%	3,166	4,979	0%	25,124	0%	14,946	0%	8,722
ギリシャ	3,237	0%	1,355	24,779	0%	20,101	0%	15,107	0%	24,688
ニュージーランド	1,052	0%	50,509	7,752	0%	36,050	0%	87,444	0%	50,815
アラブ首長国連邦	1,103	0%	28,440	4,898	0%	2,216	0%	18,487	0%	2,190
トルコ	0%	29,130	0%	6,885	0%	3,347	0%	55,757	0%	21,469
グアム(米)	2,148	0%	47,163	30,437	0%	18,092	0%	17,021	0%	3,743
ポルトガル	1,729	0%	10,694	26,459	0%	761	0%	8,226	0%	14,853
コスタリカ	0%	0%	0%	3,081	0%	6,447	0%	17,819	0%	4,660

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

図表26 福岡空港への輸入 (国別)

country	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	31,405,727	74,072,245	196,961,072	246,440,086	241,795,162	281,515,464	284,764,152	306,817,596	389,750,574	3,323,369,227
大韓民国	12,561,907	14,320,703	16,467,719	32,745,890	34,696,981	84,391,020	81,945,409	63,542,852	74,748,098	610,510,091
台湾	3,771,900	7,516,525	25,784,337	58,346,387	74,666,976	39,764,937	42,249,303	65,489,414	105,449,117	545,414,779
アメリカ合衆国	2,514,551	12,150,225	48,820,537	47,462,341	34,480,554	20,377,369	13,128,263	13,131,659	30,008,038	523,686,574
中華人民共和国	672,175	5,005,822	14,518,237	24,337,739	20,271,125	27,866,682	46,488,320	66,039,974	79,807,359	384,441,126
マレーシア	3,051,219	11,242,524	16,228,883	19,397,709	10,122,504	14,132,413	13,124,992	16,953,847	15,609,430	249,931,291
フィリピン	14,229	2,278,842	4,128,175	12,970,414	24,424,819	35,735,845	28,145,915	23,063,526	14,667,233	190,072,894
タイ	422,496	2,799,788	5,457,024	7,958,087	8,139,000	24,369,925	29,839,217	29,752,448	32,109,597	182,652,052
シンガポール	437,447	2,504,932	19,855,494	2,490,839	1,243,379	2,007,862	2,628,820	2,247,899	8,341,232	143,656,965
スウェーデン	25,400	36,003	18,597,858	14,017,058	3,421,267	2,212,740	1,089,759	452,542	0	89,575,748
イタリア	966,750	3,211,755	6,651,879	3,421,267	3,936,274	3,187,138	3,222,144	3,133,778	3,352,332	64,992,740
香港	1,541,082	5,257,281	3,567,330	3,426,401	1,770,578	2,231,331	2,093,809	2,144,832	2,087,278	52,598,776
インド	2,101,120	7,279,953	2,975,905	2,722,337	3,206,590	3,426,272	3,906,244	3,903,593	6,013,989	52,478,299
インドネシア	94,617	416,174	1,184,131	5,266,174	5,853,002	6,337,037	3,509,812	3,936,263	3,331,960	38,158,967
英国	1,001,095	592,304	1,968,548	2,495,594	3,164,068	3,685,315	1,697,944	1,768,011	1,634,037	33,107,328
オーストラリア	135,602	1,156,995	2,228,105	1,846,948	1,974,580	1,733,471	1,283,214	1,330,731	1,141,487	26,526,021
フランス	873,387	842,334	1,116,245	1,552,629	1,702,741	2,235,222	1,813,957	2,200,968	2,859,091	25,026,720
オランダ	280,385	1,297,205	687,000	423,768	407,797	517,046	432,027	325,179	0	422,686
スイス	166,162	791,146	483,903	739,638	558,206	361,424	568,066	469,979	588,703	11,440,485
ベルギー	46,923	302,112	870,566	927,730	986,982	997,977	438,911	652,029	531,345	8,891,808
アイスランド	6,504	137,592	181,691	674,443	1,016,818	1,085,536	1,176,868	1,392,402	1,285,475	8,447,809
カナダ	135,915	111,803	914,148	422,566	364,873	755,188	1,229,963	539,532	0	7,605,414
ニュージーランド	42,954	318,813	723,306	397,696	397,696	396,966	378,806	323,930	344,343	7,037,672
メキシコ	35,944	67,536	51,320	438,855	271,327	1,235,707	788,668	1,215,751	1,047,751	6,049,061
インド	56,058	203,214	427,805	595,999	343,631	357,147	429,775	440,667	617,017	5,609,333
スリランカ	14,165	89,673	676,569	204,824	141,546	112,017	116,916	107,328	67,119	4,949,176
デンマーク	17,784	531,049	366,759	113,526	237,807	195,619	216,484	331,975	423,031	4,595,564
スペイン	168,305	189,246	271,475	139,803	249,904	145,981	166,602	149,369	183,493	4,041,795
ベトナム	27,524	16,108	219,802	197,214	328,938	403,595	778,546	605,242	849,099	3,871,103
イスラエル	27,524	44,060	478,116	19,644	17,269	40,277	45,691	29,988	0	2,962,183
フィンランド	72,071	107,518	112,800	567,267	152,339	103,072	184,135	125,307	53,501	2,781,210
アイルランド	186,242	0	222,625	52,582	48,261	60,576	19,048	33,808	19,269	1,829,349
オーストラリア	7,299	40,958	56,893	74,136	110,047	98,529	193,378	112,294	246,225	1,485,408
ロシア	0	0	0	43,227	0	116,231	118,983	259,902	40,630	1,357,967
ブラジル	41,006	17,093	17,971	144,567	112,891	102,721	99,032	108,784	106,950	1,140,507
チリ	29,137	243,505	243,505	33,011	63,521	20,911	17,431	13,064	44,680	1,113,869
パキスタン	19,388	24,367	83,746	63,216	65,210	62,119	55,738	59,624	51,627	963,066
南アフリカ共和国	316	8,701	64,005	107,281	69,934	49,525	278,157	47,692	18,297	948,250
アルゼンチン (米)	242	0	413	0	15,863	66,177	298,070	15,354	26,057	423,190
コスタリカ	0	12,073	7,813	1,485	25,529	172,624	15,211	695	5,280	37,181
コロンビア	34,517	34,051	8,847	2,301	1,378	4,017	597	20,739	36,405	352,368
トルコ	1,563	8,218	12,181	6,959	8,232	13,534	30,916	37,400	54,578	344,569
イラン	253	16,883	15,926	7,935	5,424	6,028	0	0	0	248,972
ポルトガル	686	7,044	21,234	9,769	16,718	18,641	33,686	30,414	30,213	242,656
北朝鮮	0	6,751	7,858	629	0	1,752	0	0	0	239,444
アラブ首長国連邦	0	2,276	8,046	4,362	18,112	17,619	9,776	2,081	1,488	219,943

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。

図表27 福岡空港からの輸出 (HS 4別)

HS	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	92,251,298	168,997,536	523,933,243	854,395,572	774,183,053	936,918,783	725,089,025	634,248,918	775,879,942	8,909,938,021
8542	42,331,593	97,078,866	323,787,390	524,996,930	414,602,251	485,712,807	394,847,127	323,500,439	358,398,807	5,028,198,860
3818	5,013	11,402,831	56,661,189	63,496,343	52,040,692	7%	55,898,937	55,615,457	63,690,194	676,920,227
0	929,110	1,905,855	12,481,670	33,714,721	4%	40,353,751	5%	46,327,522	105,902,758	472,272,570
8541	7,924,953	6,301,553	28,571,032	40,483,441	5%	44,808,314	5%	37,332,144	36,070,485	442,724,110
8525	690,030	295,769	179,523	6,355,836	1%	89,309,926	12%	155,460,313	17,298,658	284,184,787
8473	7,518,138	20,095,113	8,673,777	14,993,015	2%	11,714,593	2%	14,959,497	19,278,694	27,294,810
9013	21,794	79,542	1,489,028	21,912,722	3%	14,596,885	2%	8,441,954	6,806,441	161,485,276
8534	636,332	1,122,344	2,395,856	9,117,704	1%	10,447,645	1%	17,430,307	17,700,885	120,075,934
8479	735,051	2,005,470	1,768,112	17,321,786	2%	9,446,312	1%	10,096,984	10,891,588	88,987,842
7108	1,200,490	1,941,053	7,160,426	19,628,265	1%	2,646,365	0%	2,213,391	3,543,922	82,167,726
8471	1,496,067	2,153,866	6,172,682	3,116,684	0%	1,608,450	0%	3,667,770	2,398,089	72,223,143
8529	1,830,022	5,03,309	937,854	4,078,170	0%	6,438,591	1%	8,243,580	6,348,037	56,329,419
3705	30,851	72,884	9,382	1,871,930	0%	4,025,647	1%	6,004,451	12,171,035	48,354,218
9001	154,866	158,017	1,110,484	2,336,518	0%	3,830,512	0%	5,661,924	9,796,214	46,073,748
8517	212,911	1,148,192	3,337,794	3,756,900	0%	2,728,880	0%	1,464,613	1,603,779	44,593,395
6909	8,939,197	1,202,884	2,509,309	1,062,598	0%	474,051	0%	500,952	621,946	41,144,897
8536	1,797,755	817,057	1,430,779	2,031,087	0%	2,339,201	0%	3,667,823	6,054,903	38,509,000
9030	324,854	265,429	1,901,475	4,878,935	1%	3,676,270	0%	3,251,885	3,910,370	34,798,641
8543	144,194	174,308	944,552	1,261,157	0%	3,206,320	0%	4,917,779	5,778,920	33,136,490
8522	2,860,463	1,291,743	1,674,245	3,403,439	0%	1,382,150	0%	1,038,864	351,119	32,388,306
8480	322,428	568,222	1,442,347	3,294,906	0%	2,972,129	0%	2,805,872	3,007,815	31,882,472
8532	1,176,165	413,122	300,374	2,532,290	0%	1,902,733	0%	3,139,563	2,114,604	30,362,517
9006	43,135	2,285,254	1,257,798	1,727,988	0%	2,127,544	0%	2,686,462	276,689	29,305,560
8538	562,758	432,202	1,877,966	2,776,445	0%	2,069,730	0%	2,318,881	2,400,043	27,115,144
8504	1,104,018	1,325,628	1,689,351	1,677,990	0%	1,405,230	0%	1,422,049	1,303,640	26,636,061
8533	699,001	1,563,271	2,115,962	3,001,703	0%	898,044	0%	761,715	943,747	26,400,289
8540	702,484	305,483	2,973,827	1,452,074	0%	716,750	0%	473,532	189,412	24,767,428
8537	99,876	663,880	2,472,825	2,066,796	0%	1,705,666	0%	1,670,012	1,496,340	24,677,316
8466	286,137	601,107	2,703,925	2,230,454	0%	1,621,675	0%	1,778,137	1,060,737	24,498,766
8528	4,368	18,979	25,032	4,714,855	1%	5,304,174	1%	3,781,357	58,504	20,751,241
304	33,927	294,545	801,766	2,045,900	0%	2,176,434	0%	2,357,886	1,100,406	19,427,377
9031	119,873	149,331	565,006	1,402,071	0%	1,153,016	0%	1,373,442	2,967,262	16,262,954
8501	408,818	221,683	597,369	1,955,107	0%	1,189,122	0%	1,524,491	1,426,229	15,474,773
8515	93,368	76,394	222,302	2,648,669	0%	3,478,266	0%	1,633,293	1,347,515	14,039,472
8207	190,083	267,054	1,112,839	1,496,804	0%	933,789	0%	893,170	1,244,193	13,953,405
3824	0	0	1,927,297	1,883,802	0%	1,571,370	0%	2,339,848	970,118	13,610,405
8505	346,803	947,953	1,099,899	876,425	0%	440,019	0%	330,988	196,470	12,387,105
8421	3,493	82,174	462,647	1,014,507	0%	1,076,055	0%	1,054,115	1,495,816	10,460,672
8523	82,705	94,045	340,611	338,377	0%	777,131	0%	2,015,704	745,232	9,905,537
4011	129,152	106,112	272,053	363,064	0%	329,196	0%	2,484,374	2,036,864	9,077,014
8518	315,605	264,707	188,306	981,723	0%	349,078	0%	380,645	538,195	8,976,755
302	216	150,966	373,111	743,706	0%	777,368	0%	934,642	1,645,801	8,852,217
301	133,381	603,558	346,855	299,261	0%	249,110	0%	736,984	1,767,723	8,699,339

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。
HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

図表28 福岡空港への輸入（HS 4別）

	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計										
HS 総計	31,405,727	74,072,245	196,961,072	246,440,086	241,795,162	281,515,464	284,764,152	306,817,596	389,750,574	3,323,369,227										
8542	5,060,716	16%	20,195,956	27%	86,921,179	44%	124,286,448	50%	128,100,487	53%	142,754,761	51%	147,837,278	52%	152,623,380	50%	204,356,656	52%	1,596,999,921	48%
8473	218,391	1%	3,793,114	5%	844,972	0%	7,443,197	3%	19,924,193	8%	35,899,382	13%	24,119,113	8%	17,532,370	6%	9,269,175	2%	142,852,997	4%
8529	0	0%	546,956	2%	2,865,069	4%	5,861,807	3%	3,757,119	2%	4,767,263	2%	3,619,561	1%	5,316,348	2%	8,926,381	2%	84,331,134	3%
8541	98,217	0%	1,470,521	2%	6,566,805	3%	6,460,624	3%	2,828,648	1%	2,605,009	1%	9,420,516	3%	11,293,950	4%	19,826,375	5%	77,753,483	2%
8504	1,133,614	4%	3,192,071	4%	4,611,443	2%	6,943,143	3%	4,229,902	2%	3,827,544	1%	3,760,924	1%	3,918,176	1%	3,385,040	1%	71,802,559	2%
8517	189,090	1%	1,91,070	0%	9,677,485	5%	11,549,644	5%	3,427,737	1%	2,339,151	1%	1,753,322	1%	1,628,145	1%	1,176,282	0%	65,391,389	2%
301	1,676,214	5%	1,889,611	3%	3,413,973	2%	2,460,940	1%	2,236,940	1%	3,120,943	1%	2,056,558	1%	1,244,134	0%	2,689,783	1%	49,355,965	1%
3818	1,842	0%	93,990	0%	1,918,584	1%	3,581,727	1%	4,300,744	2%	6,239,853	2%	6,139,175	2%	6,491,730	2%	5,150,658	1%	44,834,644	1%
8007	2,016,414	6%	3,342,477	5%	2,754,400	1%	2,498,353	1%	1,911,392	0%	1,911,392	0%	1,399,700	0%	1,147,585	0%	1,132,380	0%	42,992,473	1%
8802	0	0%	178,719	0%	10,565,692	5%	0	0%	14,892	0%	15,882	0%	22,859	0%	15,882	0%	4,971,651	1%	41,816,717	1%
8522	5,165,773	16%	1,938,117	3%	2,945,805	1%	2,097,617	1%	1,491,563	1%	1,188,334	0%	1,147,384	0%	802,005	0%	634,696	0%	40,752,345	1%
4202	480,428	2%	2,123,610	3%	2,696,454	1%	3,082,213	1%	2,854,318	1%	1,901,846	1%	1,924,960	1%	1,905,600	1%	2,338,970	1%	37,110,018	1%
306	909,466	3%	2,201,891	3%	2,203,320	1%	2,128,466	1%	1,990,007	1%	1,956,361	1%	1,622,673	1%	1,516,823	0%	1,394,500	0%	33,749,924	1%
9013	0	0%	887,252	0%	3,928,993	2%	2,905,114	1%	7,497,375	3%	5,498,352	2%	3,357,569	1%	3,087,642	1%	3,185,405	1%	33,243,013	1%
8536	144,018	0%	677,884	1%	1,275,564	1%	4,359,748	2%	2,003,745	1%	2,275,078	1%	1,980,919	1%	1,769,277	1%	2,185,405	1%	32,446,356	1%
8534	18,204	0%	44,062	0%	302,706	0%	457,912	0%	644,900	0%	1,198,708	0%	4,199,232	1%	11,585,190	4%	10,543,963	3%	30,461,805	1%
302	745,662	2%	1,207,834	2%	1,929,259	1%	2,029,837	1%	2,199,247	1%	2,003,977	1%	1,857,148	1%	1,967,008	1%	2,025,576	1%	28,676,899	1%
603	355,763	1%	1,026,910	1%	1,451,353	1%	1,403,550	1%	1,632,398	1%	1,360,965	0%	1,362,514	0%	1,776,878	1%	2,183,386	1%	24,417,852	1%
9030	15,901	0%	83,939	0%	476,024	0%	1,829,698	1%	1,538,032	1%	2,252,845	1%	3,431,745	1%	5,866,795	2%	942,543	0%	20,836,548	1%
6110	316,509	1%	717,067	1%	1,978,566	1%	1,372,791	1%	1,242,240	1%	1,177,546	0%	1,269,124	0%	1,087,414	0%	942,543	0%	20,836,548	1%
8525	1,322	0%	5,060	0%	4,757,747	2%	1,770,983	1%	737,023	0%	184,623	0%	329,447	0%	270,609	0%	1,177,755	0%	20,615,524	1%
8523	0	0%	178,719	0%	2,357	0%	1,427,563	1%	1,379,142	1%	4,061,819	1%	5,257,034	2%	5,402,605	2%	2,800,814	1%	20,425,984	1%
9001	0	0%	103,256	0%	146,125	0%	222,628	0%	721,729	0%	893,600	1%	1,771,289	1%	5,733,567	2%	4,908,000	1%	16,171,014	0%
3004	242	0%	588	0%	1,567,214	1%	1,809,981	1%	3,418,467	1%	2,276,707	1%	140,096	0%	162,591	0%	789,786	0%	15,513,885	0%
9102	197,499	1%	762,415	1%	1,199,119	1%	858,534	0%	643,391	0%	551,654	0%	816,883	0%	703,389	0%	722,684	0%	15,121,026	0%
6204	102,238	0%	702,515	1%	1,088,571	1%	1,161,902	0%	1,135,237	0%	1,073,325	0%	1,072,295	0%	1,173,345	0%	1,335,571	0%	14,480,366	0%
8544	62,974	0%	229,266	0%	714,472	0%	1,470,918	1%	1,205,870	0%	1,224,044	0%	1,016,362	0%	1,395,791	0%	2,147,045	1%	14,012,643	0%
8543	665,755	2%	236,579	0%	566,464	0%	491,343	0%	411,454	0%	590,309	0%	1,158,691	0%	2,481,392	1%	2,723,888	1%	13,656,816	0%
8479	191,364	1%	343,940	0%	462,236	0%	617,467	0%	907,312	0%	648,183	0%	2,205,108	1%	1,769,351	1%	2,604,550	1%	13,573,410	0%
8518	187,768	1%	635,197	1%	389,890	0%	361,113	0%	267,328	0%	648,183	0%	940,405	0%	1,799,248	1%	1,104,569	0%	13,214,991	0%
7113	648,579	2%	800,400	1%	1,107,566	1%	516,728	0%	571,605	0%	388,055	0%	283,354	0%	396,812	0%	447,167	0%	13,154,262	0%
8471	56,310	0%	265,856	0%	304,074	0%	1,033,564	0%	1,386,142	1%	1,030,807	0%	621,128	0%	695,822	0%	1,565,198	0%	12,475,885	0%
8532	20,663	0%	8,685	0%	94,461	0%	325,868	1%	3,367,054	1%	328,372	0%	941,002	0%	789,618	0%	2,590,691	1%	11,938,589	0%
6203	68,635	0%	698,709	1%	1,336,709	1%	921,057	0%	800,600	0%	369,399	0%	419,707	0%	359,788	0%	467,535	0%	11,701,534	0%
6212	3,107	0%	367,018	0%	160,342	0%	964,277	0%	1,417,042	1%	1,421,464	1%	1,684,612	1%	1,737,550	1%	1,397,220	0%	11,401,942	0%
8708	6,668	0%	73,390	0%	212,590	0%	249,029	0%	371,646	0%	3,925,446	1%	3,527,779	1%	908,861	0%	841,106	0%	10,984,341	0%
9504	3,783	0%	13,424	0%	1,151,333	1%	672,862	0%	211,327	0%	23,428	0%	38,890	0%	997,962	0%	1,938,215	0%	10,981,854	0%
709	388,425	1%	994,878	1%	363,761	0%	776,085	0%	544,718	0%	618,560	0%	650,529	0%	565,211	0%	647,601	0%	10,909,862	0%
6109	64,122	0%	240,031	0%	1,544,396	1%	728,835	0%	652,023	0%	536,113	0%	673,880	0%	424,377	0%	585,466	0%	10,615,023	0%
8411	0	0%	2,383	0%	399,668	0%	159,573	0%	482,458	0%	342,044	0%	677,367	0%	154,917	0%	32,316	0%	9,306,153	0%
8481	759,056	2%	786,268	1%	515,094	0%	439,044	0%	539,469	0%	440,757	0%	480,658	0%	477,317	0%	601,427	0%	9,155,870	0%
3207	0	0%	824,476	1%	589,350	0%	778,068	0%	141,970	0%	204,082	0%	213,994	0%	99,462	0%	42,066	0%	9,047,158	0%

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。

HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

6. 福岡経済圏とアジア諸国との貿易

福岡経済圏が日本経済の貿易に貢献している指標として、福岡経済圏の貿易額を日本全国の貿易額で割った比率〔以下、寄与率〕が考えられる。図表29の輸出総額では寄与率は上昇傾向にあり、福岡経済圏の重要性が高まっていることを示している。しかし、まだまだ日本全国の5%程度であり、他の主要都市経済圏に大きく離されている。図表30には福岡経済圏の輸入総額に関する寄与率が4%程度に止まっていることが示されている。九州経済の総生産から一割経済と呼ばれていることを考えれば当然の水準でもある。

次に、この総額の寄与率を基準として、アジア各国別の輸出寄与率を検討してみると、福岡経済圏がアジア貿易において強みを持つのが検証できる。実は、近年非常に注目されている中国・香港に関しては、福岡経済圏は特に顕著な優位性を持っていることは確認できない。しかし、韓国とフィリピン向けの輸出に関しては10%以上の寄与率を示しており、福岡経済圏の輸出のこの両国における重要性を示している。

一方輸入に関してこの寄与率を検討してみると、韓国からの輸入の寄与率が80年代後半から90年代前半にかけては25%近くの水準にあることが分かる。これは、福岡経済圏の輸入総額が日本経済の4%程度しかないのに、韓国からの輸入だけに関しては日本全体の四分の一が福岡経済圏に流入していることを示している。この数値を見れば、福岡経済圏が韓国からの輸入の窓口と主張しても決して過言ではないことが言える。しかし、近年の動向をみれば高い寄与率ではあるが年々低下減少になっている。また、韓国ほどではないがタイも平均的な寄与率の二倍も高い寄与率を示している。

以下では福岡経済圏とアジア諸国との貿易をより詳細に理解するために、各国別にHS

4桁コードの貿易データを利用して分析を行う。図表ではより多くの品目が記載されているが、これからの福岡経済圏にとってより重要な貿易製品に焦点を当てるために、当該国の2005年のシェアにおいて3%以上かつ10億円以上の基準を満たしているHS 4桁コードの製品だけを取り上げて議論する。

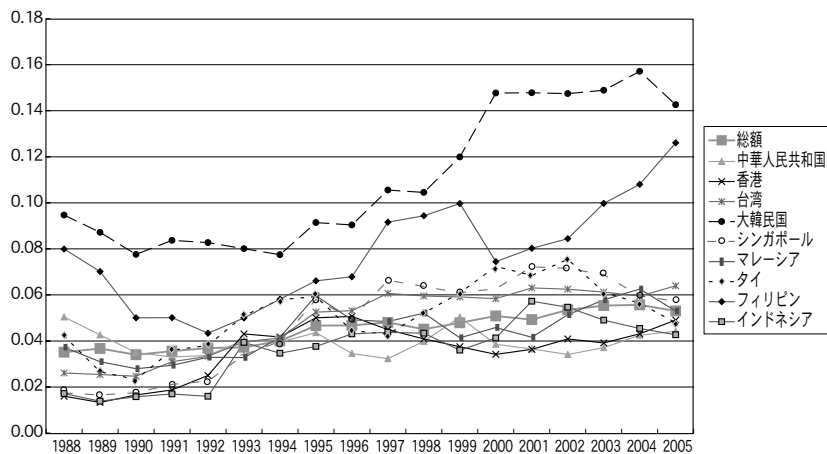
この分析により明らかになった要点をまとめておくと、福岡経済圏の貿易において(1)アジア諸国向けへの輸出においてIC等の品目がインドネシアを除いて非常に高いシェアを持っている。韓国においては第二位のシェアであるが、その他の国では第一位のシェアとなっている。また、輸入におけるシェアでも韓国・台湾・シンガポール・マレーシア・タイでは非常に高い。

(2)1980年代の後半において非常に高いシェアを持っていた品目でも、近年においては取引額が激減しているものがある。この18年間で福岡経済圏に著しい構造変化が生じたことが理解できる。これらには、鉄鋼製品が多く含まれているのは北九州の鉄鋼産業の変遷と非常に密接に関係しているのは当然である。しかし特に留意すべき点は、鉄鋼製品グループの中で構造変化が起きていることである。輸出相手先国の経済の進展とともに、従来の主要な鉄鋼輸出品目が別の鉄鋼輸出品目に取り代わられているのである。

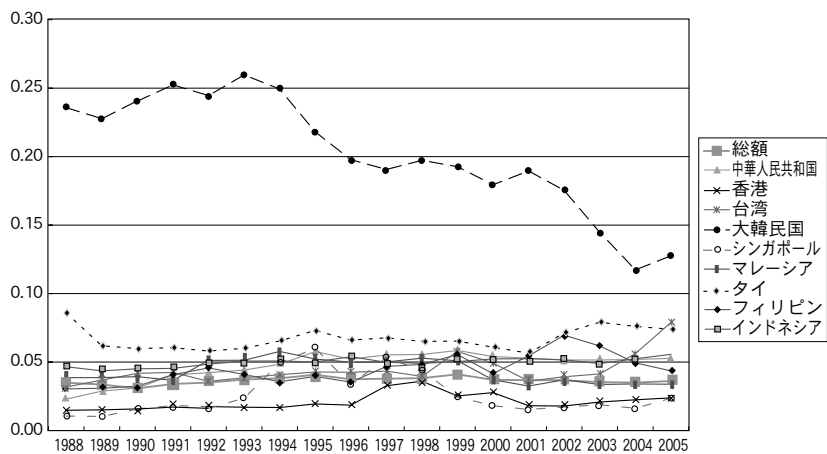
80年代後半の大きなシェアから急減した品目を参考のために列記しておく。輸出に関しては、中国向け輸出の7304項〔継ぎ目なしの鉄鋼管〕、香港向け輸出の8711項〔オートバイ〕、タイ向け輸出の8704項〔貨物自動車〕、シンガポール向け輸出の7225項〔フラットロール（その他）〕、フィリピン向け輸出の6909項〔陶磁製の容器〕、インドネシア向け輸出の7304項〔継ぎ目なしの鉄鋼管〕と7210項〔フラットロール（鉄めっき）〕である。輸入に関しては、香港からの輸入の7204項〔鉄鋼のくず〕、マレーシアからの輸入の4403項〔木材〕、シンガポールからの2710項

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

図表29 福岡経済圏貿易寄与率（輸出）



図表30 福岡経済圏貿易寄与率（輸入）



[石油等]である。

(3)国別における主要品目として、同じ品目が輸出と輸入の両方に出現するケースが観測される。最も顕著な例としては、前述したICに関してはほとんどの国にとって輸出でも輸入でも主要な貿易製品である。他の例を挙げると、シンガポールにおけるドーブ処理済ウエハーや、インドネシアのケーブル・電気導体等がそうである。これは国際経済学でも着目されている産業内貿易の顕著な例である。比較的に詳細であるため、産業というより品目というべき分類レベルでも産業内貿易の現象が確認できる。しかし、今回の分析の結果が示唆していることは、従来議論されている二国間における産業内貿易が、国の範囲よりずっと限定された二地域間においても産業内貿易が顕著に示された点は非常に重要なケースである。当然、HS 4桁コードは異なるが鉄鋼産業の産業内貿易も顕著に表れている。

中国との貿易 (図表31-32)

中国向への輸出に関しては基準を満たす製品は8品目であり、2005年の貿易金額の多い順には8542項 [IC等] が471億円 (12%)、7225項 [フラットロール (その他)] が262億円 (7%)、8479項 [その他機械類] が170億円 (4%)、0000項 [再輸出品] が168億円 (4%)、8541項 [ダイオード等] が157億円 (4%)、8708項 [自動車部品] が153億円 (4%)、9001項 [光ファイバー・眼鏡レンズ等] が134億円 (3%)、7209項 [フラットロール (鉄)] が129億円 (3%) となっている。

中国からの輸入に関しては基準を満たす製品は4品目であり、2005年の貿易金額の多い順には6110項 [メリヤス編み衣類] が346億円 (5%)、8529項 [テレビ等の部分品] が283億円 (4%)、2701項 [石炭・練炭・豆炭] が277億円 (4%)、8471項 [コンピューター関連] が219億円 (3%) となっている。

韓国との貿易 (図表33-34)

韓国向けの輸出に関しては基準を満たす製品は7品目であり、2005年の貿易金額の多い順には8479項 [その他機械類] が1,669億円 (23%)、8542項 [IC等] が955億円 (13%)、9010項 [半導体製造装置] が470億円 (6%)、9001項 [光ファイバー・眼鏡レンズ等] が418億円 (6%)、0000項 [再輸出品] が317億円 (4%)、8703項 [10人未満の自動車] が236億円 (3%)、9031項 [その他の測定機器] が201億円 (3%) となっている。

韓国からの輸入に関しては基準を満たす製品は4品目であり、2005年の貿易金額の多い順には8542項 [IC等] が694億円 (20%)、8480項 [鋳型等] が209億円 (6%)、0000項 [再輸入品] が205億円 (6%)、0307項 [貝・いか等] が113億円 (3%) となっている。

台湾との貿易 (図表35-36)

台湾向けの輸出に関しては基準を満たす製品は6品目であり、2005年の貿易金額の多い順には8542項 [IC等] が649億円 (21%)、8479項 [その他機械類] が502億円 (16%)、8534項 [印刷回路] が160億円 (5%)、9002項 [対物レンズ等] が97億円 (3%)、9001項 [光ファイバー・眼鏡レンズ等] が90億円 (3%)、3818項 [ドーブ処理済ウエハー] が88億円 (3%) となっている。

台湾からの輸入に関しては基準を満たす製品は6品目であり、2005年の貿易金額の多い順には8542項 [IC等] が756億円 (48%)、2620項 [灰と残留物] が103億円 (7%)、8541項 [ダイオード等] が82億円 (5%)、0000項 [再輸入品] が75億円 (5%)、9002項 [対物レンズ等] が46億円 (3%)、4002項 [合成ゴム] が45億円 (3%) となっている。

香港との貿易 (図表37-38)

香港向けの輸出に関しては基準を満たす製品は7品目であり、2005年の貿易金額の多い順には0000項 [再輸出品] が604億円

(31%), 8542項 [IC等] が584億円 (30%), 8541項 [ダイオード等] が120億円 (6%), 2929項 [窒素官能基化合物] が73億円 (4%), 8429項 [ブルドーザー等] が61億円 (3%), 8525項 [デジタルカメラ等] が61億円 (3%), 4011項 [タイヤ] が56億円 (3%) となっている。

香港からの輸入に関しては基準を満たす製品は一品目も無い。あえて挙げると、2005年の貿易金額の最も多い製品は6402項 [ゴム製履物] の9.6億円である。

シンガポールとの貿易 (図表39-40)

シンガポール向けの輸出に関しては基準を満たす製品は9品目であり、2005年の貿易金額の多い順には8542項 [IC等] が347億円 (30%), 8703項 [10人未満の自動車] が140億円 (12%), 0000項 [再輸出品] が118億円 (10%), 8901項 [船舶] が61億円 (5%), 8525項 [デジタルカメラ等] が58億円 (5%), 3818項 [ドープ処理済ウエハー] が47億円 (4%), 7409項 [銅版] が44億円 (4%), 8541項 [ダイオード等] が33億円 (3%), 4011項 [タイヤ] が30億円 (3%) となっている。

シンガポールからの輸入に関しては基準を満たす製品は4品目であり、2005年の貿易金額の多い順には8542項 [IC等] が57億円 (33%), 9018項 [医療用機器] が35億円 (20%), 3818項 [ドープ処理済ウエハー] が17億円 (10%), 7404項 [銅のくず] が16億円 (9%) となっている。

マレーシアとの貿易 (図表41-42)

マレーシア向けの輸出に関しては基準を満たす製品は6品目であり、2005年の貿易金額の多い順には8542項 [IC等] が230億円 (31%), 8703項 [10人未満の自動車] が71億円 (10%), 7225項 [フラットロール (その他)] が55億円 (7%), 8529項 [テレビ等の部分品] が50億円 (7%), 3207項 [窯業用の顔料] が32億円 (4%), 8479項 [その他

機械類] が28億円 (4%) となっている。

マレーシアからの輸入に関しては基準を満たす製品は7品目であり、2005年の貿易金額の多い順には2711項 [石油ガス等] が132億円 (24%), 8542項 [IC等] が79億円 (14%), 4412項 [合板・ベニヤ板] が57億円 (10%), 8517項 [電話] が24億円 (4%), 9002項 [対物レンズ等] が23億円 (4%), 3102項 [窒素肥料] が20億円 (4%), 0603項 [切り花] が16億円 (3%) となっている。

タイとの貿易 (図表43-44)

タイ向けの輸出に関しては基準を満たす製品は6品目であり、2005年の貿易金額の多い順には8542項 [IC等] が435億円 (36%), 2907項 [フェノール等] が85億円 (7%), 7214項 [鉄の棒] が44億円 (4%), 8541項 [ダイオード等] が41億円 (3%), 7219項 [フラットロール (ステンレス)] が37億円 (3%), 7409項 [銅版] が35億円 (3%) となっている。

タイからの輸入に関しては基準を満たす製品は6品目であり、2005年の貿易金額の多い順には4001項 [天然ゴム類] が259億円 (21%), 8542項 [IC等] が196億円 (16%), 8529項 [テレビ等の部分品] が126億円 (10%), 8708項 [自動車部品] が49億円 (4%), 0304項 [魚切り身] が35億円 (3%), 1602項 [肉調整食料品] が32億円 (3%) となっている。

フィリピンとの貿易 (図表45-46)

フィリピン向けの輸出に関しては基準を満たす製品は5品目であり、2005年の貿易金額の多い順には8542項 [IC等] が511億円 (40%), 8473項 [コンピューター部品] が275億円 (22%), 7210項 [フラットロール (鉄めっき)] が84億円 (7%), 8541項 [ダイオード等] が41億円 (3%), 8703項 [10人未満の自動車] が39億円 (3%) となっている。

フィリピンからの輸入に関しては基準を満たす

たす製品は7品目であり、2005年の貿易金額の多い順には8473項〔コンピューター部品〕が76億円（20%）、0803項〔バナナ〕が63億円（17%）、8544項〔ケーブル・電気導体等〕が59億円（16%）、8542項〔IC等〕が19億円（5%）、8541項〔ダイオード等〕が15億円（4%）、4418項〔木製建具〕が14億円（4%）、8529項〔テレビ等の部分品〕が12億円（3%）となっている。

インドネシアとの貿易（図表47-48）

インドネシア向けの輸出に関しては基準を満たす製品は8品目であり、2005年の貿易金額の多い順には4011項〔タイヤ〕が47億円（11%）、8714項〔バイク・自転車部品〕が44億円（10%）、8409項〔エンジン部品〕が41億円（9%）、8483項〔ギヤボックス等〕が30億円（7%）、8703項〔10人未満の自動車〕が25億円（6%）、7209項〔フラットロール（鉄）〕が24億円（5%）、8708項〔自動車部品〕が18億円（4%）、8544項〔ケーブル・電気導体等〕が13億円（3%）となっている。

インドネシアからの輸入に関しては基準を満たす製品は6品目であり、2005年の貿易金額の多い順には2711項〔石油ガス等〕が698億円（55%）、4001項〔天然ゴム類〕が88億円（7%）、8544項〔ケーブル・電気導体等〕が85億円（7%）、4412項〔合板・ベニヤ板〕が62億円（5%）、2701項〔石炭・練炭・豆炭〕が55億円（4%）、2814項〔アンモニア〕が39億円（33%）となっている。

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

図表31 福岡経済圏の中国向けの輸出 (HS 4別)

HS4	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	61,559.695	51,159.179	82,740.644	127,102.788	138,434.458	170,220.043	246,230.267	340,413.371	390,830.711	2,297,027.790
8542	15,019	0%	1,766.118	2%	19,072.542	14%	19,351.333	13%	47,105.512	233,512.259
7225	10,025.490	16%	8,808.090	11%	6,246.806	5%	9,666.249	6%	15,136.643	190,397.739
8479	108.953	0%	219.103	0%	3,760.566	3%	7,753.437	5%	13,529.969	16,968.293
7304	14,069.145	23%	8,742.143	17%	1,823.193	2%	637.971	0%	406.331	1,093.569
0	101.451	0%	231.950	0%	3,044.115	2%	1,514.868	1%	1,227.330	70,071.093
7209	4,825.409	8%	3,161.129	1%	1,810.218	2%	4,773.240	3%	9,126.904	16,764.538
8541	287	0%	149.454	0%	723.958	1%	4,112.967	4%	1,189.664	12,910.668
7210	3,616.382	6%	1,158.121	2%	2,938.353	4%	6,270.197	4%	10,830.298	15,742.287
8544	0%	0%	17,524	0%	1,812.955	1%	1,189.147	1%	1,788.399	6,309.587
8504	48,779	0%	170.264	0%	6,272.212	5%	3,046.424	1%	3,562.631	40,288.117
8711	2,114.101	3%	11,180.251	22%	3,494.859	3%	3,377.689	2%	4,208.933	3,385.581
8543	2,568	0%	19,774	0%	5,301.045	6%	3,372	0%	51.913	31,982
8703	4,003	0%	19,235	0%	339.372	0%	3,661.277	2%	5,947.383	7,508.716
2917	752.138	1%	2,363.899	5%	2,320	0%	15,547.118	6%	5,296.541	198,663
8407	0%	0%	2,416.564	3%	941.016	1%	1,458.726	1%	1,118.531	2,220.042
2929	3,441.830	6%	929.159	2%	404.781	0%	717.706	0%	2,097.987	1,802.944
8537	185.196	0%	152.049	0%	686.998	1%	1,003.383	0%	558.230	0%
7204	349.837	1%	398.294	1%	2,067.660	2%	2,851.584	2%	4,176.911	6,816.456
8708	478	0%	2,797	0%	193.172	0%	186.625	0%	605.779	0%
8529	19,458	0%	789.524	2%	11,303	0%	67.439	0%	6,651.865	3%
8538	39,547	0%	10,020	1%	615.748	1%	2,453.006	2%	1,862.345	2%
2933	803.260	1%	581.978	1%	459.250	1%	2,923.050	2%	2,275.204	1%
8534	0%	0%	296	0%	264.216	0%	3,052.581	2%	3,225.465	2%
9001	0%	0%	78,754	0%	267.339	0%	720.257	1%	1,258.495	1%
9013	0%	0%	284,834	0%	437.739	0%	342.384	0%	2,480.519	1%
7219	694	0%	59,388	0%	220.963	0%	1,214.894	1%	3,026.235	2%
8536	9,689	0%	52,577	0%	676.192	1%	949.290	1%	804.867	0%
8409	36,904	0%	60,183	0%	1,882.099	2%	1,566.018	1%	2,967.582	1%
8455	67,160	0%	0%	0%	2,327.834	3%	629.981	0%	464.523	0%
8717	135.490	0%	190.280	0%	839.241	1%	274.309	0%	2,205.133	1%
8714	0%	0%	57,473	0%	1,603.501	2%	1,481.051	1%	4,492.623	0%
8517	1,916	0%	4,518	0%	516.638	1%	1,605.651	1%	1,669.498	1%
9010	0%	0%	4,529	0%	5,713	0%	820	0%	3,897	0%
8511	0%	0%	27,186	0%	674.336	1%	1,061.887	1%	849.213	0%
8417	0%	0%	468,840	1%	2,745.203	3%	43.967	0%	1,120.626	0%
8431	101.420	0%	415.366	1%	241.471	0%	205.695	0%	4,001.997	2%
3907	0%	0%	288,105	0%	386.656	0%	813.446	1%	1,857.157	1%
8501	30,245	0%	7,106	0%	198.536	0%	1,374.229	1%	1,668.854	1%
8481	185.495	0%	578,899	1%	666.841	1%	598.076	0%	1,100.799	0%
4011	535.237	1%	611.434	1%	607.022	1%	749.060	1%	713.675	0%
										584,895
										730,085
										0%
										11,720,702

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。
HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

図表32 福岡経済圏の中国からの輸入 (HS 4別)

HS4	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	28,977,644	90,663,993	229,384,011	320,894,248	370,963,289	398,139,965	449,196,418	529,440,509	631,747,992	4,490,405,859
6110	76,587	2,556,150	5,451,195	17,163,128	18,929,510	21,727,532	28,196,253	30,712,868	37,635,467	202,046,652
2701	3,560,488	7,045,001	8,718,892	7,802,487	11,476,477	17,330,570	18,230,357	22,076,229	27,680,694	182,092,054
302	290,042	3,156,187	12,235,475	7,534,156	7,273,322	5,409,178	4,918,880	4,567,247	4,118,785	114,722,412
1604	468,092	1,129,251	9,438,846	10,643,345	12,168,358	9,765,576	8,101,601	9,815,345	12,746,664	110,589,886
8504	7,466	2,166,546	3,542,644	15,043,006	14,870,111	9,826,576	9,652,779	8,779,078	7,238,356	111,000,000
6203	13,103	2,411,109	7,005,939	6,984,738	8,468,388	7,024,007	5,355,818	5,624,084	5,310,283	84,258,884
6802	84,371	1,257,258	4,023,637	7,301,241	9,459,340	10,617,194	9,191,889	7,571,392	9,381,949	87,047,653
9403	169,397	782,963	2,689,594	5,639,647	7,720,510	10,428,940	11,631,824	11,005,792	12,907,514	77,803,921
6204	97,490	1,232,615	3,206,577	5,462,058	7,100,440	7,497,584	9,950,553	11,063,120	12,755,892	76,798,086
6404	201,194	3,589,026	4,704,185	3,585,173	4,925,256	5,037,844	3,910,615	4,267,041	4,464,395	73,001,297
2005	470,639	3,260,464	5,480,214	4,664,962	5,355,505	5,432,718	5,113,405	6,100,904	6,147,517	72,649,827
4601	568,329	2,349,116	8,247,188	3,826,061	5,410,762	4,446,004	3,276,678	2,976,902	3,399,451	70,781,987
6402	0	3,204,046	4,636,306	4,194,339	5,876,950	5,436,127	4,216,287	4,379,758	4,613,045	65,014,726
712	254,850	1,377,198	3,888,826	5,002,823	5,229,530	5,464,278	5,123,830	4,829,706	4,243,258	62,723,570
8536	0	15,294	3,332,420	7,055,985	6,892,352	5,710,572	4,807,666	4,065,752	5,474,102	61,415,138
8529	0	1,037,847	282,321	943,645	1,666,351	2,453,971	7,070,354	11,953,013	28,318,773	4,613,045
8542	0	473,394	0	4,037,151	2,486,995	4,688,562	8,767,777	14,058,131	12,831,048	55,168,422
9404	355,889	929,125	3,529,395	4,300,999	4,881,752	4,679,896	4,912,649	5,629,025	5,940,223	53,628,442
6109	104,996	644,002	1,158,894	4,613,805	5,229,390	6,092,381	6,975,911	6,948,768	8,776,297	53,116,032
8544	0	11,228	956,971	4,135,661	5,146,484	5,989,293	6,806,271	7,334,115	11,987,441	52,086,081
4407	272,394	1,950,910	5,574,032	4,739,548	4,556,212	4,317,434	3,252,576	1,115,147	859,223	51,108,394
9401	73,417	346,392	1,856,863	1,796,903	2,620,062	5,615,204	8,745,680	9,711,386	11,165,295	50,712,005
304	8,540	971,050	2,687,326	3,787,928	5,222,401	5,563,612	5,465,671	5,612,828	6,257,002	49,209,522
8517	0	2,198	2,952,150	4,898,806	9,090,218	6,951,997	4,045,066	1,994,580	1,750,894	47,602,951
4202	54,525	263,123	2,393,386	4,532,467	5,059,253	4,684,801	5,061,621	5,509,963	6,360,600	47,306,717
207	64,743	659,670	5,175,012	5,964,956	4,764,222	2,450,300	999,748	137,346	27,543	47,299,173
307	317,761	1,769,844	2,361,850	2,805,461	2,935,164	2,765,493	2,650,217	3,254,739	5,113,369	47,256,621
8471	0	124,124	0	452,536	1,336,672	2,250,658	5,389,678	14,834,252	21,932,736	45,849,277
7202	192,570	828,517	1,244,034	2,787,552	2,088,693	3,438,191	5,191,619	8,775,472	7,029,136	43,560,217
303	322,898	1,332,242	2,286,386	2,680,400	3,413,164	4,085,788	2,305,675	2,969,538	3,209,863	40,217,647
2008	349,235	1,497,771	2,539,654	3,021,794	3,345,326	2,720,659	2,355,526	2,554,144	2,553,200	39,838,915
6212	0	360,117	0	251,782	4,259,927	4,186,970	6,528,135	6,080,598	6,105,175	38,726,559
6106	10,231	329,810	992,901	2,409,884	3,210,315	4,169,488	5,734,167	7,140,913	8,737,213	38,705,116
6201	72,935	1,634,775	2,410,645	2,659,299	2,577,670	2,765,025	3,093,733	3,409,219	1,926,469	37,047,850
6202	62,100	437,280	2,235,703	2,758,812	3,053,514	3,038,663	3,409,219	3,853,514	4,037,412	35,253,860
6203	18,533	615,327	1,742,201	2,558,270	3,273,854	4,162,650	5,413,482	4,140,272	3,734,376	33,762,395
1212	198,592	798,226	1,856,329	2,259,837	2,448,150	2,265,240	2,082,233	2,595,348	2,363,288	31,866,736
8473	0	782	673,501	760,130	1,050,527	1,375,325	4,378,800	6,259,852	11,150,186	30,514,559
1602	0	4,530	657,472	1,725,843	2,735,257	4,059,344	4,551,672	5,850,653	6,600,904	29,610,670
1605	145,120	656,280	1,372,099	2,234,524	2,486,673	2,595,655	2,956,210	3,996,440	4,219,850	29,234,001
710	6,153	0	1,625,433	2,731,507	3,359,139	2,683,728	1,955,097	2,277,282	2,586,914	27,703,373
4409	0	12,631	619,859	3,090,738	3,595,139	3,700,471	3,894,692	3,351,566	3,511,925	27,183,012

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。

HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

図表33 福岡経済圏の韓国向けの輸出 (HS 4 別)

HS4	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計								
総計	188,581.143	187,660.765	289,676.480	491,306.779	455,962.828	528,188.397	601,516.710	753,058.342	737,778.294	6,353,735.154								
8479	3,180.773	2%	29,012.384	10%	93,481.950	19%	57,901.202	13%	107,258.396	18%	199,854,407	20%	166,947.217	23%	881,895,803	14%		
8542	14,791.679	8%	15,918.956	8%	24,571.498	8%	70,607.917	14%	85,189.388	19%	82,019.627	16%	79,724.728	13%	65,091.166	9%	95,498,065	13%
9001	493.876	0%	320.351	0%	590.235	0%	29,620.088	6%	30,884.925	7%	44,479.781	8%	47,117.999	8%	53,219.887	7%	41,805,875	6%
8541	11,176.621	6%	6,640.604	4%	14,652.751	5%	21,182.489	4%	14,787.737	3%	18,771.756	4%	17,309.382	3%	12,452.677	2%	10,348,596	1%
0	1,215.335	1%	2,070.681	1%	4,148.366	1%	23,141.707	5%	18,708.177	4%	19,521.875	4%	18,607.597	3%	26,175.477	3%	31,659,154	4%
8540	4,073.764	2%	5,294.877	3%	14,942.377	5%	10,035.103	2%	8,341.815	2%	9,120.424	2%	6,739.953	1%	10,117.361	1%	6,681,167	1%
9010	8,558	0%	109,025	0%	109,025	0%	9,276.701	2%	10,466.072	2%	20,393.266	4%	36,179.859	6%	40,786.379	5%	47,018,256	6%
8534	1,422.164	1%	1,590.551	1%	3,810.994	1%	11,486.744	2%	11,080.700	2%	15,361.651	3%	11,818.871	2%	11,818.871	2%	8,046,227	2%
8456	259.803	0%	200.037	0%	183.252	0%	15,248.435	3%	8,538.010	2%	13,891.070	3%	24,888.487	4%	25,293.573	3%	17,630,967	2%
2933	2,729.522	1%	6,826.686	4%	9,712.227	3%	6,882.284	1%	4,739.531	1%	4,758.670	1%	5,620.721	1%	5,690.143	1%	2,067,160	0%
9031	553.197	0%	511.356	0%	546.710	0%	2,901.983	1%	8,456.943	2%	8,826.083	2%	11,874.041	2%	25,367.646	3%	20,059,769	3%
8529	7,488.949	4%	999.932	1%	446.333	0%	5,784.300	1%	7,829.143	2%	7,574.065	1%	9,571.434	2%	14,726.027	2%	9,206,840	1%
7225	2,265.945	1%	1,556.430	1%	4,182.768	1%	4,866.567	1%	3,381.475	1%	6,850.704	1%	6,741.632	1%	7,957.114	1%	3,925,870	1%
7607	3,832.837	2%	4,066.149	2%	6,354.272	2%	3,575.018	1%	1,749.852	0%	2,488.656	0%	1,950.708	0%	1,105.068	0%	974,493	0%
8703		0%	13,000	0%		0%	405,023	0%	3,272.713	1%	11,331.431	2%	12,003,663	2%	16,646,775	2%	23,582,580	3%
8522	6,392.514	3%	3,488.203	2%	2,602.121	1%	5,471.746	1%	2,408.823	1%	2,230.897	0%	2,288.122	0%	1,005.243	0%	750,777	0%
3920	622.765	0%	676.304	0%	824.099	0%	2,375.976	0%	5,810.254	1%	7,486.348	1%	5,253.818	1%	7,330,334	1%	13,371,076	2%
8413	2,344.283	1%	1,911.196	1%	4,009.758	1%	2,042.338	0%	1,749.359	0%	2,028.046	0%	2,213,264	0%	3,340,818	0%	4,277,706	1%
8504	4,421.003	2%	3,323.646	2%	2,765.904	1%	1,808.707	0%	1,403.563	0%	2,102.910	0%	2,372.241	0%	2,419,905	0%	3,074,481	0%
8544	612.449	0%	685.328	0%	2,160.325	1%	8,462.783	2%	8,962,027	2%	1,565,550	0%	902,468	0%	615,885	0%	634,335	0%
8507	841.913	0%	2,132.728	1%	1,623.913	1%	3,582.412	1%	7,427,027	2%	4,145,010	1%	4,648,832	1%	3,876,481	1%	3,295,568	0%
7210	2,997.243	2%	1,567.302	1%	3,873.204	1%	1,989,868	0%	1,979,340	0%	2,794,244	1%	3,202,374	1%	4,773,499	1%	6,998,730	1%
302		0%	2,824	0%	31,580	0%	5,692,425	1%	5,739,880	1%	7,177,965	1%	6,441,848	1%	7,969,235	1%	8,292,171	1%
3824		0%	4,209,069	1%	6,443,809	1%	4,562,459	1%	6,194,116	1%	4,627,185	1%	4,047,003	1%	4,047,003	1%	3,741,993	1%
2821	2,228,958	1%	2,606,836	1%	4,271,765	1%	2,033,046	0%	2,459,806	1%	2,612,949	0%	2,247,032	0%	1,495,554	0%	1,029,871	0%
3907	869,216	0%	1,041,333	1%	4,115,223	1%	3,104,656	1%	2,041,599	0%	2,551,257	0%	2,360,321	0%	2,328,654	0%	3,275,347	0%
7409	1,031,432	1%	2,651,176	1%	2,729,903	1%	2,493,137	1%	1,947,312	0%	2,801,459	1%	2,391,063	0%	2,488,337	0%	2,576,114	0%
7204	177,994	0%	174,388	0%	227,914	0%	4,023,033	1%	4,000,959	1%	3,304,014	1%	5,050,679	1%	8,249,785	1%	9,199,568	1%
2907	88,442	0%	1,239,963	1%	1,703,773	1%	2,263,573	0%	2,894,758	1%	5,151,082	1%	3,717,673	1%	6,224,258	1%	7,606,248	1%
5403	523,101	0%	4,567,286	2%	3,552,272	1%	1,882,215	0%	796,327	0%	537,381	0%	514,757	0%	644,565	0%	722,038	0%
8501	3,408,069	2%	3,185,357	2%	2,044,424	1%	1,588,035	0%	1,124,009	0%	1,469,892	0%	1,700,663	0%	2,474,683	0%	2,550,791	0%
8532	3,973,157	2%	2,782,932	1%	2,035,760	1%	1,852,251	0%	1,557,365	0%	1,418,240	0%	1,382,688	0%	1,314,141	0%	842,608	0%
8543	213,840	0%	110,884	0%	5,496,131	2%	3,475,986	1%	4,293,169	1%	3,543,186	1%	3,822,979	1%	2,805,410	1%	3,857,185	1%
7304	946,216	1%	1,388,558	1%	2,913,363	1%	1,852,876	0%	1,609,157	0%	1,792,484	0%	2,345,447	0%	2,313,037	0%	2,941,130	0%
7219	1,059,578	1%	2,041,543	1%	2,932,537	1%	2,118,227	0%	1,711,722	0%	1,784,830	0%	1,493,294	0%	2,924,446	0%	3,346,395	0%
8483	1,179,428	1%	1,711,587	1%	2,353,636	1%	1,418,148	0%	1,583,575	0%	1,837,059	0%	2,317,197	0%	3,405,830	0%	3,668,321	0%
8455	941,434	0%	952,031	1%	3,669,458	1%	1,786,934	0%	1,549,436	0%	1,130,787	0%	1,204,324	0%	1,401,903	0%	1,785,665	0%
2402	8,887	0%	10,560	0%	265	0%	4,596,369	1%	5,676,140	1%	5,094,986	1%	4,075,999	1%	2,008,385	0%	900,726	0%
2523	4,003	0%	3,896,022	2%	5,974,235	2%	2,498	0%	1,317,312	0%	611,216	0%	473,173	0%	3,924,708	1%	1,302,951	0%
8481	962,994	1%	1,089,120	1%	2,070,652	1%	2,114,165	0%	1,200,279	0%	2,542,445	0%	3,277,815	1%	3,924,708	1%	3,037,953	0%

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。
HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

図表34 福岡経済圏の韓国からの輸入 (HS 4別)

HS4	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計	
総計	357,619,498	359,360,356	343,872,592	396,067,153	396,239,148	339,579,696	299,742,953	279,524,805	343,723,852	6,389,454,159	
8542	1,847,987	3%	21,397,448	6%	74,037,332	19%	79,693,298	27%	69,430,702	20%	607,030,057
8542	1,847,987	3%	21,397,448	6%	74,037,332	19%	79,693,298	27%	69,430,702	20%	607,030,057
307	40,615,585	11%	26,426,878	7%	23,697,369	6%	15,870,222	5%	12,675,710	3%	412,583,464
6110	31,654,775	9%	27,427,007	8%	14,551,423	4%	6,251,762	2%	3,290,594	1%	382,588,221
8522	11,600,974	3%	12,174,352	3%	21,496,564	5%	19,627,205	6%	7,916,140	3%	2,689,485
1212	11,215,183	3%	14,952,491	4%	6,563,290	2%	6,697,785	2%	6,063,154	2%	185,015,097
8471	623,766	0%	36,447	0%	937,654	0%	41,431,757	10%	15,413,318	5%	173,174,594
1604	10,202,237	3%	8,703,494	2%	12,999,066	4%	11,803,759	3%	5,872,858	2%	164,431,989
1605	16,090,885	4%	11,631,890	3%	9,299,666	3%	5,411,646	1%	4,308,344	1%	158,773,813
304	10,308,056	3%	8,363,550	2%	6,960,909	2%	6,656,312	2%	4,969,784	2%	149,317,938
6106	4,186,436	1%	9,847,622	3%	12,641,115	4%	8,163,954	2%	4,173,073	1%	42,409,438
4203	12,247,947	3%	16,630,405	5%	1,824,174	1%	2,816,500	1%	2,469,688	1%	2,941,264
8480	449,033	0%	1,385,913	0%	3,226,031	1%	9,818,973	2%	11,906,273	4%	436,877
812	9,705,921	3%	10,873,480	3%	8,673,886	3%	166,164	0%	777,263	0%	20,864,396
2710	1,859,503	1%	2,292,853	1%	5,344,644	2%	13,795,182	3%	10,193,133	3%	116,486,868
303	16,210,939	5%	8,959,912	2%	5,090,367	1%	2,726,639	1%	1,357,096	0%	107,150,513
4202	2,040,775	1%	10,397,369	3%	9,068,599	3%	2,989,550	1%	2,280,762	1%	35,096
8541	903,483	0%	4,665,329	1%	5,391,086	2%	7,264,068	2%	4,734,653	2%	8,157,540
8504	10,726,811	3%	5,301,914	1%	6,115,954	2%	3,132,969	1%	6,406,590	2%	906,510
6104	7,732,098	1%	4,277,967	1%	4,170,476	1%	2,676,183	1%	1,707,562	1%	1,929,592
6201	6,654,672	2%	8,959,928	2%	3,031,537	1%	358,742	0%	96,468	0%	279,787
6109	8,855,936	2%	5,454,208	2%	2,889,012	1%	5,576,768	1%	2,517,014	1%	94,326,697
0	1,065,177	0%	1,243,691	0%	1,546,125	0%	4,353,912	2%	5,955,222	2%	3,091,408
302	10,218,115	3%	4,897,495	1%	1,934,756	1%	2,546,220	1%	1,501,178	0%	650,597
6205	5,060,190	1%	4,726,939	1%	2,601,942	1%	403,373	0%	90,323	0%	1,434,654
7208	2,790,039	1%	3,187,365	1%	3,749,909	1%	2,898,204	1%	3,382,611	1%	52,273
8473	1,843,550	1%	1,672,962	0%	2,739,473	1%	2,722,290	1%	2,542,775	1%	466,183
8529	1,742,205	0%	5,171,831	1%	3,114,480	1%	3,019,492	1%	1,978,985	1%	20,493,982
8518	1,742,145	0%	4,696,338	1%	2,217,598	1%	2,467,307	1%	1,311,161	0%	2,257,244
5407	60,354	0%	4,772,569	1%	4,734,470	1%	3,029,300	1%	2,331,120	0%	5,924
9507	1,375,963	0%	2,680,718	1%	6,125,197	2%	2,305,969	1%	1,500,048	0%	3,604,217
6204	7,913,452	2%	4,618,557	1%	6,112,191	0%	733,111	0%	440,744	0%	2,055,239
6404	5,204,355	1%	3,484,057	1%	2,709,695	1%	1,780,220	1%	1,798,375	0%	2,611,985
301	330,041	0%	5,16,121	0%	2,293,212	1%	3,622,877	1%	4,027,036	1%	1,961,039
6115	1,178,122	0%	2,150,000	1%	3,920,355	1%	5,003,296	1%	5,008,310	1%	2,72,229
6202	3,314,730	1%	5,839,272	2%	1,819,259	1%	271,435	0%	155,901	0%	2,611,985
6212	2,926,758	1%	5,084,308	1%	1,710,965	0%	1,000,106	0%	808,121	0%	3,604,217
6802	2,918,651	1%	4,216,083	1%	3,112,681	1%	435,905	0%	295,918	0%	5,924
802	727,338	0%	762,097	0%	1,070,593	0%	7,040,728	2%	5,886,716	1%	3,604,217
203	701,884	0%	857,302	0%	5,680,637	2%	1,118,912	0%	33,182	0%	2,055,239
6105	4,107,760	1%	4,663,992	1%	2,006,482	1%	3,96,788	0%	386,918	0%	2,611,985
8532	2,210,715	1%	2,414,800	1%	2,075,593	1%	3,829,385	1%	4,087,600	1%	1,961,039
9102	6,404,912	2%	1,226,160	0%	2,743,351	1%	1,832,303	0%	1,243,431	0%	2,611,985
6403	1,622,952	0%	4,122,328	1%	3,082,729	1%	1,207,583	0%	731,028	0%	2,611,985
2005	90,491	0%	603,140	0%	1,447,160	0%	3,531,656	1%	3,413,368	1%	2,611,985

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。

HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

図表35 福岡経済圏の台湾向けの輸出 (HS 4別)

HS4	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計	
総計	48,478.182	90,021.444	150,815.904	227,423.548	186,335.628	205,777.492	222,110.576	271,964.564	309,545.348	2,840,160.869	
8542	2,592.416	5%	10,568.747	12%	34,254.430	23%	54,360.083	24%	64,890.230	21%	64,890.230
8479	735.766	2%	2,283.943	3%	4,120.831	3%	27,638.417	12%	43,595.110	20%	49,532.661
3818	0%	1,459.991	2%	12,322.273	8%	15,444.976	7%	13,184.003	7%	8,377.318	3%
7225	5,946.651	12%	6,675.434	7%	4,319.757	2%	3,806.604	2%	4,309.486	2%	4,358.473
9013	1,486	0%	299	0%	10,144.917	7%	19,256.200	8%	11,861.122	6%	8,148.12
3207	2,323.273	0%	199,770	0%	3,071.291	2%	4,234.407	2%	8,607.517	5%	4,323.229
7108	626.604	1%	1,089.271	1%	3,852.644	3%	7,294.650	3%	1,635.038	1%	3,550.110
9002	822	0%	1,045	0%	48,706	0%	907,326	0%	4,102.121	2%	560.009
8471	25,999	0%	59,755	0%	3,787,218	3%	2,932,182	1%	5,785,927	3%	2,085,248
4011	26,293	0%	2,856,476	3%	2,738,289	2%	2,673,169	1%	2,517,701	1%	2,839,325
8534	39,069	0%	100,292	0%	1,946,985	2%	1,094,389	1%	1,166,689	1%	1,275,373
8541	198,248	0%	181,631	0%	2,592,424	2%	4,696,235	2%	3,139,855	2%	4,089,708
8708	191,769	0%	255,766	0%	2,100,861	1%	1,383,605	1%	1,96,024	0%	641,642
7219	2,245,502	5%	898,259	1%	3,093,782	2%	1,605,876	1%	1,199,361	1%	1,592,272
8428	105,693	0%	138,082	0%	339,581	0%	1,220,412	1%	2,479,874	1%	2,025,034
7209	3,618,779	7%	1,946,985	2%	1,094,389	1%	1,166,689	1%	927,316	0%	914,653
3907	7,064	0%	168,114	0%	1,552,232	1%	2,991,690	1%	1,775,331	1%	2,497,414
2917	571,587	1%	3,673,641	4%	3,119,332	2%	91,041	0%	66,622	0%	68,038
4103	2,160,818	4%	2,694,657	3%	983,703	1%	115,306	0%	68,382	0%	252,239
7213	2,357,960	5%	1,428,381	2%	1,228,700	1%	955,547	0%	1,171,816	1%	1,148,407
3824	0%	0%	0%	0%	2,054,556	1%	3,047,813	1%	1,183,528	1%	1,496,939
7304	1,658,482	3%	1,122,744	1%	1,181,898	1%	1,352,089	1%	1,448,938	1%	1,129,047
8455	582,469	1%	1,965,909	2%	1,721,818	1%	882,853	0%	598,605	0%	569,659
9006	0%	960,457	1%	2,458,252	2%	1,633,977	1%	1,141,980	1%	156,984	0%
7409	423,744	1%	2,005,125	2%	1,263,925	1%	1,044,169	0%	602,957	0%	864,318
8429	861,342	2%	1,856,357	2%	1,368,679	1%	680,310	0%	566,514	0%	900,163
8537	594,853	1%	1,206,910	1%	1,390,020	1%	978,114	0%	776,831	0%	1,106,948
9019	69,289	0%	2,221,710	2%	1,228,534	1%	83,240	0%	41,406	0%	17,670
7216	836,482	2%	5,772,281	6%	246,133	0%	57,121	0%	61,432	0%	0%
9001	1,728	0%	292	0%	126,825	0%	55,552	0%	1,567,019	1%	4,772,188
2523	8,948	0%	5,080,336	6%	464,043	0%	520,687	0%	38,906	0%	95,622
7210	2,925,324	6%	1,074,743	1%	593,744	0%	1,000,855	0%	542,190	0%	821,751
2933	301,727	1%	23,521	0%	283,593	0%	137,508	0%	198,445	0%	388,948
3705	0%	0%	0%	0%	371,319	0%	1,005,139	1%	1,734,795	1%	3,406,586
3707	0%	0%	0%	0%	62,690	0%	1,033,719	0%	949,945	1%	1,378,032
8409	272,084	1%	1,402,420	2%	874,223	1%	466,782	0%	111,178	0%	154,681
8456	229,319	0%	147,522	0%	510,084	0%	728,065	0%	271,632	0%	228,416
8543	3,212	0%	148,921	0%	62,055	0%	276,459	0%	627,331	0%	4,956,975
3204	30,572	0%	45,616	0%	1,807,698	1%	391,768	0%	15,510	0%	33,186
8485	1,415	0%	127,904	0%	808,772	1%	1,383,690	1%	740,526	0%	1,500,492

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。

HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

図表36 福岡経済圏の台湾からの輸入 (HS 4別)

HS4	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計	
総計	35,658,403	43,149,388	69,478,129	95,259,594	62,220,716	66,609,762	68,540,509	101,317,685	157,517,160	1,198,149,228	
8542	694,255	2%	16,459,190	24%	23,664,310	38%	28,705,960	42%	46,637,881	48%	348,794,739
9403	2,832,859	8%	4,307,113	6%	3,927,574	6%	3,289,690	5%	3,073,623	3%	61,672,365
0	84,923	0%	377,389	1%	1,199,337	2%	1,645,563	2%	3,652,096	4%	39,334,913
301	1,241,922	3%	1,378,039	3%	1,919,257	3%	2,890,019	4%	1,902,519	3%	30,187,842
8541	59,028	0%	7,560	0%	4,644,609	3%	359,459	1%	742,915	1%	24,821,834
505	1,079,817	3%	2,789,988	6%	1,927,328	3%	2,045,148	0%	6,543,631	6%	23,425,688
9401	591,594	2%	763,020	2%	1,817,670	3%	1,272,422	2%	228,846	0%	89,530
9013	0%	434	0%	3,366,930	4%	2,589,052	4%	6,482,122	10%	755,486	0%
1604	1,235,802	3%	1,738,888	4%	1,104,597	2%	910,687	1%	830,942	1%	18,394,429
9506	328,764	1%	1,089,260	3%	1,545,161	2%	2,297,294	2%	206,602	0%	17,920,837
4407	2,305,946	6%	1,003,574	2%	653,760	1%	473,988	0%	393,757	0%	16,021,819
2620	1,109,493	3%	61,379	0%	84,843	0%	5,754	0%	4,349,642	4%	15,561,578
8471	578	0%	2,950	0%	528,180	1%	8,906,250	9%	178,851	0%	120,447
3818	987	0%	91,260	0%	321,962	0%	1,046,669	1%	2,174,836	3%	1,016,455
6402	1,032,709	3%	2,258,301	5%	421,811	1%	59,028	0%	24,471	0%	8,500
8712	659,725	2%	837,443	2%	938,132	1%	683,305	1%	152,954	0%	39,193
8504	1,109,493	3%	818,393	2%	252,024	0%	1,303,344	1%	326,515	0%	411,180
4002	151,650	0%	0%	0%	822,889	1%	715,270	1%	597,156	1%	1,227,087
9006	11,551	0%	68,287	0%	1,717,874	2%	335,335	0%	191,391	0%	4,511,601
8414	331,075	1%	961,004	2%	1,085,992	2%	506,647	1%	522,492	1%	1,687,733
6404	770,964	2%	660,671	2%	1,039,169	1%	94,812	0%	79,250	0%	56,989
3907	76,921	0%	128,874	0%	834,538	1%	555,106	1%	706,529	1%	20,972
302	318,045	1%	269,185	1%	924,839	1%	700,863	1%	625,501	1%	1,185,083
710	673,833	2%	920,019	2%	560,776	1%	334,938	0%	428,880	1%	1,144,261
7204	451,214	1%	385,152	1%	21,735	0%	58,064	0%	311,658	0%	325,380
3923	470,804	1%	500,650	1%	681,096	1%	421,004	0%	399,556	1%	355,758
7208	137,105	0%	880,681	2%	110,705	0%	269,848	0%	72,318	0%	374,140
9002	9,166	0%	1,537	0%	160,337	0%	200,123	0%	147,522	0%	414,662
3207	0%	851,346	2%	520,924	1%	549,208	1%	74,910	0%	193,545	
8452	228,660	1%	354,717	1%	567,523	1%	359,498	0%	203,881	0%	8,925,819
2901	136,673	0%	234,578	1%	639,092	1%	386,301	0%	610,185	1%	226,086
4821	553,075	2%	520,080	1%	745,196	1%	173,043	0%	18,013	0%	8,782,410
8517	220,182	1%	188,983	0%	492,701	1%	959,204	1%	1,125,100	2%	6,949,096
8473	54,711	0%	27,324	0%	499,154	1%	809,904	1%	283,873	0%	4,379
4601	1,691,770	5%	596,249	1%	104,748	0%	36,194	0%	11,100	0%	6,913,496
3926	207,033	1%	174,766	0%	614,904	1%	400,433	0%	297,374	0%	596,260
4011	164,655	0%	152,497	2%	157,122	0%	184,505	0%	649,386	1%	6,273,357
203	256,254	1%	752,497	2%	1,347,508	2%	0%	0%	811,953	0%	10,041
5205	163,886	0%	132,745	0%	589,950	1%	329,546	0%	131,145	0%	223,526
6403	594,184	2%	324,916	1%	658,779	1%	14,884	0%	9,640	0%	335,471
9404	284,224	1%	465,227	1%	496,144	1%	75,501	0%	229,739	0%	1,101,652

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。
HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

図表37 福岡経済圏の香港向けの輸出 (HS 4別)

HS4	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計		
総計	24,141,806	65,971,251	140,246,091	100,492,189	102,917,710	129,893,582	135,321,293	163,423,933	195,158,656	1,867,490,502		
8542	3,979,815	15,531,297	41,783,339	49,292,215	49%	39,288,929	38%	63,834,673	39%	642,262,997	34%	
8711	7,438,519	25,860,946	28,902,784	21%	282,623	0%	208,037	0%	370,853	0%	234,931,258	13%
0	167,073	340,897	2,281,121	2%	2,446,295	2%	1,960,480	2%	5,168,435	4%	95,743,422	5%
8541	60,776	81,324	3,501,202	2%	5,591,446	6%	4,751,904	5%	7,977,662	7%	11,957,617	6%
8525	3,662	315,033	2,486	0%	171,112	0%	5,817,944	6%	13,861,765	11%	18,887,324	14%
8526	428,535	3,945,791	3,583,520	3%	464,852	0%	726,333	1%	1,628,263	1%	1,765,181	1%
8544	1,400	30,122	3,021,929	2%	3,773,207	4%	12,457,237	12%	253,175	0%	118,588	0%
4810	1,737,281	2,345,498	1,420,087	1%	335,300	0%	15,674	0%	224,041	0%	224,604	0%
7225	835,663	573,143	936,637	1%	1,208,105	1%	682,835	1%	1,218,962	1%	587,720	0%
8407	465	2,724	6,342,128	5%	35,115	0%	312	0%	7,234	0%	5,893	0%
8703	20,167	6,000	1,149,778	1%	515,707	1%	379,190	0%	1,249,969	1%	1,454,931	1%
7409	1,167,343	1,059,478	1,053,952	1%	386,744	0%	441,167	0%	217,870	0%	217,870	0%
3903	322,664	642,921	907,185	1%	749,837	1%	655,409	1%	562,491	0%	377,940	0%
7209	130,808	306,779	250,543	0%	1,810,617	2%	931,483	1%	634,055	0%	314,126	0%
8901	0	0	0	0%	0	0%	0	0%	1,820,000	1%	1,956,000	2%
8479	3,134	27,894	1,022,522	1%	392,790	0%	674,283	1%	615,746	0%	466,195	0%
8471	30,531	802,633	494,951	0%	502,778	1%	712,917	1%	1,266,636	1%	505,035	0%
9013	0	1,349	3,547	0%	2,344	0%	376,289	0%	5,480,359	4%	2,067,365	2%
2933	0	0	1,945,713	1%	39,330	0%	41,652	0%	81,094	0%	82,729	0%
7210	1,010,762	372,014	845,044	1%	634,610	1%	274,010	0%	348,365	0%	26,032	0%
3204	1,402	138,492	2,516,820	2%	231,130	0%	19,526	0%	3,486	0%	0	0%
4802	732,571	730,220	619,370	0%	10,894	0%	5,434	0%	25,042	0%	12,247	0%
1101	230,791	315,198	433,673	0%	621,543	1%	516,475	1%	483,700	0%	484,683	0%
7108	0	96,135	1,193,930	1%	575,221	1%	36,773	0%	183,924	0%	107,749	0%
8528	9,930	0	46,618	0%	524,716	1%	1,251,887	1%	755,905	1%	1,109,931	1%
8504	102,676	289,805	610,219	0%	1,067,585	1%	859,028	0%	80,447	0%	185,866	0%
8473	20,629	274,639	155,108	0%	392,967	0%	839,029	1%	464,093	0%	981,416	1%
8466	209,526	457,068	279,517	0%	509,684	1%	336,582	0%	317,434	0%	308,820	0%
1604	235,076	376,020	472,110	0%	314,909	0%	342,868	0%	206,401	0%	134,158	0%
3921	60,502	279,196	579,492	0%	182,625	0%	79,568	0%	136,304	0%	176,832	0%
3907	6,312	9,084	55,836	0%	82,304	0%	632,273	1%	1,112,300	1%	1,038,174	1%
3915	36,949	34,588	106,201	0%	262,879	0%	317,283	0%	376,090	0%	541,431	0%
7216	0	5,299	664,369	0%	19,139	1%	248,117	0%	0	0%	2,526,046	2%
8409	300	7,457	1,373,162	1%	21,997	0%	910,622	0%	31,357	0%	13,884	0%
3906	0	157,918	951,211	1%	661,832	1%	523,030	0%	371,091	0%	246,274	0%
8537	568	11,903	708,510	1%	77,442	0%	48,189	0%	30,075	0%	27,183	0%
5603	0	0	374,218	0%	475,688	0%	149,527	0%	153,098	0%	76,719	0%

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。
HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

図表38 福岡経済圏の香港からの輸入 (HS 4別)

HS4	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総 計
総計	3,993,603	4,535,140	5,187,637	4,973,765	3,201,819	3,193,505	3,245,534	3,933,778	4,137,875	85,608,161
301	50,592	116,928	536,489	772,924	9,870	10,566	11,321	9,090	7,976	7,913,414
8542	17,475	132,801	343,563	32,530	5,754	35,001	33,332	35,394	38,714	5,927,250
9102	80,798	136,901	509,408	511,296	447,795	378,384	494,737	238,455	156,306	5,505,684
7113	288,528	303,829	407,306	135,843	36,241	38,384	46,061	54,629	102,016	4,487,349
307	276,732	415,708	375,700	282,415	198,189	135,667	0	0	0	4,393,481
0	126,420	522,975	361,845	252,205	96,093	238,348	257,369	149,152	346,085	4,334,079
7204	1,106,915	169,982	209	18,304	0	2,918	0	7,340	6,650	3,478,937
8523	9,093	0	95,777	456,013	186,199	6	439,288	363,838	156,659	2,757,507
8517	2,461	0	357,069	170,943	69,305	17,309	10,385	52,859	14,952	2,534,506
302	308,868	198,729	71,527	5,904	412	0	0	0	0	1,909,064
6402	0	4,531	6,333	0	0	3,847	66,238	796,693	956,634	1,883,738
8473	22,007	1,906	181,515	107,189	102,865	3	55,517	6,480	204,968	1,881,389
9401	13,460	31,544	84,206	258,058	60,396	42,038	46,981	84,740	89,273	1,579,600
8504	204	26,324	95,007	278,008	262,412	77,491	81,547	48,570	106,346	1,517,726
6206	3,608	35,685	3,154	3,301	1,018	0	1,477	8,140	1,642	1,406,286
8536	584	8,367	23,794	326,346	65,043	122,941	75,957	269,283	262,938	1,375,863
7306	0	341,759	0	0	0	0	0	0	0	1,205,760
7404	119,373	92,856	15,507	0	11,712	18,978	0	84,998	7,285	1,163,927
5205	0	0	13,813	256,560	519,585	16	37,087	49,136	0	1,089,388
9403	34,841	41,170	39,613	61,571	69,790	49,862	36,376	58,591	51,922	951,829
9006	2,484	199,101	30,249	14,262	0	2,074	48,953	0	0	944,098
4202	37,199	68,287	93,339	40,414	40,819	36,247	8,708	73,996	120,723	870,710
8524	4,285	128,301	33,474	18,006	3,944	0	0	9,420	4,391	863,121
4303	81,269	65,045	47,170	25,066	41,392	39,532	23,960	38,257	7,291	832,878
7602	205,482	56,322	0	0	0	0	0	0	0	805,689
6105	2,507	263,140	6,528	204	917	16,282	8,068	20,766	20,919	737,433
8516	124,285	4,741	2,144	41,099	44,325	180,215	28,545	15,332	10,092	724,246
6204	2,551	45,035	18,005	18,793	18,986	6,665	4,440	2,633	3,366	688,069
6110	42,564	115,460	45,219	7,395	15,131	3,930	3,910	17,192	11,421	650,551
2301	72,301	70,459	33,590	4,271	3,627	0	0	0	0	643,355
8534	0	3,015	39,985	9,770	2,625	1,685	14,101	15,260	76,090	621,892
7103	31,730	48,501	50,172	5,491	21,725	19,196	17,767	16,614	4,599	595,749
8527	4,281	1,926	8,547	3,103	14,692	13,392	1,226	643	715	588,832
4203	131,055	34,668	1,726	3,214	1,990	7,034	0	4,176	1,292	587,122
3703	0	0	69,546	0	83,179	123,039	143,687	21,201	0	574,908
8529	0	4,848	0	30,314	41,014	75,148	58,173	141,555	68,588	536,295
7102	22,152	57,305	18,866	1,102	2,111	918	2,715	1,012	609	490,886
3923	1,281	3,181	74,687	16,999	19,752	15,233	14,275	13,989	10,259	445,568

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。

HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

図表39 福岡経済圏のシンガポール向けの輸出 (HS 4別)

HS4	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計			
総計	18,596.621	37,145.884	112,526.208	141,702.223	129,820.485	127,601.870	118,573.606	116,335.981	117,040.068	1,672,336.689			
8542	2,791.777	9,832.878	52,309.967	84,219.781	53,065.419	44,246.681	34,213.303	36,426.968	34,696.795	690,535,756			
0	357.517	2%	4.494.516	4%	2.187.527	2%	9.539.359	7%	20.042.343	16%	16.169.337		
8703		935	0%	9,247.466	7%	11,898.450	9%	7,624.512	6%	11,480.563	10%	10,975.851	
8617		1,737.409	5%	6,525.858	6%	5,392.474	4%	3,600.787	3%	2,560.088	2%	745.646	
7409		1,890.615	5%	3,257.014	3%	2,958.539	2%	2,104.037	2%	3,008.914	2%	4,214.871	
7225		4,284.001	23%	1,560.701	4%	2,556.037	2%	2,176.145	2%	2,785.343	2%	2,513.312	
4011		784.130	4%	1,071.403	3%	3,419.831	3%	2,844.636	2%	2,228.271	2%	2,991.286	
8541		123.483	1%	3,639.360	3%	3,894.894	3%	3,768.342	3%	2,771.905	2%	3,013.882	
8525		258	0%	929.514	3%	586	0%	41.187	0%	6,661.000	6%	10,777.016	
8479		148.189	1%	2,427.421	1%	3,443.190	3%	2,288.021	2%	1,665.851	1%	13,598.167	
8901			0%	22.000	0%	287.224	0%	54.800	0%	14.500	0%	3.301.350	
3818			0%	140.069	0%	2,173.343	2%	3,698.661	3%	1,875.234	1%	3,301.350	
7304		1,297.280	7%	1,340.634	4%	2,715.481	2%	541.003	0%	207.663	0%	192.962	
7209		70.706	0%	2,409.121	6%	2,734.383	2%	1,264.710	1%	1,002.677	1%	1,078.512	
2523			0%	1,681.458	5%	2,247.695	2%	3,442.777	0%	849.539	1%	675.658	
9013			0%	1,223	0%	188.228	0%	85.054	0%	75.090	0%	54.159	
8544			0%	1,593	0%	97.978	0%	228.131	0%	16,269.474	13%	15.883	
7308			1%	311.075	1%	68.912	0%	1,196.723	1%	1,049.075	1%	960.492	
7210			9%	771.319	2%	1,105.608	1%	720.855	1%	518.386	0%	497.813	
7616			1,662	0%	12.358	0%	1,298	0%	6.230	0%	957.548	1%	1,934.945
8466			265.607	1%	332.401	1%	689.444	1%	742.620	1%	522.984	0%	333.775
7216			14,080	0%	830.423	2%	117.656	0%	51.550	0%	288	0%	0%
2820			236.340	1%	537.887	1%	779.070	1%	716.172	1%	37.228	0%	288
8540			31.449	0%	422.912	1%	1,406.544	1%	214.034	0%	37.858	0%	13.102
8711			50.586	0%	1,014.765	3%	298.501	0%	159.690	0%	91.106	0%	34.910
8480			136.111	1%	116.612	0%	678.703	1%	710.462	1%	479.649	0%	284.041
8429			3,491	0%	21,772	0%	443.336	0%	357.019	0%	789.556	1%	1,319.337
8504			348.941	2%	407.473	1%	418.644	0%	462.215	0%	240.041	0%	123.587
8473			73.752	0%	1,544.562	4%	390.254	0%	595.949	0%	120.770	0%	29.652
8471			17.685	0%	293.332	1%	584.566	1%	165.740	0%	367.028	0%	332.004
3907			57.063	0%	926	0%	226.794	0%	405.806	0%	323.897	0%	611.430
3815			2,355	0%	8,394	0%	87.870	0%	394.733	0%	395.735	0%	528.320
8529			314.672	2%	3,957	0%	93.755	0%	62.367	0%	21.905	0%	73.771
8408			218.349	1%	561.084	2%	387.462	0%	210.432	0%	199.066	0%	208.185
8424				0%	634.922	1%	297.493	0%	170.389	0%	434.916	0%	959.181
8536			53.731	0%	262.590	1%	420.160	0%	233.029	0%	126.558	0%	182.985
8477			50.643	0%	10,000	0%	97.251	0%	839.962	1%	592.157	0%	456.355
7106				0%		0%		0%	1,383.449	1%	485.042	0%	11.278
3204				0%	673.094	1%	180.926	0%	248.028	0%	9.120	0%	11.174
8523				0%	2,776	0%	2,059	0%	652.481	0%	82.787	0%	169.540
7108			195.323	1%	496.271	1%	247	0%	1,118	0%	433.095	0%	30.082

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。
HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

図表40 福岡経済圏のシンガポールからの輸入 (HS 4別)

HS4	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計										
総計	3,169,479	6,377,625	26,621,758	12,557,241	10,074,405	10,791,320	11,842,860	11,064,997	17,377,843	281,974,551										
8542	10,042	0	17,443,758	66%	765,630	6%	132,632	1%	312,699	3%	5,651,580	33%	378,409	3%	3,856,220	35%	3,499,858	20%	43,384,317	15%
9018	0	0	989,698	4%	4,692,238	37%	3,395,609	34%	3,998,926	34%	1,134,029	11%	919,614	8%	1,015,552	9%	1,598,437	9%	18,845,123	7%
7404	215,370	7%	1,032,597	4%	1,267,338	10%	973,094	10%	314,293	3%	451,773	4%	415,613	4%	553,482	5%	291,768	2%	16,465,056	6%
0	135,598	4%	90,711	1%	1,166,162	4%	352,480	3%	321,732	3%	57,998	1%	27,513	0%	16,150	0%	5,760	0%	9,518,186	3%
8473	1,064	0%	532,543	8%	105,687	0%	632,469	5%	321,732	3%	57,998	1%	27,513	0%	16,150	0%	5,760	0%	9,518,186	3%
2710	792,563	25%	10,114	0%	29,387	0%	33,994	0%	54,198	1%	43,471	0%	91,313	1%	54,400	0%	5,551	0%	6,619,459	2%
8528	0	0%	661,643	2%	638,680	5%	1,035,973	10%	1,320	0%	0	0%	1,320	0%	0	0%	0	0%	4,881,466	2%
3908	0	0%	208	0%	752,565	6%	701,798	7%	650,294	6%	598,703	5%	585,700	5%	670,298	4%	1,703,002	10%	4,083,879	1%
3818	0	0%	781,287	3%	40,917	0%	48,885	0%	53,587	0%	800	0%	106,011	1%	17,605	0%	0	0%	3,709,282	1%
3208	99,186	3%	229,770	1%	0	0%	6,360	0%	800	0%	238,650	2%	232,102	2%	2,430	0%	388,743	2%	2,909,710	1%
1901	70,669	2%	113,172	2%	143,151	1%	176,702	1%	206,184	2%	238,650	2%	232,102	2%	2,430	0%	388,743	2%	2,909,710	1%
603	127,617	4%	280,445	4%	253,742	1%	21,678	0%	0	0%	238	0%	0	0%	20,942	0%	0	0%	2,718,987	1%
4001	136,427	4%	55,708	1%	157,318	1%	137,031	1%	48,617	0%	106,690	1%	104,772	1%	76,149	1%	99,135	1%	2,001,490	1%
3923	0	0%	81,754	1%	255,083	1%	119,635	1%	104,729	1%	579,863	5%	571,462	5%	109,109	1%	133,261	1%	1,946,017	1%
7112	0	0%	27,680	0%	0	0%	95,783	1%	33,148	3%	31,134	0%	282,441	2%	416,526	4%	386,574	2%	1,848,936	1%
2811	0	0%	0	0%	0	0%	90,217	1%	4,002	0%	3,113	0%	5,603	0%	1,859	0%	201	0%	1,837,282	1%
9401	35,973	1%	339,049	5%	44,246	0%	14,493	0%	9,672	0%	734,034	7%	1,015,886	9%	0	0%	6,668	0%	1,784,749	1%
8523	0	0%	0	0%	0	0%	10,513	0%	213,436	2%	203,117	2%	181,288	2%	217,598	2%	207,518	1%	1,678,383	1%
3824	0	0%	0	0%	183,630	1%	218,522	2%	213,436	2%	203,117	2%	181,288	2%	217,598	2%	207,518	1%	1,678,383	1%
2106	0	0%	19,700	0%	0	0%	202,627	2%	95,332	1%	98,081	1%	77,442	1%	102,680	1%	85,716	0%	1,568,057	0%
8517	0	0%	81,450	1%	181,695	1%	139,061	1%	37,373	0%	9,779	0%	5,917	0%	18,577	0%	14,421	0%	1,528,288	1%
7204	13,396	0%	19,187	0%	64,531	0%	10,727	0%	4,440	0%	59,706	1%	174,010	1%	497,730	4%	331,129	2%	1,438,199	1%
301	5,240	0%	75,779	1%	216,325	1%	46,476	0%	48,973	0%	44,802	0%	29,729	0%	21,695	0%	18,143	0%	1,362,060	0%
3812	70,578	2%	77,905	1%	102,652	0%	61,803	0%	81,939	1%	72,516	1%	72,597	1%	33,802	0%	27,454	0%	1,322,256	0%
4407	88,367	3%	170,505	3%	49,117	0%	13,373	0%	224	0%	10,391	0%	470	0%	1,105	0%	2,867	0%	1,287,681	0%
3207	0	0%	0	0%	80,036	1%	80,036	1%	4,638	0%	84,272	1%	156,090	1%	0	0%	0	0%	1,258,672	0%
7602	104,525	3%	49,145	1%	19,728	0%	108,541	1%	110,063	1%	75,504	1%	0	0%	0	0%	2,732	0%	1,116,955	0%
8479	0	0%	27,896	0%	14,909	0%	14,909	0%	75,873	1%	17,045	0%	431,198	4%	236,778	2%	175,819	1%	1,096,382	0%
1804	0	0%	81,873	0%	48,316	0%	102,881	1%	86,144	1%	44,820	0%	109,308	1%	93,158	1%	1,095,562	0%	1,095,562	0%
8714	0	0%	413	0%	0	0%	163,815	1%	230,390	2%	124,525	1%	209,416	2%	164,773	1%	119,337	1%	1,079,857	0%
3901	0	0%	45,020	1%	63,922	0%	0	0%	24,051	0%	24,051	0%	43,257	0%	179,789	2%	294,924	2%	1,055,285	0%
8501	0	0%	531,052	8%	116,757	0%	9,303	0%	15,199	0%	1,687	0%	8,547	0%	8,028	0%	4,033	0%	1,037,526	0%
9013	0	0%	42,145	0%	4,843	0%	4,843	0%	17,571	0%	833	0%	253	0%	512	0%	9,233	0%	1,004,395	0%
9403	117,138	4%	71,944	1%	81,257	0%	22,086	0%	8,145	0%	8,243	0%	19,779	0%	2,104	0%	252	0%	967,147	0%
8527	0	0%	191,050	1%	12,562	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	962,902	0%
8520	0	0%	0	0%	1,016	0%	0	0%	0	0%	1,532	0%	0	0%	0	0%	0	0%	929,069	0%
7108	0	0%	0	0%	221,843	2%	31,334	0%	0	0%	587	0%	5,871	0%	0	0%	550	0%	917,588	0%
8507	170,725	5%	95,227	1%	444	0%	1,966	0%	1,362	0%	0	0%	0	0%	45,162	0%	32,367	0%	839,477	0%
1511	0	0%	18,266	0%	100,820	0%	40,417	0%	36,132	0%	46,130	0%	44,928	0%	45,162	0%	32,367	0%	787,938	0%
7214	234,207	7%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	754,397	0%

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。

HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

図表42 福岡経済圏のマレーシアからの輸入 (HS4別)

HS4	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	23,236,386	42,462,312	63,853,599	57,922,358	50,788,566	51,900,003	49,046,698	51,983,019	54,802,317	871,374,635
8542	2,927,932	6,892,400	10,401,146	12,809,809	5,364,619	9,800,761	9,139,960	10,655,604	7,881,712	175,056,241
2711	0%	0%	4,642,674	7,284,896	9,528,829	9,778,645	11,846,236	11,747,815	13,185,953	90,938,812
8517	0%	0%	14,063,781	2,221,036	5,915,481	6,543,270	5,182,872	2,085,864	2,406,367	90,598,984
4403	11,488,920	8,587,687	1,381,786	41,524	0%	0%	393	0%	0%	69,197,767
4412	1,876	81,259	6,195,587	4,923,724	4,887,295	5,742,557	5,053,153	5,859,250	5,730,285	59,754,057
4407	1,567,485	3,996,178	3,021,902	1,987,385	1,488,717	1,292,554	958,016	723,808	617,144	42,405,935
0	2,934,153	4,205,400	2,378,074	1,594,809	1,030,728	1,992,949	1,044,189	830,365	209,302	22,919,900
8473	52,553	57,35,670	581,993	275,752	105,096	59,962	6,523	1,338	5,123	22,256,550
9403	18,235	599,726	1,810,094	2,813,588	2,497,774	1,584,777	1,068,718	1,080,228	1,064,468	21,931,021
8001	1,650,855	1,968,083	964,533	274,544	183,332	207,546	243,841	484,823	506,022	18,111,748
9401	954	342,036	2,145,360	2,181,694	2,152,779	1,166,478	756,922	579,260	542,489	17,757,346
8520	0%	2,379,690	301,812	45,882	0%	0%	0%	0%	0%	17,638,964
4001	1,265,115	659,314	1,590,354	216,612	700,714	116,092	0%	204,083	116,292	16,240,293
8528	0%	284,300	1,260,033	1,569,506	1,234,062	1,281,032	1,248,937	1,832,353	1,059,552	15,234,996
8479	1,403	1,399	5,000	1,297,066	797,576	841,488	769,926	529,038	1,247,697	10,961,716
3102	133,493	254,833	425,711	285,135	1,067,869	547,271	730,665	586,241	1,955,631	7,888,636
8529	0%	867	236,261	2,111,747	4%	55,897	0%	395,887	418,863	6,411,327
8516	0%	131,726	638,399	652,521	404,268	233,991	290,268	302,937	326,911	5,922,742
603	409	8,783	121,309	367,637	701,948	553,981	683,015	1,047,917	1,602,005	5,717,062
8510	0%	386,498	633,911	500,348	613,749	220,552	0%	0%	0%	5,595,597
8521	0%	0%	927,297	730,842	391,911	359,813	300,717	220,658	558,613	5,433,328
4411	0%	180,654	353,999	418,697	485,820	371,236	360,187	343,952	434,316	5,369,643
9001	0%	13,383	63,243	111,713	723,530	597,158	292,264	1,815,610	784,467	5,340,135
3206	0%	144,604	269,266	302,668	409,132	336,912	462,690	764,388	807,724	5,320,436
4015	95,790	237,209	362,566	401,745	454,028	316,098	294,568	256,792	211,799	5,156,743
306	0%	215,006	0%	552,539	440,392	676,891	359,882	454,106	355,339	4,591,602
2839	0%	0%	0%	506,801	636,864	495,631	476,427	533,152	582,181	4,456,003
8504	4,598	360,329	33,606	137,471	121,783	25,183	159,105	40,599	151,093	4,332,862
3923	1,262	85,555	166,404	425,806	425,668	376,328	643,223	537,220	506,014	4,129,210
8471	0%	911	1,517,142	207,665	60,828	68,629	10,414	0%	7,692	3,362,642
7404	65,474	4,673	166,712	374,868	290,098	119,734	145,211	228,593	94,954	3,753,372
8541	0%	2,278	327,553	503,355	284,266	191,993	143,755	184,100	580,632	3,527,522
3823	0%	15,553	306,272	283,364	205,009	213,812	222,369	292,864	321,384	3,384,140
9009	0%	0%	462,200	323,207	313,911	154,407	113,917	142,680	162,782	3,374,715
7308	0%	191,618	189,763	320,254	354,155	344,158	206,062	89,870	118,952	3,108,494
8527	0%	307	309,337	147,400	115,779	90,584	203,690	214,717	0%	2,705,791
9002	0%	0%	91,086	112,052	35,413	2,060	314	45,379	2,310,201	2,675,728
4418	6,238	47,947	105,507	304,883	363,565	203,611	206,824	215,558	444,554	2,383,338
5105	0%	284,232	265,109	0%	16,096	6,712	0%	7,587	0%	2,331,242
8415	0%	1,143,352	3%	364,605	1%	59,046	117,203	28,581	5,466	7,765
										244

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。
HS4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

図表43 福岡経済圏のタイ向けの輸出 (HS 4別)

HS4	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計								
総計	28,100.301	50,312.157	89,045.476	107,052.043	99,355.154	125,071.935	114,009.431	124,097.836	119,309.454	1,445,849.780								
8542	1,006.904	4%	6,587.103	7%	43,873.758	41%	50,778.950	51%	65,838.297	44%	51,833.232	42%	43,501.860	36%	422,332.893	29%		
8714	271.198	1%	3,348.390	9%	9,798.931	11%	30,19.828	3%	2,136.448	2%	856.396	1%	649.509	1%	251.684	0%	59,749.187	4%
8541	45,215	0%	779.607	2%	3,594.584	4%	5,486.331	5%	5,227.174	5%	8,120.108	6%	7,463.240	7%	4,075.640	3%	57,982.266	4%
8479	488.051	2%	1,045.874	2%	3,866.588	4%	13,411.548	13%	5,562.025	6%	2,146.690	2%	2,221.393	2%	2,581.382	2%	57,816.416	4%
8708	83,021	0%	6,713.170	13%	104,488	0%	170,861	0%	179,275	0%	379,837	0%	846,921	1%	1,280,650	1%	55,104,555	4%
8703	2,047	0%	92.130	0%	1,422.279	2%	1,290.839	1%	271.803	0%	4,023.738	3%	3,685.659	3%	439.613	0%	35,354.530	2%
8409	199,905	1%	2,138.756	4%	3,342.738	4%	1,765.332	2%	2,866.533	1%	2,509.801	2%	1,829.421	1%	1,523.957	1%	34,138.793	2%
7210	3,795,061	14%	3,779.609	8%	966.302	1%	710.966	1%	651,810	1%	1,004.640	1%	1,223.439	1%	2,296,114	2%	23,475,895	2%
2917	1,862,109	7%	959.627	2%	5,719.643	6%	52,995	0%	87,111	0%	8,405	0%	26,655	0%	61,657	0%	34,289,014	2%
7225	854,024	3%	1,171.998	2%	1,680.726	2%	1,089,000	1%	1,243,929	1%	1,847,252	1%	1,547,761	1%	1,789,722	2%	23,965,159	2%
8483	111,633	0%	996,807	2%	3,462,631	4%	865,744	1%	522,244	1%	507,835	0%	422,135	0%	547,812	0%	21,785,116	2%
2907	122,550	0%	1,139.553	2%	26,909	0%	3,612	0%	552,213	0%	5,028,691	4%	5,483,383	4%	8,450,414	7%	21,052,706	1%
7209	30,580	0%	1,139.553	2%	3,354,524	4%	474,751	0%	625,436	1%	412,435	0%	570,662	1%	1,327,301	1%	20,973,659	1%
8523	0	0%	1,27,748	0%	473,884	1%	1,872,206	2%	2,049,359	2%	1,718,468	1%	1,934,517	2%	1,143,129	1%	19,861,692	1%
7318	13,468	0%	1,269,329	3%	2,623,234	3%	430,412	0%	368,500	0%	373,856	0%	369,297	0%	327,344	0%	17,997,144	1%
8704	11,214,822	40%	195,103	0%	233,637	0%	1,098,191	1%	1,199,900	1%	1,857,205	1%	2,075,668	2%	3,508,237	3%	16,682,049	1%
7409	80,151	0%	843,366	2%	1,278,817	1%	814,727	1%	330,508	0%	137,183	0%	104,509	0%	135,929	0%	14,660,501	1%
7304	981,021	3%	40,175	0%	473,789	1%	897,507	1%	967,040	1%	1,322,239	1%	1,830,823	2%	2,162,802	2%	4,441,931	4%
7214	7,000	0%	371,394	1%	765,237	1%	649,201	1%	2,039,504	2%	2,189,072	2%	0	0%	6,500	0%	13,650,392	1%
7228	146,160	1%	563,375	1%	1,031,741	1%	854,805	1%	911,242	1%	754,847	1%	785,182	1%	773,096	1%	13,018,533	1%
8536	6,569	0%	55,846	0%	1,021,380	1%	344,615	0%	237,400	0%	1,004,196	1%	545,597	0%	3,661,444	3%	11,386,631	1%
7219	12,635	0%	246,678	0%	492,429	1%	1,151,265	1%	939,113	1%	721,822	1%	973,126	1%	1,237,343	1%	11,164,559	1%
8480	30,795	0%	688,978	1%	2,145,715	2%	136,740	0%	93,189	0%	5,740	0%	23,293	0%	43,777	0%	10,623,727	1%
8482	1,692	0%	244,087	0%	663,175	1%	330,832	0%	407,167	0%	426,905	0%	474,140	0%	553,887	0%	10,399,089	1%
3824	0	0%	181,830	0%	31,649	0%	14,884	0%	120,545	0%	46,620	0%	43,378	0%	898,854	1%	9,561,993	1%
4011	3,540	0%	567,509	1%	597,348	1%	239,976	0%	211,408	0%	255,220	0%	51,816	0%	66,627	0%	8,762,845	1%
8417	664,249	2%	493,712	1%	507,211	1%	662,529	1%	484,078	0%	559,385	0%	510,068	0%	507,861	0%	8,569,058	1%
8511	2,469	0%	2,301,792	5%	505,335	1%	519,983	0%	880,312	0%	1,041,136	1%	771,410	1%	1,065,195	1%	8,430,360	1%
9018	51,313	0%	451,664	1%	329,126	0%	519,983	0%	880,312	0%	1,041,136	1%	771,410	1%	1,065,195	1%	8,430,360	1%
2523	2,161	0%	79,313	0%	384,180	0%	1,48,623	0%	75,934	0%	101,211	0%	286,183	0%	297,678	0%	7,838,422	1%
8538	1,501	0%	574,664	4%	734,960	1%	266,678	0%	284,466	0%	295,151	0%	291,713	0%	356,003	0%	7,465,116	1%
8477	4,815	0%	170,797	0%	121,266	0%	911,103	1%	1,689,394	2%	616,190	0%	822,461	1%	1,159,921	0%	7,280,918	1%
9029	11,018	0%	298,296	1%	132,610	0%	384,282	0%	367,875	0%	140,390	0%	617,365	1%	968,967	1%	6,418,916	0%
8413	75,712	0%	439,148	1%	898,951	1%	217,826	0%	143,483	0%	88,998	0%	99,622	0%	41,258	0%	6,347,355	0%
7227	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0	0	0	0	0	6,080,163	0%

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。
HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

図表45 福岡経済圏のフィリピン向けの輸出 (HS 4 別)

HS4	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	17,949.624	19,398.379	62,210.919	82,784.883	80,189.939	89,527.499	104,332.155	112,632.053	126,601.401	1,147,481.146
8542	1,912.814	1,807.997	29,808.608	40,680.752	31,702.440	44,415.921	50.0	46,866.652	51,062.327	499,073.120
7210	4,020.347	5,863.907	4,105.420	6,015.645	6,050.740	6,799.377	8.0	8,002.640	8,407.755	103,763.500
8473	0.0	107.717	83.553	3,965.750	8,299.985	11,550.716	13.0	19,564.711	27,541.052	86,665.977
0	18.470	188.821	1,650.797	3,209.513	2,728.997	3.0	8,536.105	4,208.084	2,915.820	55,322.124
8479	115.084	1,216.655	2,785.231	5,991.581	7.0	1,810.439	2.0	2,976.738	2,795.947	32,563.282
8703	381.818	807.084	2,375.826	15,900.0	260.289	0.0	3,216.730	4,487.109	3,931.055	27,387.527
6909	4,244.041	992.440	1,904.353	482.0	1,342.0	21.745	3,328.0	11,215.0	6,013.0	22,226.120
8541	4,372.0	2,192.0	162,035.0	961,023.0	1,023,514.0	1,481,238.0	2,634,728.0	3,490,028.0	4,101,287.0	19,219,156.0
8704	2,321.248	1,285.913	62,611.0	21,353.0	471,005.0	468,723.0	731,259.0	549,533.0	749,559.0	17,522,736.0
8532	777.0	7,093.0	14,749.0	1,513,318.0	1,107,670.0	1,804,530.0	3,346,764.0	2,226,332.0	1,061,124.0	15,789,448.0
3824	0.0	0.0	860,651.0	2,762,755.0	1,951,766.0	1,415,496.0	455,954.0	291,106.0	377,679.0	13,711,926.0
8533	0.0	940,253.0	785,134.0	1,593,007.0	310,974.0	249,953.0	156,915.0	159,251.0	231,474.0	11,911,402.0
7209	1,934.080	51,201.0	194,191.0	34,000.0	382,211.0	1,187,412.0	922,885.0	866,288.0	694,480.0	11,670,481.0
8714	52,152.0	387,460.0	1,588,960.0	514,100.0	408,009.0	451,120.0	539,026.0	530,220.0	485,892.0	10,581,622.0
8544	206.0	4,195.0	4,920.0	99,038.0	8,464,011.0	126,030.0	289,034.0	78,056.0	133,479.0	9,320,341.0
8408	277,832.0	959,388.0	426,246.0	354,888.0	232,049.0	324,524.0	321,034.0	333,288.0	243,007.0	8,573,109.0
9001	0.0	0.0	1,023.0	581,374.0	497,231.0	617,271.0	1,281,085.0	2,108,210.0	3,086,164.0	8,451,219.0
2523	0.0	124,838.0	1,806,349.0	69,118.0	144,056.0	157,062.0	32,268.0	0.0	0.0	7,670,954.0
8534	0.0	265,109.0	218,352.0	517,149.0	232,394.0	212,333.0	478,373.0	1,040,895.0	2,632,179.0	6,883,499.0
8504	5,922.0	226,539.0	517,227.0	462,809.0	351,195.0	332,451.0	390,347.0	354,306.0	286,923.0	6,403,691.0
8708	196,662.0	228,027.0	746,329.0	991,473.0	201,790.0	145,657.0	189,755.0	187,670.0	213,554.0	6,349,529.0
8409	6,966.0	263,454.0	597,762.0	603,329.0	386,713.0	272,537.0	432,861.0	338,436.0	346,584.0	6,303,064.0
8407	103,459.0	75,773.0	1,608,229.0	63,029.0	41,192.0	57,590.0	100,919.0	61,486.0	8,143.0	6,023,959.0
3923	10,880.0	13,587.0	194,072.0	1,051,588.0	416,602.0	796,593.0	573,665.0	332,999.0	404,687.0	5,907,239.0
9030	10,800.0	23,119.0	408,925.0	637,807.0	1,554,887.0	583,313.0	376,199.0	348,275.0	378,099.0	5,714,415.0
8483	3,537.0	125,855.0	446,683.0	353,432.0	523,097.0	464,029.0	629,956.0	535,354.0	479,546.0	5,312,115.0
7409	9,780.0	10,779.0	146,971.0	523,097.0	357,306.0	536,605.0	444,264.0	609,740.0	580,230.0	4,611,141.0
8536	6,973.0	16,661.0	82,542.0	487,642.0	410,917.0	587,941.0	534,962.0	688,438.0	1,057,079.0	4,396,712.0
7225	0.0	143,438.0	118,349.0	160,034.0	590,594.0	507,353.0	690,197.0	279,416.0	336,838.0	4,249,267.0
4823	0.0	162,887.0	305,796.0	211,374.0	513,769.0	291,579.0	426,601.0	317,965.0	172,955.0	4,053,939.0
8505	0.0	55,890.0	48,558.0	161,086.0	170,221.0	303,259.0	1,020,632.0	936,926.0	187,264.0	3,463,091.0
8711	27,838.0	378,452.0	426,525.0	1.0	1,998.0	4,131.0	319.0	2,285.0	2,261.0	3,435,428.0
8501	4,269.0	1,967.0	23,522.0	641,286.0	324,625.0	30,848.0	874,057.0	725,141.0	574,266.0	3,404,759.0
8426	0.0	1,157.0	107,900.0	342,739.0	561,622.0	96,490.0	447,537.0	371,642.0	472,673.0	3,362,649.0
9031	701.0	16,986.0	22,903.0	417,222.0	502,720.0	502,157.0	514,954.0	555,062.0	343,332.0	3,250,023.0
8547	0.0	23,729.0	684,616.0	101,657.0	96,887.0	104,382.0	54,036.0	118,520.0	141,950.0	3,235,966.0
8421	5,193.0	65,599.0	245,791.0	178,491.0	162,129.0	188,287.0	205,810.0	282,561.0	497,791.0	2,950,091.0
2704	620,733.0	147,453.0	34,804.0	42,299.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,613,083.0
8480	0.0	18,540.0	135,592.0	177,382.0	273,006.0	99,436.0	244,554.0	366,158.0	291,556.0	2,279,929.0
3102	95,411.0	153,078.0	215,443.0	228,047.0	50,400.0	92,512.0	46,885.0	172,151.0	62,701.0	2,145,243.0

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。
HS 4 桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

図表46 福岡経済圏のフィリピンからの輸入 (HS4別)

HS4	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	7,885.183	13,507.861	17,398.628	32,280.837	42,447.499	56,929.267	50,413.066	44,078.871	36,997.726	456,684.893
8473		0%	52.521	5,536.976	18,937.843	27,891.929	43%	16,085.196	7,569.580	102,791.123
803	5,864.763	7.4%	4,353.161	4,867.152	4,729.829	6,072.769	11%	5,858.722	6,269.415	96,254.418
8544		0%	401.818	4,142.214	4,131.482	6,141.315	11%	6,031.981	5,850.506	53,240.036
8542		0%	59.156	3,612.252	1,704.224	3,319.560	6%	1,609.395	1,904.674	39,561.420
7404	27.069	0%	632.059	800.151	1,384.459	3%	912.045	1,320.388	685.448	15,421.396
8541		0%	211.927	1,351.613	1,219.939	3%	1,661.488	2,101.186	1,470.052	13,134.824
804	860.175	11%	648.954	515.635	680.560	2%	673.340	917.966	884.803	11,897.471
8504		0%	794.500	853.958	518.375	3%	368.387	576.070	424.144	9,967.990
4418	5.061	0%	319.742	2,287.250	1,039.991	2%	1,285.017	1,280.114	1,428.024	9,875.040
306	5.15	0%	736.438	573.651	536.946	1%	279.897	432.616	514.370	9,352.532
9507		0%	914.926	461.762	1,467.958	1%	913.642	595.229	588.434	7,391.186
0	8.821	0%	243.768	1,077.328	1,115.866	3%	859.083	262.468	122.115	7,186.928
8421		0%	377.650	468.819	364.612	1%	798.579	981.135	945.053	6,618.997
9504		0%	380	769.179	0%	0%	0%	0%	0%	5,142.404
8708		0%	8,773	218.232	1%	57.148	1,691.399	167.369	935.867	3,811.591
8533		0%	803.500	320.436	1%	32.832	8.104	15.166	1,606	3,476.354
9403	26.874	0%	94.863	342.832	1%	334.820	412.058	394.875	439.113	3,424.408
8714		0%	29.974	258.694	1%	222.457	194.104	198.762	164.260	3,320.946
709		0%	117.711	158.858	0%	150.358	93.078	54.172	70.955	2,530.669
8529		0%	40.688	73.008	0%	232.063	262.136	238.414	1,153.643	2,087.552
8522		0%	623.472	556.861	1%	302.935	11.813	0%	0%	2,061.538
9030		0%	1,628	263.209	1%	217.636	239.825	387.194	452.255	1,932.655
4407	410.954	5%	108.784	23.757	0%	42.931	52.983	15.692	3.691	1,932.584
4602	171.481	2%	174.949	54.555	0%	31.584	51.401	26.804	16.596	1,760.479
8512		0%	185.179	0%	185.179	0%	436.909	555.837	336.378	1,728.822
8536		0%	17.761	385.338	1%	433.340	84.094	106.828	158.967	1,714.776
8501		0%	663	204.715	0%	537.970	259.681	271.337	297.031	1,575.684
3922		0%	204.239	110.550	0%	133.222	103.631	103.152	57.601	1,330.640
2603		0%	89.573	214.263	1%	23.272	15.599	21.647	1,090	1,241.088
8479		0%	50.708	50.457	0%	62.839	65.114	65.681	75.888	1,064.882
8528		0%	105.080	98.335	0%	86.073	50.200	92.514	53.417	1,047.725
1604		0%	720	10.768	0%	3.125	734.295	112.783	43.292	1,036.210
2106		0%	83.295	69.578	0%	75.416	55.694	59.564	55.854	1,017.944
2517	21.989	0%	4,172	172.892	1%	95.755	104.085	69.692	68.222	975.299
302		0%	63.241	71.046	0%	71.046	26.876	0%	7.929	963.172
9013		0%	438	16.829	0%	3.446	19.063	0%	525.892	962.909
2008	15.391	0%	13.621	83.295	0%	69.578	75.416	55.694	55.854	1,017.944
4409		0%	5.257	4.172	0%	172.892	104.085	69.692	68.222	975.299
7204	143.824	2%	63.241	71.046	0%	71.046	26.876	0%	7.929	963.172
8471		0%	438	16.829	0%	3.446	19.063	0%	525.892	962.909

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。
HS4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

図表47 福岡経済圏のインドネシア向けの輸出 (HS 4別)

HS4	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計						
総計	6,759,992	11,371,059	42,731,270	34,057,729	44,838,215	42,929,083	41,023,215	44,816,639	43,706,010	530,863,043						
8714		0%	348,464	3%	10,041,679	23%	7,623,302	22%	12,907,733	29%	5,111,089	11%	4,415,529	10%	4,151,161	18%
8409	6,068	0%	253,857	2%	5,706,655	13%	3,552,205	10%	6,735,543	15%	7,062,554	16%	6,984,511	16%	4,099,693	9%
8483	10,443	0%	195,681	2%	4,867,806	11%	2,164,391	6%	2,769,380	6%	2,840,803	7%	2,019,245	5%	3,015,340	7%
4011		0%		0%	1,788,150	4%	2,643,731	8%	3,025,211	7%	3,839,855	9%	4,311,333	10%	4,734,366	11%
7304	1,602,968	24%	1,938,492	17%	281,264	1%	2,013,567	6%	1,617,896	4%	88,927	0%	19,408	0%	1,923	0%
8542	2,567	0%	94,648	0%	3,568,519	10%	5,384,165	12%	3,708,630	9%	1,853,500	5%	1,647,136	4%	986,061	2%
2917	4,917	0%	2,386,724	21%	1,593,455	4%	343	0%	7,552	0%	978	0%	14,311	0%	15,761,938	3%
8703		0%		0%	10,149	0%	368	0%	2,268	0%	4,449,763	11%	7,281,215	16%	2,547,630	6%
2820	412,946	6%	652,144	6%	1,921,357	4%	1,428,566	4%	615,326	1%	245,537	1%	193,642	0%	124,145	0%
7209	25,024	0%	398,825	4%	766,705	2%	456,467	1%	47,532	0%	916,034	2%	2,182,677	5%	2,521,336	6%
7210	1,136,713	17%	211,183	2%	559,252	1%	536,313	2%	694,491	2%	545,434	1%	904,192	2%	1,428,988	3%
7225	341,801	5%	581,608	5%	279,765	1%	668,233	2%	515,610	1%	901,493	2%	760,227	2%	840,489	2%
7318	8,123	0%	74,813	1%	1,276,108	3%	619,371	2%	727,728	2%	832,828	2%	538,969	1%	529,888	1%
8482		0%	21,471	0%	711,003	2%	677,694	2%	724,907	2%	629,479	2%	262,453	1%	73,250	0%
8479	2,418	0%	9,505	0%	971,350	2%	303,501	1%	189,474	0%	200,451	0%	440,968	1%	1,071,262	2%
3815	93,463	1%	184,129	2%	472,959	1%		0%	45,307	0%	23,483	0%	4,385	0%	1,464	0%
8544		0%	3,021	0%	1,091	0%	6,221	0%	4,628	0%	82,801	0%	191,487	0%	218,556	0%
3204		0%	1,192	0%	1,553,038	4%	172,348	1%	1,194	0%	1,654	0%	34,102	0%	0	0%
8413	11,016	0%	47,344	0%	649,212	2%	291,379	1%	479,894	1%	524,019	1%	215,916	1%	48,408	0%
8536	1,404	0%	1,242	0%	33,780	0%	359,947	1%	587,036	1%	793,045	2%	746,136	2%	541,803	1%
5402	459	0%	166,529	1%	285,773	1%	435,840	1%	320,219	1%	57,101	0%	32,353	0%	7,177	0%
2836	701,711	10%	41,551	0%	395,967	1%	11,911	0%	4,732	0%	3,603	0%	0	0%	0	0%
1006		0%		0%		0%		0%		0%		0%		0%		0%
5403		0%	1,879	0%	316,129	1%	259,294	1%	31,174	0%	12,148	0%	7,046	0%	4,189	0%
8538	2,592	0%		0%	9,491	0%	1,234	0%	15,046	0%	338,862	1%	803,316	2%	937,257	2%
8511		0%	38,459	0%	306,084	1%	109,689	0%	158,918	0%	193,280	0%	229,213	1%	220,359	0%
7326	7,736	0%	21,228	0%	412,368	1%	117,838	0%	201,516	0%	211,776	0%	185,932	0%	197,943	0%
7228		0%	46,585	0%	138,015	0%	94,470	0%	125,540	0%	174,586	0%	292,044	1%	481,694	1%
8708		0%		0%	112,019	0%	6,864	0%	102,253	0%	46,103	0%	58,726	0%	29,529	0%
3908	29,576	0%		0%	323,972	1%	373,525	1%	430,046	1%	382,741	1%	152,693	0%	42,225	0%
8514		0%		0%	34,734	0%	2,531	0%	2,000	0%	4,175	0%	0	0%	21,985	0%
4016	1,855	0%	19,318	0%	326,447	1%	245,492	1%	160,846	0%	92,760	0%	207,865	1%	192,253	0%
0		0%	25,513	0%	202,803	0%	110,249	0%	376,796	1%	192,094	0%	224,440	1%	105,813	0%
7901		0%		0%		0%	363,888	1%	276,847	1%	246,634	1%	149,703	0%	308,052	1%
7903		0%		0%	210,941	0%	197,739	1%	223,881	0%	267,298	1%	186,224	0%	83,518	0%
7214		0%	19,522	0%	76,369	0%	77,440	0%	69,142	0%	205,273	0%	277,627	1%	421,427	1%
8419	6,375	0%	344,050	3%	163,660	0%	160,799	0%	186,384	0%	137,051	0%	151,213	0%	187,328	0%
2929		0%	42,363	0%	109,920	0%	44,257	0%	35,949	0%	152,132	0%	218,086	1%	307,004	1%
9026		0%	65,614	1%	221,592	1%	198,758	1%	345,780	1%	382,577	1%	136,071	0%	30,335	0%

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。
HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

図表48 福岡経済圏のインドネシアからの輸入 (HS 4別)

HS4	1988	1992	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	総計
総計	56,609,049	75,133,696	89,120,522	92,336,591	94,570,062	91,577,857	93,204,966	106,042,165	127,980,681	1,486,148,722
2711	46,776,832	53,905,018	47,354,317	55,465,480	51,386,853	46,957,208	48,880,573	53,647,427	69,789,823	886,290,492
4412	2,844,146	5,282,760	7,958,387	5,683,750	6,139,651	5,103,719	3,627,989	5,540,390	6,194,546	110,833,584
4001	2,378,025	4,125,693	6,502,357	2,520,485	3,3,817,283	3,469,967	6,238,136	6,713,516	8,842,286	60,840,445
4403	621,184	3,031,411	3,148,841	3,148,841	2,637,097	3,2,509,720	2,063,004	727,643	786,451	54,142,488
9407	239,488	2,200,754	3,584,457	2,351,663	3,2,889,207	3,2,327,941	3,1,703,604	964,253	910,884	37,050,975
8544	57,705	756,272	789,224	2,004,950	3,1,578,898	3,3,662,158	4,781,205	6,003,532	8,513,641	31,367,985
2701	40,128	322,062	2,019,954	1,580,436	1,807,701	2,1,469,646	2,3,111,529	2,4,091,480	1,086,676	20,745,100
8542	0	1,583	53,915	2,943,483	3,3,984,295	4,4,660,662	5,1,890,990	2,2,498,226	1,530,943	20,236,106
4409	0	803,667	1,745,938	1,324,472	1,897,611	1,560,272	1,574,111	1,391,971	429,008	15,731,015
8001	394,835	634,410	718,333	1,058,509	1,761,217	1,665,619	996,469	1,499,827	1,952,893	14,943,049
9401	114,766	725,796	1,351,087	854,592	797,563	1,663,332	1,798,346	1,741,481	638,102	13,783,719
2814	0	0	0	0	0	0	505,852	4,165,178	3,933,573	12,303,601
4802	0	0	328,219	300,604	380,010	1,888,271	2,3,340,159	2,722,339	2,582,408	12,124,215
4601	1,291,297	1,087,927	663,194	1,571,04	245,762	250,242	237,725	1,248,668	1,398,846	9,399,044
2713	0	332,652	364,441	411,687	518,075	1,616,466	1,152,963	272,641	600,766	6,557,886
6404	1,273	745,667	243,611	1,35,021	91,138	0	349,571	445,629	118,151	5,668,281
4011	6,247	2,572	48,104	138,249	584,362	1,577,044	758,512	1,429,759	1,661,648	5,584,144
3923	0	96,555	311,919	256,661	412,322	0	439,536	549,000	640,298	4,783,641
4421	19,695	27,369	229,193	93,790	105,006	49,980	365,270	1,786,247	1,345,793	4,759,593
1604	687	33,424	65,922	269,241	558,707	1,866,576	1,591,321	556,960	851,277	4,461,129
8528	0	0	0	540,618	876,080	1,414,486	0	237,469	117,799	4,192,617
4823	0	0	548,756	512,522	894,670	1,229,800	19,164	16,313	10,260	3,986,934
2922	32,905	64,303	355,519	101,076	293,714	0	60,766	48,542	55,231	3,226,829
7601	0	0	0	578,747	535,452	1,513,958	1,118,462	522,963	441,664	3,223,180
3102	382,531	233,764	143,387	115,771	116,797	0	59,693	100,639	0	3,071,190
6116	0	37,647	147,046	303,389	327,651	0	296,958	297,887	222,672	2,749,255
5509	0	0	318,557	181,374	171,620	0	169,177	98,982	106,101	2,735,782
4402	0	33,251	329,102	187,028	235,531	0	174,254	129,229	137,586	2,731,627
304	0	63,349	168,514	237,988	199,259	0	227,886	145,899	239,980	2,703,450
4016	0	0	209,865	394,902	272,707	0	163,082	179,854	216,701	2,676,903
7418	0	74,928	201,773	149,228	173,434	0	141,170	110,280	108,058	2,586,840
0	4,906	16,033	22,308	265,599	227,619	0	56,607	111,926	149,271	2,581,770
3907	0	0	12,661	201,963	269,533	0	514,899	536,574	366,186	2,560,989
2308	38,815	261,359	242,446	84,542	18,437	0	4,625	22,537	12,990	2,517,837
5205	0	145,754	8,586	196,834	130,755	0	284,517	318,806	171,165	2,400,579
6305	0	56,201	205,869	100,218	207,936	0	247,318	233,248	237,141	2,385,830
901	0	0	79,287	16,116	110,426	0	399,555	274,650	234,648	2,258,255
6203	0	5,946	297,763	413,639	146,149	0	2,616	1,932	0	2,191,042
4418	0	9,583	200,565	272,290	294,300	0	111,676	88,133	11,949	2,145,417
4602	84,035	205,152	91,527	94,539	79,411	0	34,394	62,256	33,239	1,908,007

注：金額は千円単位。空白は取引がなかったことを示す。パーセントの数値は、その年の総計（世界全体）に占める割合を示している。

HS 4桁コードに対応する製品は文末の別表を参照。

7. 福岡経済圏の貿易構造の分析

第5節と第6節で福岡経済圏の貿易に関して詳細な分析を行いさまざまな特徴を明らかにしてきた。しかし、これらの長が福岡経済圏として特有なものなのか、または日本経済全体の特徴を反映しているだけなのか、を特定してまでは言及できない。この節では、福岡経済圏の貿易構造が日本経済全体の貿易と比較した場合に類似性や特異性があるのかを検討する。一方で、この20年間に渡る経済環境の変化を考えると、福岡経済圏の貿易構造が20年近くも一定の構造に安定しているとは考えがたい。そのため、福岡経済圏の貿易構造に関して観測期間中に構造変化があったのかを検討する。

福岡経済圏の貿易の特殊性を測る指標として、次の「相対的貿易構造指標 (relative trade structure index), 以下 RTS 指標」を考慮することができる。これは、HS 4 桁コードに関して、福岡貿易経済圏の貿易量と日本経済全体の貿易量の相関を取ったものである。

$$RTS = \frac{\sum_{hs=1}^{1249} (x_{hs}^{FUK} - \bar{x}^{FUK})(x_{hs}^{JPN} - \bar{x}^{JPN})}{\sqrt{\sum_{hs=1}^{1249} (x_{hs}^{FUK} - \bar{x}^{FUK})^2 (x_{hs}^{JPN} - \bar{x}^{JPN})^2}}$$

ある HS 4 桁コードの貿易量は、 x_{hs}^{FUK} が福岡経済圏、 x_{hs}^{JPN} が日本全国の貿易量を示している。バーのついた変数は、平均貿易量を示している。

この RTS 指標は、相関係数であるから指標の取りうる範囲は -1 から 1 までである。この指標を時系列にあらわした図表 49 を見ると、輸出の指標が 0.8 から 0.9 を推移しているのに対して、輸入の指標は 0.35 から 0.55 と低水準であり、福岡経済圏に関しては輸入面の方が地域特殊性が高いことが理解できる。この結果を短絡的に理解すると、福岡経済圏に

おける最終的な消費者である家計の選好が日本の他地域と著しく異なるからであると考えられることもできる。しかし、日本全国的な最終的な消費者の行動が比較的同質的であると考えの方が妥当であり、福岡経済圏の輸入がこれほどの地域特殊性を示すことは、福岡経済圏の産業構造が日本全国の平均的な産業構造と異なるためだと理解するほうが正しい解釈の仕方だと思われる⁵⁾。

一方輸出の指標は高い水準で比較的安定した動きを示しているが、1993年に顕著な指標の低下を示している。一年間の動きとしては非常に大きく、1993年に福岡経済圏の貿易に関連する産業構造の変化があったことが示唆される。

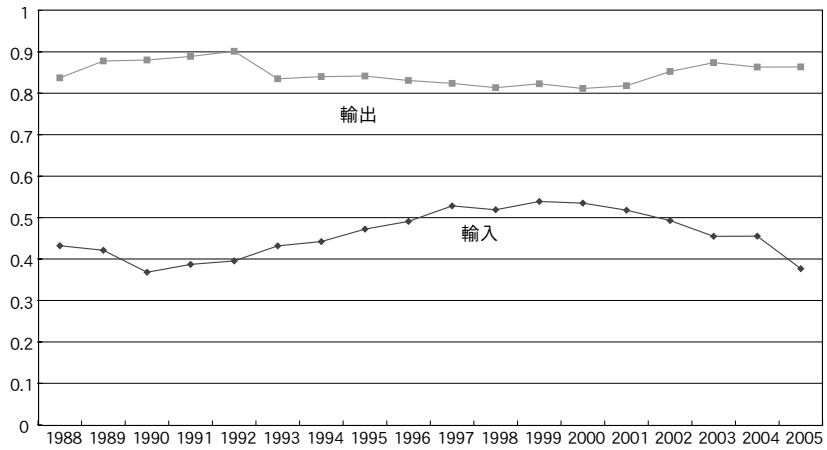
次に時系列での福岡経済圏の貿易構造の変化をより明確に捉えるために、上記の相対的貿易構造指標を前年度の福岡経済圏の貿易構造との自己相関と定義することが有益となる。この指標を「自己相関貿易構造指標 (auto-correlated trade structure index), 以下 ARTS 指標」と呼ぶことにする。

$$ARTS = \frac{\sum_{hs=1}^{1249} (x_{hs}^{FUK} - \bar{x}^{FUK})(x_{hs}^{FUK(-1)} - \bar{x}^{FUK(-1)})}{\sqrt{\sum_{hs=1}^{1249} (x_{hs}^{FUK} - \bar{x}^{FUK})^2 \sum_{hs=1}^{1249} (x_{hs}^{FUK(-1)} - \bar{x}^{FUK(-1)})^2}}$$

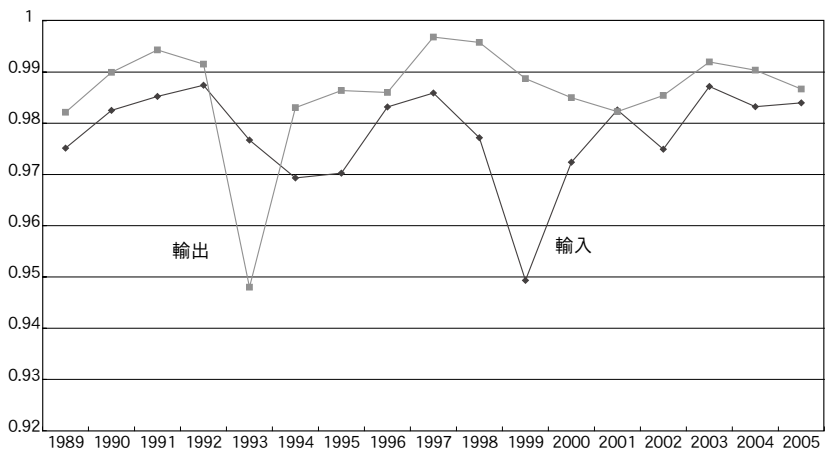
この指標の定義からは、貿易額全体に大きな変化があったとしても、全ての製品が同じ比率で増減した場合には指標の値は 1 となる。逆に貿易額全体の変化が無くても、各製品においては大きな変動があると指標の値は 1 より小さくなる。相関係数のために理論的にはマイナスの値をとることが可能であるが、貿易額の性質を考慮した場合に現実にはマイナス値を取ることはありえず、通常は比較的 1 に近い数値をとることが考えられる。

図表 50 には、1989年から2005年までの輸出と輸入の貿易構造の ARTS 指標がグラフとして表されている。予想通り全体的に高い数値である 0.97 から 0.99 まで程度の幅を示し

図表49 福岡経済圏のRTS（相対的貿易構造）指標の変化



図表50 福岡経済圏のARTS（自己相関貿易構造）指標



ていることが観測できる。これは福岡経済圏の各貿易品目の貿易額が相対的に安定していることを示している。しかし、輸出の指標では93年に、輸入の指標では99年にARTS指標が単年度だけ低下していることが分かる。この自己相関の指標の解釈で注意しなければならないのは、単年度だけ自己相関が低くなり翌年からは再び自己相関が高くなっていることである。すなわち、低くなった年に以前の貿易構造から新しい貿易構造に変化して、その後新しい貿易構造を継続していると理解する必要がある。

次にこれらの構造変化が福岡経済圏のみに生じた現象なのかを検証するために、前出した図表49のRTS指標を再検討する必要がある。まず輸入に関しては、輸入のRTS指標は1999年に変化が観測できないことから、この年の福岡経済圏と日本全体の相関性は変化していないことが確認できる。それであるのに、ARTS指標では例年より小さくなっているということは、1999年に日本全体の輸入構造で変化が生じたために、福岡経済圏の輸入構造も連動して変化したことになる⁹⁾。

一方、輸出に関してのRTS指標は1993年に同様に低下していることから、この年に福岡経済圏の輸出構造は日本経済全体から相対的に異なるような構造変化があったと理解できる。この構造はARTS指標が1993年以降高い水準を移行していることから、現在まで継続しているように思われる。しかし、RTS指標は2002年、2003年に比較的上昇することで日本経済と福岡経済圏の輸出構造の類似性が高まってきている。これは驚くべきことであるが、日本経済の輸出構造が福岡経済圏の輸出構造に近寄ってきたことを示している。二つの指標の理解からは、決して逆の方向ではないことを再確認しておきたい。

8. さいごに

福岡経済圏内の港湾別分析では、各港湾ご

とに非常に特殊性があることが確認できた。苅田港の自動車輸出、戸畑港の鉄鋼貿易、博多港のタイヤ輸出、福岡空港のIC貿易等は当然のことであるが、同じタイヤの輸出でも博多港は乗用車・バス・トラック用、門司港は産業用車両用のタイヤを輸出している。これは、港湾の「専門性の特化」の高さ、非常に狭い意味での地域経済における「産業の集積化」の結果と考えることができる。

福岡経済圏とアジア諸国との分析においては、国際経済学で非常に注目を浴びている産業内貿易の現象が二国間レベルだけでなく、国内の限定された地域である福岡経済圏とアジア諸国における貿易にも観測できることを明らかにしたことは非常に注目すべき点である。これからの貿易理論の発展において、地域の概念がより重要視されるべき根拠として取り上げられるべきである。

また、福岡経済圏の日本全国の輸出に対するシェアは高まってきているがまだまだ低い(5.3%)。しかし、「アジアへの玄関」としては、韓国とフィリピンに対する輸出シェアが上昇しており、これからの発展に期待ができる。しかし、近年最も重要視されている中国に対するシェアでは、福岡の「地の利」は全く生かしていない。福岡経済圏にとっての今後の最重要検討課題である。沖縄県の経済活性化のためにも関税特区が導入されたり、国際社会においてシンガポールが積極的に二カ国間自由貿易協定(FTA)を推し進めている。一割経済としての過小な評価しか受けられない九州経済の活性化のためにも、福岡経済圏に関税特区等の導入を真剣に検討すべき段階にきていると思われる。

本研究は日本全国の港別の国際貿易の分析という壮大なプロジェクトのさきがけとして開始されたものであるため、本稿においては意図的に基礎的な分析に留められている。今後の研究課題としては、Yoshida(2007)で開始された横浜・東京・名古屋・大阪・神戸等の主要港湾の分析を含む都市レベルの貿易

データを用いた国際貿易のGravity modelによる分析等が考えられる。なお、多くの都市を加えたデータベースを用いて、ある特定の品目に限定をした地方都市における貿易額の分布を分析することは、国際競争力の優位性を持つ企業の立地に関する研究にも役立つと思われる。また、福岡経済圏の貿易構造の分析で観測された構造変化の要因分析と他都市経済圏の貿易構造との相互に与える影響に関する研究も非常に重要であると思われる。以上のような都市レベルの貿易分析の結果を提供することで、国際経済学で議論されている各分野に新しい視野を拡大する貢献ができると思われる。

注

- 1) 利用者にとって汎用性の高い表計算プログラム(エクセル等)では、65,536行(2の16乗)がデータ個数の上限となっている。これを越えるデータ数のファイルを作成するのは容易であるが、利用者は表計算プログラム等ではファイルを開くことが出来なくなる。
- 2) 当然、プログラムを作成するときには、上記の五つのプロセスを実行する際に生じる無数の問題を克服する必要がある。
- 3) この研究プロジェクトを日本の主要港(東京、横浜、名古屋、大阪、神戸)を含んだ分析に発展させた研究であるYoshida(2007)のための拡張機能を含んでいる。
- 4) 本稿における図表では紙面上の制約から上位の国及びHS4桁品目のみを掲載している。
- 5) しかし、主要な五港の日本全国に占める貿易のシェアが非常に大きいことを考えると、福岡経済圏の貿易構造は関東・中部・関西経済圏とは異なると表現するほうがより正確である。
- 6) 理論的には、RTS指標の値を変化させずに福岡経済圏の構造だけが変化することも可能であるが、現実的ではないと思われる。

謝辞

インタビューに協力して資料を提供して頂いた門司税関職員の方々、産経研プロジェクト発表会で有益なコメントを下された方々に感謝いたします。

参考文献

- Anderson, James E. and Eric van Wincoop, 2004, Trade costs, *Journal of Economic Literature*, Vol42, 691-751.
- Davis, Donald R. and David E. Weinstein, 1999, Economic geography and regional production structure: An empirical investigation, *European Economic Review* 43, 379-407.
- Krugman, Paul, 1991, Increasing returns and economic geography, *Journal of Political Economy*, 99 (3), 481-499.
- McCallum, John, 1995, National borders matter: Canada-U.S. regional trade patterns, *American Economic Review*, Vol.85, No.3, 615-623.
- Puga, Diego and Anthony J. Venables, 1996, The spread of industry: Spatial Agglomeration in Economic Development, *Journal of the Japanese and International Economics* 10, 440-464.
- Yoshida, Yushi, 2007, Distance and home-market effect: Japanese local port trades with the Asia region, *Kyushu Sangyo University Discussion Paper* No. 28.
- Yoshida, Yushi and Hiro Ito, 2006, How do the Asian economies compete with Japan in the US market? Is China exceptional? A triangular trade approach, *Asia Pacific Business Review*, 12 (3), 285-307.

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

別表：主要なHS4桁コードの説明と関連地域

(注：定義の範囲が広い場合は、当該地域のHS9までを調べて主要なものを呼称としている。)

HS4	略称（本論文）／該当地域	定 義
0000項	再輸出品・再輸出品 福岡空港（出） 出：CHN, KOR, HKG SNG 入：KOR, TWN	特殊取扱品
0303項	冷凍魚 博多（入）	魚（冷凍したものに限るものとし、第03.04項の魚のフィレその他の魚肉を除く）
0304項	魚切り身 入：THL	魚のフィレその他の魚肉（生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限るものとし、細かく切り刻んであるかないかを問わない）
0307項	貝・いか等 下関（入） 入：KOR	軟体動物（生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し、乾燥し、塩蔵し又は塩水漬けたものに限るものとし、殻を除いてあるかないかを問わない）、水棲無脊椎動物（生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し、乾燥し、塩蔵し又は塩水漬けたものに限るものとし、甲殻類及び軟体動物を除く。）並びに水棲無脊椎動物（甲殻類を除く）の粉、ミール及びペレット（食用に適するものに限る）
0603項	切り花 入：MLS	切花及び花芽（生鮮のもの及び乾燥し、染色し、漂白し、染み込ませ又はその他の加工をしたもので、花束用又は装飾用に適するものに限る）
0803項	バナナ 入：PHL	バナナ（プランテインを含むものとし、生鮮のもの及び乾燥したものに限る）
1602項	肉調整食料品 入：THL	[ソーセージ以外] の調製をし又は保存に適する処理をした肉、くず肉及び血
2601項	鉄鋼 戸畑（入）	鉄鉱（精鉱及び焼いた硫化鉄鉱を含む）
2613項	モリブデン鉱 門司（入）	モリブデン鉱（精鉱を含む）
2620項	灰と残留物 入：TWN	灰及び残留物（金属又はその化合物を含有するものに限るものとし、鉄鋼製造の際に生ずるものを除く）

吉 田 裕 司

HS4	略称（本論文）／該当地域	定 義
2701項	石炭・練炭・豆炭 苅田（入），戸畑（入） 入：CHN,IDN	石炭及び練炭，豆炭その他これらに類する固形燃料で石炭から製造したもの
2704項	コークス 戸畑（出）	コークス及び半成コークス（石炭，亜炭又は泥炭から製造したものに限るものとし，凝結させてあるかないかを問わない）並びにレトルトカーボン
2711項	石油ガス等 戸畑（入） 入：MLS,IDN	石油ガスその他のガス状炭化水素
2713項	石油コークス等 苅田（入）	石油コークス，石油アスファルトその他の石油又は歴青油の残留物
2814項	アンモニア 入：IDN	無水アンモニア及びアンモニア水
2907項	フェノール等 戸畑（出） 出：THL	フェノール及びフェノールアルコール
2929項	窒素官能基化合物 門司（出） 出：HKG	（有機化学品）その他の窒素官能基を有する化合物
3102項	窒素肥料 入：MLS	窒素肥料（鉱物性肥料及び化学肥料に限る）
3207項	窯業用の顔料 出：MLS	調製顔料，調製乳白剤，調製絵の具，ほうろう，うわぐすり，うわぐすり用のスリップ，液状ラスターその他これらに類する調製品（窯業に使用する種類のものに限る）及びガラスフリットその他のガラスで粉状，粒状又はフレーク状のもの
3818項	ドーブ処理済ウエハー 福岡空港（出） 出：TWN,SNG 入：SNG	元素を電子工業用にドーブ処理したもの（円盤状，ウエハー状その他これらに類する形状にしたものに限る）及び化合物を電子工業用にドーブ処理したもの
4001項	天然ゴム類 門司（入） 入：THL,IDN	天然ゴム，バラタ，グタペルカ，グアユール，チクルその他これらに類する天然ゴム（一次製品，板，シート又はストリップの形状のものに限る）

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

HS4	略称（本論文）／該当地域	定 義
4002項	合成ゴム 入：TWN	合成ゴム，油から製造したファクチス及び第40.01項の物品とこの項の物品との混合物（一次製品，板，シート又はストリップの形状のものに限る）
4011項	タイヤ 下関（出），博多（出），門司（出） 出：HKG,SNG,IDN	ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る）
4403項	木材 苅田（入）	木材（粗のものに限るものとし，皮又は辺材をはいであるかないか又は粗く角にしてあるかないかを問わない）
4412項	合板・ベニヤ板 入：MLS,IDN	合板，ベニヤドパネルその他これらに類する積層木材
4418項	木製建具 入：PHL	木製建具及び建築用木工品（セルラーウッドパネル，組み合わせた寄せ木パネル及びこけら板を含む）
6402項	ゴム製履物 入：HKG	履物（本底及び甲がゴム製又はプラスチック製のものに限る）〔止め具付〕
6110項	メリヤス編み衣類 下関（入） 入：CHN	ジャージー，ブルオーバー，カーディガン，ベストその他これらに類する製品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る）
7202項	フェロアロイ 戸畑（入）	フェロアロイ
7204項	鉄鋼のくず 戸畑（出）	鉄鋼のくず及び鉄鋼の再溶解用のインゴット
7209項	フラットロール（鉄） 戸畑（出） 出：CHN,IDN	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（冷間圧延をしたもので，幅が600mm以上のものに限るものとし，クラッドし，めっきし又は被覆したものを除く）
7210項	フラットロール（鉄めっき） 戸畑（出） 出：PHL	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（クラッドし，めっきし又は被覆したもので，幅が600mm以上のものに限る）
7214項	鉄の棒 出：THL	鉄又は非合金鋼のその他の棒（鍛造，熱間圧延，熱間引抜き又は熱間押し出しをしたものに限るものとし，更に加工したものを除く。ただし，圧延後ねじったものを含む）

吉 田 裕 司

HS4	略称（本論文）／該当地域	定 義
7219項	フラットロール（ステンレス） 戸畑（出） 出：THL	ステンレス鋼のフラットロール製品（幅が600mm以上のものに限る）
7225項	フラットロール（その他） 戸畑（出） 出：CHN,MLS	その他の合金鋼のフラットロール製品（幅が600mm以上のものに限る）
7302項	鉄道用の鉄鋼製品 戸畑（出）	レール，ガードレール，ラックレール及びトングレール，轍差，転轍棒その他の分岐器の構成部分（鉄鋼製の建設資材で鉄道又は軌道の線路用のものに限る）並びにまくら木，継目板，座鉄，座鉄くさび，ソールプレート，レールクリップ，床板，タイその他の資材で，レールの接続又は取付けに専ら使用するもの（鉄鋼製の建設資材で鉄道又は軌道の線路用のものに限る）
7304項	継ぎ目なしの鉄鋼管 戸畑（出）	鉄鋼製の管及び中空の形材（継ぎ目なしのものに限るものとし，鋳鉄製のものを除く）
7404項	銅のくず 入：SNG	銅のくず
7409項	銅版 出：SNG,THL	銅の板，シート及びストリップ（厚さが0.15mmを超えるものに限る）
8409項	エンジン部品 出：IDN	第84.07項又は第84.08項のエンジンに専ら又は主として使用する部分品
8429項	ブルドーザー等 出：HKG	ブルドーザー，アングルドーザー，地ならし機，スクレーパー，メカニカルショベル，エキスカベーター，ショベルローダー，突固め用機械及びロードローラー（自走式のものに限る）
8471項	コンピューター関連 博多（出），博多（入） 入：CHN	自動データ処理機械及びこれを構成するユニット並びに磁気式又は光学式の読取機，データをデータ媒体に符号化して転記する機械及び符号化したデータを処理する機械（他の項に該当するものを除く）
8473項	コンピューター部品 福岡空港（出），福岡空港（入） 出：PHL 入：PHL	第84.69項から第84.72項までの機械に専ら又は主として使用する部分品及び附属品（カバー，携帯用ケースその他これらに類する物品を除く）

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

HS4	略称（本論文）／該当地域	定 義
8479項	その他機械類 下関（出）、博多（出）、門司（出） 出：KOR,CHN,TWN,MLS	機械類（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く）
8480項	鋳型等 下関（入） 入：KOR	金属鋳造用鋳型枠、鋳型ベース、鋳造用パターン及び金属、金属炭化物、ガラス、鉱物性材料、ゴム又はプラスチックの成形用の型（金属インゴット用のものを除く。）
8483項	ギヤボックス等 出：IDN	ギヤボックスその他の変速機（トルクコンバーターを含む）、伝動軸（カムシャフト及びクランクシャフトを含む）、クランク、軸受箱、滑り軸受、歯車、歯車伝動機、ボールスクリュー、ローラースクリュー、はずみ車、プーリー（プーリーブロックを含む）、クラッチ及び軸継手（自在継手を含む）
8517項	電話 博多（出） 出：MLS	有線電話用又は有線電信用の電気機器（コードレス送受話器付きの有線電話機及びアナログ式又はデジタル式の有線通信機器を含む。）及びビデオホン
8522項	ビデオ機器等の部分品 下関（入）	部分品及び附属品（第85.19項から第85.21項までの機器に専ら又は主として使用するものに限る。）
8525項	デジタルカメラ等 博多（出） 出：HKG,SNG	無線電話用、無線電信用、ラジオ放送用又はテレビジョン用の送信機器（受信機器、録音装置又は音声再生装置を自蔵するかしないかを問わない。）、テレビジョンカメラ及びスチルビデオカメラその他のビデオカメラレコーダー
8529項	テレビ等の部分品 福岡空港（入） 出：MLS 入：CHN,THL,PHL	第85.25項から第85.28項まで（ラジオ・テレビ・無線・レーダー）の機器に専ら又は主として使用する部分品
8534項	印刷回路 福岡空港（入） 出：TWN	印刷回路
8541項	ダイオード等 福岡空港（出）、福岡空港（入） 出：CHN,HKG, SNG,THL, PHL 入：TWN,PHL	ダイオード、トランジスターその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス（光電池（モジュール又はパネルにしてあるかないかを問わない）を含む）、発光ダイオード及び圧電結晶素子

吉 田 裕 司

HS4	略称（本論文）／該当地域	定 義
8542項	IC等 博多（出）、福岡空港（出） 福岡空港（入） 出：CHN, TWN, HKG, KOR, SNG, MLS, THL, PHL 入：KOR, TWN, SNG, MLS, THL, PHL	集積回路及び超小形組立
8544項	ケーブル・電気導体等 門司（入） 出：IDN 入：PHL, IDN (注：9001項)	電気絶縁をした線、ケーブル（同軸ケーブルを含む）その他の電気導体（エナメルを塗布し又は酸化被膜処理をしたものを含むものとし、接続子を取り付けてあるかないかを問わない）及び光ファイバーケーブル（個々に被覆したファイバーから成るものに限るものとし、電気導体を組み込んであるかないか又は接続子を取り付けてあるかないかを問わない）
8703項	10人未満の自動車 下関（出）、門司（出）、苅田（出） 出：KOR, SNG, MLS, PHL, IDN	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、10人未満）
8708項	自動車部品 門司（出）、門司（入）、博多（入） 出：CHN, IDN 入：THL	部分品及び附属品（第87.01項から第87.05項までの自動車のものに限る。）
8711項	オートバイ 博多（出）	モーターサイクル（モペットを含むものとし、サイドカー付きであるかないかを問わない）、補助原動機付きの自転車（サイドカー付きであるかないかを問わない）及びサイドカー
8714項	バイク・自転車部品 出：IDN	部分品及び附属品（第87.11項から第87.13項までの車両のものに限る）
8901項	船舶 下関（出） 出：SNG	客船、遊覧船、フェリーボート、貨物船、はしけその他これらに類する船舶（人員又は貨物の輸送用のものに限る）

福岡経済圏とアジア地域の貿易構造の基礎研究

HS4	略称（本論文）／該当地域	定 義
9001項	光ファイバー・眼鏡レンズ等 下関（出）、門司（出） 出：KOR,CHN,TWN	光ファイバー（束にしたものを含む。）、光ファイバーケーブル（第85.44項のものを除く）、偏光材料製のシート及び板並びにレンズ（コンタクトレンズを含む。）、プリズム、鏡その他の光学用品（材料を問わないものとし、取り付けたもの及び光学的に研磨してないガラス製のものを除く）
9002項	対物レンズ等 戸畑（出） 出：TWN 入：TWN,MLS	レンズ、プリズム、鏡その他の光学用品（材料を問わないものとし、取り付けたもので機器に装着して又は機器の部分品として使用するものに限り、光学的に研磨してないガラス製のものを除く。）
9010項	半導体製造装置 下関（出） 出：KOR	写真用又は映画用の材料の現像、焼付けその他の処理に使用する機器（感光性の表面を有する半導体材料に回路図を投影し又は描画する装置を含むものとし、この類の他の項に該当するものを除く）、ネガトスコープ及び映写用又は投影用のスクリーン
9013項	その他光学機器 博多（入）	液晶デバイス（より特殊な限定をした項に該当するものを除く）、レーザー（レーザーダイオードを除く）及びその他の光学機器（90類の他の項に該当するものを除く）
9018項	医療用機器 入：SNG	医療用又は獣医用の機器（シンチグラフ装置その他の医療用電気機器及び視力検査機器を含む）
9031項	その他の測定機器 出：KOR	測定用又は検査用の機器（この類の他の項に該当するものを除く）及び輪郭投影機
9403項	家具（腰掛以外） 博多（入）	その他の家具及びその部分品

（参考：8704項 [貨物自動車]，6909項 [陶磁製の容器]，2710項 [石油]）

研究報告執筆者

伊藤重行	(本学経営学部 教授)
井澤良智	(本学経営学部 教授)
大矢知浩司	(本学経営学部 教授)
加藤要一	(本学経済学部 助教授)
千相哲	(本学商学部 助教授)
宮野俊明	(本学経済学部 助教授)
本間聡	(本学経済学部 助教授)
吉田裕司	(本学経済学部 教授)

平成19年 2月25日 印刷

平成19年 3月1日 発行

編集兼発行人 筒井修二

発行所 九州産業大学
産業経営研究所
〒813-8503 福岡市東区松香台2-3-1
TEL 092-673-5945 (直通)
FAX 092-673-5045

印刷所 よしみ工産(株)
〒804-0094 北九州市戸畑区天神1-13-5
TEL 093-882-1661
FAX 093-881-8467

JOURNAL of INDUSTRY and MANAGEMENT of INDUSTRIAL MANAGEMENT INSTITUTE

NUMBER 39

MARCH 2007

- A New Study On Business Education and MBA in Northeast Asia Shigeyuki Itow 1
Yoshitomo Izawa
- Research on What Became of Companies De-Listed from the Japanese Hiroshi Oyachi 9
Stock Exchange for 10 Years from 1949
- Labor Migration in Prewar Fukuoka Prefecture Youichi Kato 41
- Tourism Flow and Cooperation between Kyushu and Korea Soutetsu Sen 57
- The Role of Prefectures in Environment-Friendly Development Toshiaki Miyano 75
Satoshi Honma
- A Preliminary Investigation of Trade Structures between the Fukuoka Yushi Yoshida 101
Economic Area and the Asia Region